

令和6年度

主 要 施 策 の 成 果

東 京 都 板 橋 区

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 5 項の
規定に基づき、令和 6 年度における主要な施策の成果
を説明する書類を、別紙のとおり提出します。

令和 7 年 9 月

東京都板橋区長 坂 本 健

令和6年度

主 要 施 策 の 成 果

目 次

主要事業の総括	1
主 要 事 業	2
I 未来をはぐくむあたたかいまち	
1 子育て安心	
1 病児・病後児保育事業	2
2 認証保育所運営等助成	3
3 定期利用保育事業	5
4 認証保育所保育料等負担軽減	7
5 要支援児保育	11
6 子育て支援事業の推進	12
7 児童館事業運営等	17
8 子育て在宅支援の推進	19
9 医療費助成	20
10 ひとり親家庭に対する総合支援	21
11 社会的養護経験者支援	24
12 子ども・子育て支援新制度の推進	25
13 ヤングケアラー支援	26
14 公立保育所民営化	27
15 認可保育所の一時保育の実施	30
16 私立保育所保育・運営充実助成	31
17 認定こども園運営等助成	32
18 地域型保育事業	34
19 民間保育所整備費助成	36
20 児童相談所運営	38
21 母子保健サービスの充実	40
22 母親及び両親学級等の充実	46
2 魅力ある学び支援	
1 学校給食の充実	47
2 学校給食費の無償化	48
3 学校用務業務	50
4 通学路の安心・安全	51
5 学校支援人材の配置	52
6 区立学校適正配置推進	53
7 入学予定校変更希望制	54
8 校務支援システムの運用	55
9 部活動地域移行推進	56
10 いじめ問題対策	58
11 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	60
12 学校適応推進	63
13 日本語学習初期支援	65
14 特別支援教育の推進	66
15 教育ICT化推進	68

16	GIGAスクール構想の実現	69
17	教育支援の充実	71
18	小・中学校施設改修等	73
19	就学援助	75
20	小・中学校各種検診	77
21	区立幼稚園運営	78
22	私立幼稚園等就園奨励	80
23	新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	85
24	学習機会の拡充と内容の充実	86
25	青少年健全育成	88
26	家庭・学校・地域の教育力向上	90
27	板橋区コミュニティ・スクール	92
28	板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	94
29	学校施設開放	95
30	教育科学館の運営	96
31	読書活動の充実	98
32	絵本館事業運営等	100
33	電子図書館の推進	105
3	安心の福祉・介護	
1	地域福祉の推進	106
2	中国残留邦人等・特別永住者支援	108
3	福祉資金の貸付	109
4	生活困窮者自立支援	110
5	ひきこもり支援事業	112
6	いたばし生活支援臨時給付金給付事業	113
7	心身障がい者の社会参加促進	115
8	障がい者の社会参加機会拡大	117
9	障がい者就労援助事業	118
10	地域の支えあいによる福祉サービスの推進	119
11	心身障がい者(児)に対する援助	120
12	各種手当支給	121
13	在宅ケアサービスの充実	122
14	自立支援給付等	123
15	地域生活支援事業	125
16	障がい福祉施策の推進	127
17	板橋区子ども発達支援センター運営	129
18	高齢者に対する援助	131
19	非課税等高齢世帯エアコン購入費助成事業	132
20	介護保険制度の推進	133
21	介護に関する入門的研修及び就労相談会事業	134
22	介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル策定支援事業	135
23	介護保険施設の整備	136
24	おとしより保健福祉センター運営	137
25	生活保護世帯援護・受給者自立支援	138

Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

1 豊かな健康長寿社会

1	高齢者の社会参加促進	140
2	就労援助・就業相談	141
3	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	142
4	スマートフォン個別相談会	143
5	健康づくり協力店	144
6	栄養と健康事業	145
7	健康づくり活動の推進	146
8	健康づくり21事業	147
9	地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	150
10	医療サービスの充実	151
11	女性健康支援センターの運営	152
12	骨髄移植ドナー等支援	153
13	がん患者アピアランスケア支援事業	154
14	健康診査	155
15	公害健康被害対策	158
16	こころのケアの充実	160
17	いのちを支える地域づくり	162

2 心躍るスポーツ・文化

1	平和都市宣言記念事業	163
2	文化事業運営	164
3	国際交流事業	166
4	板橋区文化・国際交流財団の運営	167
5	いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2030	168
6	バーリントン市姉妹都市提携35周年記念事業	169
7	ペナン植物園との友好提携に関する共同声明30周年記念事業	170
8	スポーツ大会レクリエーション活動	171
9	スポーツプロモーション	173
10	植村記念財団の運営	175
11	美術館の運営	178
12	文化財教育・普及	180
13	文化財保護管理	181
14	近代化遺産としての史跡公園整備	182
15	郷土資料館の運営	183

3 光輝く板橋ブランド・産業活力

1	産業活性化戦略	184
2	にぎわいのあるまちづくり事業	187
3	商店街振興及び環境配慮型商店街支援	189
4	中小企業活性化支援	190
5	板橋ブランド戦略事業	191
6	産業支援	193
7	就職活動サポート事業	195
8	板橋区産業振興公社の運営	197
9	キャッシュレス決済推進事業	200

10	物価高騰対策事業	201
11	観光振興等	202
12	観光イベント	204
13	消費者センターの運営等	205
14	企業活性化センターの運営	206
15	都市型農業の推進	207
16	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	209
17	農園運営対策	211
Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち		
1 緑と環境共生		
1	環境に配慮した意識の醸成	212
2	水質等保全	213
3	環境管理・監査システム	214
4	地球温暖化防止	216
5	工場等公害防止	218
6	環境保全・公害対策の推進	219
7	エコポリスセンターの運営	220
8	熱帯環境植物館の運営	221
9	ごみ発生抑制の普及啓発・指導	222
10	資源循環協働推進	224
11	リサイクルプラザ運営	227
12	清掃事業の推進	229
13	資源の収集・再資源化	230
14	し尿・動物死体収集	232
15	緑の保全	233
16	適切な管理による魅力ある公園づくり	234
17	緑化推進	237
18	緑化啓発	238
19	グリーンプラン推進	239
2 万全な備えの安心・安全		
1	生活安全推進	240
2	防災センター	242
3	防災対策	243
4	防災支援	244
5	危機管理対策・災害対策	245
6	風しん対策事業	246
7	予防接種	247
8	結核患者医療費公費負担	250
9	結核健康診断	251
10	災害医療連携推進事業	252
11	休日調剤薬局開局事業	253
12	在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付事業	254
13	小児慢性特定疾病医療費助成	255
14	都市防災	256

15	木密地域不燃化特区	258
16	耐震助成	259
17	老朽建築物等対策	260
18	ブロック塀等撤去助成経費	261

3 快適で魅力あるまち

1	ユニバーサルデザイン推進	262
2	都市景観の向上	263
3	地域地区管理	264
4	都市づくりビジョン改定業務	265
5	先端デジタル技術を用いたまちづくり事業	266
6	無電柱化促進	267
7	上板橋駅南口駅前地区再開発	268
8	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	269
9	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	270
10	高島平地域まちづくり推進	271
11	公共交通の整備	272
12	住宅対策・居住支援	274
13	住宅管理	275
14	区営住宅改築	276
15	交通安全啓発	277
16	自転車駐車対策	278
17	自転車活用推進	280
18	道路整備	281
19	道路新設	282
20	道路関連整備	283
21	橋りょう長寿命化の推進	284
22	水害対策	285
23	街灯の更新	286
24	河川等維持管理	287
25	かわまちづくりの推進	288

計画を推進する区政経営

1	行政評価	289
2	業務改善ツールの導入等	290
3	オンライン申請の拡大	293
4	ふるさと納税制度を活用した資金調達	294
5	情報公開の推進	295
6	総合行政情報システムの構築	297
7	板橋区土地開発公社の運営	300
8	基本計画策定	301
9	絵本のまち板橋・SDGs推進	302
10	職員育成の充実	304
11	情報公開・個人情報保護審議会等運営	306
12	男女参画推進啓発・普及	307
13	男女社会参画の推進	309

14	庁舎維持管理	310
15	コミュニティ活動の支援	311
16	ボランティア・NPOとの協働の推進	313
17	コンビニでの証明書発行	315
18	個人番号カード発行	316
19	建築関連証明書発行事務等のデジタル化事業	317
参考資料	いたばしNo.1実現プラン2025 「重点戦略」一覧	318
参考資料	物価高騰対応主要事業一覧	325
索引		326

主要事業の総括

	予 算 規 模	決 算 規 模
I 未来をはぐくむあたたかいまち	66,446,169,000 円	62,529,440,367 円
1 子育て安心	(14,473,897,000)	(13,705,693,595)
2 魅力ある学び支援	(22,189,868,000)	(20,472,096,099)
3 安心の福祉・介護	(29,782,404,000)	(28,351,650,673)
II いきいきかがやく元気なまち	6,544,101,000	6,161,570,138
1 豊かな健康長寿社会	(2,410,365,000)	(2,289,093,002)
2 心躍るスポーツ・文化	(430,695,000)	(419,194,825)
3 光輝く板橋ブランド・産業活力	(3,703,041,000)	(3,453,282,311)
III 安心・安全で快適な緑のまち	27,213,980,000	26,119,684,955
1 緑と環境共生	(9,447,674,000)	(9,185,845,666)
2 万全な備えの安心・安全	(5,197,747,000)	(4,960,339,325)
3 快適で魅力あるまち	(12,568,559,000)	(11,973,499,964)
計画を推進する区政経営	4,950,259,000	4,870,582,411
計	105,154,509,000	99,681,277,871

主要事業

I 未来をはぐくむあたたかいまち

1 子育て安心

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
1 病児・病後児保育事業	74,527,000 円	72,210,738 円

1 施策の成果

区内在住の満1歳から就学前の児童を対象に、病気が回復期に至っていない児童を預かる病児保育事業、病気の回復期にあるが集団保育の困難な児童を預かる病後児保育事業を実施した。

また、病児保育事業では、保護者に代わり看護師がお迎えに行き、病児保育施設で預かる「お迎えサービス」を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援している。

2 施策の現況

(1) 実施施設

施設名	所在地	定員	開始年月日	備考
いわた医院	坂下1-35-17	6人	平成12年4月1日	
板橋区医師会病院	高島平3-12-6	6人	平成21年6月1日	お迎えサービス実施
帝京大学医学部附属病院	加賀2-11-1	6人	平成22年3月1日	お迎えサービス実施
キッズタウンむかいほら保育園	向原3-7-7	3人	平成26年5月1日	病後児保育のみ

(2) 利用児童数

	施設数	登録児童数	病児 (お迎えサービス利用)	病後児
4年度	4か所	2,088人	1,090人(0)	163人
5年度	4か所	2,482人	1,961人(5)	257人
6年度	4か所	2,400人	2,224人(0)	175人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
2 認証保育所運営等助成	736,573,000 円	623,076,728 円

1 施策の成果

13時間開所と0歳児からの保育を基本とした認証保育所の運営等に係る経費を助成した。

2 施策の現況

(1) 運営費・補助金

		4年度	5年度	6年度
運 営 費	0歳児	112,396,550円	103,350,810円	114,096,780円
	1歳児	139,255,130円	116,421,960円	138,352,930円
	2歳児	101,819,250円	103,129,300円	123,439,810円
	3歳児	25,772,420円	19,713,580円	27,741,440円
	4歳児	18,685,590円	21,553,480円	16,777,480円
	5歳児	13,896,360円	17,624,290円	24,897,000円
	保育従事職員等 処遇改善事業補助金	10,902,546円	-	-
	冷暖房費加算	408,700円	385,100円	439,120円
	3歳児配置改善加算	1,751,100円	1,445,980円	2,020,200円
	賃借料・減価償却費加算	26,404,100円	24,358,700円	25,500,050円
	技能経験加算第3職層	9,381,120円	8,215,200円	6,029,460円
	技能経験加算第4職層	732,000円	695,400円	451,290円
	栄養管理加算等	-	-	4,759,190円
補 助 金	保育士等キャリアアップ補助金	73,130,000円(13か所)	64,508,000円(11か所)	65,029,000円(11か所)
	保育従事職員宿舍 借り上げ支援事業補助金	12,495,860円(8か所)	15,661,450円(8か所)	17,098,840円(8か所)
	保育力強化事業補助金	7,479,000円(13か所)	9,530,000円(11か所)	8,227,000円(11か所)
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金(認証)	4,727,000円(11か所)	37,000円(3か所)	-
	新型コロナウイルス感染症 予防対策事業補助金(認可外)	5,365,000円(13か所)	409,000円(2か所)	-
	新型コロナウイルス感染症 臨時休園等支援事業補助金(認証)	1,519,000円(12か所)	-	-
	保育従事職員等 処遇改善事業補助金	10,754,503円(13か所)	19,535,649円(11か所)	20,121,638円(11か所)
	物価高騰対策支援事業(認証)	5,239,000円(13か所)	8,931,000円(11か所)	5,737,500円(11か所)
	物価高騰対策支援事業(認可外)	5,928,000円(33か所)	11,466,000円(35か所)	11,313,000円(30か所)
	安全対策事業補助金(認証)	-	1,667,000円(1か所)	3,485,000円(3か所)
	安全対策事業補助金(認可外)	-	2,685,000円(4か所)	7,560,000円(5か所)
計		588,042,229円	551,323,899円	623,076,728円

(2) 区内施設入所児童数(区民)

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
4年度	13か所	70人	105人	75人	36人	30人	25人	341人
5年度	11か所	65人	89人	75人	28人	35人	31人	323人
6年度	11か所	68人	94人	77人	36人	28人	34人	337人

(3) 区外施設入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
4年度	7か所	6人	7人	4人	0人	0人	0人	17人
5年度	5か所	3人	3人	5人	2人	0人	1人	14人
6年度	14か所	7人	6人	14人	1人	7人	4人	39人

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
3 定期利用保育事業	24,345,000 円	14,446,000 円

1 施策の成果

パートタイム勤労や育児短時間勤務など、利用者の保育需要に対応して、児童を一定程度継続的に保育する定期利用保育施設に対し、運営等に係る経費を補助した。

また、新規開設園等で受け入れに余裕がある4、5歳児の空き保育室を活用し、入所不承諾となった1歳児の児童を対象に、空き保育室活用型定期利用保育を実施した。

令和6年度から、多様な他者との関わりの機会の創出事業を開始した。この事業は、保護者の就労の有無にかかわらず、保育所等を利用していない未就学児を定期的に預かることで多様な他者との関わりの中で様々な体験や経験を通じて、子どもの健やかな成長を図ることを目的とする制度である。

2 施策の現況

(1) 実施施設

① 定期利用保育施設

施設名	所在地	定員	開設年月日	閉設年月日
平和保育園	富士見町13-6	3人	平成25年4月1日	-

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

施設名	所在地	定員	開設年月日
クオリスキッズ板橋本町保育園	本町35-4	1人	令和4年4月1日
板橋保育園	富士見町20-25	5人	令和6年4月1日

③ 多様な他者との関わりの機会の創出事業実施施設

施設名	所在地	定員	開設年月日	閉設年月日
おやこ舎あやとり	常盤台3-23-8 1階	7人	令和6年4月1日	-

※令和6年度～定期利用保育事業から移行

(2) 運営費補助

① 定期利用保育施設

	4年度	5年度	6年度
実 施 園 数	4園	2園	1園
延 べ 件 数	1,948件	757件	10件
運 営 費 補 助	9,649,200円	3,459,300円	50,000円

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

	4年度	5年度	6年度
実 施 園 数	6園	3園	1園
延 べ 在 籍 児 童 数	51人	34人	3人
運 営 費 補 助	9,183,600円	6,115,080円	510,000円

③ 多様な他者との関わりの機会の創出事業実施施設

	6年度
実 施 園 数	1園
延 べ 在 籍 児 童 数	135人
運 営 費 補 助	12,844,000円

(3) 各種補助金(保育士等キャリアアップ補助金・保育力強化事業補助金等)

	4年度	5年度	6年度
物 価 高 騰 対 策 支 援 金	169,000円	143,000円	-
保育士等キャリアアップ補助金	2,978,000円	-	-
保 育 力 強 化 事 業 補 助 金	466,000円	76,000円	-
定期利用保育保育料減免	-	878,000円	22,000円
空 き 保 育 室 保 育 料 減 免	267,600円	270,000円	-
多様な他者との関わりの機会の創出事業実施利用料助成	-	-	1,020,000円
新型コロナウイルス感染症予防対策事業補助金	93,000円	-	-
新型コロナウイルス感染症臨時休園等支援事業補助金	30,000円	-	-
保 育 従 事 職 員 等 処 遇 改 善 事 業 補 助 金	363,000円	369,600円	-

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 認 証 保 育 所 保 育 料 等 負 担 軽 減	295,895,000 円	258,830,023 円

1 施策の成果

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

認証保育所等に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付した。なお、令和3年度から待機児童解消対策として、令和5年10月から多子世帯の負担軽減として、それぞれ助成対象者及び助成金額を拡大した。

① 補助対象

認証保育所等に在籍する算定対象となる月の初日に板橋区に住民登録をしている児童の保護者で、保育料を完納している者。

② 助成金額(児童一人月額上限額)

区分		無償化	負担軽減助成制度		
			第1子	第2子	第3子以降
0～2歳児クラス	住民税課税世帯	対象外	40,000円	67,000円※	67,000円
	住民税非課税世帯	42,000円	一律:25,000円		
3～5歳児クラス	住民税課税世帯・非課税世帯	37,000円	20,000円※		

0～2歳児クラスの非課税世帯と、3～5歳児クラスは、施設等利用給付(無償化)と併用可とした。

※ 令和5年10月から拡大した助成金額。

③ 対象施設

- ・ 東京都認証保育所
- ・ 認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付を受けているベビーホテル

(2) 実費徴収に係る補足給付

保育園等を利用する保護者に対し、保育園等で利用する、日用品、文房具に要する費用や行事への参加実費負担分について費用助成を行った。(平成27年度開始事業)

① 補助対象要件

- ・ 生活保護世帯(2・3号認定子どもに該当する者)であること。
- ・ 教材、行事費の実費負担があること。

② 助成金額

月額2,700円(上限)

(3) 幼児教育・保育無償化(施設等利用給付)

施設等利用給付認定を受けて、認可外保育施設等を利用した場合の保育料に対して助成金を交付した。(令和元年度開始事業)

① 補助対象

施設等利用給付認定を受けた保護者の児童

② 助成金額(児童一人月額)

- ・ 2号認定(3～5歳児クラス)の場合、月額37,000円(上限)
- ・ 3号認定(0～2歳児クラスで住民税非課税世帯)の場合、月額42,000円(上限)

③ 対象施設

認可外保育施設等(東京都認証保育所を含む認可外保育施設、専用施設での定期利用保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、ファミリーサポート事業)で区の確認を受けた施設

(4) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

ベビーシッター利用支援事業の利用者が負担した、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費について助成金を交付した。

① 補助対象

ベビーシッター利用支援事業の利用者で、ベビーシッターが保護者宅まで移動するために要した交通費を負担した者

② 助成金額

利用者が事業者からの請求に基づき支払った交通費の額(児童一人あたり月額上限額20,000円)

(5) ベビーシッター利用支援事業

待機児童の保護者又は育児休業を1年間取得した後、復職する保護者に対し、児童が保育所等に入所するまでの間、東京都が認定した認可外のベビーシッター事業者を利用する場合に要した利用料の一部を助成した。助成の形式としては、都からベビーシッター事業者に対し利用実績に応じて助成金を支払い、区負担分を区が都に支払うこととなっている。

① 補助対象要件

- ・ 待機児童の保護者
0～2歳児クラスの入所申込みをしたが、保育所等を利用できず、待機児童となっていること。
- ・ 育児休業満了者
0歳児クラスに入所申込みをせず、1年間の育児休業を満了した後、児童の1歳の誕生日から復職し、翌年度の1歳児クラスへの4月入所申込みを行うこと。

② 利用料金

対象者は、1時間あたり150円でベビーシッターを利用することができる。

③ 公費負担額の負担割合

- ・ 待機児童の保護者 都7/8、区市町村1/8
- ・ 育児休業満了者 都10/10

※ 令和元年度開始事業

※ 区負担金の支払いは令和2年度から開始

(6) ベビーシッター利用支援事業利用料補助

ベビーシッター利用支援事業の利用者が負担した、利用料について助成金を交付した。

① 補助対象

ベビーシッター利用支援事業の利用者で事業者からの請求に基づき利用料を支払った、住民税課税世帯第二子以降の保護者

② 助成金額

利用者が事業者からの請求に基づき支払った利用料の額(児童一人あたり月額上限額33,000円)

2 施策の現況

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

① 助成金額

	4年度	5年度	6年度
延 月 数	3,658月	4,042月	4,769月
助 成 金 額	151,452,998円	155,426,644円	175,175,855円

② 令和6年度助成金額内訳

区 分	課税第1子	課税第2子以降	非課税	3～5歳児クラス
助 成 月 額 上 限 額	40,000円	67,000円	25,000円	20,000円
延 月 数	1,864月	1,505月	132月	1,268月
助 成 金 額	73,367,920円	81,191,170円	2,662,300円	17,954,465円

(2) 実費徴収に係る補足給付

	4年度	5年度	6年度
助 成 延 人 数	24人	42人	60人
助 成 金 額	48,970円	85,202円	118,469円

(3) 幼児教育・保育無償化(施設等利用費)

	4年度	5年度	6年度
助 成 延 月 数	2,404月	2,229月	2,222月
助 成 金 額	86,726,409円	80,918,821円	80,759,106円

(4) ベビーシッター利用支援事業交通費補助

	4年度	5年度	6年度
助 成 延 人 数	7人	12人	12人
助 成 延 月 数	46月	47月	45月
助 成 金 額	585,436円	733,094円	646,983円

(5) ベビーシッター利用支援事業

	4年度	5年度	6年度
助 成 延 人 数	4人	7人	7人
区 負 担 金 額	603,000円	1,401,000円	1,706,000円

※前年度の実績に基づいて、翌年度に区負担分を都に支払っている。

(6) ベビーシッター利用支援事業利用料補助

	5年度	6年度
助 成 延 人 数	2人	4人
助 成 延 月 数	12月	21月
区 負 担 金 額	269,923円	423,610円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
5 要 支 援 児 保 育	62,524,000 円	59,165,726 円

1 施策の成果

保育を必要とし、かつ心身に特別な支援を要する児童の健全な社会性の成長発達を促進させ、当該児童の福祉向上を図ることを目的とし、保育園で一般児童とともに集団保育を実施した。

また、医師等による総括指導員及び心理判定員が保育園を巡回し、指導・助言を行うことにより成長発達を促進した。

このことに加えて、医療的ケア児に対する保育ニーズの高まりに対応するため、令和3年度より区立保育園2園(高島平あやめ保育園・上板橋保育園)で医療的ケア児の受入を開始した。

また、令和6年度より、新たに3園(中板橋保育園、坂下三丁目保育園、ゆりの木保育園)にて医療的ケア児の受入を開始し、受入体制の拡大を図った。

事業実施内容

(令和6年度末現在)

	園 数	うち実施園	対象児童	巡 回 園 数	
				総括指導員	心理判定員
公 立	37園	36園	277人	延 71園	延 386園
私 立	106園	102園	411人	延 123園	延 996園
小 規 模	40園	6園	10人	延 7園	延 51園
事業所内	6園	1園	1人	延 0園	延 11園
認定こども	3園	1園	1人	延 0園	延 11園
計	192園	146園	700人	延 201園	延 1,455園

2 施策の現況

(各年度、年度末現在の数字)

	公 立			私 立			小規模			事業所内			認定こども			計	
	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	園数	実施園数	人数	実施園数	人数
4年度	38	38	247	103	92	344	42	15	23	6	0	0	3	1	1	146	615
5年度	38	38	260	104	98	385	41	13	21	6	2	2	3	1	1	152	669
6年度	37	36	277	106	102	411	40	6	10	6	1	1	3	1	1	146	700

※公設民営は、公立に含む。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
6 子育て支援事業の推進		227,847,000 円	218,817,945 円
内 訳	子どもなんでも相談	9,599,000	9,598,272
	子ども家庭在宅サービス	53,251,000	52,733,584
	ファミリーサポート	20,498,000	20,497,400
	産後ドゥーラ派遣	8,150,000	7,112,270
	育児支援ヘルパー派遣	20,421,000	19,854,827
	ベビーシッター利用支援事業	88,137,000	85,558,221
	児童虐待防止対策	17,189,000	16,984,141
	支援対象児童等見守り強化事業	9,566,000	5,945,830
	養育支援訪問事業	1,036,000	533,400

1 施策の成果

(1) 子どもなんでも相談

①子どもなんでも相談

18歳未満の子どもについて本人や保護者から相談を受け付け、必要な支援を行った。

令和3年度から専門職を配置したコールセンターで、24時間365日体制での相談受付を開始した。

相談日及び相談時間 24時間365日

相談内容 子どもの養育、健康、発達等に関すること

②子ども家庭相談

子どもや家庭に関する困りごとや継続的な相談に対して、子ども家庭総合支援センターの相談員が対応した。

相談日及び相談時間 月曜日から金曜日 午前8時30分から午後5時まで

相談内容 子どもの養育、健康、発達等に関すること

相談方法 電話、面接、訪問等

(2) 子ども家庭在宅サービス

保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難となった場合に、区が委託する児童養護施設等で短期利用の養育事業を実施した。また、平成28年度から生後43日から2歳未満の児童を対象にした乳児ショートステイ事業を、令和3年度から生後43日から18歳未満の児童を対象にした子どもショートステイ(協力家庭)事業を開始した。

	乳児ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	トワイライトステイ (午後4時から午後10時までの養育事業)	子どもショートステイ (協力家庭) (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)
実施施設	聖オデリアホーム乳児院 (中野区上鷺宮5-28-28)	社会福祉法人松葉の園 子育て支援サービス (板橋区氷川町9-7 板橋氷川町ビル2F)		協力家庭宅
利用対象	生後43日から2歳未満の児童	2歳から12歳の児童		生後43日から18歳未満の児童
利用日数	年間14日以内		年間30日以内	年間14日以内

(3) ファミリーサポート

保護者の残業、通院、地域活動等で子どもの短時間保育を希望する区民に、育児援助をする区民を紹介し、育児と子どもの健全な育成を支援する区民の援助活動を推進した。

令和7年3月31日現在 援助会員 186 人 利用会員 9,197 人

(4) 産後ドゥーラ派遣

産前産後の母親(妊娠中～産後6か月未満)のサポートを行うため、(一社)ドゥーラ協会に登録して産後ドゥーラを派遣し、家事・育児支援、食事作り、育児相談等の支援を行った。

(5) 育児支援ヘルパー派遣

家事や育児の援助を必要とするときに、親の育児疲れや養育不安を軽減するため、妊娠中(母子健康手帳取得後)から出産後3歳未満の児童がいる家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣事業を実施した。

(6) ベビーシッター利用支援事業

保護者の病気や仕事、育児疲れなどで一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、ベビーシッター利用料の一部を補助した。

利用区分	補助上限額	対象者・利用上限
昼間(7:00～22:00)	2,500円／1h	0歳～小学校入学前までの児童 年間144時間まで(多胎児は1人288時間まで)
夜間(22:00～7:00)	3,500円／1h	

(7) 児童虐待防止対策

平成16年10月に施行された「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、区が通告先として位置づけられ、調査、情報の収集、関係機関との調整等の対応をしている。平成19年度より板橋区要保護児童対策地域協議会を設置し、児童相談所、福祉事務所、医療機関、学校、警察等の関係機関と虐待の早期発見、防止のための緊密なネットワーク構築に努めた。

令和3年度から専門職を配置したコールセンターで、24時間365日体制での相談受付を開始した。

令和4年度に子ども家庭総合支援センターが開設してからは、関係機関への定期的な訪問(アウトリーチ)を実施し、ケース児童の状況や、潜在化している通告事案の聞き取りを行うとともに、「板橋区子ども家庭支援指針」の周知・啓発を行った。

(8) 支援対象児童等見守り強化事業

子育て世帯の孤立化を防ぐため、食材の提供等を通じた支援対象家庭への定期的な家庭訪問を実施することで、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげた。

(9) 子育て交流支援事業

子育て支援団体交流会を支援した。また、大山公園で子育てサークルとすくすくまつりを共催した。

(10) 養育支援訪問事業

平成21年度から母子保健事業と連携し、出産後の育児不安を抱えるなどの要支援家庭を早期発見し、心身の安定や育児負担の軽減を図るため、家庭の状況に応じた福祉サービスに繋げる事業(子育てスタート支援)を実施した。平成29年度から事業名を「養育支援訪問事業」に変更した。

2 施策の現況

(1) 子どもなんでも相談

① 子どもなんでも相談

	4年度	5年度	6年度
受 電 件 数	634件	589件	696件
相 談 件 数	858件	914件	1,179件

② 子ども家庭相談

	4年度	5年度	6年度
開 設 日 数	242日	242日	246日
相 談 対 応 件 数	25,306件	21,868件	27,871件
1 日 平 均 件 数	105件	90件	113件

※相談対応件数は、養育不安のある家庭などに対する継続的な相談・ケースマネジメントが大半を占めている。

(2) 子ども家庭在宅サービス

① ショートステイ

		4年度	5年度	6年度
利 用 者		156人	218人	184人
利用延べ日数	日 帰 り	527日	562日	620日
	宿 泊	257日	331日	364日

② トワイライトステイ

	4年度	5年度	6年度
利 用 者	44人	47人	22人
利 用 延 べ 日 数	119日	146日	159日

③ 乳児ショートステイ

		4年度	5年度	6年度
利 用 者		42人	53人	55人
利用延べ日数	日 帰 り	86日	112日	108日
	宿 泊	156日	169日	162日

④ 子どもショートステイ(協力家庭)

		4年度	5年度	6年度
利 用 者		81人	73人	79人
利用延べ日数	日 帰 り	256日	212日	237日
	宿 泊	82日	82日	104日

(3) ファミリーサポート

		4年度	5年度	6年度
活 動 件 数		4,746件	4,736件	4,721件
活 動 時 間 数		6,160.5時間	6,339時間	6,658時間

(4) 産後ドゥーラ派遣

		6年度
利 用 児 童 数		101人
利 用 件 数		470件
利 用 時 間 数		1,308時間

(5) 育児支援ヘルパー派遣

		4年度	5年度	6年度
利 用 登 録 人 数		1,556人	1,516人	-
利 用 児 童 数		-	-	406人
延 べ 利 用 回 数		1,634回	2,123回	2,626回
延 べ 利 用 時 間 数		2,987.5時間	4,014時間	5,137.5時間

※ 令和6年度より事業者派遣型となり、利用登録がなくなった。

(6) ベビーシッター利用支援事業

		5年度	6年度
昼間	利 用 児 童 数	208人	730人
	延 べ 時 間 数	5,528時間35分	31,989時間44分
夜間	利 用 児 童 数	11人	38人
	延 べ 時 間 数	363時間15分	680時間30分

(7) 児童虐待防止対策

	4年度	5年度	6年度
児童虐待防止チラシ作成部数	63,000部	56,000部	54,200部
児童虐待防止カード作成部数	24,800部	23,500部	23,000部
児童虐待防止マニュアル作成部数	5,000部	-	5,000部

(8) 支援対象児童等見守り強化事業

	5年度	6年度
利用世帯数	34世帯	85世帯
利用者 (うち支援対象児童)	103人 (60人)	283人 (162人)
延べ訪問回数	305回	1,024回

(9) 子育て交流支援事業

	4年度	5年度	6年度
子育てサークル交流会参加団体数	15団体	15団体	21団体

(10) 養育支援訪問事業

	4年度	5年度	6年度
1歳未満の相談実人数(虐待通告含む)	397人	288人	308人
要支援家庭の(健康福祉センターとの)連携件数	86件	85件	75件
親支援事業(テーマ別)参加延人数	112人	-	42人
親支援事業(継続グループ)参加延人数	18人	-	4人

※令和5年度の親支援事業については、児童相談所事業で実施した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7 児童館事業運営等		36,982,000 円	36,155,405 円
内訳	児童館事業運営	22,665,000	21,914,881
	出前児童館	4,945,000	4,868,524
	子育てひろば	9,372,000	9,372,000

1 施策の成果

(1) 児童館事業運営

専任の相談員を配置し実施している「子育て相談エール」や「ほっとプログラム」実施館を含め、全ての児童館において、全職員が保護者の子育てに関する相談を受け、適切な支援を行い、子育ての孤立化や育児不安の緩和を図るとともに、平成29年度からは、ほっとプログラムにおいて臨床心理士による巡回指導を実施し、発達が気になる乳幼児及び保護者を対象に座談会の場を設け、育児不安等の相談に対応した。

また、児童の保護者や子育て支援関係者が発達障がいへの理解を深め、発達が気になる児童及びその保護者に対する支援方法を学ぶ機会として、医師等を講師に招き「発達障がい児支援教室」を開催した。同教室は、4地域(板橋・常盤台、志村、赤塚、高島平地域)の児童館にて年各1館ずつ実施した。

「子育て相談エール」実施館 (令和6年度末時点)	上板橋児童館、はすのみ児童館、なります児童館、 大山東児童館、清水児童館
「ほっとプログラム」実施館 (令和6年度末時点)	志村児童館、南板橋児童館、高島平児童館、西徳児童館、 赤塚児童館

(2) 出前児童館

① 地区まつりや青健地区委員会事業等において、各団体と連携した児童向けの事業を実施することにより、地域の子育て力と児童の健全育成を図った。

② 児童館が中心となり、子育て支援のイベントとして「こどもわくわくフェスタ2024」を実施した。

期日 : 5月25日(土)～26日(日)

場所 : 板橋区平和公園、区立中央図書館、常盤台地域センター

(3) 子育てひろば

東京家政大学と連携した地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)として、大学構内に「森のサロン」を開設し、常駐の専門スタッフによる子育てに関する相談や情報の提供を行うとともに、大学という特色を活かした講座やイベントを実施した。

2 施策の現況

(1) 児童館事業運営

	4年度		5年度		6年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
「子育て相談エール」実施館(①)	130,739	16,412	136,839	13,551	154,901	13,975
「ほっとプログラム」実施館(②)	123,055	13,261	137,865	13,745	141,442	14,929
①と②以外の児童館	291,582	18,395	336,142	15,005	338,593	13,437

(2) 出前児童館

① 出前児童館

4年度		5年度		6年度	
件数	参加者	件数	参加者	件数	参加者
35 件	9,061 人	61 件	31,664 人	46 件	45,931 人

② こどもわくわくフェスタ

4年度		5年度		6年度	
参加者	11,600人	参加者	20,500人	参加者	25,800人

※ 令和4年度はプレウィーク会場・メイン広場会場・CAP'S会場(5月16日～28日開催)の総数

(3) 子育てひろば

	4年度		5年度		6年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
森のサロン	9,700	276	9,665	313	9,360	386

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
8 子育て在宅支援の推進	4,191,000 円	4,048,726 円

1 施策の成果

(1) すくすくカード事業

子育て家庭を応援するため、赤ちゃんが誕生した保護者に対し、多様なサービスを選択して利用できる「板橋区すくすくカード事業」を実施した。

① 事業概要

区内で誕生した子ども、又は3歳未満で転入した子ども一人につき、6枚を配付した。

利用者は、区が指定する子育て支援等のサービスメニューの中から希望のメニューを選択し利用する。

② 事業実績

ア 配付枚数 30,702枚 (5,117人)

イ 利用枚数 6,003枚

「すくすくカード」サービスメニュー及び利用枚数

産後の育児支援	498	区立体育館の利用	186
育児支援ヘルパーの派遣	1,205	熱帯環境植物館の利用	499
一時保育の利用	731	区立美術館展覧会の鑑賞	70
ファミリー・サポート・センター事業	298	イオンの子育てサービス	822
スポーツクラブの利用	215	病児・病後児保育事業	47
産後プログラムの利用	434	区立文化会館事業	27
赤ちゃんカフェの利用	582	はり・灸・マッサージ	387
赤ちゃんひろばの利用	2		

(2) 赤ちゃんの駅

乳幼児連れの保護者が、おむつ替えや授乳のために、保育園、幼稚園、児童館などの施設(平成25年度から民間施設にも拡大)に気軽に立ち寄れるよう「赤ちゃんの駅」に指定し、子育てしやすい環境づくりを進めている。

また、子育て出張相談を、平成27年11月からイオンスタイル板橋前野町、平成28年6月からイオン板橋ショッピングセンターの各赤ちゃんの駅内において開始した。

赤ちゃんの駅実施施設(令和7年3月31日現在)		189	か所
子育て出張相談 相談実績	イオンスタイル板橋前野町	168	件
	イオン板橋ショッピングセンター	285	件

(3) いたばし子育て情報ブックの作成

「子育て情報の一元化」に対する取り組みの一環として、子育て・子育てに関する様々な情報をとりまとめた「いたばし子育て情報ブック」を作成(8,400部)し、区に妊娠の届出をした方及び希望者に配付した。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
9 医療費助成		3,173,594,000 円	3,093,421,802 円
内	ひとり親家庭等医療費助成	123,951,000	122,701,897
訳	子ども医療費助成	3,049,643,000	2,970,719,905

1 施策の成果

	医療証交付者
ひとり親家庭等	2,482 世帯
乳幼児(0歳～就学前)	23,898 人
子ども(小中学生)	36,119 人
高校生等	11,723 人

2 施策の現況(扶助費)

		4年度	5年度	6年度
ひとり親家庭等	件数	53,608	48,592	46,734
	金額(円)	133,173,877	123,872,681	119,466,827
乳幼児	件数	504,044	558,750	522,189
	金額(円)	917,944,675	1,036,720,582	965,653,301
子ども	件数	500,535	606,087	633,913
	金額(円)	1,200,064,811	1,452,576,210	1,520,727,405
高校生等	件数	-	112,891	152,022
	金額(円)	-	298,681,060	408,660,623

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
10 ひとり親家庭に対する総合支援		54,324,000 円	49,945,730 円
内 訳	休 養 ホ ー ム	3,179,000	2,514,826
	家 事 援 護 者 派 遣	3,306,000	2,185,990
	自 立 支 援 訓 練 費 助 成	28,135,000	25,716,914
	相 談 支 援	19,704,000	19,528,000

1 施策の成果

(1) 休養ホーム

ひとり親家庭の18歳以下の児童とその親に、区の指定した日帰りレジャー施設を無料または低額で利用できる利用券を配付した(利用は年度内1人1回、18歳を迎えた年度の末日までが利用対象)。

(2) 家事援護者派遣

就労や一時的な病気等で家事・育児に支障がある、小学校修了前の子どもを養育しているひとり親家庭に対して、ホームヘルパー(家事援護者)を派遣した。

(3) 自立支援訓練費助成

① 教育訓練給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就職のために役立つと認められる指定教育訓練講座を受講し、修了した者に対して受講料の一部を支給した。

② 高等職業訓練促進給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就職に有利な資格を取得するために養成機関で修業している者に対して、生活費の負担軽減を目的として給付金を支給した。

③ 高等職業訓練修了支援給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父で、就職に有利な資格を取得するために養成機関での修業を修了した者に対して、生活費の負担軽減を目的とした給付金を支給した。

④ 高等学校卒業程度認定試験合格支援

高等学校卒業程度認定試験の合格をめざすため、民間の講座を受講する者に、受講費用の一部を助成した。

(4) 相談支援

① 情報冊子の配布

ひとり親家庭へ支援情報の周知を図るため、支援策をまとめた冊子を関係機関を通じ配布した。

② セミナーの開催

ひとり親・離婚を考える親を対象とするセミナーを開催した。

③ 養育費確保支援補助金

ひとり親の養育費の取決めにかかる債務名義化を促進し、養育費の継続した履行確保を図ることを目的とし、養育費の取決めに関する公正証書等作成やADRにかかる費用の一部を助成した。

④ ひとり親家庭(離婚前含む)相談窓口

生活・家計・離婚前後の問題などで悩みを抱えるひとり親家庭の方、離婚を考えている保護者の方へ相談支援・情報提供等を行うことで、ひとり親家庭の自立を支援した。

2 施策の現況

(1) 休養ホーム

	4年度	5年度	6年度
延べ利用者数	1,157 人	1,307 人	1,273 人

(2) 家事援護者派遣

	4年度	5年度	6年度
利用世帯数	15 世帯	11 世帯	6 世帯
利用回数	延 630 回	延 530 回	延 255 回

(3) 自立支援訓練費助成

	4年度	5年度	6年度
教育訓練給付金	5 件	3 件	6 件
高等職業訓練促進給付金	19 件	21 件	20 件
高等職業訓練修了支援給付金	7 件	2 件	7 件
高卒認定試験合格支援	0 件	0 件	1 件

(4) 相談支援

① 情報冊子の配布

配布対象:児童扶養手当受給者等のひとり親家庭

配布方法:区内関係部署又は出先機関において窓口にて配布

② セミナーの開催

	4年度	5年度	6年度
実 施 回 数	2 回	5 回	5 回
参 加 者 数	16 人	34 人	40 人

③ 養育費確保支援補助金

区 分	4年度	5年度	6年度
公 正 証 書 作 成 費 用 (公 証 人 手 数 料)	30 件	26 件	36 件
家庭裁判所調停申し立て・ 裁判に要する書類取得費用等	0 件	1 件	0 件
A D R 利 用 費 用	0 件	0 件	5 件
養 育 費 立 替 保 証 料	－ 件	－ 件	0 件

④ ひとり親家庭(離婚前含む)相談窓口

区 分	5年度	6年度
総 合 相 談	延 353 件	延 611 件
家 計 相 談	延 21 件	延 19 件
弁 護 士 による 法 律 相 談	延 70 件	延 84 件

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 社 会 的 養 護 経 験 者 支 援	21,156,000 円	17,952,976 円

※ 社会的養護経験者応援プロジェクトのクラウドファンディングによる寄付額等の成果は、

P.294の「ふるさと納税制度を活用した資金調達」を参照

1 施策の成果

区内児童養護施設卒園者(区内里親委託解除者含む)及び区が措置した児童で自立を前提に措置が解除された者に対し、自立に向けて抱える貧困や孤独等の不安を軽減するために、措置解除支度金を交付するとともに、家賃及び医療費の一部を助成した。

また、退所児童等に対し、入所中から退所後を通じて、生活や就労に関する情報提供、個別の相談等を行うことにより、退所児童等の社会的自立の促進を図るため、相談支援業務委託を実施した。

上記助成費用の原資の一部については、クラウドファンディングにより募った寄付金を用いた。

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
支 度 金	助 成 人 数	10 人	14 人	19 人
	助 成 金 額	1,946,301 円	2,798,255 円	3,657,697 円
家 賃 補 助	助 成 人 数	- 人	8 人	17 人
	助 成 金 額	- 円	2,383,950 円	4,491,274 円
医 療 費 補 助	助 成 人 数	- 人	8 人	17 人
	助 成 金 額	- 円	138,813 円	273,783 円
相 談 支 援	退 所 前 相 談	- 人	34 件	43 件
	退 所 後 相 談	- 人	298 件	417 件
	契 約 金 額	- 円	2,123,000 円	9,530,222 円

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
12 子ども・子育て支援新制度の推進	872,000 円	447,000 円

1 施策の成果

平成27年度から「子ども・子育て支援法」に基づく、「子ども・子育て支援事業計画」(第1期・第2期)により、幼児期の教育・保育及び地域の子育て施策の充実等の支援を推進してきた。また、平成28年度から「いたばし子ども未来応援宣言2025」やそのアクションプランである「実施計画」により、「若い世代が住み続けたいまち、住みたいまち」の実現に向けた施策の展開・推進をしてきた。

令和6年度には、「子ども・子育て支援事業計画(第3期)」と、児童相談所を設置する自治体に策定が求められる「社会的養育推進計画」の整合・連携を図るため、「いたばし子育て支援・社会的養育推進プラン2029」(計画期間:令和7～11年度)として一体的に策定した。令和7年度は、このプランに基づき、幼児教育・保育の質の向上や、予防と早期発見による家庭維持に向けた包括的支援に取り組んでいく。

<板橋区子ども・子育て会議の運営>

「子ども未来応援宣言2025」の実施状況を点検・評価するとともに、「いたばし子育て支援・社会的養育推進プラン2029」の策定に向けて、プランの策定方針や素案に対して様々な意見をいただくことで、子育て施策の推進を図った。

板橋区子ども・子育て会議

3回開催

構成委員 学識経験者・関係団体代表等

18人 (公募委員3人含む)

2 施策の現況

「子ども未来応援宣言2025」の計画期間等については以下のとおり。

(1) 第1編「次世代育成推進行動計画」編

計画期間 全体:平成28～令和7年度 第3期(実施計画2025):令和4～7年度

(2) 第2編「子ども・子育て支援事業計画」編

計画期間 全体:平成27～令和11年度 第2期:令和2～6年度 第3期:令和7～11年度

(3) 第3編「社会的養育推進計画」編

計画期間 令和7～11年度

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
13 ヤングケアラー支援	8,305,000 円	8,304,470 円

1 施策の成果

(1) ヤングケアラー・アドバイザーの設置

福祉・教育・医療などの複合的な要因を抱えるヤングケアラーに対して、関係機関が連携して支援していくため、関係機関のサポートや関係機関同士のスムーズな連携体制づくりを行うヤングケアラー専門のアドバイザーを設置した。

(2) ヤングケアラー啓発動画・チラシの作成

子ども向け動画やチラシを作成し、周囲から気づかれにくい自覚を持ちにくいヤングケアラーへの周知・啓発を実施した。

2 施策の現況

ヤングケアラー・アドバイザー活動実績

	6年度	
関係機関からの相談件数	38	件
関係機関への周知訪問件数	65	件
関係機関向け研修回数・参加人数	10 回	280 人

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
14 公 立 保 育 所 民 営 化	187,865,000 円	164,749,793 円

1 施策の成果

(1) 民営化保育園三者協議会

板橋保育園、弥生保育園、にりんそう保育園及びこぶし保育園の民営化について、三者協議会を開催した。

- | | | | |
|------------|----|-------|------|
| ① 板橋保育園 | 1回 | 保護者参加 | 7 人 |
| ② 弥生保育園 | 4回 | 保護者参加 | 26 人 |
| ③ にりんそう保育園 | 4回 | 保護者参加 | 14 人 |
| ④ こぶし保育園 | 3回 | 保護者参加 | 10 人 |

(参考①)

施設名 板橋保育園(令和6年4月1日民営化)
所在地 富士見町20番25
定員 103名(民営化前は101名)
敷地面積 1,375.88㎡

(参考②)

施設名 弥生保育園(令和7年4月1日民営化)
所在地 弥生町16番13
定員 116名(民営化前は117名)
敷地面積 1,003.75㎡

(参考③)

施設名 にりんそう保育園(令和7年4月1日民営化)
所在地 板橋区舟渡1-13-10
定員 42名(民営化前は25名)
敷地面積 4,054.06㎡

(参考④)

施設名 こぶし保育園(令和7年4月1日民営化)
所在地 板橋区坂下3-10-G-109
定員 75名(民営化前は73名)
敷地面積 23,760 ㎡

(2) 民営化土地賃借料補助

しらさぎ保育園の民営化に伴い、東京都へ支払った土地の賃借料について、事業者に対し補助金を交付した。

施設名 しらさぎ保育園

所在地 成増五丁目19番40号

定員 120名（民営化前は88名）

敷地面積 1,348.10㎡

土地賃借料補助 実施期間 平成28年4月1日～令和8年3月31日

(3) 保育園民営化準備経費

① 整備費補助

弥生保育園の民営化に伴い、民営化移管先事業者が整備する園舎等にかかる経費について、補助金を交付した。

② 引継ぎ人件費補助

弥生保育園及びにりんそう保育園の民営化に伴い、民営化移管先事業者が実施する、移管元区立園への職員派遣等にかかる経費について、補助金を交付した。

2 施策の現況

(1) 民営化実施園

保 育 施 設 名	移 管 先 法 人	移 管 期 日
赤 塚 六 丁 目 保 育 園	社会福祉法人 愛和保育園	平成18年4月1日
加 賀 保 育 園	社会福祉法人 緑伸会	平成19年4月1日
高 島 平 か え で 保 育 園	社会福祉法人 友和会	平成20年4月1日
高 島 平 つ つ じ 保 育 園	社会福祉法人 白鳩福祉会	平成22年4月1日
さ い わ い 保 育 園	社会福祉法人 永寿荘	平成24年4月1日
志 村 坂 下 保 育 園	社会福祉法人 松葉の園	平成26年4月1日
栄 町 保 育 園	社会福祉法人 七生会	平成26年4月1日
し ら さ ぎ 保 育 園	社会福祉法人 興善会	平成28年4月1日
大 山 西 町 保 育 園	社会福祉法人 永寿荘	令和2年4月1日
板 橋 保 育 園	社会福祉法人 あゆみの会	令和6年4月1日
弥 生 保 育 園	ライクキッズ 株式会社	令和7年4月1日
に り ん そ う 保 育 園	株式会社 セリオ	令和7年4月1日
こ ぶ し 保 育 園	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	令和7年4月1日

(2) 民営化土地賃借料補助

保 育 施 設 名	4年度	5年度	6年度
志 村 さ か し た 保 育 園	3,052,022円	3,311,443円	-
し ら さ ぎ 保 育 園	4,794,616円	4,794,616円	5,028,353円

(3) 保育園民営化準備経費

	整 備 費 補 助	引継ぎ人件費補助
弥 生 保 育 園	155,593,000円	1,735,000円
に り ん そ う 保 育 園	-	2,272,000円

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
15 認 可 保 育 所 の 一 時 保 育 の 実 施	19,151,000 円	16,062,421 円

1 施策の成果

一時的に育児を離れ買物に出掛けたり、通院、冠婚葬祭、短時間勤務など様々な理由で、就学前の児童の保育を必要とする保護者のため、一時保育を実施することで、子育て支援を図った。

(1) 私立保育所

敬隣保育園

陽光保育園

平和保育園

前野保育園

グローバルキッズ上板橋園

キッズタウンむかいほら保育園

板橋保育園

(2) 公設民営保育所

こぶし保育園

(3) 公設公営保育所

赤塚保育園

向原保育園

2 施策の現況

利用人数

	施設数	延利用人数
4年度	10か所	2,701人
5年度	9か所	2,937人
6年度	10か所	2,908人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
16 私立保育所保育・運営充実助成	1,890,743,000 円	1,890,742,350 円

1 施策の成果

私立保育所に入所した児童及び従事職員等の処遇向上を図るための助成を行った。

区 分		金 額
児 童 処 遇 充 実 費	保 育 充 実 費	536,565,230円
	要支援児保育充実費	313,467,220円
	看護師雇上経費	154,667,400円
	延長保育充実費	479,659,200円
施 設 運 営 充 実 費		406,383,300円
計		1,890,742,350円

2 施策の現況

(1) 認可定員

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
4年度	103か所	751人	1,348人	1,561人	1,721人	3,533人		8,914人
5年度	104か所	754人	1,369人	1,574人	1,731人	3,559人		8,987人
6年度	106か所	751人	1,405人	1,602人	1,774人	3,608人		9,140人

※令和4年4月 3園新設

※令和5年4月 1園新設

※令和6年4月 1園新設

※令和6年10月 1園新設

(2) 入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
4年度	748人	1,360人	1,514人	1,665人	1,598人	1,527人	8,412人
5年度	731人	1,379人	1,538人	1,604人	1,659人	1,587人	8,498人
6年度	718人	1,404人	1,529人	1,622人	1,587人	1,659人	8,519人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
17 認定こども園運営等助成	583,920,000 円	514,434,248 円

1 施策の成果

就学前の児童に幼児教育、保育等を一体として捉え、一貫して提供する認定こども園の運営等に係る経費を助成した。

(1) 施設型給付費

		金額
管内	コスモメイト成増保育園	102,172,580円
	板橋向原幼稚園	190,848,730円
	東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園	87,782,694円
管外	赤羽幼稚園	16,180,960円
	要町幼稚園	10,190,240円
	りっこう幼稚園	26,635,816円
	いしい幼稚園	985,860円
	エンゼルガーデン幼稚園	51,725円
	南光幼稚園	407,990円
	伊那緑ヶ丘幼稚園	658,050円
	南部こども園	191,000円
	認定こども園こぼとらんど	1,065,572円
	けやき認定こども園	120,358円
	青葉学園野沢こども園	65,153円
	木内鳩の家幼稚園	23,192,640円
	ゆめの木こども園	886,070円
	幼保連携型認定こども園越谷さくらの森	67,290円
計		461,502,728円

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (2) 公立認定こども園施設型給付費 | 684,000円 |
| (3) 一時保育事業経費 | 24,000円 |
| (4) 保育士等キャリアアップ補助金 | 18,034,000円 |
| (5) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 | 13,384,020円 |
| (6) 保育サービス推進事業補助金 | 4,967,000円 |
| (7) 物価高騰対策支援金 | 14,701,500円 |
| (8) 安全対策支援事業補助金 | 1,137,000円 |

2 施策の現況

(1) 区内施設入所児童数(区民)

(各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
4年度	3か所	8人	10人	9人	96人	107人	130人	360人
5年度	3か所	9人	10人	10人	104人	94人	108人	335人
6年度	3か所	8人	10人	10人	109人	114人	93人	344人

(2) 区外施設入所児童数

(各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
4年度	12か所	0人	0人	1人	30人	38人	34人	103人
5年度	5か所	0人	0人	0人	23人	30人	39人	92人
6年度	14か所	0人	0人	0人	30人	33人	51人	114人

(福祉費)

事業名					予算規模	決算規模
18 地域型保育事業					2,921,622,000 円	2,720,311,611 円
内訳	家庭福祉員				323,039,000	318,056,086
	小規模保育				2,353,297,000	2,171,228,803
	事業所内保育				209,637,000	200,970,150
	居宅訪問型保育				35,649,000	30,056,572

1 施策の成果

(1) 家庭福祉員

家庭福祉員は、0歳児～2歳児を対象に、家庭的な雰囲気のもとで保育を行うものであり、当該家庭福祉員に対し、運営等に係る経費を交付した。

(2) 小規模保育

小規模保育所は、0歳児～2歳児を対象とした定員19名以下の、民間の空き施設(テナントやマンションの一室等)を活用した保育施設であり、当該小規模保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(3) 事業所内保育

事業所内保育所は、民間事業所が主体となった、当該事業所における従業員の児童を対象とした保育所で、地域枠としてその地域で保育が必要な児童と一緒に保育をする施設であり、当該事業所内保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(4) 居宅訪問型保育

居宅訪問型保育は、障がいや疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難である児童を対象にその保護者の居宅にて1対1で保育を行うものであり、当該事業所に対し運営等に係る経費を交付した。

2 施策の現況

(1) 家庭福祉員

	福祉員数	0歳児	1歳児	2歳児	計
4年度	36人	延377人	延493人	延508人	延1,378人
5年度	35人	延290人	延609人	延438人	延1,337人
6年度	31人	延186人	延619人	延490人	延1,295人

(2) 小規模保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	計
4年度	56か所	延1,230人	延3,013人	延3,397人	延7,640人
5年度	52か所	延1,123人	延3,314人	延2,761人	延7,198人
6年度	52か所	延1,057人	延3,199人	延2,943人	延7,199人

※令和6年度は区内園が40か所、区外園が12か所

(3) 事業所内保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
4年度	7か所	延208人	延409人	延403人	延24人	延24人	延0人	延1,068人
5年度	7か所	延165人	延396人	延386人	延12人	延24人	延24人	延1,007人
6年度	10か所	延178人	延330人	延359人	延12人	延12人	延24人	延915人

※令和6年度は区内園が6か所、区外園が4か所

(4) 居宅訪問型保育事業

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
4年度	1か所	延0人	延0人	延12人	延12人	延0人	延0人	延24人
5年度	1か所	延0人	延10人	延3人	延0人	延12人	延0人	延25人
6年度	1か所	延0人	延0人	延15人	延12人	延0人	延12人	延39人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
19 民間保育所整備費助成	381,897,000 円	381,835,000 円

1 施策の成果

民間保育所整備について、既存認可保育所の増改築等を行うにあたり、経費の一部を補助し、児童福祉の向上と定員増を図った。

また、賃貸物件を用いた認可保育所2施設、地域型保育事業である小規模保育所1施設と幼保連携型認定こども園1施設の整備費を補助した。

(1) 認可保育所の整備(増改築)

保育施設名	所在地	整備内容	整備年度	定員(人) (整備前)	定員(人) (整備後)	改修後 延床(m ²)
舟渡保育園	舟渡2-19-8	増改築	令和4年度 ～令和6年度	140	143	1,081.51

(2) 認定こども園の整備(創設)

保育施設名	所在地	助成内容	定員(人)	開設年月日	延床(m ²)
幼保連携型認定こども園 成増すみれこども園	成増1-35-1	整備費	50	令和7年4月1日	711.80

(3) 認可保育所の整備(賃貸型)

保育施設名	所在地	助成内容	定員(人)	開設年月日	延床(m ²)
にじいろ保育園大山	大山町26-2	整備費・賃借料	50	令和6年10月1日	1,835.62
メリーポピンズ★大山ルーム	仲町2-1	整備費・賃借料	60	令和7年4月1日	23,041.95

(4) 小規模保育所の整備

保育施設名	所在地	助成内容	定員(人)	開設年月日	延床(m ²)
デイジー小規模保育園・小竹向原	上板橋1-1-41	整備費・賃借料	19	令和7年4月1日	35,098.20

(5) 開設後土地賃借料補助

施設名 星樂保育園

所在地 大山東町35-2

定員 120名

敷地面積 1,009.54m²

土地賃借料補助 実施期間 令和2年4月1日～令和6年4月30日

(6) 学校110番設置

児童の安全確保、施設の安全管理のため認可保育所の整備において、学校110番の新規設置経費を助成している。

通常、取替経費については補助対象としていないところであるが、電話回線のIP網への移行及び電波法の改正により、一部の学校110番機器についてやむを得ず機器の取替が必要となったことから、令和4年度及び令和5年度に限り、取替経費を助成した。

2 施策の現況

(1) 認可保育所の整備(増改築)

保 育 施 設 名	4年度	5年度	6年度
マ ハ ヤ ナ 第 二 保 育 園	138,019,000円	104,068,000円	-
わ か た け 保 育 園	82,829,000円	208,184,000円	-
舟 渡 保 育 園	170,066,000円	183,155,000円	43,941,000円

(2) 認定こども園の整備(創設)

保 育 施 設 名	4年度	5年度	6年度
幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園 成 増 す み れ こ ど も 園	-	136,971,000円	91,314,000円

(3) 認可保育所の整備(賃貸型)

	4年度		5年度		6年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整 備 費 ・ 賃 借 料	1か所	138,859,000円	-	-	2か所	205,447,000円

(4) 小規模保育所の整備

	4年度		5年度		6年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整 備 費 ・ 賃 借 料	-	-	-	-	1か所	39,240,000円

(5) 開設後土地賃借料補助

保 育 施 設 名	4年度	5年度	6年度
星 楽 保 育 園	8,112,000円	8,134,000円	677,000円

(6) 学校110番設置

	4年度		5年度		6年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
学校110番設置経費	2か所	597,000円	21か所	5,858,000円	4か所	1,183,000円

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
20	児童相談所運営	2,508,266,000 円	2,452,586,724 円
内訳	児童相談所事業	90,163,000	87,983,004
	児童入所施設措置等	2,274,825,000	2,236,833,203
	一時保護所運営	143,278,000	127,770,517

1 施策の成果

(1) 児童相談所事業

① 児童虐待通告対応

区民や関係機関等から児童虐待などのリスクの高い相談・通告があった際に、緊急受理会議を即座に行い、援助方針会議において決定した援助方針に基づき支援・援助を実施した。また、子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を図ることが必要と判断した場合には、一時保護等を行った。

② 心理相談・愛の手帳判定

心の問題を抱えた子どもに対し、児童心理司によるカウンセリングや心理治療を実施し、保護者や関係機関に対して助言を行った。また、「愛の手帳」の障がいの程度について、判定を実施した。

③ 里親支援・普及啓発事業

里親に関する普及啓発、里親の登録、里親と子どものマッチング、里親援助や研修、里親委託委託児童の養育計画の策定等を行った。

(2) 児童入所施設措置等

① 東京都への負担金の支払い

東京都が実施する事業(治療指導事業等)に、板橋区の子どもが参加する際や、東京都に事務の委託をしている児童自立支援施設の大規模改修にかかる費用負担等、東京都への負担金の支払いを実施した。

② 児童養護施設等への補助金の支払い

児童養護施設等の施設や、里親、未成年後見人等への補助事業を実施した。

③ 児童養護施設等への措置費等の支払い

児童養護施設、乳児院、児童自立生活援助事業所、里親、ファミリーホーム、障害児入所施設等の措置費や、医療費等の支払いを実施した。

④ 児童養護施設等への一時保護委託費の支払い

医療対応が必要な子どもや、区一時保護所に保護出来ない子ども等について、医療機関や児童養護施設等へ一時保護を委託し、委託費の支払いを実施した。

(3) 一時保護所運営

緊急に児童の安全を確保する必要がある場合や日常生活の指導、行動観察が必要な場合、児童がいつ入所しても適切な支援が行えるよう、一時保護所を運営している。

児童にとって、「温かみがあり居心地のよい一時保護所」となるよう、小規模な単位で生活空間を構成するユニットタイプでさまざまな事情や背景を抱えた子どもの状況に応じ、適切な対応を行った。

児童の権利・意見を尊重しつつ、その子どもらしく生活できるよう、日々の生活面のケア、食事の提供、健康管理、学習支援等を行った。

2 施策の現況

(1) 児童相談所事業

① 相談受付状況

	虐待	養護相談	保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談	その他	合計
令和4年度	992件	172件	0件	328件	64件	45件	93件	1,694件
令和5年度	1,103件	435件	0件	264件	122件	52件	88件	2,064件
令和6年度	1,149件	445件	0件	251件	133件	47件	93件	2,118件

② 児童心理司の対応実績

	心理面接等件数	心理検査数	「愛の手帳」判定件数
令和4年度	2,343件	730件	258件
令和5年度	3,134件	918件	188件
令和6年度	3,920件	921件	214件

③ 里親家庭登録数

	合計	内訳			
		養育家庭	養子縁組家庭	専門養育家庭	親族里親
令和4年度	44家庭	21家庭	20家庭	2家庭	1家庭
令和5年度	53家庭	28家庭	22家庭	2家庭	1家庭
令和6年度	53家庭	32家庭	18家庭	2家庭	1家庭

(2) 児童養護施設等への措置費等の支払い状況

施設種別	児童養護施設	児童自立支援施設	里親	児童心理治療施設	乳児院	ファミリーホーム	児童自立生活援助事業所	障害児入所施設	計
令和4年度	1,259人	68人	173人	0人	181人	9人	31人	97人	1,327人
令和5年度	1,690人	42人	229人	10人	173人	12人	63人	133人	2,352人
令和6年度	1,710人	73人	267人	12人	91人	20人	73人	135人	2,381人

※措置停止中の児童を除く

(3) 一時保護所の運営状況

		4年度	5年度	6年度
新規入所児童数	学齢男子	46 人	83 人	98 人
	学齢女子	73 人	92 人	79 人
	幼 児	19 人	27 人	46 人
	計	138 人	202 人	223 人

※他自治体からの一時保護受託児童を含む

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
21 母 子 保 健 サ ー ビ ス の 充 実		1,252,752,000 円	1,101,779,161 円
内 訳	母 子 健 康 手 帳 交 付	2,033,000	1,742,888
	妊 婦 ・ 乳 幼 児 健 康 診 査	437,621,000	405,410,367
	出 産 ・ 子 育 て 応 援 事 業	510,115,000	414,347,700
	新 生 児 等 訪 問 指 導	16,551,000	15,476,055
	産 後 ケ ア 事 業	82,512,000	74,479,350
	育 児 支 援	203,920,000	190,322,801

1 施策の成果

(1) 母子健康手帳交付

妊産婦・乳幼児の健康を守るための健康記録として、妊娠の届出をした方に母子健康手帳を交付した。

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

① 妊婦健康診査

母体や胎児の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため、全妊婦を対象に、妊婦健康診査受診票14枚・妊婦子宮頸がん検診受診票1枚・妊婦超音波検査受診票4枚を交付した。

また、生活保護世帯や非課税世帯の妊産婦及び乳児を対象に、保健指導票を交付した。

② 妊婦健康診査・新生児聴覚検査助成(里帰り出産等による妊婦健康診査等助成金)

里帰り出産等のために、区で交付した妊婦健康診査受診票や新生児聴覚検査受診票を使用できなかった方に対して費用の一部を助成した。

③ 乳幼児健康診査

乳幼児の健康保持増進を図るため、各種健康診査を実施した。

④ 新生児聴覚検査

聴覚障がい早期発見、早期療育を図るため、すべての新生児を対象に新生児聴覚検査受診票1枚を交付した。

⑤ 精密健康診査

妊婦、乳幼児の健康診査において診断確定のための精密健康診査を行う必要があると判断された方に対して、精密健康診査受診票を交付した。

(3) 出産・子育て応援事業

① 妊婦・出産ナビゲーション事業

妊娠届出をした全ての妊婦に対し、各健康福祉センター及び健康推進課にて保健師又は助産師による面接を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化した。

また、面接時に育児パッケージを配付し、社会全体で子育てを応援するというメッセージを伝えるとともに、行政が育児の伴走者として家庭に関わるためのツールとして活用した。

② 出産・子育て応援ギフト配付

妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、育児用品や子育て支援サービス等に利用できるギフトカード(「出産応援ギフト」5万円分、「子育て応援ギフト」5万円分)を送付した。

③ 伴走型相談支援

妊娠8か月の全妊婦にアンケートを送付し、希望者には保健師または助産師の面談や訪問相談を行う、伴走型妊婦訪問事業を実施した。

(4) 新生児等訪問指導（乳児家庭全戸訪問）

生後4か月までの乳児がいる全家庭を対象に、専門職(保健師、委託助産師)が新生児等訪問指導を実施した。訪問指導員は出生通知票の提出があった家庭、保健師は低出生体重児や養育上必要があると認められる家庭、及び出生通知票の提出がない家庭へ連絡し訪問を実施している。

また、新生児等訪問指導においては、産後うつ病の早期発見、早期対応を図るため、エジンバラ産後うつ病自己質問票を用いてスクリーニングを行い、支援につなげた。

(5) 産後ケア事業

① 訪問型産後ケア事業

産後に沐浴や乳房の管理指導を委託助産師の訪問により実施し、安心した産後の生活を支援した。

② 宿泊型産後ケア事業

産後の母親が生後120日以内の乳児と一緒に、区が契約する助産所や医療機関等に宿泊し、休養の機会を提供するとともに、心身のケアや育児サポート等の支援を実施した。

③ 通所型産後ケア事業

産後の母親が生後6か月以内の乳児と一緒に、区が契約する助産所や医療機関等に通所し、現在行っている授乳等の育児方法を確認することにより、不安の軽減、セルフケア能力が身につくよう支援した。

(6) 育児支援

① 育児不安を抱える母親のためのグループ支援

育児不安を抱える母親を対象に、グループワークにより育児不安を軽減するとともに、育児スキルの向上・虐待防止のための育児支援を行った。

② 育児不安を抱える母親のためのこころの相談室

育児不安や家族関係で心の問題を抱えている母親に対し、臨床心理士による個別相談を行った。

③ 発達支援のための親の会

発達に課題のある子どもを持つ保護者に対して、講座やグループワークを通して、保護者同士が悩みを共有することで心理的負担軽減を図るとともに、育児に前向きに取り組み、子どもの成長を促す関わりが持てるようになるために支援した。

④ 多胎児親子グループ支援

多胎児の親子を対象に多胎児の出産、育児に対する母親の不安を解消し、子どもの健全やかな発達を促すために、交流会と年1回の多胎児についての講演会を開催した。

⑤ 多胎児家庭支援事業－移動経費補助

3歳未満の多胎児家庭に対して、乳幼児健診や予防接種など母子保健事業、及び多胎児家庭を対象とした交流会等を利用するために必要な移動経費を年間24,000円補助した。

⑥ バースデーサポート事業

健診等行政が関わる機会が少ない1歳の子どもがいる家庭に対し、育児パッケージの配付を通じて、子育て支援の情報提供や家庭状況の把握等を行い、子どもの発育発達や、子育て等の相談支援体制の強化を図った。

2 施策の現況

(1) 母子健康手帳交付

母 子 健 康 手 帳 交 付	3,999 冊 (再交付83冊含む)
-----------------	--------------------

(2) 妊婦・乳幼児健康診査

		4年度	5年度	6年度
妊婦	妊 婦 健 康 診 査 (1 回 目)	3,550 人	3,341 人	3,502 人
	妊 婦 健 康 診 査 (2 回 目 以 降)	延 35,569	延 33,952	延 34,808
	超 音 波 検 査	2,729	延 7,348	延 12,673
	子 宮 頸 が ん 検 診	3,477	3,268	3,416
	保 健 指 導 票	延 352	延 313	延 248
	里帰り等妊婦健康診査(申請件数)	延 759	延 735	延 723
乳幼児	4 か 月 児 健 康 診 査	3,438	3,326	3,254
	6 ～ 7 か 月 児 健 康 診 査	3,371	3,232	3,047
	9 ～ 10 か 月 児 健 康 診 査	3,355	3,105	2,997
	1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	3,400	3,399	3,137
	1 歳 6 か 月 児 歯 科 健 康 診 査	3,430	3,377	3,198
	3 歳 児 健 康 診 査	3,694	3,405	3,413
	3 歳 児 歯 科 健 康 診 査	3,693	3,402	3,411
	4 ・ 5 歳 児 健 康 診 査	4	7	6
	新 生 児 聴 覚 検 査	2,468	2,379	2,455
	里帰り等新生児聴覚検査(申請件数)	566	527	539
精 密	精 密 健 康 診 査 (乳 児)	延 265	延 205	延 293
	精 密 健 康 診 査 (幼 児)	延 737	延 593	延 643

(3) 出産・子育て応援事業

① 妊婦・出産ナビゲーション事業

		4年度	5年度	6年度
面 接 件 数		4,018 件	3,710 件	4,025 件
育 児 パ ッ ケ ー ジ 配 付 数		4,064 件	3,754 件	4,109 件

※面接件数は令和6年4月1日～令和7年3月31日の面接件数

育児パッケージ配付数は令和6年4月1日～令和7年3月31日の面接者に対して配付した数

② 出産・子育て応援ギフト配付

	4年度	5年度	6年度
出産応援ギフト送付件数	2,044 件	5,906 件	3,767 件
子育て応援ギフト送付件数	2,069 件	3,441 件	3,472 件

③ 伴走型相談支援

	4年度	5年度	6年度
アンケート送付件数	－ 件	2,527 件	3,594 件
アンケート回答件数	－ 件	1,418 件	2,081 件
面談希望件数	－ 件	337 件	364 件
伴走型妊婦訪問件数	－ 件	190 件	243 件

(4) 新生児等訪問指導（乳児家庭全戸訪問）

		4年度	5年度	6年度
新生児等訪問指導	新生児等 (うち委託助産師分)	延 3,639 件 (延 2,051 件)	延 3,884 件 (延 2,204 件)	延 3,857 件 (延 2,243 件)
	未熟児	延 86 人	延 99 人	延 97 人
	妊産婦 (うち委託助産師分)	延 3,658 件 (延 2,052 件)	延 3,848 件 (延 2,205 件)	延 3,955 件 (延 2,244 件)
	産後うつ 質問票実施数	3,134 件	3,358 件	3,353 件
	質問票実施後要支援者数	407 人	378 人	376 人

(5) 産後ケア事業

① 訪問型産後ケア事業

	4年度	5年度	6年度
訪問指導	延 594 件	延 566 件	延 602 件

② 宿泊型産後ケア事業

	4年度	5年度	6年度
新規登録件数	150 件	356 件	1,412 件
利用件数	77 件	127 件	370 件

③ 通所型産後ケア事業

	4年度	5年度	6年度
新規登録件数	－ 件	－ 件	1,412 件
利用件数	－ 件	－ 件	309 件

(6) 育児支援

		4年度	5年度	6年度
育児不安を抱える母親のためのグループ支援	回数	36 回	60 回	56 回
	参加者	延 93 人	延 194 人	延 193 人
育児不安を抱える母親のためのこころの相談室	回数	24 回	29 回	26 回
	参加者	延 46 人	延 62 人	延 56 人
発達支援のための親の会	回数	6 回	5 回	6 回
	参加者	延 37 人	延 43 人	延 42 人
多胎児親子グループ支援 (交 流 会)	回数	4 回	6 回	6 回
	参加者	延 78 人	延 100 人	延 101 人
多胎児親子グループ支援 (講 演 会)	回数	1 回	1 回	1 回
	参加者	11 人	13 人	11 人
多胎児家庭支援移動経費補助	申請件数	106 件	96 件	103 件
バースデーサポート事業	送付件数	－ 件	2,913 件	3,091 件
	回答件数	－ 件	2,803 件	2,664 件

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
22 母 親 及 び 両 親 学 級 等 の 充 実	6,546,000 円	6,369,018 円

1 施策の成果

妊産婦及び乳幼児の健康を守り、心身ともに健全な児童を育成するため、妊娠中や子育てに関する講座等を実施した。

(1) 母親学級(母性科)

初産婦を対象とした講座で、1日目は「産前産後の体と心の変化」(講義)・「赤ちゃんのお世話」(体験)、2日目は「母と子のお口の健康」・「妊産婦さんのための栄養と食事」(講義)という2日制で開催した。

(2) 離乳食講習会(育児科)

主として5・6か月児の保護者を対象とした、離乳食の進め方や作り方等の知識を習得する講座を開催した。

(3) 両親学級

初めて赤ちゃんを迎える妊婦とそのパートナーに、妊娠・出産及び育児等についての知識・技術の習得と、妊娠・出産・子育て期の父親の役割を考える動機づけとして講座を開催した。

(4) 妊産婦講座

妊産婦とその家族を対象に、妊娠中や産後の生活及び子育てに関する講座を、動画配信により実施した。(令和5年度から動画配信へ変更。)

2 施策の現況

	4年度		5年度		6年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
母 親 学 級 (母 性 科)	31回	522人	33回	523人	32回	449人
離 乳 食 講 習 会 (育 児 科)	102回	720人	110回	808人	110回	885人
両 親 学 級 (対 面 方 式)	17回	768人	16回	837人	32回	1,131人
両 親 学 級 (オ ン ラ イ ン 方 式)	4回	197人	10回	682人	12回	552人
妊 産 婦 講 座 (動 画)	—	—	5回		2回	

2 魅力ある学び支援

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
1 学 校 給 食 の 充 実		2,253,271,000 円	2,246,932,240 円
内 訳	給 食 用 消 耗 器 材 備 品 購 入	305,734,000	301,707,976
	給 食 調 理 業 務 委 託	1,737,769,000	1,737,767,648
	保 健 給 食 事 業 振 興	209,768,000	207,456,616

1 施策の成果

- (1) 安全で衛生的な学校給食を児童・生徒に提供するために、給食用備品・消耗品等を計画的に購入した。
- (2) 経費の適正化及び効率的な運営を図るため、給食調理業務を民間委託して実施した。
- (3) 学校給食を円滑に運営するために、会計年度学校栄養士(会計年度任用職員)の雇用や衛生管理等を行うとともに、食育推進事業を実施した。

<区内産野菜及びとれたて村野菜の購入>

食育の推進のため、安心・安全で新鮮な区内産野菜及びとれたて村野菜を使用した学校給食を実施した。

区内産野菜	じゃがいも、大根、にんじん、長ねぎ
とれたて村野菜	グリーンアスパラガス、乾椎茸、玉ねぎ、しめじ、にんにく

2 施策の現況

調理民間委託校

	4年度	5年度	6年度	備考
小 学 校	48 校	49 校	49 校	5年度新規民間委託校:志村第三小学校
中 学 校	20 校	20 校	20 校	
計	68 校	69 校	69 校	
委 託 率	93.2 %	94.5 %	94.5 %	

※全小中学校数(天津わかしお学校除く) 73校

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
2 学 校 給 食 費 の 無 償 化		1,561,984,000 円	1,530,907,247 円
内 訳	区 立 小 ・ 中 学 校 給 食 費 補 助 金	1,558,945,000	1,528,559,967
	区 立 小 ・ 中 学 校 給 食 弁 当 代 替 者 補 助 金	1,921,000	1,597,300
	特 別 支 援 学 校 在 籍 児 童 生 徒 給 食 費 補 助 金	1,118,000	749,980

1 施策の成果

(1) 区立小・中学校給食費補助金

昨今の急激な物価高騰の中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育て支援を強化することを目的に、区立小・中学校に在籍する児童生徒の給食費補助事業を実施した。

(2) 区立小・中学校給食弁当代替者補助金

給食費補助事業の実施に伴い、区立小・中学校に在籍し弁当持参をする児童生徒に対して給食費相当額を補助した。

(3) 特別支援学校在籍児童生徒給食費補助金

給食費補助事業の実施に伴い、都立を除く特別支援学校に在籍する児童生徒に対して給食費相当額を補助した。

(4) 区立天津わかしお学校賄費支払免除

区立天津わかしお学校について、授業日の昼食費の徴収を免除とした。

<参考 小・中学校、天津わかしお学校の給食費>

	小学校			中学校
	低学年	中学年	高学年	
月額	4,560 円	4,940 円	5,510 円	6,290 円

	天津わかしお学校	
	中学年	高学年
日額	325 円	336 円

2 施策の現況

(1) 区立小・中学校給食費補助金交付人数

	5年度	6年度
小 学 校	延べ 132,935 人	延べ 209,512 人
中 学 校	延べ 47,280 人	延べ 76,906 人
計	延べ 180,215 人	延べ 286,418 人
1月平均人数	25,745 人	26,038 人

※5年度は2学期からの7か月分

(2) 区立小・中学校給食弁当代替者補助金交付人数

	5年度	6年度
小 学 校	37 人	22 人
中 学 校	5 人	11 人
計	42 人	33 人

(3) 特別支援学校在籍児童生徒給食費補助金交付人数

	5年度	6年度
小 学 部	103 人	9 人
中 学 部	33 人	5 人
計	136 人	14 人

※6年度から都立学校は、都による無償化が開始された。

(4) 区立天津わかしお学校賄費支払免除対象人数

	5年度	6年度
対 象 人 数	37 人	38 人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
3 学 校 用 務 業 務	619,790,000 円	619,789,047 円

1 施策の成果

学校用務業務の委託化推進、学校環境整備等の効率的な運営、専門的な清掃作業の導入及び経費の適正化を図っている。

なお、委託校60校のうち、41校(小学校28校、中学校12校、幼稚園1園)は、学校用務業務を一括して委託。19校(小学校9校、中学校10校)は、学校に区職員の用務主事1名を配置し、学校用務業務の一部(定期清掃業務)を委託する形式としている。

2 施策の現況

学校用務業務委託校

	4年度	5年度	6年度
小 学 校	34 (6) 校	34 (6) 校	37 (9) 校
中 学 校	22 (10) 校	22 (10) 校	22 (10) 校
幼 稚 園	1 (0) 園	1 (0) 園	1 (0) 園
計	57 (16) 校	57 (16) 校	60 (19) 校
委 託 率	77.0 %	77.0 %	81.1 %

※全小中学校・幼稚園数(天津わかしお学校除く)：74校(園)

※()内は定期清掃業務委託校(内数)

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
4 通 学 路 の 安 心 ・ 安 全		227,772,000 円	224,685,757 円
内 訳	学 童 擁 護 業 務	168,589,000	166,199,384
	いたばし子ども見守り隊・スクールガード	856,000	691,298
	通 学 路 防 犯 カ メ ラ	58,327,000	57,795,075

1 施策の成果

児童の登下校時の安全確保及び犯罪抑止等と地域の安全意識の向上を図るため、学童擁護員を配置するなど様々な施策を実施した。

(1) 学童擁護員配置箇所数 155箇所

委 託 先 内 訳	町会・自治会	24箇所
	シルバー人材センター	131箇所

(2) スクールガード・リーダーの派遣

スクールガードによる効果的な安全体制づくりを推進するために、地域防犯活動の経験豊富なスクールガード・リーダーを2名に委嘱した。

令和5年度から巡回方法を変更し、副校長の異動(区内異動除く)のあった小学校及び助言・指導を必要とする小学校を中心に巡回指導を行い、見守り活動のレベルアップを図っている。

(3) 通学路防犯カメラの設置

安全確保及び犯罪抑止等を図るため、区立小学校の校地内・通学路上に計258台の防犯カメラを設置している。

なお、老朽化による故障を未然に防ぐため、校地内のカメラ(52台)は令和4年度、通学路上のカメラ(206台)は令和6年度に機器を更新した。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
ス ク ー ル ガ ー ド 登 録 人 数	375 人	323 人	321 人
い た ば し 子 ど も 見 守 り 隊 登 録 人 数	2,002 人	1,805 人	1,704 人
ス ク ー ル ガ ー ド ・ リ ー ダ ー 派 遣 回 数	51 回	12 回	12 回

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
5 学 校 支 援 人 材 の 配 置		267,453,000 円	261,517,491 円
内	ス ク ー ル ・ サ ポ ー ト ・ ス タ ッ プ	189,980,000	184,402,269
訳	副 校 長 補 佐	77,473,000	77,115,222

1 施策の成果

(1) スクール・サポート・スタッフの配置

教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力する体制を整えるため、学校現場へスクール・サポート・スタッフ(会計年度任用職員)を配置した。

(主な職務内容)

学習プリント等の印刷、授業準備、採点業務、掲示物の掲示、学校行事等の準備の補助

(2) 副校長補佐の配置

副校長の事務業務の負担軽減を図り、副校長の本来業務である学校経営や人材育成を充実させる体制を整えるため、新任副校長に対し、副校長補佐(会計年度任用職員)を配置した。

(主な職務内容)

副校長が実施している調査・報告等、教職員の服務管理、学校の施設管理等の業務支援

2 施策の現況

(1) スクール・サポート・スタッフ配置状況

	4年度	5年度	6年度
小 学 校	51 校	51 校	51 校
中 学 校	22 校	22 校	22 校
計	73 校	73 校	73 校

(2) 副校長補佐の配置状況

	4年度	5年度	6年度
小 学 校	8 校	24 校	21 校
中 学 校	2 校	12 校	15 校
計	10 校	36 校	36 校

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 区 立 学 校 適 正 配 置 推 進	134,000 円	133,042 円

1 施策の成果

「東京都板橋区立学校の適正規模及び適正配置について(答申)」(平成24年3月)、「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」(平成24年5月)、「将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針」(平成25年9月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」(平成26年2月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン前期計画第2期対象校対応方針」(令和元年6月)、「小中一貫型学校(施設一体型)の施設整備方針」(令和4年2月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン前期計画第3期対象校対応方針」(令和5年12月)に基づき、学校の適正規模・適正配置と施設整備を進めている。

第2期Dグループ(上板橋第一中学校)においては、解体工事を終え、改築工事を開始した。一方で第2期Eグループ(志村小学校・志村第四中学校)においては、工事事業者の入札不調に伴い、工事スケジュールを約1年間延期することを公表した。

また、第3期Fグループ(向原小学校)・Gグループ(板橋第一中学校・板橋第五中学校)においては、周辺施設や地域資源の現況等を踏まえ、スケジュール等の公表に向け、関係部署による検討を進めている。

いたばし魅力ある学校づくりプラン後期計画の策定にあたって、「いたばし魅力ある学校づくり審議会(東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会)」において、令和6年4月に板橋区立学校の適正規模及び適正配置の基本的な考え方や具体的方策等についての答申が示され、令和6年7月に「板橋区立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」、令和6年11月に「(仮称)いたばし魅力ある学校づくりプラン2035(骨子案)」を公表した。

2 施策の現況

区立学校適正規模・適正配置にかかる会議等の状況

	4年度	5年度	6年度
協 議 会 等 の 開 催	31 回	20 回	8 回
説 明 会 ・ 情 報 共 有 ・ 意 見 交 換 等	157 回	177 回	90 回

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
7 入 学 予 定 校 変 更 希 望 制	1,061,000 円	1,060,404 円

1 施策の成果

平成26年度新入学から「入学予定校変更希望制」を実施。(平成25年度までは学校選択制)

区立小・中学校に入学する際に、通学区域校を入学予定校として周知・案内した上で、保護者や児童・生徒が入学予定校を変更したい場合に、申請により変更を希望できる制度とした。

2 施策の現況

(1) 小学校

	4年度	5年度	6年度
対 象 者 数	4,064 人	3,905 人	3,798 人
申 込 者 数	411 人	412 人	435 人
申込者数／対象者数	10.1 %	10.6 %	11.5 %

(2) 中学校

	4年度	5年度	6年度
対 象 者 数	4,002 人	4,049 人	4,142 人
申 込 者 数	730 人	729 人	767 人
申込者数／対象者数	18.2 %	18.0 %	18.5 %

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
8 校 務 支 援 シ ス テ ム の 運 用	197,989,000 円	197,988,538 円

1 施策の成果

(1) 校務支援システムの運用

校務の情報化を推進し、校務処理の効率化や事務負担の軽減を図るため、校務支援システムを構築した。これにより教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するとともに、教員間の情報の共有化によって個々の児童・生徒への指導を充実させる。

令和6年度は、現在稼働中の校務支援システムの運用保守作業を中心に安定稼働に向けた取組を行った。

(2) 校務支援システムの主な機能

① グループウェア機能（情報掲示板、イントラメール、行事予定/スケジュール管理 等）

② 児童・生徒情報管理機能

③ 出欠管理機能

④ 成績関連機能（成績処理、週案(時数管理)、個人所見管理、通知表、指導要録等）

⑤ 保健関連機能（保健管理、健康診断結果管理、保健室管理 等）

⑥ 勤怠管理機能(出退勤、休暇、出張 等)

※幼稚園は①の機能のみ

2 施策の現況

校務支援システムの構築・稼働状況

	4年度	5年度	6年度
小 学 校（52 校 ※）	運用・保守	運用・保守	運用・保守
中 学 校（22 校）			
幼 稚 園（1 園）			

※天津わかしお学校を含む

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
9 部 活 動 地 域 移 行 推 進	13,666,000 円	13,609,548 円

1 施策の成果

(1) いたばし地域クラブの本格実施

令和5年度より実践研究モデル事業として開始した、行政が運営団体となる「いたばし地域クラブ」を本格実施した。女子サッカークラブ、eスポーツクラブ、ロボット数学クラブに加えて、令和6年度に新たにサイエンスクラブを創設し、4クラブを運営した。

クラブ名	活 動 内 容
女子サッカークラブ	活動内容: サッカーの練習、練習試合や大会参加、トレーニング体験イベントなど 活動日: 日曜日 午前9時00分～午前11時00分 活動場所: 上板橋第一中学校(小茂根校舎)
eスポーツクラブ	活動内容: リーグオブレジェンドの練習、クラブ内の大会参加など 活動日: 水曜日 午後4時30分～午後6時00分 活動場所: クラーク記念国際高校CLARK NEXT Tokyo
ロボット数学クラブ	活動内容: ①ロボット実習 ②③数学講座 活動日: ①月1～2回 土曜日 午後2時～午後5時 ②対面 金曜日 午後5時00分～午後6時30分 ③オンライン 火曜日 午後4時30分～午後6時30分 活動場所: ①赤塚第二中学校 ②板橋第一中学校
サイエンスクラブ	活動内容: 実験、工作、園芸、工芸、教育科学館でのイベント企画・実施など 活動日: ①金曜日 午後5時00分～午後6時30分 ②水曜日 午後4時30分～午後6時00分 活動場所: ①教育科学館 ②志村第四中学校

(2) 部活動地域移行シンポジウムの開催

学校部活動の地域移行について、スポーツ、文化芸術分野の関係者、保護者や青少年健全育成に携わる地域の方、学校関係者等と共通理解を深めていくためにシンポジウムを開催した。

2 施策の現況

(1) いたばし地域クラブの運営状況

クラブ名	項 目	5年度	6年度
女子サッカークラブ	会員数	13人	12人
	活動回数	44回	41回
eスポーツクラブ	会員数	25人	30人
	活動回数	43回	45回
ロボット数学クラブ	会員数	16人	14人
	活動回数	121回	88回
サイエンスクラブ (教育科学館)	会員数	-	9人
	活動回数	-	39回
サイエンスクラブ (志村四中)	会員数	-	3人
	活動回数	-	34回

※会員数は令和7年3月末現在

(2) 部活動地域移行シンポジウムの開催状況

開催日	参加者
8月20日	20人
8月22日	29人
3月27日	14人

(総務費・教育費)

事業名		予算規模	決算規模
10 いじめ問題対策		17,340,000 円	8,201,349 円
内訳	いじめ問題対策連絡協議会	106,000	106,000
	いじめ問題専門委員会	17,079,000	7,984,484
	いじめ相談・防止啓発	155,000	110,865

1 施策の成果

(1) いじめ問題対策連絡協議会

「東京都板橋区いじめ防止対策の基本理念、組織等に関する条例」に基づき、いじめの未然防止等に関係する機関・団体と連携し、子どもに対するいじめの未然防止、早期発見、早期対応及び早期解決を図るため、子どもの健全育成に係る関係機関間で各種対策について、協議を行った。

(2) いじめ問題専門委員会

区立学校園において実効的ないじめの未然防止等の対策を行うため開催し、いじめ問題対策連絡協議会に対し活動状況を報告した。また、いじめ重大事態と認定された3件について調査部会を設置し、調査を実施している。

(3) いじめ相談・防止啓発

- ① 関係機関と連携をとりながら悩み事の解消を図るため、定期的なアンケートによる早期発見・早期対応の取組の充実とともにスクールカウンセラー等に気軽に相談できる体制を整えた。
- ② いじめ110番による電話相談、いじめメール相談を実施した。
- ③ いじめ防止啓発のためのリーフレットを作成し、学校や保護者に配付して活用した。

2 施策の現況

(1) いじめ問題対策連絡協議会

	期 日	内 容
第1回	令和6年11月12日	板橋区いじめ問題対策連絡協議会について 板橋区いじめ防止対策基本方針の改訂について 板橋区立学校におけるいじめの状況等について 板橋区いじめ問題専門委員会の開催状況について 関係機関のいじめ問題への対応について

(2) いじめ問題専門委員会

	期 日	内 容
第1回	令和6年10月1日	学校園におけるいじめの状況について 学校におけるいじめの重大事態について
第2回	令和7年1月29日	学校におけるいじめの重大事態について
第3回	令和7年2月12日 ～ 令和7年2月19日	学校におけるいじめの重大事態について

(3) いじめの状況

	3年度			4年度			5年度		
	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率
小学生	3,979件	2,995件	75.3%	4,683件	2,862件	61.1%	4,742件	2,951件	62.2%
中学生	298件	228件	76.5%	417件	225件	54.0%	290件	195件	67.2%
計	4,277件	3,223件	75.4%	5,100件	3,087件	60.5%	5,032件	3,146件	62.5%

※確定値の公表時期の関係から、掲載年度は決算対象年度n-1を直近としている。

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
11 基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進		702,037,000 円	681,919,722 円
内 訳	学 力 向 上 支 援 事 業	558,773,000	544,090,545
	生 活 ・ 進 路 指 導	12,060,000	12,453,643
	指 導 誌 ・ 副 読 本 ・ 手 引 印 刷 等	7,266,000	6,778,612
	外 国 人 指 導 員 に よ る 英 会 話 授 業	104,635,000	100,212,420
	学 校 と 家 庭 の 連 携 推 進 事 業	5,607,000	5,199,702
	区 立 学 校 学 級 安 定 化 対 策 事 業 の 実 施	13,696,000	13,184,800

1 施策の成果

児童・生徒の基礎学力の着実な向上を図るため、子どもたちの個性や地域の特性が生かせるきめ細やかな学校教育を推進した。

(1) 学力向上支援事業

基礎学力の定着と向上を図るため、教員免許取得者で教育に理解と熱意をもった人材を学力向上専門員(会計年度任用職員)として各学校・園に配置し、一斉授業時の個別指導、ティーム・ティーチングや少人数指導等の教育活動を支援したほか、教員志望や心理専攻の大学生等によるボランティアの学習支援員を配置した。

また、東京都の補助事業として、板橋第二小学校、高島第五小学校にて「小学校教科担任制等推進事業」を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症流行に伴い令和2年度から休止していた中学生海外派遣事業について、5年振りに実施し、区立中学校22校22名の生徒を派遣した。

(2) 生活・進路指導

いじめなどの課題や児童・生徒の犯罪等の早期発見・未然防止を目的に、学校非公式サイトを継続的に監視している。

また、令和5年度から、不登校対応の一環として「学校における居場所推進事業」委託を志村第一中学校、志村第四中学校、赤塚第三中学校にて実施している。

(3) 指導誌・副読本・手引印刷等

小学校社会科副読本「わたしたちの東京都」を購入するとともに「わたしたちの板橋」を作成し、授業で活用した。また、「板橋区環境教育推進プラン」に基づき環境教育副読本「未来へ」を配付した。

(4) 外国語指導助手による英会話授業

児童・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化的背景をもち、語学の指導を行うことのできる者を外国語指導助手(ALT)として配置し、触れ合いを通じた国際感覚の養成と国際理解教育の推進を目的に、英会話重視の授業等を行った。

(5) 主体的に学習に取り組む基盤研究推進校事業

教科センター方式採用校3校(中台中学校、上板橋第二中学校、赤塚第二中学校)に、今後、教科センター方式が導入される予定である志村第四中学校、上板橋第一中学校の2校を加えた5校を推進校に指定した。教科センター方式のよさを有効活用し、持続的で子どもたちにとって魅力ある学校教育を推進するため、効果的な取組を共有するとともに、他の学校への展開方法等を検討した。

(6) 学校と家庭の連携推進事業

文部科学省・東京都の補助事業として、板橋第一中学校、板橋第三中学校、志村第三中学校、志村第五中学校、上板橋第一中学校、志村第五小学校、北前野小学校、常盤台小学校の8校を推進事業の実践校として指定した。

いじめ、不登校など、生活指導上の課題に、学校や地域の実情に合わせた取組を検討・実践し、問題行動等の改善に役立て、児童・生徒及び保護者の相談・支援体制を構築した。

(7) 区立学校学級安定化対策事業

小学5～6年生、中学1～2年生(7～8年生)に対して、子どもたちの学校生活への意欲や学級に対する満足度を把握するため、アセスメントを2回実施した。

確かな学力の定着・向上を図るため、アセスメント結果を活用し、日常の観察や面接では把握できない個人の内面や学級集団と個人との関係を把握し、よりよい学習環境を整えた。

2 施策の現況

(1) 学力向上支援事業

学力向上専門員勤務実績

	4年度		5年度		6年度	
	配置校	延べ勤務日数	配置校	延べ勤務日数	配置校	延べ勤務日数
小 学 校	52校	19,857 日	52校	18,233 日	52校	18,098 日
中 学 校	22校	7,193 日	22校	7,216 日	22校	7,139 日
幼 稚 園	1園	226 日	1園	224 日	1園	224 日

学習支援員配置実績

	4年度		5年度		6年度	
	配置校	延べ配置時間	配置校	延べ配置時間	配置校	延べ配置時間
小 学 校	27校	6,522 時間	41校	6,234 時間	42校	6,550 時間
中 学 校	16校	1,878 時間	11校	2,985 時間	17校	2,857 時間
幼稚園等	-	-	-	-	2箇所	288 時間

中学生海外派遣事業

	4年度	5年度	6年度
参 加 者 数	- 人	- 人	22 人

※令和4年度、令和5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため休止

区立プールを活用した学校水泳授業

	5年度		6年度	
	実施校	授業実施回数	実施校	授業実施回数
小 学 校	赤塚	各学年6 回	赤塚	各学年6 回
中 学 校	高島第一	各学年5 回	高島第一	各学年5 回

(2) 指導誌・副読本・手引印刷等

	4年度	5年度	6年度
わたしたちの東京都(小4)	4,160 部	4,250 部	4,200 部
わたしたちの板橋(小3)	4,200 部	4,350 部	4,250 部
環境教育「未来へ1・2」	8,580 部	8,630 部	8,700 部
環境教育「未来へ3」	3,320 部	3,290 部	3,330 部

(3) 外国語指導助手による英会話授業

	4年度	5年度	6年度
実 施 日 数	小 学 校	2,877 日	2,956 日
	中 学 校	1,538 日	1,540 日
		3,053 日	1,525 日

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
12 学 校 適 応 推 進		79,295,000 円	77,044,258 円
内 訳	板 橋 フ レ ン ド セ ン タ ー の 運 営	21,438,000	20,327,206
	ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー 派 遣	47,847,000	46,823,452
	個 別 的 知 能 検 査 員 の 派 遣	10,010,000	9,893,600

1 施策の成果

社会問題となっている「いじめ」や「不登校児童生徒」に対応するため、児童生徒の集団生活への適応を図るなど様々な施策を実施した。

(1) 板橋フレンドセンターの運営

さまざまな理由で学校に通っていない児童生徒に、安心して過ごせる日中の居場所を提供し、一人ひとりに合わせた学習支援や体験活動を実施している。職員や児童生徒同士との関わり合いを育みながら、不安感の低減や、学ぶ姿勢の定着、社会的な自立に向かうための基礎づくりをめざしている。

専任の心理相談員によるカウンセリングやニーズに応じた体験活動の実施のほか、保護者交流会や一般社団法人による食事の無料提供事業「ランチの会」を月に1回実施した。

照明のLED化工事や校庭防球ネットの取替工事等を行い、安心安全に過ごせる環境を整備した。

(2) スクールカウンセラー派遣

天津わかしお学校を除く全区立小中学校では東京都によってスクールカウンセラーが配置されており、天津わかしお学校に対しては区でスクールカウンセラーを配置している。

これに加え、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的に、令和5年度から新たに全区立中学校に対して計23名のスクールカウンセラーを区で配置した。

このほか、事故等により臨時的にスクールカウンセラーが必要となった学校に対して臨時の派遣も行っている。

(3) 個別的知能検査員の派遣

区立小中学校において、特別な支援及び指導の工夫や改善を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する臨床心理士等の専門家(検査員)を派遣し、検査を実施した。

2 施策の現況

(1) 板橋フレンドセンターへの通級者数

		4年度		5年度		6年度	
通級者数	小学生	板橋	成増	板橋	成増	板橋	成増
		46	10	63	7	47	10
	小学生計	56 人		70 人		57 人	
	中学生	板橋	成増	板橋	成増	板橋	成増
		104	22	149	27	111	17
	中学生計	126 人		176 人		128 人	
合 計		182 人		246 人		185 人	

(2) 板橋フレンドセンターへの相談件数等

		4年度	5年度	6年度
相談・訪問活動	電 話 相 談	437 件	450 件	231 件
	来 所 相 談	277 件	318 件	342 件
	相談計	714 件	768 件	573 件
	学 校 訪 問	99 件	102 件	96 件
	合 計	813 件	870 件	669 件

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 日 本 語 学 習 初 期 支 援	9,385,000 円	8,392,560 円

1 施策の成果

入国して間も無いなどの理由により日本語での意思疎通が困難な児童・生徒が、区立小・中学校に就学する際に、学校生活に必要な最低限の日本語の基礎を習得することにより学校生活に早期に適応できるよう、日本語を短期間で集中的に学ぶ講座を実施した。

なお、事業は当該児童・生徒の母語に対応できるよう多言語対応可能な専門事業者に委託した。

・講座種別

学校内実施:指導員を学校へ派遣し、余裕教室等を活用して実施する個別指導方式

春期講座:教育支援センターを会場とした集団指導方式

・時間数等

学校内実施:1人延べ30時間を基本とする(1日あたり2時間(15日間))

春期講座:1人延べ30時間(1日あたり3時間(10日間))

2 施策の現況

・学校内実施

就学開始時期に合わせて随時実施した。

・春期講座

3月10日(月)～13日(木)・17日(月)・19日(水)・24日(月)～27日(木)

受講者数

	4年度	5年度	6年度
学 校 内 実 施	一 人	46 人	85 人
春 期 講 座	39 人	4 人	8 人
計	39 人	50 人	93 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
14 特 別 支 援 教 育 の 推 進		457,404,000 円	431,217,823 円
内 訳	特 別 支 援 学 級 入 級 選 考	17,942,000	17,739,408
	特 別 支 援 学 級 等 設 置 ・ 運 営	195,864,000	184,470,110
	通常の学級での特別支援教育推進	226,522,000	212,095,171
	特別支援教育連絡協議会等の運営	102,000	102,000
	特別支援アドバイザーの設置	16,974,000	16,811,134

1 施策の成果

(1) 特別支援学級入級選考

区立小・中学校の特別支援学級及び都立特別支援学校に入学を希望する児童・生徒の就学について、小学校入学6回、中学校入学2回の入級選考を実施した。

(2) 特別支援学級等設置・運営

区立小・中学校の知的障がい特別支援学級に学校生活支援員(会計年度任用職員)を配置し、特別支援教育を推進した。

区立小学校において、拠点校13校・巡回校38校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

区立中学校においても、拠点校6校・巡回校16校における特別支援教室での巡回指導を実施した。

(3) 通常学級での特別支援教育推進

通常学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童等のために学校生活支援員を配置し、対象者の個別的な対応の支援を実施した。

(4) 特別支援教育連絡協議会等の運営

児童等の教育的ニーズに応え、効果的な教育支援を実現するために、保健・医療・福祉・労働等の関係機関と連携する協議会を設置している。

令和6年度は、2回開催した。

(5) 特別支援アドバイザー(会計年度任用職員)の設置

通常学級において、特別な支援を要する児童・生徒に対し、学校等からの相談に応じ、心理面からの助言及び必要な対応を行うとともに、通常学級の指導、学級経営等の支援を行った。

2 施策の現況

(1) 就学相談実施状況

	4年度	5年度	6年度
小 学 校 就 学 相 談	359 人	408 人	433 人
中 学 校 就 学 相 談	98 人	107 人	123 人
計	457 人	515 人	556 人

(2) 特別支援学級等設置状況

		4年度		5年度		6年度	
		学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障がい 特別支援学級	小学校	12	37	12	39	12	43
	中学校	8	25	8	26	8	25
特別支援教室 ・情緒学級	小学校	51	－	51	－	51	－
	中学校	22	－	22	－	22	－
聴覚・言語学級	小学校	3	10	3	10	3	11

(3) 特別支援教育実施者の状況

		4年度	5年度	6年度
知的障がい 特別支援学級	小学校	261 人	282 人	314 人
	中学校	179 人	181 人	185 人
特別支援教室 ・情緒学級	小学校	719 人	690 人	714 人
	中学校	213 人	208 人	232 人
聴覚・言語学級	小学校	131 人	132 人	146 人
天津わかしお学校	小学校	24 人	32 人	31 人
計		1,527 人	1,525 人	1,622 人

※人数は各年度5月1日現在値

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
15 教 育 I C T 化 推 進	510,595,000 円	510,594,612 円

1 施策の成果

区立小・中学校において、児童・生徒の関心や集中力を高め、わかりやすく理解が深まる授業や教育支援センターの教職員研修等を効果的に行うために、電子黒板等のICT機器の整備等を行った。

(1) 授業用ICT機器の運用・保守

小・中学校に配備した電子黒板及び実物投影機について、運用・保守を実施した。

(2) 教育支援センターICT機器の運用・保守

教育支援センターに整備している電子黒板やChromebook等のICT機器及び無線LANの運用・保守を行った。

(3) デジタル教科書の運用

① 小学校

令和2年度に導入した指導者用デジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

② 中学校

令和3年度に導入した指導者用デジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により導入効果の検証を行った。

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
電子黒板の整備		機器更改	追加配備	運用・保守
授業用ICT機器の整備		機器更改 運用・保守	機器更改 運用・保守	運用・保守
教育支援センター ICT機器		運用・保守	運用・保守	運用・保守
デジタル 教科書	小学校	導入効果の検証	導入効果の検証	導入効果の検証
	中学校	導入効果の検証	導入効果の検証	導入効果の検証

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
16 G I G A ス ク ー ル 構 想 の 実 現	1,485,092,000 円	1,483,743,729 円

1 施策の成果

板橋区では、国が示しているGIGAスクール構想に基づき、板橋区スマートスクールプロジェクトを策定し、区立小・中学校に一人一台端末の配備と高速大容量通信ネットワークの整備を行った。

一人一台端末の配備は令和2年度中に完了し、高速大容量通信ネットワークの整備も令和3年8月末で完了したことにより、令和3年9月からは一人一台端末を活用した学習が本格的に開始した。

一人一台端末を含むICT機器を効果的に活用した授業を行うために、GIGAスクール推進支援員が学校や教育支援センターを訪問し、各校の実態に応じた支援や教員向け研修等を実施した。

児童・生徒の学びの保障をするため、オンライン授業用ICT機器を整備しており、ICT機器を活用した授業環境の高度化を推進した。ネットワーク環境についても、区立小・中学校にモバイルルータを配備しており、ネットワーク環境がない場所でも一人一台端末を活用できるようになり、ポストコロナ時代に対応できるGIGAスクール環境の充実を図った。

(1) 板橋区スマートスクールプロジェクトの改定

GIGAスクール構想の次なるフェーズ「NEXT GIGA(ネクストギガ)」に向け、令和7年度から令和8年度にかけての活用と整備に関する計画との位置付けにより、全面改定を行った。

(2) 一人一台端末の運用・保守

区立小・中学校に配備した一人一台端末の運用・保守を行った。

(3) ネットワークの運用・保守

高速大容量通信ネットワークの運用・保守を行った。また、モバイルルータの運用・保守を行った。

(4) オンライン授業用ICT機器の運用・保守

区立小・中学校の各学級に1台整備した、オンライン授業等に必要な広角WEBカメラ・キャプチャーボード・HDMIケーブルの運用・保守を行った。

(5) GIGAスクール推進支援員の活用

一人一台端末を含むICT機器を効果的に活用した授業を行うために、GIGAスクール推進支援員が学校や教育支援センターを訪問し、各校の実態に応じた支援や教員向け研修等を実施した。

また、特別支援学級に通う子どもたちの特性に応じたICT機器の効果的な活用を推進するため、特別支援学級設置校全校にGIGAスクール推進支援員を配置し、各校の活用事例をとりまとめて発信した。

(6) 区立教育施設へのWi-Fi環境の整備

学校や家庭以外の場所においても一人一台端末が活用できるように、区立教育施設(図書館・生涯学習センター・あいキッズ・板橋フレンドセンター)の一部に整備したWi-Fi環境の運用・保守を行った。

(7) 授業目的公衆送信補償金制度の利用

授業目的公衆送信補償金制度を利用することにより、著作物の利用円滑化と権利者の利益保護を図った。

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
板橋区スマートスクールプロジェクト		改定	改定	全面改定
一人一台端末の配備		運用・保守	追加調達 運用・保守	運用・保守
ネットワークの整備		整備完了	整備拡充 運用・保守	運用・保守
オンライン授業用ICT機器の整備		広角WEBカメラ の全校整備	広角WEBカメラ等 の整備拡充	運用・保守
GIGAスクール推進支援員 の活用 ※1・2・3	小学校	3,456回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)	2,808回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月6～7回)	3,195回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月7～8回)
	中学校	1,344回 1校あたり月4回 (大規模校は月8回)	1,092回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月6～7回)	1,008回 1校あたり月3～4回 (大規模校は月4回)
	特別支援 学級	72回 1校あたり月3回 (小中各1校が対象)	960回 1校あたり月4回	480回 1校あたり月2回
	教育支援 センター	24回	36回	67回

※1 支援時間は、1回あたり7時間

※2 大規模校は小学校18クラス以上、中学校15クラス以上ある学校

※3 令和6年度から「ICT支援員」を「GIGAスクール推進支援員」に名称変更

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
17 教 育 支 援 の 充 実		163,061,000 円	160,785,851 円
内 訳	教 育 支 援 セ ン タ ー 各 種 研 修 会	2,892,000	2,757,431
	教 育 支 援 セ ン タ ー 相 談 事 業	133,397,000	131,259,403
	成 増 教 育 相 談 室 管 理 運 営	26,772,000	26,769,017

1 施策の成果

教育支援センターは、教員の指導力向上を図るため、授業改善のための「研究」「研修」機能と、児童・生徒・保護者などからの教育に関する「相談」機能を充実させた施設として、平成27年に開設された。

板橋区の公立学校園の中核としての役割を担い、教育支援の充実を図るための施策を実施している。

集合研修の実施だけでなく、オンデマンド等も活用し、教員の資質向上を図った。

(1) 研修・研究事業

① 教員の資質能力を向上させ、魅力あふれる授業づくりをめざし研修を実施した。

また、教育関係者、企業家等の幅広い分野から講師を招き、学校関係者、保護者、教育委員会事務局職員等が立場を超えて共に学び合う場として、特別研修「板橋アカデミー」を13回実施した。

② 板橋区における教育課題を中心とした研究体制を整え、研究奨励校を9校、主体的に学習に取り組む基礎研究推進校を5校指定し、研究成果を広げるため研究発表会等を行った。また、東京都委託事業として、「デジタルを活用したこれからの学び研究校」を1校指定し、研究を行った。

(2) 相談事業

① 教育支援センターにおける教育総合相談の一環として、学校相談、心理・言語専門相談(成増教育相談室を含む)を行った。

② 不登校保護者交流会を開催し、様々な課題を抱える児童・生徒および保護者が安心して相談できるための取組を行った。

③ 令和6年度にスクールソーシャルワーカー支援員を新たに2名設置し、区立中学校配置のスクールソーシャルワーカー及び学校現場の教職員に対して支援・助言を行い、迅速な対応・解決に向けての体制を構築した。また、エリアミーティングを開催し、情報の共有化や支援方法の検討を定期的実施することで、支援レベルの標準化を図った。

2 施策の現況

(1) 研修・研究事業

	4年度	5年度	6年度
教育支援センター各種研修実施回数	119 回	119 回	122 回
研究奨励校・研究指定校の研修回数	81 回	79 回	67 回

(2) 相談事業

	4年度	5年度	6年度
学 校 相 談 受 付 延 べ 回 数	737 回	758 回	706 回
心 理 ・ 言 語 専 門 相 談 受 付 件 数	835 件	840 件	889 件
心 理 ・ 言 語 専 門 相 談 延 べ 回 数	8,377 回	8,727 回	8,463 回
スクールソーシャルワーカー対応人数	211 人	471 人	560 人
スクールソーシャルワーカー訪問延べ回数	1,505 回	4,606 回	5,814 回
スクールソーシャルワーカー支援員訪問延べ回数	－	－	477 回

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
18 小・中学校施設改修等		6,801,294,000 円	5,413,439,499 円
内	実施計画改修工事	705,466,000	675,412,480
	長寿命化改修工事設計委託	67,623,000	67,623,000
	外壁改修・屋上防水調査設計委託	15,380,000	12,100,000
	板橋第二小学校長寿命化改修基本構想・計画策定委託	6,798,000	6,798,000
	板橋第六小学校改築基本構想・計画策定・建物調査委託	15,840,000	15,840,000
	志村第六小学校長寿命化改修工事監理委託等	40,613,000	40,612,100
	志村第六小学校仮設校舎賃貸借	90,566,000	90,565,200
	志村第六小学校長寿命化改修工事	1,338,288,000	1,318,669,200
	上板橋第三中学校維持改修工事	84,774,000	84,701,200
	外壁改修・屋上防水工事	529,422,000	413,385,933
	その他の調査・設計等	19,688,000	16,167,800
	その他施設の補修等	1,216,277,000	1,154,121,723
	成増小・成増ヶ丘小校舎賃貸借	99,462,000	99,462,000
	基本構想・計画・基本設計支援	363,000	127,000
記	志村小学校・志村第四中学校改築	1,371,270,000	250,870,000
	板橋第四小学校増築	18,300,000	13,863,300
	上板橋第一中学校改築	1,181,164,000	1,153,120,563

1 施策の成果

事 業 名	内 容
実施計画改修工事	(給食室換気装置改修) 志村第一小学校 前野小学校 新河岸小学校 富士見台小学校
	(校庭改修工事) 新河岸小学校 前野小学校
	(定期特別改修) 小学校4校
	(バリアフリー化工事) 小学校7校 中学校2校
	(LED化改修工事) 体育館:小学校3校 中学校4校 校舎:小学校14校 中学校6校
	(維持改修工事) 上板橋第三中学校

事業名	内 容
長寿命化改修	(志村第六小学校)工事監理委託 仮設校舎賃貸借 長寿命化改修工事 (赤塚小学校)長寿命化改修実施設計委託 (志村第四小学校・板橋第八小学校)長寿命化改修基本設計委託 (板橋第二小学校)長寿命化改修基本構想・計画策定支援委託
外壁改修・屋上防水	(調査・設計委託)赤塚第三中学校 (改修工事)中根橋小学校 北野小学校 高島第二中学校
改築基本構想・計画策定・建物調査委託	板橋第六小学校
その他施設の補修等	校舎・プール・体育館・給食室等の改修、各種設備の補修を実施 (小学校51校、中学校22校)
その他の調査・設計	(放送設備改修設計)志村第一小学校 前野小学校 蓮根第二小学校 金沢小学校 上板橋小学校 弥生小学校 成増小学校 高島第三小学校
志村小学校・志村第四中学校改築	実施設計委託
板橋第四小学校増築	基本設計委託
上板橋第一中学校改築	解体工事、改築工事、改築中の校舎移転に伴う通学支援

2 施策の現況

	4年度		5年度		6年度	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
長 寿 命 化 改 修 基 本 ・ 実 施 設 計	1 校	-	1 校	-	1 校	-
長 寿 命 化 改 修 工 事	-	-	1 校	-	1 校	-
校 庭 散 水 設 備 整 備	2 校	-	-	-	-	-
外 壁 ・ 屋 上 改 修	5 校	3 校	4 校	3 校	2 校	1 校
校 庭 改 修	-	-	1 校	-	2 校	-
校 舎 ト イ レ 改 修	12 校	1 校	1 校	-	-	-

	4年度	5年度	6年度
志村小学校・志村第四中学校改築	107,400,000 円	— 円	250,870,000 円
上板橋第一中学校改築	69,100,000 円	96,200,000 円	1,153,120,563 円
板橋第四小学校増築	— 円	— 円	13,863,300 円

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
19 就 学 援 助		791,182,000 円	758,310,549 円
内	要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助	782,003,000	749,720,957
訳	特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励	9,179,000	8,589,592

1 施策の成果

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助

経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品の購入費等の援助を行った。

認定者数	6,531 人	認定率	19.89 %		
小学校	4,253 人	(要保護児童	415 人	準要保護児童	3,838 人)
中学校	2,278 人	(要保護生徒	285 人	準要保護生徒	1,993 人)

援 助 費 目	小 学 校		中 学 校	
	支 給 額 (円)	支給人員(人)	支 給 額 (円)	支給人員(人)
修 学 旅 行 費	10,935,209	784	46,407,602	733
修 学 旅 行 支 度 金	1,711,200	713	2,523,320	634
学 校 行 事 費	10,429,350	4,253	10,340,570	2,278
学 用 品 費	70,018,630	3,838	64,810,120	1,993
入学準備金 (小学校) (中学校)	31,300,740	579	-	-
	40,758,000	647	2,400,000	40
通 学 費	138,953	32	472,908	31
学 校 給 食 費	212,854,117	3,838	132,604,612	1,993
医 療 費	0	0	0	0
宿 泊 施 設 費	-	-	14,175,756	306
卒業アルバム購入費	8,294,000	754	6,688,000	760
移 動 教 室 費	3,241,747	751	7,749,188	669
体 育 実 技 用 具 費	-	-	984,935	194
オンライン学習通信費	46,852,000	3,838	24,030,000	1,993
計	436,533,946		313,187,011	

(2) 特別支援教育就学奨励

特別支援学級児童・生徒の保護者の負担軽減を行った。

援 助 費 目	小 学 校		中 学 校	
	支給額 (円)	支給人員(人)	支給額 (円)	支給人員(人)
学 校 給 食 費	2,571,853	100	1,800,980	56
修 学 旅 行 費	136,595	19	663,780	23
入 学 準 備 金	357,770	14	396,370	13
通 学 費	421,880	33	396,685	9
学 用 品 等 購 入 費	555,325	101	645,248	57
校 外 活 動 等 参 加 費 (宿 泊 を 伴 わ な い も の)	59,530	93	49,163	45
校 外 活 動 等 参 加 費 (宿 泊 を 伴 う も の)	-	-	71,415	23
交 流 及 び 共 同 学 習 交 通 費	15,384	104	17,756	21
職 場 実 習 交 通 費	-	-	2,856	6
オ ン ラ イ ン 学 習 通 信 費	271,252	44	155,750	23
計	4,389,589		4,200,003	

2 施策の現況

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助認定者数

	4年度	5年度	6年度
小 学 校	4,660 人	4,491 人	4,253 人
中 学 校	2,691 人	2,550 人	2,278 人

(2) 特別支援学級児童・生徒の保護者に対する就学奨励認定者数

	4年度	5年度	6年度
小 学 校	116 人	127 人	139 人
中 学 校	54 人	60 人	68 人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
20 小 ・ 中 学 校 各 種 検 診		171,846,000 円	168,109,323 円
内 訳	生 活 習 慣 病 予 防 検 診	10,772,000	10,390,832
	心 臓 検 診	55,911,000	55,097,042
	結 核 検 診	7,093,000	6,712,090
	呼 吸 器 疾 患 検 査	6,996,000	6,791,771
	脊 柱 側 わ ん 検 査 等	90,208,000	88,307,305
	天 津 わ か し お 学 校 各 種 検 診	866,000	810,283

1 施策の成果

検 診 名			対 象 者		受 診 者 数(人)			
生活習慣病予防検診			小・中 全員		内科	1,197	精密	800 精密(指導) 167
心臓スクリーニング検査			小1・4年 中1・3年		一次	13,834	二次	326 エコー 62 専門医 4
心 臓 精 密 検 診			小中全員のうち要精検者		精密	251	エコー	7 専門医 1
結 核 検 診			小・中 全員		精密一次	174	精密二次 1	
			教職員(小・中)		直接	2,065	精密 12	
呼 吸 器 疾 患 スクリーニング検診			小1・4年 中1年		一次	10,663	分析・判定 44	
脊 柱 側 わ ん 検 査 等	脊 柱 側 わ ん 症		小・中 全員		一次	3,564	二次 439	
	貧 血 検 査		中1年		一次	3,342	二次 30	
	尿 検 査		小・中 全員		一次	32,481	二次	705 三次 102
	小 中 教 職 員	①循環器系 ②消化器系 ③婦人 ④腰痛 ⑤C型肝炎 ⑥大腸がん ⑦VDT(一次+二次) ⑧骨粗 ⑨肺がん			① 延べ5,172 ② 延べ598 ③ 延べ1,131 ④ 7 ⑤ 38 ⑥ 775 ⑦ 延べ2,178 ⑧ 33 ⑨ 158			
天 津 わ か し お の 学 校 検 診	児 童 教 職 員	①生活習慣病予防 ②心臓 ③側わん ④尿			① 4 ② 4 ③ 0 ④ 延べ67			
		①細菌 ②循環器系③VDT ④大腸 がん ⑤婦人科 ⑥C型肝炎 ⑦骨粗 ⑧消化器系 ⑨肺がん ⑩結核			① 251 ② 27 ③ 3 ④ 8 ⑤ 8 ⑥ 0 ⑦ 0 ⑧ 3 ⑨ 0 ⑩ 27			

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
21 区 立 幼 稚 園 運 営		68,268,000 円	64,260,346 円
内 訳	幼 稚 園 保 育 支 援 員	47,378,000	46,116,958
	園 医 等 報 酬	515,000	514,800
	各 種 検 診 委 託	39,000	38,874
	事 業 運 営	8,094,000	6,648,064
	維 持 管 理	12,242,000	10,941,650

1 施策の成果

義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、区立幼稚園1園(高島幼稚園)を運営した。 ※令和3年3月31日をもって区立幼稚園1園(新河岸幼稚園)を閉園

(1) 幼稚園保育支援員(会計年度任用職員)の設置

高島幼稚園において、令和4年度から3歳児保育及び預かり保育を開始することに伴い、令和3年度までの幼稚園要支援児介助員を廃止し、令和4年度から幼稚園保育支援員へと制度変更を行った。

	4年度	5年度	6年度
人 数	14 人	15 人	18 人

(2) 園医等の設置

高島幼稚園に園医等(内科医、歯科医、眼科医、耳鼻科医、薬剤師)を設置し、園における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導を行った。

	4年度	5年度	6年度
人 数	5 人	5 人	5 人
報 酬	514,800 円	514,800 円	514,800 円

(3) 各種検診の実施

学校保健安全法第13条に基づき、各種検査(尿検査)を委託により実施した。

	4年度	5年度	6年度
人 数	49 人	51 人	62 人
委 託 料	43,164 円	25,806 円	38,874 円

(4) 3歳児保育及び預かり保育の実施

令和4年度から高島幼稚園において、3歳児保育及び預かり保育を開始した。

① 3歳児保育 (各年度5月1日現在)

	4年度	5年度	6年度
園児数	11人	18人	18人

② 預かり保育

	4年度	5年度	6年度
延べ人数	416人	734人	2,300人

(5) 2歳児預かり事業(多様な他者との関わりの機会の創出事業)の実施

令和6年度から高島幼稚園において、2歳児預かり事業(多様な他者との関わりの機会の創出事業)を開始した。

	4年度	5年度	6年度
延べ人数	-人	-人	47人

2 施策の現況

(1) 在園児数及び学級数 (各年度5月1日現在)

	4年度	5年度	6年度
3歳児	11人	18人	18人
4歳児	17人	20人	23人
5歳児	19人	18人	27人
園児数 (計)	47人	56人	68人
学級数	5	5	5

(2) 新入園児及び応募状況(4月入園)

	4年度	5年度	6年度
募集人員	70人	70人	70人
応募人員	29人	26人	25人
決定人員	29人	26人	23人

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
22 私立幼稚園等就園奨励		1,911,323,000 円	1,812,593,549 円
内 訳	就園奨励	965,732,000	960,349,402
	保護者負担軽減	447,123,000	438,903,668
	私立幼稚園等助成	76,460,000	76,460,000
	幼児教育振興経費	327,980,000	243,986,979
	私立幼稚園等運営支援	94,028,000	92,893,500

1 施策の成果

私立幼稚園等に就園する園児保護者の経済的負担の軽減及び区内私立幼稚園の幼児教育振興のための施策を実施した。

(1) 施設等利用給付

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所がある保護者で、保育料、入園料を納入し、子育てのための施設等利用給付認定(第1号・第2号・第3号のいずれか)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

月額25,700円(限度額)

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人 数	246 人	800 人	954 人	1,059 人	3,059 人
支 給 額	39,395,604 円	234,898,592 円	284,988,777 円	317,131,207 円	876,414,180 円

(2) 施設等利用給付 預かり保育事業分

① 補助対象

私立幼稚園・認定こども園等に就園し、子育てのための施設等利用給付認定(第2号又は第3号)を受けた保護者。

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の預かり保育利用料のうち、日額450円×利用日数 月額11,300円(限度額)を補助

※ただし、第3号認定は月額16,300円(限度額)

※在籍園の平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間(平日・長期休業日・休日の合計)

開所日数が200日未満の場合は、認可外保育施設等の利用料も補助対象経費となる。

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
人 数	3 人	403 人	535 人	580 人	1,521 人
支 給 額	495,600 円	19,657,585 円	28,126,415 円	27,365,310 円	75,644,910 円

(注)子ども・子育て支援法第78条第1項に定める時効消滅前の施設等利用費の請求があった場合は、過年度の利用料分についても給付を行う。人数・支給額には過年度分も合算している。

(3) 副食費 補足給付補助

① 補助対象

私立幼稚園(新制度未移行園)に就園する、区内に住所があり、以下の条件の子どもの保護者。

- i 区市町村民税所得割課税額77,101円未満世帯の子ども
- ii 全ての世帯のうち、第3子以降世帯の子ども ※ただし、小学3年生までの兄・姉の数による

② 補助限度額及び対象者数

幼稚園の給食費のうち、副食費(おかず代・牛乳代)に係る費用を月額4,800円(限度額)まで補助

	77,101円未満世帯	第3子以降世帯	計
人数	396 人	52 人	448 人
支給額	7,228,832 円	1,061,480 円	8,290,312 円

(4) 保護者負担軽減

① 補助対象

私立幼稚園等に就園する、区内に住所のある園児の保護者で保育料、入園料、特定負担額、預かり保育料または一時預かり保育料を納入した保護者

② 補助限度額及び延べ対象者数

私立幼稚園の保育料分・入園料分、特定教育・保育施設(幼稚園・認定こども園)の特定負担額分

項 目		月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	就学猶予
第 一 子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	0 人	81 人	156 人	151 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	10,200円	43 人	215 人	550 人	364 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	43 人	361 人	602 人	622 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	370 人	1,977 人	2,452 人	2,653 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	36 人	657 人	810 人	951 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	365 人	2,290 人	2,924 人	3,378 人	0 人

項 目		月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	就学猶予
第二子	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	25 人	66 人	83 人	95 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	53 人	225 人	215 人	252 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	8,800円	46 人	381 人	415 人	267 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	8,800円	313 人	1,624 人	1,644 人	2,143 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	8,800円	65 人	551 人	639 人	737 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	233 人	2,226 人	2,884 人	3,167 人	0 人
第三子以降	生活保護世帯 区民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	2 人	28 人	60 人	79 人	0 人
	区民税所得割非課税世帯 区民税所得割課税額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯等	13,200円	12 人	144 人	156 人	111 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 77,100円以下の世帯	13,200円	17 人	83 人	83 人	92 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 211,200円以下の世帯	12,600円	102 人	465 人	458 人	561 人	0 人
	区民税所得割課税額が、 256,300円以下の世帯	12,000円	24 人	126 人	160 人	216 人	0 人
	上記の額を超える世帯	8,800円	69 人	683 人	960 人	852 人	0 人

※ ひとり親世帯等は、生活保護世帯、非課税及び区民税所得割課税額非課税世帯、区民税所得割課税額77,100円以下の世帯を対象とし、保護者又は保護者と同一の世帯に属する者が母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で、現に児童を扶養しているもの等に該当する場合をいう。

2歳児及び満3歳児預かり保育料分

項目	限度額	延べ人数
2歳児	日額450円、月額16,300円	223 人
満3歳児	月額42,000円	250 人

※ 令和5年10月から制度開始。保育の必要性があり課税世帯の第2子以降の2歳児・満3歳児で、預かり保育または幼稚園型一時預かり事業を利用する者が対象。

項 目	月額・限度額	3歳児	4歳児	5歳児
入 園 料 補 助 金（入 園 時 1 回）	50,000円	1,277 人		

(5) 私立幼稚園等助成

① 教育環境整備費等補助金	1園	1,091,000円	31園	33,821,000円
	1学級	33,000円	194学級	6,402,000円
	園児1人	500円	3,854人	1,927,000円
② 協会補助金		500,000円		
③ 預かり保育推進補助金		4,400,000円	実施日数補助	(16園)
		17,410,000円	預かり保育人数補助	(9園)
		12,000,000円	通年実施補助	(6園)

(6) 幼児教育振興経費

① 巡回指導員謝礼	1回	16,500円	20回 (20園)	330,000円
② 要支援児行動観察及び要支援児教育研修業務委託				1,780,900円
③ 要支援児教育費補助金	重度 年額	480,000円	98人	47,040,000円
	要支援 年額	420,000円	79人	32,760,000円
	要配慮 年額	210,000円	101人	21,000,000円
④ 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金				
	運営費補助		15園	94,281,000円
	開設準備経費		12園	41,537,000円
	利用者負担軽減		延べ3,149人	5,258,079円

(7) 私立幼稚園等運営支援

① 私立幼稚園園価高騰対策支援金	園児1人	13,500円	6,881人	92,893,500円
------------------	------	---------	--------	-------------

2 施策の現況

			4年度	5年度	6年度
就園奨励	施設等 利用給付	対象者数	3,648 人	3,388 人	3,059 人
		補助金額	1,077,811,758 円	986,694,920 円	876,414,180 円
	施設等 利用給付 (預かり保育 事業分)	対象者数	1,495 人	1,604 人	1,521 人
		補助金額	65,548,887 円	70,965,940 円	75,644,910 円
	補足給付 補助金	対象者数	421 人	446 人	448 人
		補助金額	7,091,278 円	7,749,847 円	8,290,312 円
保護者負担軽減	負担軽減 補助金	補助月額※1	13,200 円	42,000 円	42,000 円
		対象者数	延べ 53,702 人	延べ 48,956 人	延べ 45,943 人
		補助金額	414,441,000 円	380,382,850 円	375,108,668 円
	入園料 補助金	補助単価※1	50,000 円	50,000 円	50,000 円
		対象者数	1,586 人	1,513 人	1,277 人
		補助金額	79,173,000 円	75,595,000 円	63,795,000 円

※1 限度額

			4年度	5年度	6年度
私立幼稚園等助成	教育環境整備補助金	園割額	981,900 円	1,091,000 円	1,091,000 円
		学級割額	29,700 円	33,000 円	33,000 円
		園児数割額	450 円	500 円	500 円
		助成金額	39,233,005 円	43,048,000 円	42,150,000 円
	協会補助金	補助金額	450,000 円	500,000 円	500,000 円
	預かり保育推進補助金	対象園数	18 園	18 園	16 園
幼児教育振興経費	巡回指導 謝	補助単価	16,500 円	16,500 円	16,500 円
		実施園数	16 園	18 園	20 園
		助成金額	330,000 円	330,000 円	330,000 円
	要支援児 研修講師 謝	補助単価	9,500 円	10,500 円	
		実施時間数	6 時間	6 時間	
		助成金額	57,000 円	63,000 円	
	行動観察 謝	補助単価	16,500 円	16,500 円	
		実施園数	22 園	22 園	
		助成金額	528,000 円	660,000 円	
	要支援児行動 観察及び要 支援児教育 業務委託	行動観察 実施園数			5 回
		研修回数			23 園
		委託料			1,780,900 円
	要支援児 教育費 補助金	重度対象者数	68 人	81 人	98 人
		要支援 対象者数	141 人	81 人	79 人
		要配 対象者数		99 人	101 人
		助成金額	89,855,000 円	93,375,000 円	100,800,000 円
	多様な他者 との関わり の創出 事業	実施園数	- 園	7 園	15 園
		利用人数	- 人	延べ 1,508 人	延べ 7,688 人
		補助金額	- 円	34,296,000 円	141,076,079 円
私立幼稚園等運営支援	私立幼稚園 物価高騰 対策支援金	補助単価	13,000 円	13,000 円	13,500 円
		対象者数	4,203 人	7,638 人	6,881 人
		補助金額	54,639,000 円	99,294,000 円	92,893,500 円
	私立幼稚園送迎 バス等安全 対策事業 補助金	対象園数	3 園	23 園	
		助成金額	2,261,000 円	30,678,000 円	
	私立幼稚園新 型コロナウイ ルス感染症 対策事業費 補助金	補助単価※1	500,000 円	500,000 円	
		対象園数	24 園	12 園	
		補助金額	10,484,000 円	3,085,000 円	

※1 限度額

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
23 新制度移行幼稚園における幼児教育の推進		928,112,000 円	867,069,430 円
内 訳	施 設 型 給 付 費	548,993,000	538,461,658
	一 時 預 か り (幼 稚 園 型) 補 助 金	275,872,000	225,441,028
	補 足 給 付 補 助 金	130,000	51,744
	認 定 こ ど も 園 施 設 整 費 補 助 金	103,117,000	103,115,000

1 施策の成果

平成27年4月よりスタートした子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の幼児教育の振興と、新制度移行園に就園する、園児保護者の経済的な負担軽減のための施策を実施した。

(1) 施設型給付費

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の施設運営経費に対する補助

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

通常の教育時間の前後に園児の預かり保育を実施した場合の補助

(3) 補足給付補助金

生活保護受給者の実費負担分(教材費・行事費等)に対する補助

(4) 認定こども園施設整備費補助金

認定こども園化のための施設整備等に要する経費に対する補助

2 施策の現況

(1) 施設型給付費

※認定こども園は除く

	4年度	5年度	6年度
移 行 園 数	14 園	13 園	15 園
園 児 数	805 人	688 人	580 人

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

	4年度	5年度	6年度
実 施 園 数	20 園	21 園	23 園
延 べ 利 用 者 数	101,529 人	192,374 人	230,137 人

(3) 補足給付補助金

	4年度	5年度	6年度
対 象 園 児 数	2 人	2 人	3 人

(4) 認定こども園施設整備費補助金

	4年度	5年度	6年度
対 象 園 数	- 園	1 園	1 園

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
24 学 習 機 会 の 拡 充 と 内 容 の 充 実		19,343,000 円	19,173,717 円
内	各 種 講 座 開 催	14,282,000	14,211,683
訳	板 橋 グ リ ー ン カ レ ッ ジ	5,061,000	4,962,034

1 施策の成果

(1) 各種講座開催

- ① 生涯学習講座 1講座 参加者 276人
- ② 一時保育集中管理(対象51事業) 100回派遣 保育者 延べ263人
- ③ 中高生勉強会 6会場 対象:中学生及び高校生(相当年齢含む)
- ④ いたばし未来子ども大学 参加者 30人 3日間 対象:小学4・5・6年生

(2) 板橋グリーンカレッジ

令和6年度から年齢制限を撤廃し、あらゆる世代の多種多様な学習意欲に応えることを目的として、2年制の大学校(板橋グリーンカレッジ大学校)を開校した。

さらに、高度な学習機会の場を提供するため、グループによる学習や課題研究を取り入れた、大学院(板橋グリーンカレッジ大学院)を開校した。

2 施策の現況

(1) 各種講座開催

事 業 名		4年度	5年度	6年度
生 涯 学 習 講 座	講 座 数	0 講座	2 講座	1 講座
	延 べ 参 加 者 数	0 人	505 人	276 人
中 高 生 勉 強 会	実 施 回 数	200 回	200 回	224 回
	延 べ 参 加 者 数	1,518 人	1,399 人	1,465 人

(2) 板橋グリーンカレッジ

① 受講者数

	4年度	5年度	6年度
大 学 校 受 講 生 数 (聴 講 生 除 く)	265 人	265 人	332 人
大 学 院 受 講 生 数	53 人	51 人	56 人

② 各コース等受講生数

			4年度	5年度	6年度
大 学 校	教 養 課 程 (午 前)	1年生(※1)	68 人	78 人	200 人
	教 養 課 程 (午 後)		74 人	76 人	
	専 門 課 程 (社 会 生 活 コ ー ス)		78 人	79 人	77 人
	専 門 課 程 (健 康 福 祉 コ ー ス)		74 人	74 人	104 人
	専 門 課 程 (文 化 文 学 コ ー ス)		77 人	75 人	113 人
大 学 院	社 会 生 活 コ ー ス		14 人	16 人	22 人
	健 康 福 祉 コ ー ス		15 人	13 人	13 人
	文 化 文 学 コ ー ス		24 人	22 人	21 人
公 開 講 座 (※2)			0 人	0 人	62 人

※1 令和6年度から「教養課程」(午前・午後コース)をあらため「1年生」(科目選択制)とした。

※2 令和6年度から「区民企画公開講座」をあらため「公開講座」とした。

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
25 青 少 年 健 全 育 成		71,260,000 円	71,007,044 円
内 訳	青 少 年 健 全 育 成 地 区 委 員 会	59,030,000	58,999,835
	青 少 年 健 全 育 成 活 動	2,696,000	2,695,396
	青 少 年 委 員 会	8,485,000	8,327,354
	板 橋 音 楽 祭	750,000	691,905
	青 少 年 問 題 協 議 会	299,000	292,554

1 施策の成果

(1) 青少年健全育成地区委員会

- ① 18地区委員会への青少年健全育成地区委員会活動事業委託、青少年健全育成地区委員会連合会(2回)、研修(1回)の実施
- ② 健全育成・社明フェスタ(7月17日～18日)の実施
- ③ 「青少年表彰」表彰式(12月7日 個人44件・団体1件)の実施

(2) 青少年健全育成活動

- ① 少年野球親善大会(7月26日～8月2日)の実施
- ② 親子たこあげ大会(4月27日)の実施

(3) 青少年委員会

青少年委員会総会(1回)、定例会(5回)、ジュニアリーダー体験学習事業(計393回)の実施

(4) 板橋音楽祭

区立中学校の文化部の活動発表の場として毎年11月に開催

板橋音楽祭実行委員会(4回)、板橋音楽祭(11月2日)

(5) 青少年問題協議会

全体会(2回)、専門部会(3回)の開催

2 施策の現況

(1) 青少年健全育成地区委員会

	4年度	5年度	6年度
青 健 連 合 会	1回(含研修0回)	3回(含研修1回)	3回(含研修1回)
健 全 育 成 ・ 社 明 フ ェ ス タ	－ 人(中止)	1,200 人	1,300 人
「青少年表彰」表彰件数(個人・団体)	18 件	46 件	45 件

(2) 青少年健全育成活動

	4年度	5年度	6年度
少 年 野 球 親 善 大 会	30 チーム	33 チーム	32 チーム
親 子 た こ あ げ 大 会	－ 人(中止)	4,000 人	4,000 人

(3) 青少年委員会

	4年度	5年度	6年度
青 少 年 委 員 会 総 会	1 回	1 回	1 回
青 少 年 委 員 会 定 例 会	5 回	5 回	5 回
ジュニアリーダー 体 験 学 習 事 業	地 区 別 活 動	261 回	362 回
	ブ ロ ッ ク 別 活 動	24 回	27 回
	全 体 活 動	2 回	4 回

(4) 板橋音楽祭

	4年度	5年度	6年度
板 橋 音 楽 祭 参 加 校 数	19 校	21 校	22 校
板 橋 音 楽 祭 来 場 者 数	1,800 人	1,800 人	1,900 人
板 橋 音 楽 祭 実 行 委 員 会	4 回	4 回	4 回

(5) 青少年問題協議会

	4年度	5年度	6年度
青 少 年 問 題 協 議 会 全 体 会	1 回	1 回	2 回

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
26 家 庭 ・ 学 校 ・ 地 域 の 教 育 力 向 上		13,554,000 円	12,593,634 円
内	い き い き 寺 子 屋 プ ラ ン	11,914,000	11,060,287
訳	家 庭 教 育 の 充 実	1,640,000	1,533,347

1 施策の成果

(1) いきいき寺子屋プラン

平成14年度から実施された完全学校週5日制にあわせ、地域ボランティア等で組織された学校開放協力会が、土・日曜日の学校休業日や放課後に子どもの居場所作りとして、「いきいき寺子屋プラン」事業を実施した。

＜実施内容＞ クラブ形式 ドッジボール、バスケットボール、パソコン、いけ花、将棋等
イベント形式 工作イベント、ペットボトルロケット、漢字検定等

(2) 家庭教育の充実

① 小・中学校PTA活動の支援

「子ども110番」のマークを印刷したクリアフォルダーを作成し、小学1年生に配付した。

② 家庭教育学級

親子のコミュニケーションを活性化させ、子どもの気持ちに寄り添うことで自己肯定感を高めることを目的とした動画を作成し、Web上での一般公開形式により実施した。

③ 年齢別／生活習慣チェックシート

子どもとのコミュニケーションを通じ、身に付けたい生活習慣を自分で考え、行動しようとする自立心を培いつつ、新しい環境で充実した生活を送ることができるよう、3・4・5歳児と中学校入学を控えた児童(第6学年)を対象に、年齢別の生活習慣チェックシートを作成・配付した。

④ 家庭教育支援リーフレット

低学年児童の保護者が子どもとスマートフォンを共用する際や、子どもたちが自身でスマートフォン等を使うにあたり、家庭での対話を通じて、自分たちで考え、答えを見つけ、納得した家庭のルールを作ることができるよう、リーフレット「親子で考える！スマホ等の使いかた」を作成した。

また、新たに低学年児童(1～3年生)を配付対象とした上で、区内全小中学生に配付した。

2 施策の現況

(1) いきいき寺子屋プラン

		4年度	5年度	6年度
実 施 校	小 学 校	48校(内47校)	49校(内49校)	50校(内49校)
	中 学 校	5校(内5校)	5校(内5校)	5校(内5校)
	幼 稚 園	0校(内0校)	1校(内0校)	1校(内0校)
	計	53校(内52校)	55校(内54校)	56校(内54校)
実 施 回 数	小 学 校	延べ1,310回	延べ1,577回	延べ1,511回
	中 学 校	延べ130回	延べ146回	延べ112回
	幼 稚 園	延べ0回	延べ1回	延べ1回
	計	延べ1,440回	延べ1,724回	延べ1,624回
参加児童・生徒数	小 学 校	50,764人	67,759人	73,976人
	中 学 校	1,484人	1,617人	1,283人
	幼 稚 園	0人	50人	70人
	計	52,248人	69,426人	75,329人

※実施校の内数は推進校数

(2) 家庭教育の充実

		4年度	5年度	6年度
家 庭 教 育 学 級 動 画 作 成 数		2回	1回	1回
生活習慣チェックシート 作 成 部 数	3歳児用	4,900 部	4,700 部	3,900 部
	4歳児用	5,300 部	5,100 部	4,300 部
	5歳児用	5,300 部	5,000 部	4,600 部
	第6学年児用	4,500 部	4,500 部	4,600 部
家庭教育支援リーフレット作成部数		27,000 部	27,000 部	38,500 部

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
27 板 橋 区 コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル		26,175,000 円	23,498,986 円
内	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ス ク ー ル 委 員 会	4,065,000	3,094,235
訳	学 校 支 援 地 域 本 部	22,110,000	20,404,751

1 施策の成果

学校運営に保護者や地域が参画する「コミュニティ・スクール委員会」と、教育活動を保護者や地域が支援する「学校支援地域本部」を両輪・協働の関係で運営する仕組みである「板橋区コミュニティ・スクール(iCS)」を展開している。

(1) 板橋区コミュニティ・スクール(iCS)アドバイザー派遣事業の実施

コミュニティ・スクール委員会のさらなる自主的な活動をサポートするため、6校のコミュニティ・スクール委員会にアドバイザーを派遣し、学校長及び委員長のiCS活用のビジョンやめざす方向性等の明確化を図るとともに、知見や経験を活かした助言を行った。

(2) iCS推進を目的とした研修会等実施状況

期日・開催方法	内容	参加者
令和6年5月10日(金) 対面開催	地域コーディネーター初任者研修会 ・講義、情報交換	25 人
令和6年7月22日(月) ハイブリット開催	iCSフォーラム ・事例紹介、講義、熟議	132 人 (内オンライン111人)
令和6年9月12日(木) 対面開催	CS委員向けファシリテーター研修 ・ファシリテーターの役割、熟議体験	17 人
令和6年11月25日(月) 対面開催	地域コーディネーター情報交換会① ・情報交換	11 人
令和6年12月3日(火) 対面開催	地域コーディネーター情報交換会② ・情報交換	12 人
令和7年1月31日(金) 対面開催	地域コーディネーター交流サロン ・情報交換	10 人

(3) 学校支援地域本部実施校の活動状況

- ・学習支援(授業支援、読み聞かせ、スポーツテスト支援、キャリア教育支援、放課後学習支援等)
- ・環境整備(図書館整備、花壇の整備等)
- ・見守り活動(安全ボランティア、スクールガード、子ども見守り隊等)

(4) 学校支援地域本部統括コーディネーターの配置

学校支援地域本部事業活性化のため、3名の統括コーディネーターを配置した。

統括コーディネーターが新任校長等の学校を訪問し、相談に乗るとともに、地域コーディネーター向け研修等を企画し、講師を務めた。

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
iCS推進を目的とした研修会等	実施回数	5回	6回	6回
	参加者数	200人	204人	207人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
28 板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	2,481,723,000 円	2,467,257,542 円

1 施策の成果

放課後等における児童の安心・安全な居場所の確保、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等の両立支援を目的とし、全ての児童を対象に、地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等を行う機会を提供した。

放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室推進事業を校内交流型として運営し、体験活動やスポーツ活動、学習活動等のプログラムを実施した。

<運営日時> (学校運営日・学校休業日・土曜日に実施。日・祝日・年末年始は休み)

学校運営日 (月～金)	さんさんタイム	放課後～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	さんさんタイム終了時～午後7時
学校休業日 (月～金)	さんさんタイム	午前8時30分～午後5時 ※10月～2月は午後4時30分まで
	きらきらタイム	午前8時～午前8時30分、さんさんタイム終了時～午後7時
土曜日	きらきらタイムのみ	午前8時～午後6時(希望があれば午後7時まで)

2 施策の現況(月～金曜日)

		4年度	5年度	6年度
登録人数 (3月末現在)	さんさんタイム	14,072人	14,396人	14,469人
	きらきらタイム	8,074人	7,906人	7,865人
	計	22,146人	22,302人	22,334人
平均利用 人数 (1日あたり)	さんさんタイム	901人	1,184人	1,358人
	きらきらタイム	4,505人	4,608人	4,626人
	計	5,406人	5,792人	5,984人
延利用人数 (年間)	さんさんタイム	219,059人	287,797人	329,921人
	きらきらタイム	1,094,788人	1,119,687人	1,124,110人
	計	1,313,847人	1,407,484人	1,454,031人

(土曜日)

		4年度	5年度	6年度
登録人数(3月末現在)		1,601人	1,586人	1,578人
延べ利用人数(年間)		15,467人	15,457人	16,178人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
29 学 校 施 設 開 放	27,677,000 円	26,326,456 円

1 施策の成果

小・中学校の校庭・体育館等をスポーツ・レクリエーション・文化活動の場として開放した。

<開放日及び開放時間>

- ・ 校 庭 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後5時
(※午後は子どもの遊び場)
- ・ 夜 間 校 庭 (照明設備のある学校に限る) 午後6時～午後9時(大谷口小学校)
午後6時～午後9時(志村第二中学校)
午後7時～午後9時(赤塚第二中学校)
- ・ 体育館 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後9時
平日夜間 午後6時～午後9時(小学校)
午後7時～午後9時(中学校)
- ・ 柔剣道場 上記体育館に準ずる
- ・ 地域開放教室 上記体育館に準ずる
- ・ クラブハウス 上記体育館に準ずる
- ・ 教室等 上記体育館に準ずる

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
校	庭	8,578 件	8,803 件	8,911 件
夜 間 校 庭 (内 数)		550 件	630 件	639 件
体	育 館	23,064 件	24,320 件	25,032 件
柔 剣 道 場		1,000 件	1,061 件	1,052 件
地 域 開 放 教 室		70 件	63 件	72 件
ク ラ ブ ハ ウ ス		679 件	749 件	861 件
教 室 等		431 件	448 件	329 件
計		33,822 件	35,444 件	36,257 件
子 ども の 遊 び 場	開 放 日 数	3,854 日	3,814 日	3,756 日
	利 用 人 員	91,803 人	97,760 人	102,927 人
	1 日 平 均	24 人	26 人	27 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用制限について(令和5年5月7日まで)

校庭・体育館等の開放:学年・学級閉鎖発生時は当該校使用団体に自粛依頼

子どもの遊び場:学年・学級閉鎖発生時は当該校のみ中止

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
30 教 育 科 学 館 の 運 営	218,906,000 円	218,171,017 円

1 施策の成果

広く科学に関する知識の普及・啓発を促進し、次代を担う創造性豊かな青少年の健やかな成長を図るとともに、学校教育・社会教育の一層の充実に貢献することを目的とした施設である教育科学館の運営を行った。施設の管理運営については、指定管理者が行っている。(平成19年度制度導入)

(1) プラネタリウム

① 一般投影

小学生から大人向けに「一般投影」を実施したほか、土・日・祝日に「プラネタリウム番組」等の特別番組を投影した。

② 学習投影

区立小学校51校及び天津わかしお学校の4年生を対象とした移動教室等において、天文学習投影を実施した。

③ 幼児投影・無料特別投影

保育園・幼稚園を対象とした「幼児団体投影」を実施した。

一般を対象にした無料特別投影として「星を見る会」等を年8回実施した。

④ 有料特別投影

星空投影とコンサートを融合させた特別投影「プラネタリウムコンサート」を全8回実施した。

(2) 各種教室等開催

① 小・中学生教室

科学系の実験・工作を行う教室を年225回、パソコン教室を年146回実施した。

② 各種教室

休日及び学校休業期間に、幼児から大人まで楽しめるワークショップ事業を開催した。

③ 特別展

春季に科学の二面性をテーマにした企画展を実施した(4月1日から5月6日まで)。

夏季に科学館運営に対する市民参加をテーマにした企画展を実施した(7月20日から9月1日まで)。

④ いたばし自由研究作品展(161作品応募)

区内在住の小・中学生を対象に夏休みの自由研究作品を募集し、優秀作品を表彰した。

(3) 科学展示室(一般公開)

開館日の平日	午後1時から午後4時まで
土・日・祝日	午前9時から午後4時まで
夏休み期間	午前9時から午後4時45分まで

2 施策の現況

(1) プラネタリウム観覧者数

	4年度	5年度	6年度
一般投影 (有料)	26,933 人	36,484 人	37,165 人
学習投影	3,706 人	4,153 人	4,144 人
幼児投影 無料特別	1,126 人	9,599 人	12,651 人
有料特別投影 (コンサート等)	1,443 人	886 人	2,001 人
計	33,208 人	51,122 人	55,961 人

(2) 各種教室等参加者数

	4年度	5年度	6年度
科学教室	1,217 人	2,672 人	4,047 人
パソコン教室	2,489 人	2,115 人	1,312 人
特別展 (開催期間)	63,059 人 78 日間	152,812 人 186 日間	71,582 人 98 日間

(3) 入館者数

	4年度	5年度	6年度
入館者数	166,336 人	219,688 人	208,093 人
(開館日数)	303 日	311 日	309 日

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
31 読書活動の充実		60,868,000 円	60,864,846 円
内 訳	学校図書館業務委託	57,265,000	57,262,656
	図書館サポーターの養成・育成	348,000	347,400
	ブックスタート事業	3,255,000	3,254,790

1 施策の成果

(1) 学校図書館業務委託

児童・生徒と学校図書館をつなぐ司書資格又は司書教諭資格を有する専任員を週1日・1日6時間全小中学校に配置した。なお、小学校10校においてはモデル事業として週2日配置した。

<内 容>

図書館の開館及び閉館、資料整理、貸出・返却業務、蔵書点検、新刊書の選書援助、調べ学習レファレンス等学習活動、ブックトーク等読書活動、図書の受け入れ・配架、図書館内の整理・整頓・飾り付け等を行う学校図書館活性化事業を行った。

(2) 図書館サポーター養成・育成

図書館の運営に係る「図書館サポーター」の活動に必要な知識・技術の習得やスキルアップのための講座を実施した。

図書館サポーターは、登録期間が1年であり、毎年登録更新を行う必要がある。

研修名	期 日	参加者
養成講座 ※1	令和6年5月23日(木)ほか 全4回	30名
音訳(中級) ※1	令和6年6月6日(木)ほか 全3回	18名
昔話絵本講座 ※1	令和6年7月9日(火) 全1回	44名
配慮が必要な方との絵本の共有について ※1	令和6年10月1日(火)ほか 全2回	35名
初心者向け読み聞かせ講座 ※1	令和6年11月13日(水)ほか 全3回	16名
音訳(上級) ※1	令和6年12月3日(火) 全1回	19名
ワークショップ「AnswerのないBCD」 ※1	令和6年12月4日(水) 全1回	28名
英語読み聞かせ講座 ※2	令和7年2月12日(水)ほか 全2回	24名

※1 場所:中央図書館ホール ※2 場所:常盤台地域センターレクリエーションホール

(3) ブックスタート事業

母子健康手帳取得後、生後1年未満の乳児をもつ家庭に、ブックスタートパック(絵本2冊、コットンバッグ、ブックスタート説明資料)を図書館で配付した。

2 施策の現況

(1) 学校図書館業務委託

	4年度	5年度	6年度
小 学 校	52 校	52 校	52 校
中 学 校	22 校	22 校	22 校

(2) 図書館サポーター養成・育成

	4年度	5年度	6年度
参 加 者	延べ189 人	延べ239 人	延べ214 人
登 録 者 数	266 人	242 人	264 人

(3) ブックスタート事業

	4年度	5年度	6年度
配 付 人 数	2,097 人	1,990 人	2,154 人
0 歳 人 口 に 対 す る 配 付 割 合	57.2 %	58.4 %	65.4 %

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
32	絵 本 館 事 業 運 営 等	12,811,000 円	12,701,679 円
内	絵 本 館 事 業 運 営	4,028,000	3,936,982
訳	絵 本 の ま ち プ ロ ジ ェ ク ト の 推 進	8,783,000	8,764,697

1 施策の成果

(1) 絵本館事業運営

① 絵本づくりワークショップ

小学生を対象にしたワークショップは区立図書館11館で、中学生を対象にしたワークショップは区内印刷会社・製本会社の協力により中央図書館で、それぞれ実施した。

② いたばし子ども絵本展

絵本づくりワークショップで小中学生が制作した絵本の展示、いたばし国際絵本翻訳大賞中学生部門入賞作品の展示等を行った。

・期 日 令和7年3月3日(月)～9日(日) 7日間

・場 所 中央図書館ホール

③ こどもの読書週間イベント

子どもの本や読書活動への関心が高まる「こどもの読書週間」に合わせ、グリム、アンデルセン、ピーターラビットといった古くから親しまれている海外の童話や絵本に関する写真等の展示およびイベントを、東京子ども図書館の協力のもと実施した。

・期 日 令和6年5月1日(水)～5月12日(日) 12日間

・場 所 中央図書館ホール

(2) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

① 「私の作ったこの1冊(On the table)」講演会・関連イベント

絵本の編集者を迎え、完成までの過程などの制作秘話を紹介する講演会を実施した。

また関連イベントとして、講演に関連した工作会等を実施した。

②「世界の書棚から」講演会・関連イベント

各国大使館職員や翻訳家を迎え、その国の新しい児童書や出版事情等を紹介する講演会を実施した。また、講演で取り上げた国・地域に関する児童書を展示し、借りるとスタンプがもらえる関連イベントを、毎月「うちどくの日」に合わせて実施した。

③「私のイチオシ絵本リレー」

週替わりで区にゆかりのある人物による絵本紹介文の館内展示及びSNS発信を実施した。

④「英語絵本活用イベント」

英語教育に関心のある保護者等に向け、絵本の活用方法や選書について講師からレクチャーを受けるイベントを実施した。

⑤「サラボルサ児童図書館連携事業」

令和4年3月に締結されたサラボルサ児童図書館との姉妹図書館提携に基づく交流、連携事業を令和4年度より実施。

定期的なオンラインミーティングにより、実務者同士で積極的に意見交換・情報共有を行い、企画展示の同時開催、SNSでの相互発信、共同プロジェクトの企画等を実施した。

事 業	期 日
オンラインミーティング	令和6年6月19日(水)ほか 全3回
ぬいぐるみおとまり会	令和6年10月26日(土)～10月28日(月)
わらべ歌収集ワークショップ	令和6年4月20日(土)ほか 全2回

⑥ ボローニャ・ブックフェアinいたばし

ボローニャ児童図書展事務局からの新着寄贈絵本を中心に、世界各国の絵本を展示・紹介するイベントを開催した。令和6年度は、統一されたデザインの展示やお気に入りの絵本に投票する参加型イベントを実施した。

・期 日 令和6年8月24日(土)～9月8日(日) 展示期間 14日間

※2日(月)は休館日

8日(日)は翻訳家講演会のみ実施

・場 所 中央図書館ホール

⑦ ミニ・ボローニャ・ブックフェア

前年にボローニャ・ブック・フェアinいたばしで展示した絵本を区立図書館10館で巡回展示した。

- ・期 日 令和6年4月～令和7年2月(延べ103日間)
- ・場 所 区立図書館10館(巡回展示)

⑧ いたばし国際絵本翻訳大賞

英語、イタリア語海外絵本の翻訳コンテストを開催し、優れた作品を表彰した。

14回目以降の最優秀翻訳大賞の作品は出版もされている。

- ・表彰式日時 令和6年9月8日(日)10時～11時30分
- ・場 所 中央図書館ホール

2 施策の現況

(1) 絵本館事業運営

① 絵本づくりワークショップ

	4年度	5年度	6年度
小学生参加者	101 人	95 人	103 人
中学生参加者	10 人	14 人	20 人

② いたばし子ども絵本展

	4年度	5年度	6年度
開設日数	9 日間	7 日間	7 日間

③ こどもの読書週間イベント

	4年度	5年度	6年度
開設日数	14 日間	12 日間	12 日間
関連講演会参加者	全2回延べ 45 人	—	—
関連ワークショップ参加者	全4回延べ 37 組	—	—
関連ブックトーク参加者	全3回延べ 32 人	—	—
外国語のおはなし会	—	全3回延べ 75 人	全3回延べ 94 人

(2) 絵本のまちプロジェクトの推進

①「私の作ったこの1冊(On the table)」講演会・関連イベント

講演会	4年度	5年度	6年度
実 施 回 数	12 回	4 回	4 回
参 加 者 数	延べ307 人	延べ97 人	延べ131 人

関連イベント	4年度	5年度	6年度
実 施 回 数	12 回	4 回	4 回
参 加 者 数	延べ192 人	延べ86 人	延べ104 人

②「世界の書棚から」講演会・関連イベント

講演会	4年度	5年度	6年度
実 施 回 数	12 回	8 回	8 回
参 加 者 数	延べ306 人	延べ232 人	261 人

関 連 イ ベ ント	4年度	5年度	6年度
実 施 回 数	12 回	12 回	12 回
参 加 者 数	延べ123 人	延べ87 人	延べ98 人

③「私のイチオシ絵本リレー」

	4年度	5年度	6年度
紹 介 者 数	50 人	50 人	51 人
絵 本 タ イ ト ル 数	51 タイトル	51 タイトル	51 タイトル

④「英語絵本活用イベント」

	4年度	5年度	6年度
実 施 回 数	2 回	2 回	2 回
参 加 者 数	延べ43 人	延べ40 人	延べ35 人

⑤「サラボルサ児童図書館連携事業」

事業	4年度	5年度	6年度
オンラインミーティング開催回数	全4回	全4回	全3回
ぬいぐるみおとまり会参加者数	7組	8組	8組
わらべ歌収集ワークショップ参加者数	11人	延べ12人	延べ18人
姉妹図書館提携締結周年記念展示	25日間	29日間	29日間

⑥ ボローニャ・ブックフェアinいたばし

	4年度	5年度	6年度
開設日数 (展示期間)	17日間	15日間	14日間
来場者数	延べ 4,022 人	延べ 9,997 人	延べ 6,630 人

⑦ ミニ・ボローニャ・ブックフェア

	4年度	5年度	6年度
開設日数	104日間	105日間	103日間
来場者数	延べ 3,365 人	延べ 3,135 人	延べ 3,224 人

⑧ いたばし国際絵本翻訳大賞作品応募件数

	4年度	5年度	6年度
英語部門件数	776 件	774 件	849 件
イタリア部門件数	266 件	228 件	193 件
中学生部門 (英語)件数	333 件	361 件	345 件

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
33 電子図書館の推進		18,197,000 円	18,195,264 円
内	電子書籍	17,405,000	17,403,264
訳	音楽配信型サービス	792,000	792,000

1 施策の成果

利用者のニーズに合わせた利用方法の選択を可能にすることにより、読書等の機会を広く提供し社会教育の充実を図るため、令和4年4月から音楽配信サービスを開始し、令和4年11月から電子図書館を導入した。

(1) 電子書籍

導入後の利用状況の精査およびリクエストフォームの開設により、ニーズが高いコンテンツの購入と広報を行った結果、貸出回数とログイン件数が増加した。また、令和6年度は区立小・中学校での電子図書館サービスの活用を目的として児童書パッケージを導入した。

(2) 音楽配信型サービス

クラシック音楽に特化した図書館向けの音楽配信サービスを、令和4年4月から開始し、館内やSNSなどでの広報を行った結果、令和6年度のログイン件数は過去最高となった。

2 施策の現況

(1) 電子書籍

	4年度	5年度	6年度
コンテンツ数	10,187 冊	12,442 冊	15,735 冊
貸出回数	4,829 回	12,550 回	19,975 回
ログイン件数	16,026 件	39,291 件	63,446 件

(2) 音楽配信型サービス

	4年度	5年度	6年度
ログイン件数	7,623 件	11,062 件	11,585 件

3 安心の福祉・介護

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1 地域福祉の推進		230,146,000 円	219,824,712 円
内 訳	保健福祉オンブズマン制度運営	852,000	616,040
	サポートぬくもり事業費助成	30,000,000	30,000,000
	民生委員推薦会	247,000	198,958
	民生・児童委員協議会	75,324,000	74,794,867
	民生・児童委員協力員	187,000	184,854
	地域保健福祉計画策定	5,076,000	5,063,626
	子どもの食・居場所支援事業	68,403,000	58,910,053
	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成	34,147,000	34,147,000
	地域福祉コーディネーターのモデル配置事業	15,910,000	15,909,314

1 施策の成果

事業名	内 容			
保健福祉 オンブズマン 制度運営	(1) 設置	平成13年7月1日	(3) 面談回数	5 回
	(2) 苦情受付	141 件	(4) 苦情申立件数	5 件
サポートぬくもり 事業費助成	(1) 助成団体	社会福祉法人 板橋区社会福祉協議会		
	(2) 助成事業			
	家事援助	5,134 件	季節の準備	234 件
	入院者援助	10 件	話し相手	209 件
	産前産後	11 件	子育て応援	536 件
	ちょこっと30	274 件	介護援助	143 件
	外出援助	779 件		
民生委員推薦会	(1) 推薦会委員	14 名	(3) 推薦件数	10 件
	(2) 開催回数	4 回		
民生・児童委員 協議会	(1) 相談・協力件数(分野別)			
	高齢者に関すること	3,463 件	障がい者に関すること	203 件
	子どもに関すること	1,337 件	その他	892 件
	(2) その他の活動件数			
	調査・実態把握	47,325 件	民児協運営・研修	18,580 件
	行事・事業・会議への参加	12,847 件	証明事務	515 件
	地域福祉活動・自主活動	7,838 件		
	要保護児童発見の通告仲介	39 件		

事業名	内 容
民生・児童委員会 協 議 会	活動日数 61,111 日 連絡調整回数 58,272 回 訪問回数 85,329 回
民生・児童委員 協 力 員	地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目指し、 平成20年10月1日より事業を開始した。 民児協参加 191 件 研修 14 件 地域行事参加 121 件 民生・児童委員補助 302 件
地域保健福祉 計 画 策 定	(1) 次期地域保健福祉計画策定に向け、実態把握のためのアンケート調査を 実施した。 (2) 地域保健福祉計画推進協議会開催回数 2 回 (3) 再犯防止推進計画検討部会開催回数 1 回
子どもの食・居場所 支 援 事 業	(1) 子どもの食・居場所支援事業 ① 子どもの居場所づくり相談窓口の開設 9,015 件 ② 子どもの居場所連絡会議の開催 2 回 ③ 子どもの居場所立ち上げ講座の開催 24 回 ④ 子どもの居場所マップの配付 区内小学校 51 校全校児童 ⑤ 子どもの居場所マッチングシステムの活用 322 件 (2) 子ども食堂支援事業補助金 34 件 (3) 街かどフードパントリー ① 登録者数 482 人 ② 延べ利用者数 1,892 人
権利擁護いたばし サポートセンター 運 営 助 成	区民への権利擁護、成年後見制度の普及、啓発及び利用支援を行った。 (1) 制度周知等に関する事業 ① 成年後見制度に関する講演会 2 回 ② 権利擁護センター事業説明会 14 回 (2) 相談業務に関する事業 ① 権利擁護総合相談 4,920 件 ② 弁護士等による専門相談 33 件 ③ 成年後見制度に関する親族サポート 46 件 ④ 権利擁護調整会議取扱件数 79 件 (3) その他の事業 ① 区長申立ケースの事務管理 42 件 ② 運営委員会開催 2 回 ③ 法人後見受任件数 1 件
地域福祉 コーディネーター モデル配置事業	個別相談(新規) 524名 個別相談(継続) 延べ648件 地域の実態把握 延べ664件 地域づくりに向けた支援 延べ1099件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
2 中国残留邦人等・特別永住者支援		272,021,000 円	254,210,463 円
内	中国残留邦人等支援	271,991,000	254,180,463
訳	特別永住者福祉給付金	30,000	30,000

1 施策の成果

(1) 中国残留邦人等支援

中国残留邦人等の老後の生活安定のための支援として給付金等の事業を行った。

中国残留邦人等の方が亡くなられた後の、特定配偶者の方への支援金の事業を行った。

※特定配偶者とは、永住帰国する前から継続して中国残留邦人等の配偶者である方。

(2) 特別永住者福祉給付金

国民年金制度の発展過程において生じている年金受給資格のない外国人高齢者・障がい者等(特別永住者)に対し、国民年金法改正までの間の救済措置として、特別永住者福祉給付金を支給した。

2 施策の現況

(1) 中国残留邦人等支援

① 支援給付

	4年度	5年度	6年度
給付世帯数	77世帯	74世帯	68世帯
給付人数	103人	93人	86人

② 配偶者支援金

	4年度	5年度	6年度
給付人数	7人	10人	11人

③ 自立支援通訳派遣

	4年度	5年度	6年度
件数	157件	137件	123件

④ 入浴券

	4年度	5年度	6年度
件数	17件	17件	16件

(2) 特別永住者福祉給付金

(年度末現在)

区分	月額単価	4年度	5年度	6年度
高齢者	15,000円	1件	1件	1件
重度心身障がい者	20,000円	0件	0件	0件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
3 福祉資金の貸付		4,682,000 円	1,540,000 円
内訳	応急福祉資金	2,570,000	460,000
	女性福祉資金	1,032,000	0
	福祉修学資金	1,080,000	1,080,000

1 施策の成果

事業名	内 容	件 数	金 額
応 急 福 祉 資 金	一 般 貸 付	4 件	460,000 円
	高額介護サービス費	0 件	0 円
	住 宅 改 修 費	0 件	0 円
	福祉用具購入費	0 件	0 円
女 性 福 祉 資 金	貸 付	0 件	0 円
福 祉 修 学 資 金	入 学 支 度 金 貸 付	0 件	0 円
	修 学 金 貸 付	2 件	1,080,000 円
	就 業 支 度 金 貸 付	0 件	0 円

2 施策の現況

貸付件数

		4年度	5年度	6年度
応 急 福 祉 資 金	一 般 貸 付	4 件	6 件	4 件
	高額介護サービス費	0 件	0 件	0 件
	住 宅 改 修 費	1 件	0 件	0 件
	福祉用具購入費	0 件	0 件	0 件
女 性 福 祉 資 金		0 件	0 件	0 件
福 祉 修 学 資 金	入 学 支 度 金 貸 付	1 件	0 件	0 件
	修 学 金 貸 付	7 件	5 件	2 件
	就 業 支 度 金 貸 付	0 件	0 件	0 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
4 生活困窮者自立支援		308,864,000 円	304,238,396 円
内訳	自立相談支援事業・住居確保給付金	203,814,000	199,190,460
	家計改善支援事業	22,717,000	22,716,540
	就労準備支援事業	25,655,000	25,654,200
	子どもの学習・生活支援事業	56,678,000	56,677,196

1 施策の成果

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の幅広い相談に応じ、生活困窮者自立支援法に規定する各事業と他施策の活用による包括的支援を行った。

いたばし暮らしのサポートセンター板橋本部に加え、令和5年7月から赤塚分室と志村分室を開設した。

(2) 住居確保給付金

離職等により住居を失う可能性のある求職者等に対し、就職活動中の家賃相当額を有期で支給した。

(3) 家計改善支援事業

家計再建に関する相談、法テラス等関係機関へのつなぎ、貸付制度のあっせん等を行った。

(4) 就労準備支援事業

生活習慣の形成、社会的能力の習得等、就労に向けて必要なスキルアップに関する支援を行った。
また令和6年9月より、就労準備支援事業所を拡充した。

(5) 子どもの学習・生活支援事業

子どもに対する学習支援と居場所の提供、保護者への相談支援等、高校進学・卒業に向けた支援を行った。

2 施策の現況

(1) 自立相談支援事業

	4年度	5年度	6年度
新規相談者	1,823 人	2,247 人	2,440 人
プラン(自立支援計画)作成	215 件	286 件	351 件
就労支援対象者	143 人	215 人	223 人
就労者	105 人	104 人	145 人

(2) 住居確保給付金

	4年度	5年度	6年度
支給決定者	156 人	55 人	53 人
就労者	25 人	24 人	23 人

(3) 家計改善支援事業

	4年度	5年度	6年度
相談延人数	398 人	618 人	943 人
プラン(家計支援計画)作成	37 件	41 件	61 件

(4) 就労準備支援事業

	4年度	5年度	6年度
就労支援対象者	92 人	92 人	111 人
就労者	35 人	29 人	36 人

(5) 子どもの学習・生活支援事業

	4年度	5年度	6年度
支援対象者	138 人	148 人	155 人
進路決定者(中学3年生のみ)	29 人	31 人	28 人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
5 ひきこもり支援事業	36,551,000 円	36,542,067 円

1 施策の成果

(1) ひきこもり相談支援「ひきこもり相談窓口」

ひきこもりの状態にある方やそのご家族を対象に、ひきこもり相談窓口の支援コーディネーターが、適切な支援機関・事業へつなぐとともに、アウトリーチを含めた継続的な相談・支援を行った。

(2) ひきこもり本人の居場所づくり

ひきこもり本人が、居住する家以外で安心して過ごすことができる場所として、また、居場所に集まる者同士の交流やプログラム・体験活動を通じ、自己肯定感を高め、社会とつながる中間・過渡的な場としての居場所づくりを行った。また、令和6年9月から「社会参加推進事業」として拡充。

拡充内容 ①居場所常設化、ひきこもりピアサポーター配置 ②ひきこもり求人・社会参加の場の開拓

(3) ひきこもり支援に関する講演会

ひきこもりやその支援に対する理解を深めるための区民向け講演会

(4) ひきこもり支援リーフレットの作成

ひきこもりに関する相談・支援機関等を、区民に分かりやすく明示・周知するため、ひきこもり支援リーフレットを作成し、配布した。

2 施策の現況

(1) ひきこもり相談窓口(令和5年7月開設) 場所 いたばし暮らしのサポートセンター板橋本部併設

	5年度	6年度
相談件数延べ	1,076 件	2,037 件
当事者実人数	年度末時点 119人	年度末時点 242人

(2) ひきこもり本人居場所「ひだまりうむ」(令和5年4月開設) 場所 あい・リンク・プレイス

	5年度	6年度
利用人数延べ	216 人	274 人
支援対象者数	年度末時点 13人	年度末時点 35人

(3) ひきこもり支援に関する講演会

	5年度	6年度
実施回数	3回	3回
期日・参加者	①9月10日(日)27人 ②1月13日(土)18人 ③3月3日(日) 16人	①6月2日(日) 30人 ②9月23日(月)34人 ③2月15日(土)16人

(4) ひきこもり支援リーフレットの作成

①作成部数 3,000部 ②令和6年9月発行 ③配布場所 区立機関・窓口等 19施設・130ヵ所

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 い た ば し 生 活 支 援 臨 時 給 付 金 給 付 事 業	7,542,856,000 円	6,800,458,015 円

1 施策の成果

国の物価高対策を受け、主に物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)への負担軽減を図るため、いたばし生活支援臨時給付金を支給した。

- (1) 令和5年度7万円給付金・こども加算(令和6年度繰越明許予算)
- (2) 令和6年度10万円給付金・こども加算
- (3) 令和6年度調整給付
- (4) 令和6年度ひとり親こども加算
- (5) 令和6年度3万円給付金・こども加算

※支給決定期限が国により令和7年7月末までとされたことに伴い、予算額のうち161,236千円を令和7年度に繰り越した。

2 施策の現況

(1) 給付対象

① 7万円給付金

令和5年12月1日(基準日)時点において板橋区に住民登録があり、以下の要件のいずれかを満たしている世帯

ア 令和5年度住民税非課税世帯

イ 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯

ウ 家計急変世帯

こども加算

7万円給付金の世帯のうち、18歳未満の児童のいる世帯の世帯主

② 10万円給付金

令和6年6月3日(基準日)時点において板橋区に住民登録があり、以下の要件のいずれかを満たしている世帯

ア 令和6年度新たに住民税非課税となった世帯

イ 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯

こども加算

10万円給付金の支給対象世帯のうち、平成18年(2006年)4月2日から令和6年6月3日(基準日)までに生まれた児童がいる世帯

③ 調整給付

以下の2つの要件を満たす方

ア 令和6年度分個人住民税の納税義務者であること

イ 定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報をもとに把握された対象者の「令和6年分推計所得税額」(令和5年分所得税額)または「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回ること

④ ひとり親こども加算

令和6年10月分の児童扶養手当を受給した方(ただし、令和5年度または令和6年度に国制度の、こども加算を区から支給された方を除く)

⑤ 3万円給付金

令和6年12月13日(基準日)時点において板橋区に住民登録があり、以下の要件のいずれかを満たしている世帯

ア 令和6年度住民税非課税世帯

イ 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯

こども加算

3万円給付金の支給対象世帯のうち、平成18年(2006年)4月2日から令和6年12月13日(基準日)までに生まれた児童がいる世帯

(2) 給付実績

① 7万円給付金・こども加算

	住民税非課税世帯	均等割のみ課税世帯	家計急変世帯
7万円給付金支給件数	787 世帯	98 世帯	77 世帯
こども加算支給件数	97世帯(121人)	7世帯(10人)	18世帯(30人)

② 10万円給付金・こども加算

	住民税非課税世帯	均等割のみ課税世帯
10万円給付金支給件数	9,858 世帯	2,482 世帯
こども加算支給件数	735世帯(1,103人)	163世帯(222人)

③ 調整給付

	納付義務者	扶養親族数
調整給付	65,839人	38,911人

④ ひとり親こども加算

ひとり親こども加算	1,020世帯(1,404人)
-----------	-----------------

⑤ 3万円給付金・こども加算

	住民税非課税世帯	均等割のみ課税世帯
3万円給付金支給件数	74,595 世帯	6,441 世帯
こども加算支給件数	3,645世帯(5,769人)	353世帯(518人)

(議会費・総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7 心身障がい者の社会参加促進		936,428,000 円	869,218,732 円
内 訳	障がい者福祉センター運営	145,002,000	119,952,570
	視覚障がい者援護	3,676,000	3,316,251
	福祉タクシ-	220,094,000	202,890,064
	自動車燃料費助成	43,289,000	37,784,505
	通所・授産事業運営助成	469,706,000	451,823,669
	重症心身障がい児(者)等家族支援事業	7,800,000	7,062,860
	宿泊訓練事業運営助成	780,000	780,000
	障がい者相談員	862,000	821,120
	障がい者理解促進事業	2,312,000	2,026,661
	発達障がい者支援センター運営	42,907,000	42,761,032

1 施策の成果

事業名	内 容
障がい者福祉センター運営	(1) 相談事業
	① 障がい者の日常生活、余暇、訓練等について 5,496 件
	② ピアカウンセリング 0 件
	(2) 地域活動支援センター
	① セミナーの開催 4 回 延 116 人
	② 機能訓練サービス 延 2,023 人
	③ 入浴サービス 延 194 件
	④ 送迎サービス 延 1,644 件
	(3) 基幹相談支援センター
	① セミナーの開催 4 回 延 137 人
	② 相談支援事業者への専門的指導・助言等 289 件
視覚障がい者援護	(1) 区議会だより
	声の区議会だより 96 巻 点字版区議会だより 149 部
	(2) 区の広報
	声の広報 1,211 巻 点字広報 2,004 部
	(3) 公文書点字化サービス
	登録者 19 人

事業名	内 容
福祉タクシー	認定者 5,229 人 500円券 交付 月7枚または8枚 利用 315,671 枚 100円券 交付 月10枚 利用 381,412 枚
自動車燃料費助成	燃料券認定者 普通自動車 975 人 軽自動車 147 人
通所・授産事業 運営助成	(1) 日中活動系サービス推進事業補助 28か所 (2) 障がい福祉サービス事業施設借上補助 10か所 ((1)の内数) (3) 障がい児療育訓練事業補助 1団体 (4) 児童発達支援センターサービス推進事業補助 2団体 (5) 重症心身障がい児(者)通所事業運営費補助 5団体 (6) 生活介護・重症心身障がい者通所施設運営費補助 2団体 (7) 児童発達支援整備事業開設準備・運営費補助 1団体
重症心身障がい 児(者)等家族 支援事業	(1) 重症心身障がい児(者)等在宅レスパイト登録者 65人 (2) 就労等支援登録者 14人
宿泊訓練事業 運営助成	1団体
障がい者相談員	(1) 身体障害者相談員 12 人 (2) 知的障害者相談員 8 人
障がい者 理解促進事業	(1) 福祉体験学習 延 2,335 人 (2) 区民交流 延 810 人 (3) 研修会 延 17 人
発達障がい者 支援センター運営	(1) 新規相談実人数 233 人 (2) 継続相談実人数 433 人 (3) 相談件数 延 9,104 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
8 障がい者の社会参加機会拡大		4,281,000 円	4,054,979 円
内訳	心身障がい児余暇活動事業助成	960,000	864,000
	心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	3,000,000	2,874,162
	障がい者週間記念行事	321,000	316,817

1 施策の成果

事業名	内 容
心身障がい児余暇活動事業助成	心身障がい児を対象に余暇活動を実施する団体に指導員を派遣 8 団体 助成額 1人 6,000円 1回につき2人まで(月2回限度)
心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	心身障がい者(児)団体の実施するレクリエーション事業に助成 助成団体 12 団体 参加者 481 人
障がい者週間記念行事	① 障がい者週間記念行事(ふれあいコンサート・ダンス交流会、 自主製品の販売・作品展示等、相談窓口の開設) 令和6年12月8日 区立グリーンホール ② 障がい者更生援護功労者・障がい者雇用優良事業所感謝状贈呈式 令和6年12月3日 区役所本庁舎区長室

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
9 障 が い 者 就 労 援 助 事 業	60,243,000 円	60,242,372 円

1 施策の成果

(1) 板橋区障がい者就労支援事業

障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において障がい者が安心して就労し続けられるよう、就労面及び生活面の一体的な支援の提供を行った(1団体に委託)。

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

障がい者の就労と社会参加を支援するため、区内施設等のネットワークを構築し、共同で商品のPRや製品販路、受注先の開拓等を行った(1団体に委託)。

2 施策の現況

(1) 就労援助

	4年度	5年度	6年度
登 録 者 数	1,070人	1,101人	842人
登 録 就 業 者 数	620人	639人	585人
新 規 就 労 状 況	95人	74人	66人
余 暇 活 動 事 業	3回	3回	3回
相 談 状 況	7,361件	7,261件	7,466件
訪 問 支 援	1,090件	1,060件	980件
連 絡 協 議 会 (就 労 移 行 支 援 事 業 所 ネ ッ ト ワ ー ク)	2回開催	2回開催	2回開催

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

	4年度	5年度	6年度
高島平店舗1日平均売上	11,865円	13,125円	14,145円
本庁スマイルマーケット参加団体	23団体	22団体	19団体
赤塚支所参加団体	3団体	4団体	2団体
中央図書館参加団体	6団体	6団体	4団体

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
10 地域の支えあいによる福祉サービスの推進		39,503,000 円	38,177,038 円
内訳	緊急通報システム(障がい者)	712,000	670,745
	緊急通報システム(高齢者)	31,659,000	30,655,636
	ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク	7,132,000	6,850,657

1 施策の成果

(1) 緊急通報システム

65歳以上のひとりぐらし及び高齢者のみの世帯、日中独居世帯、ひとりぐらし等の重度身体障がい者や難病患者を対象に、自宅内で病気や事故などの緊急時に、専用通報機やペンダントを押したとき、またはセンサーが異常を感知したときに事業者のコールセンターに通報されるシステムを設置した。

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

「ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿」の登録者に対して見守り活動を行うとともに、高齢者見守りキーホルダー事業を継続し、安否確認につなげた。

また、地域社会との接点を設け、孤独感の解消も併せて行える見守りネットワークを構築するため、地域関係者による「板橋区ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議」を開催するとともに、地域における自主的で緩やかな見守り活動の担い手を養成するための研修を実施した。

2 施策の現況

(1) 緊急通報システム設置台数

	4年度	5年度	6年度
障がい者	25 台 (うち新規1台)	23 台 (うち新規0台)	22 台 (うち新規1台)
高齢者	885 台 (うち新規172台)	1,029 台 (うち新規270台)	1,075 台 (うち新規232台)

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

	4年度	5年度	6年度
ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿登録者数	4,525人	4,103人	3,708人
ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議開催回数	1回	1回	1回
地域見守り活動支援研修実施回数	27回	22回	20回
地域見守り活動支援研修参加者数	702人	577人	537人
高齢者見守りキーホルダー登録者数	14,375人	15,315人	16,263人
高齢者訪問調査対象者数	69,012人	72,789人	74,985人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
11 心身障がい者(児)に対する援助		173,883,000 円	152,294,696 円
内 訳	日常生活用具給付等	124,030,000	104,618,576
	寝具洗濯・乾燥	748,000	624,250
	理・美容サービス	4,049,000	3,338,650
	紙おむつ支給	42,033,000	40,903,450
	中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成	3,023,000	2,809,770

1 施策の成果

(1) 日常生活用具給付等

在宅の障がい者(児)の日常生活用具購入の費用、在宅の設備を改善又は設置する費用の助成を行い、日常生活の利便を図った。

(2) 寝具洗濯・乾燥

在宅の重度心身障がい者の寝具洗濯・乾燥を行うことにより生活環境を改善し、健康及び福祉の向上を図った。

(3) 理・美容サービス

在宅の重度心身障がい者に理美容サービスを行うことにより衛生を保持し、健康の増進を図るとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(4) 紙おむつ支給

重度心身障がい者に対し紙おむつを助成することにより、衛生の保持と健康の増進に寄与するとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(5) 中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に、補聴器購入費の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力等の向上を促進し、健全な発達を支援した。

2 施策の現況

事業名	4年度	5年度	6年度
日常生活用具給付等	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
日常生活用具給付	47種目 9,049 件	47種目 8,491 件	47種目 8,558 件
住宅設備改善費助成	4種目 22 件	4種目 21 件	4種目 15 件
寝具洗濯・乾燥	108 件	101 件	83 件
理・美容サービス	1人年6枚 678 件	1人年6枚 632 件	1人年6枚 597 件
紙おむつ支給	交付者 月平均 420 人	交付者 月平均 437 人	交付者 月平均 445 人
中等度難聴児助成	延 16 件	延 22 件	延 21 件

(福 祉 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
12	各 種 手 当 支 給	1,724,772,000 円	1,703,759,180 円
内	特 別 障 が い 者 手 当 等 支 給	221,055,000	218,835,930
訳	心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給	1,503,717,000	1,484,923,250

1 施策の成果

(1) 特別障がい者手当等支給

在宅の重度障がい者に対する福祉の措置の一環として、その重度の障がいゆえに生じる特別の負担を軽減し、重度障がい者の福祉の向上を図った。

- ① 特別障害者手当 27,980円／月
- ② 障害児福祉手当 15,220円／月
- ③ 福祉手当 15,220円／月

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

心身障がい者(児)及び難病患者に対して手当を支給することにより、負担の軽減と福祉の増進を図った。

- ① 心身障がい者(児)・難病患者(353疾病) 15,500円／月
- ② 心身障がい者(児) 7,750円／月

2 施策の現況

(1) 特別障がい者手当等支給

	4年度	5年度	6年度
特 別 障 害 者 手 当	延 6,439 人	延 6,519 人	延 6,589 人
障 害 児 福 祉 手 当	延 1,975 人	延 1,937 人	延 1,765 人
福 祉 手 当	延 139 人	延 135 人	延 131 人

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

	4年度	5年度	6年度
心身障がい者(児)・ 難 病 患 者	延 82,303 人	延 82,011 人	延 81,815 人
心身障がい者(児)	延 27,906 人	延 27,866 人	延 27,973 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
13 在宅ケアサービスの充実		40,080,000 円	35,446,200 円
内	重度脳性まひ者介護	17,161,000	16,531,200
訳	訪問入浴	22,919,000	18,915,000

1 施策の成果

(1) 重度脳性まひ者介護

区内に在住する20歳以上の身体障害者手帳1級程度の重度脳性まひ者で、単独で屋外活動を行うことが困難な方を対象に、月12回の派遣を限度に、1回につき6,560円の介護券を交付した。

(2) 訪問入浴

自宅の浴室で入浴が困難な重度身体障がい者の方を対象に、訪問入浴車を派遣して在宅での入浴を行った。

2 施策の現況

事業名	4年度	5年度	6年度
重度脳性まひ者介護	実利用者 24 人 (延 3,288 日)	実利用者 22 人 (延 2,844 日)	実利用者 19 人 (延 2,520 日)
訪問入浴	身体障がい者(児) 延1,339人	身体障がい者(児) 延1,485人	身体障がい者(児) 延1,455人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
14 自立支援給付等		15,894,399,000 円	15,465,606,978 円
内 訳	居宅介護給付	2,602,915,000	2,550,745,928
	施設介護給付	4,378,926,000	4,259,226,883
	施設訓練等給付	4,648,317,000	4,524,237,524
	特定障がい者特別給付等	106,313,000	105,380,415
	高額障がい福祉サービス	9,684,000	9,428,380
	自立支援医療	1,400,000,000	1,322,593,817
	障がい児支援給付 補装具	2,616,052,000 132,192,000	2,561,809,970 132,184,061

1 施策の成果

(1) 居宅介護給付

	4年度	5年度	6年度
居宅介護	延 13,147 人	延 12,945 人	延 12,844 人
重度訪問介護	延 1,758 人	延 1,619 人	延 1,626 人
行動援護	延 60 人	延 100 人	延 158 人
同行援護	延 2,345 人	延 2,478 人	延 2,658 人
短期入所	延 3,727 人	延 4,352 人	延 4,633 人
地域移行支援	延 40 人	延 99 人	延 91 人
地域定着支援	延 123 人	延 185 人	延 182 人
計画相談支援	延 7,233 人	延 7,983 人	延 7,902 人
やむを得ない措置	延 0 人	延 0 人	延 0 人

(2) 施設介護給付

	4年度	5年度	6年度
生活介護	延 11,350 人	延 11,503 人	延 11,623 人
療養介護	延 840 人	延 885 人	延 903 人
施設入所支援	延 4,596 人	延 4,543 人	延 4,557 人
療養介護医療・ 肢体不自由児通所医療	延 953 人	延 992 人	延 954 人

(3) 施設訓練等給付

	4年度	5年度	6年度
共同生活援助(グループホーム)	延 5,890 人	延 6,404 人	延 7,042 人
自立訓練	延 1,035 人	延 835 人	延 789 人
就労移行支援	延 2,597 人	延 2,734 人	延 2,769 人
就労継続支援	延 11,765 人	延 12,301 人	延 13,106 人
就労定着支援	延 1,297 人	延 1,535 人	延 1,796 人
自立生活援助	延 55 人	延 43 人	延 39 人

(4) 特定障がい者特別給付等

	4年度	5年度	6年度
特定障がい者特別給付費	延 9,781 件	延 10,102 件	延 10,659 件

(5) 高額障がい福祉サービス

	4年度	5年度	6年度
高額障がい福祉サービス	延 792 件	延 965 件	延 1,011 件

(6) 自立支援医療

	4年度	5年度	6年度
じん臓障がい(人工透析)	延 3,650 件	延 3,590 件	延 3,934 件
肢体不自由その他	延 1,865 件	延 1,777 件	延 1,771 件
免疫不全	延 2,150 件	延 2,229 件	延 2,165 件

(7) 障がい児支援給付

	4年度	5年度	6年度
やむを得ない措置	延 102 件	延 129 件	延 119 件
障がい児相談支援	延 1,283 件	延 1,656 件	延 1,723 件
児童発達支援	延 10,306 件	延 11,988 件	延 13,066 件
医療型児童発達支援	延 108 件	延 89 件	延 20 件
放課後等デイサービス	延 12,397 件	延 13,789 件	延 15,416 件
保育所等訪問支援	延 720 件	延 978 件	延 1,097 件

(8) 補装具

	4年度	5年度	6年度
成人・給付	延 410 件	延 450 件	延 418 件
成人・修理	延 358 件	延 392 件	延 444 件
児童・給付	延 126 件	延 117 件	延 105 件
児童・修理	延 57 件	延 48 件	延 67 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
15	地域生活支援事業	580,281,000 円	559,224,173 円
内訳	聴覚障がい者支援	49,991,000	45,838,819
	移動支援	373,150,000	364,821,179
	相談支援	7,266,000	3,600,650
	地域活動支援センター	146,952,000	142,540,813
	日中一時支援	1,200,000	1,073,492
	社会参加促進事業	1,722,000	1,349,220

1 施策の成果

(1) 聴覚障がい者支援

① 手話通訳・要約筆記派遣

聴覚障がい者の活動や意思疎通の円滑を図るために、手話通訳者および要約筆記者の派遣を行った。

② 手話講習会

手話通訳者養成のため、手話講習会を実施した。

講習会(昼・夜) 各44回 修了者 205人

③ コミュニケーション支援機器の設置

窓口でのコミュニケーションを支援するため、遠隔手話や音声筆談ができるタブレットおよび透明ディスプレイを各5台設置した。

(2) 移動支援

障がい者等が円滑に外出できるように、移動支援サービスの提供を行った。

(3) 相談支援

区長申立が必要な知的障がい者に対し、成年後見制度に係る区長申立を行った。また、後見人等の報酬を支払うことが困難な低所得者に対し、後見人報酬等経費の助成を行った。

(4) 地域活動支援センター

地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実させることで、障がい者等の地域生活支援の促進を図った。

(5) 日中一時支援

障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び介護についての一時的な負担軽減を図った。

(6) 社会参加促進事業

① 自動車運転免許取得助成

心身障がい者が自動車運転免許を取得する際に、費用の一部助成を行った。

② 自動車改造費助成

重度身体障がい者が就労等のために自動車を取得する際、改造に要する経費の助成を行った。

③ 知的障がい者職親委託

知的障がい者を一定期間職親に預け技能習得訓練等を行い、これに係る経費を支出している。

2 施策の現況

事業名	4年度	5年度	6年度
聴覚障がい者支援 手話通訳・要約筆記派遣	延べ派遣件数 4,232件	延べ派遣件数 3,864件	延べ派遣件数 4,116件
移動支援	延べ利用者数 9,721人	延べ利用者数 9,597人	延べ利用者数 9,752人
相談支援	申立・報酬助成人数 20人	申立・報酬助成人数 15人	申立・報酬助成人数 16人
地域活動支援センター	延べ利用件数 26,029件	延べ利用件数 23,723件	延べ利用件数 22,546件
日中一時支援	延べ利用者数 108人	延べ利用者数 110人	延べ利用者数 101人
社会参加促進事業	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
自動車運転免許取得助成	5件	6件	5件
自動車改造費助成	2件	6件	5件
知的障がい者職親委託	0件	0件	0件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
16 障がい福祉施策の推進		37,631,000 円	36,731,265 円
内 訳	認定・審査	12,419,000	12,190,373
	低所得者利用者負担対策	20,350,000	20,349,362
	障がい者虐待相談	2,145,000	2,145,000
	介護者不在等障がい者緊急一時支援事業	540,000	0
	自立支援協議会	816,000	686,630
	手話言語普及啓発事業	1,361,000	1,359,900

1 施策の成果

(1) 認定・審査(障がい者介護給付費等審査会)

	4年度	5年度	6年度
開催回数	93 回	89 回	95 回

(2) 認定・審査(区分認定結果)

区 分	4年度	5年度	6年度
非該当	0 件	0 件	0 件
区分 1	15 件	15 件	10 件
区分 2	248 件	234 件	314 件
区分 3	196 件	187 件	259 件
区分 4	164 件	130 件	185 件
区分 5	174 件	109 件	128 件
区分 6	304 件	222 件	292 件
合 計	1,101 件	897 件	1,188 件

(3) 低所得者利用者負担対策(延件数)

	4年度	5年度	6年度
グループホームの家賃助成(区)	1,883 件	1,932 件	2,119 件

(4) 障がい者虐待相談

令和4年度から専門職を配置したコールセンターを開設し、区の既存の体制とあわせることで、24時間365日での虐待相談受付体制を実施した。

実施体制 虐待防止センター(既存体制):月～土 午前9時～午後5時(年末年始除く)

コールセンター(委託):月～土 午後5時～翌午前9時・日曜・年末年始

※祝日も上記体制

相談体制 社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職が対応

(5) 介護者不在等障がい者緊急一時支援事業

	5年度	6年度
利 用 日 数	6 日	0 日

(6) 自立支援協議会

区 分	4年度	5年度	6年度
協 議 会 (本 会)	3 回	3 回	3 回
協 議 会 (相 談 支 援 部 会)	3 回	3 回	3 回
協 議 会 (障 が い 児 部 会)	2 回	2 回	2 回
協 議 会 (障 が い 当 事 者 部 会)	2 回	2 回	2 回
協 議 会 (就 労 支 援 部 会)	2 回	2 回	2 回
協 議 会 (高 次 脳 機 能 障 が い 部 会)	3 回	3 回	3 回
協 議 会 (権 利 擁 護 部 会)	3 回	3 回	3 回

(7) 手話言語普及啓発事業

手話が言語であるという認識の普及と手話を学ぶ機会の提供を目的として、小・中学校出前講座及び主に小学生を対象とした手話講座を実施した。また、普及啓発パンフレットを作成し、講座等での配布および区ホームページに掲載をし、手話を身近に感じてもらうような取組を行った。

	5年度	6年度
手 話 講 座	4 回	4 回
小 ・ 中 学 校 出 前 講 座	5 校	10 校

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
17 板 橋 区 子 ども 発 達 支 援 セ ン タ ー 運 営	33,383,000 円	33,382,000 円

1 施策の成果

発達障がいについて相談から療育に至るまでの中核的な拠点として、専門相談、関係機関の調整及びその他支援事業・会議等を行う板橋区子ども発達支援センターの運営を行い、障がいの早期発見、早期支援体制の充実を図った。

(1) 専門相談

発達に偏りや遅れの心配のある乳幼児から概ね15歳までの児童とその家族等を対象に、発達障がいに特化した専門相談窓口を設置し、社会福祉士等による初回相談を経由して、公認心理師・言語聴覚士・作業療法士による面接相談を実施した。

また、相談までの待機期間の短縮と利便性を考慮し、出張専門相談を週1回金曜日に志村健康福祉センターで実施した。

(2) 個別支援事業

① 親支援事業

保護者を対象とした、専門職による発達特性理解のための教室、ことばの教室、感覚運動の教室、ペアレントトレーニング等を実施した。

② 個別支援調整会議

発達障がい等により、支援が必要となっているケースについて、様々な地域関係者で支援内容や支援方針を共有し、よりきめ細やかな支援ができるよう医師のスーパーバイズによる調整会議を開催した。

(3) 地域支援

① 支援者研修

発達障がいの子どもに関わる人材育成として、保育士・幼稚園教諭・保健師等を対象に発達障がいの理解とその対応についての研修を実施した。

② 地域連携推進会議

子どもの発達を支援する関係機関の情報の共有化及び支援体制の課題について検討し、有機的な連携体制を推進するために開催した。

(4) 啓発活動

1歳6か月児・3歳児の発達及び発達に関する相談窓口についてのリーフレットを作成し、
健診対象者へ配付した。

2 施策の現況

			4年度	5年度	6年度
専門相談 (うち出張相談)		延人数	678 人 (196人)	728 人 (194人)	779 人 (224人)
		延件数	737 件 (196件)	780 件 (193件)	855 件 (229件)
個別支援	親支援事業	回数	15 回	15 回	15 回
		延人数	79 人	82 人	72 人
	個別支援調整会議	回数	3 回	2 回	1 回
地域支援	支援者研修	回数	7 回	7 回	7 回
		延人数	239 人	226 人	325 人
	地域連携推進会議	回数	2 回	2 回	2 回
		延人数	94 人	105 人	107 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
18 高齢者に対する援助		445,305,000 円	433,487,271 円
内 訳	日常生活用具給付等	5,490,000	5,038,484
	理・美容サービス	22,012,000	19,416,150
	紙おむつ支給	209,527,000	209,203,465
	補聴器購入費助成	11,546,000	9,317,190
	敬老入浴	171,395,000	167,747,185
	高齢者住宅設備改修費助成	25,335,000	22,764,797

1 施策の成果

(1) ねたきり高齢者の援護

在宅で介護が必要な高齢者に対し、日常生活用具の給付、出張理・美容サービス、紙おむつの支給を実施した。

(2) 補聴器購入費助成

加齢により聴力が低下し、医師の判定により中等度以上の難聴及び補聴器使用が有用と認められた方を対象に、補聴器購入費の一部を助成した。

(3) 敬老入浴

長い間社会に貢献してきた高齢者に対して敬意を表し、近隣との相互交流及び入浴による健康増進を図ることを目的として、敬老入浴券を交付した。敬老入浴事業のデジタル化に伴い敬老入浴券から敬老入浴カードへの移行準備を実施した。

(4) 高齢者住宅設備改修費助成

65歳以上の高齢者が居住する住宅の設備改修費の一部を助成した。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
日常生活用具給付等	4品目 251件	4品目 294件	4品目 279件
理・美容サービス利用者	1,484人	1,493人	1,522人
紙おむつ現物支給延件数	45,842件	46,771件	47,599件
紙おむつ現金助成延件数	1,042件	1,181件	1,173件
補聴器購入費助成件数	92件	104件	196件
敬老入浴券交付者	19,646人	20,052人	20,137人
高齢者住宅設備改修費助成	3種目 231件	3種目 245件	3種目 231件

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
19 非課税等高齢世帯 エアコン購入費助成事業	64,790,000 円	29,834,691 円

1 施策の成果

経済的な理由により自宅に家庭用エアコンディショナー(以下、「エアコン」という。)を設置していない又は現に設置しているエアコンが故障により使用できない高齢世帯に対し、エアコンの購入及び設置に要する費用を助成し、熱中症等による健康被害の予防を図った。

(1) 対象世帯

板橋区民であって、以下の全てに該当する世帯

- ・世帯員全員が65歳以上である。
- ・世帯員全員が生活保護(中国残留邦人支援給付)を受給していない。
- ・世帯員全員の介護保険料所得段階が1～6段階である。

(2) 対象機器

自宅の壁・窓などに設置する新品の家庭用エアコン

(3) 助成金額

助成上限額 10万円 (1世帯1台1回限り)

エアコン購入費(本体購入費・配送費・設置工事費・撤去費)と助成上限額のいずれか少ない方の額を助成。

2 施策の現況

	6年度
申請件数	60 件
助成件数	49 件
助成金額	4,698,675 円

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
20 介護保険制度の推進		742,174,000 円	721,982,187 円
内訳	認定・審査	735,398,000	716,835,906
	低所得者利用者負担対策	6,140,000	4,665,713
	事業計画	636,000	480,568

1 施策の成果

(1) 認定・審査

介護保険サービスを利用するための認定審査を行った。

(2) 低所得者利用者負担対策

低所得で生計が困難な方の申請を受けて「生計困難者に対する利用者負担額軽減確認証」を交付し、利用者負担軽減の措置をした。

(3) 事業計画

高齢者保健福祉施策の推進及び介護保険事業の適正かつ円滑な運営を図るため、高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会を開催した。

2 施策の現況

(1) 認定・審査結果

		4年度	5年度	6年度
介護認定審査会		620 回	648 回	699 回
認定結果	自立	250 件	346 件	312 件
	要支援 1	2,780 件	3,404 件	3,685 件
	要支援 2	2,290 件	2,832 件	3,029 件
	要介護 1	2,810 件	3,471 件	3,966 件
	要介護 2	2,483 件	3,146 件	3,553 件
	要介護 3	2,088 件	2,391 件	2,573 件
	要介護 4	2,437 件	2,698 件	2,663 件
	要介護 5	2,091 件	2,147 件	2,309 件

(2) 低所得者利用者負担対策

	4年度	5年度	6年度
負担額軽減確認証発行人数	86 人	93 人	101 人

(3) 高齢者保健福祉・介護保険事業計画委員会

	4年度	5年度	6年度
開催回数(※)	3回	4回	2回
委員数	14 人	14 人	13 人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度は1回を书面開催とした。

(福 祉 費)

事業名	予算規模	決算規模
21 介護に関する入門的研修及び 就 労 相 談 会 事 業	891,000 円	456,500 円

1 施策の成果

介護人材の確保を図るため、国が定める介護に関する入門的研修を実施した。また、研修終了後には、研修修了者と区内の訪問・通所型サービス事業所との就労相談会を開催し、就労マッチング支援を行った。

(1) 前期期日 令和6年9月2日、9日、13日、20日、24日
場 所 区立グリーンホール

(2) 後期期日 令和7年2月13日、14日、18日、25日、26日
場 所 区立グリーンホール

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
研 修 申 込 者	85 人	74 人	76 人
研 修 受 講 決 定 者	85 人	74 人	76 人
研 修 修 了 者	63 人	48 人	55 人
採 用 延 人 数	11 人	10 人	6 人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
22 介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル 策定支援事業	3,279,000 円	2,553,100 円

1 施策の成果

全ての介護事業所に非常災害等に係る業務継続計画(BCP)の策定等が義務付けられたことに伴い、主に小規模な介護事業所の支援を目的として、簡易にBCPを策定できる汎用モデルの策定や策定啓発セミナー、ワークショップ等を開催し介護事業所の策定支援を実施した。

DIG(図上訓練)

【前期】

【後期】

エリアA(前野、中台、徳丸、下赤塚、成増地域)

期 日 令和6年8月22日 令和6年10月22日

場 所 区立グリーンホール 志村コミュニティホール

エリアB(仲宿、板橋、熊野、仲町、大谷口、富士見、清水、常盤台、桜川地域)

期 日 令和6年9月26日 令和6年11月26日

場 所 仲町地域センター 区立グリーンホール

エリアC(志村坂上、蓮根、舟渡、高島平地域)

期 日 令和6年12月10日 令和7年2月25日

場 所 蓮根地域センター 区立グリーンホール

2 施策の現況

	6年度
DIG(災害図上訓練)参加事業所	78 事業所
個別相談会参加事業所	28 事業所

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
23 介護保険施設の整備		159,498,000 円	159,498,000 円
内	地域密着型サービス拠点施設整備費助成	157,018,000	157,018,000
訳	都市型軽費老人ホーム整備費助成	2,480,000	2,480,000

1 施策の成果

事業名	内 容
地域密着型 サービス拠点施設 整備費助成	(1)(仮称)四葉地域密着型サービス施設 令和7年度開設予定 所在地 四葉一丁目16番29(地番) 運 営 社会福祉法人奉優会 定 員 認知症高齢者グループホーム:18人(2ユニット) 看護小規模多機能型居宅介護:登録定員29人
	(2)(仮称)徳丸地域密着型サービス施設 令和7年度開設予定 所在地 徳丸三丁目141番9(地番) 運 営 スターツケアサービス株式会社 定 員 認知症高齢者グループホーム:27人(3ユニット) 小規模多機能型居宅介護:登録定員29人
	(3)グループホーム わかぎの憩 ※防災改修工事の経費に係る補助金を支出 所在地 若木三丁目19番1号 運 営 株式会社フロンティアの介護 定 員 認知症高齢者グループホーム:18人(2ユニット)
	都市型軽費老人ホーム ぽっかぽか板橋 令和6年6月1日開設 所在地 中台三丁目23番26号 運 営 社会福祉法人大樹会 定 員 5人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
24 おとしより保健福祉センター運営		111,565,000 円	106,037,938 円
内 訳	介護実習普及センター	333,000	322,973
	高齢者緊急一時保護	6,443,000	5,441,712
	維持管理	104,789,000	100,273,253

1 施策の成果

(1) 介護実習普及センター

区民を対象とした各種講座を開催し、高齢者介護の知識技術の普及を図るとともに、居宅介護支援事業者、訪問介護事業者、住宅改修関連事業者などを対象に介護サービスの質の向上を目指して事業者研修を実施した。

(2) 高齢者緊急一時保護

家族から虐待を受けている高齢者、自宅での生活が困難な身寄りのない認知症高齢者等、緊急対応が必要な高齢者を一時的に高齢者シェルターに保護することにより、高齢者又はその家族の福祉向上を図った。また、休日夜間を含め、警察署等に保護された身元不明等高齢者を一時的に協定施設で保護する事業を令和4年度より開始し、高齢者の身体面の安全と精神的安定を確保した。

(3) 維持管理

建物の維持管理及び補修を行った。

2 施策の現況

(1) 介護実習普及センター

	4年度		5年度		6年度	
	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者
区民対象各種講座	36回	252人	44回	270人	59回	260人
介護サービス従事者研修	8回	353人	8回	357人	7回	304人

(2) 高齢者緊急一時保護

	4年度		5年度		6年度	
	利用者数	利用日数	利用者数	利用日数	利用者数	利用日数
高齢者シェルター	延5人	延200日	延7人	延224日	延9人	延226日
身元不明等高齢者緊急一時保護	延7人	延27日	延7人	延101日	延10人	延64日

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
25 生活保護世帯援護・受給者自立支援		334,898,000 円	322,849,720 円
内訳	就労支援事業	96,044,000	95,984,778
	生活支援事業	125,817,000	125,689,740
	医療扶助適正化事業	32,340,000	32,340,000
	被保護者自立支援事業	53,041,000	43,370,202
	生活保護世帯援護	27,656,000	25,465,000

1 施策の成果

事業名	内 容
就 労 支 援 事 業	(1) 生活保護受給者を就労に結びつけるための相談及び支援を行った。 ① 就労支援相談員 6 人 ② 支援対象者 1,195 人 ③ 就労者 370 人 (2) 生活保護受給者の就労自立を促進するため、就労支援事業及び被保護者就労準備支援事業を実施した。 また令和6年9月より、「社会参加推進事業」として、就労支援管理者(就労支援相談員を委託化)を配置。また就労準備支援事業所を拡充した。 ① 就労支援事業 就労者数 57人{上記(1)③の内数} ② 被保護者就労準備支援事業 就労者数 117人{上記(1)③の内数}
生 活 支 援 事 業	生活保護受給者の生活自立を支援するため、各種事業を行った。 (1) ホームレス生活サポート事業 支援延べ人数 245 人 (2) 金銭管理支援事業 支援延べ人数 4,232 人 (3) 健康管理支援事業 支援延べ人数 1,511 人 (4) 居住安定化支援事業 支援延べ人数 8,983 人
医 療 扶 助 適 正 化 事 業	医療扶助適正化推進のため、令和6年度より多剤投薬適正指導を強化した。 (1) 診療報酬明細内容点検事業 点検件数 380,794 件 (2) 糖尿病重症化予防事業 対象人数 365 人 (3) 多剤投薬適正指導事業 対象人数 124 人

事業名	内 容
被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	高校受験対策講座等の受講費や、就職活動用の被服費など被保護者の各種自立に要する経費を支給した。 (1) 就労支援 109 人 1,408,138 円 (2) 社会参加活動支援 2 人 4,000 円 (3) 地域生活移行支援 516 人 19,381,800 円 (4) 健康増進支援 23 人 175,928 円 (5) 次世代育成支援 236 人 22,400,336 円
入 浴 券 援 護	大人 649 人 中人 0 人 小人 0 人
小・中 学 生 援 護	(1) 学童服等購入費 (15,000円) 593 人 (2) 自立援助金 (就職支度金 51,500円) 0 人 (3) 修学旅行支度金 小学6年(4,500円) 59人 中学3年(8,500円) 57人

Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

1 豊かな健康長寿社会

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1 高齢者の社会参加促進		64,114,000 円	61,725,143 円
内訳	敬老週間行事	23,343,000	22,092,469
	シニアクラブ育成	31,071,000	30,476,118
	シニアクラブ連合会助成	6,159,000	5,644,051
	シニア世代活躍促進事業	3,541,000	3,512,505

1 施策の成果

事業名	内 容
敬老週間行事	(1) 敬老祝品贈呈 区内共通商品券 (88歳) 2,812 人 (95歳) 779 人 (101歳以上) 229 人 (2) 百歳のお祝い 155 人
シニアクラブ育成	各種活動をしているシニアクラブに運営費を助成 会員数9,132人 年額 120,000円＋会員数による段階別加算額 118 クラブ(R6.4.1現在)
シニアクラブ連合会助成	(1) 友愛活動 参加者 延 29,677 回 (92クラブ) (2) 清掃奉仕活動 参加者 延 22,077 回 (48クラブ) (3) 世代交流事業 参加者 延 5,252 人 (4) 教養講座・講習会等 寿大学 月 2 回 11 科目 受講生(本科生) 24期 159 人 防犯・交通講習会 90 人 (5) 作品展 出展点数 - 点 (選挙のため中止) (6) 芸能大会 参加者 204 人 (7) スポーツ振興等(参加者) ゲートボール大会 34 人 輪投げ大会 150 人 ボッチャ大会 230 人 グラウンドゴルフ大会 280 人 (8) 囲碁将棋大会 59 人 (9) 会報発行 4回 合計 48,000 部
シニア世代活躍促進事業	絵本読み聞かせ講座 44 人 シニア就労支援セミナー 253 人 地域ボランティア体験講座 27 人 社会参画・貢献ニュース 35,594 部 フレイル予防事業 387 人 シニア世代活動支援プロジェクト事業推進講演会 113 人 シニア世代福祉施設ボランティア推進事業 12 施設・126 人 大人の活動ガイド「ステップ」の発行 - 部(隔年)

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
2 就 労 援 助 ・ 就 業 相 談		63,432,000 円	63,430,762 円
内	アクティブシニア就業支援センター運営助成	21,950,000	21,949,641
訳	シルバー人材センター運営助成	41,482,000	41,481,121

1 施策の成果

(1) アクティブシニア就業支援センター運営助成

社会福祉協議会内に設置されている、概ね55歳以上を対象とした就業相談、就業情報の提供、職業紹介を行うアクティブシニア就業支援センターの事業を支援するため、運営費を助成した。

(2) シルバー人材センター運営助成

概ね60歳以上の方が、就業を通じてその知識・技能と経験を活かし、地域社会と連携を保ちながら生きがいを持って生活することを目的とした、会員制によるシルバー人材センターの事業を支援するため、運営費を助成した。

(3) WORK'S高島平

シルバー人材センター及びアクティブシニア就業支援センターの分室であるWORK'S高島平を平成29年4月から開設している。

2 施策の現況

(1) アクティブシニア就業支援センター ※()内はWORK'S高島平の実績

	4年度	5年度	6年度
求 職 者 数	延 2,631 人	延 3,103 人	延 3,199 人
就 職 者 数	148 人 (27 人)	182 人 (42 人)	180 人 (51 人)
求 人 開 拓 件 数	2,045 件	2,591 件	2,661 件

(2) シルバー人材センター ※()内はWORK'S高島平の実績

	4年度	5年度	6年度
契 約 件 数	14,489 件	14,128 件	13,449 件
事業収入(契約金額)	1,387,913,003 円	1,332,437,736 円	1,340,340,879 円
登 録 者 数	2,970 人 (1 人)	3,011 人 (0 人)	3,057 人 (8 人)
就 業 延 人 員	延 271,079 人	延 254,361 人	延 240,053 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		12,579,000 円	12,096,148 円
内訳	生活習慣病重症化予防事業	5,999,000	5,683,700
	低栄養重症化予防事業	6,376,000	6,209,500
	通いの場等への健康教育・健康相談	204,000	202,948

1 施策の成果

(1) 生活習慣病重症化予防事業

血糖と血圧のコントロール不良の後期高齢者医療制度被保険者を対象に、面談または電話による生活習慣改善指導を実施した。

(2) 低栄養重症化予防事業(令和6年度 新規事業)

低栄養状態の可能性が高い後期高齢者医療制度被保険者を対象に、面談または電話による栄養指導および生活改善指導を実施した。

(3) 通いの場等への健康教育・健康相談

地域の「通いの場」等を対象に、医療専門職による運動・栄養・口腔ケア等のフレイル予防に関する健康教育、および健康相談を実施した。

2 施策の現況

(1) 生活習慣病重症化予防事業

		5年度	6年度
対象者		398 人	476 人
指導完了者数		32 人	37 人
指導件数	延面談指導数	97 回	112 回
	延電話指導数	85 回	110 回

(2) 低栄養重症化予防事業

		6年度
対象者		544 人
指導完了者数		50 人
指導件数	延面談指導数	145 回
	延電話指導数	148 回

(3) 通いの場等への健康教育・健康相談

		5年度	6年度
住民主体の通所型サービス事業による通いの場向け講座	実施回数	3 回	2 回
	延参加者数	44 人	37 人
フレイル予防ちよい足し出前講座	実施回数	14 回	11 回
	延参加者数	181 人	171 人

(福 祉 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 スマートフォン個別相談会	27,388,000 円	27,304,381 円

1 施策の成果

区内在住で、スマートフォンの使用について疑問や不安のある60歳以上の方を対象に、ふれあい館5館にて個別相談会を実施した。

2 施策の現況

	仲町	中台	徳丸	志村	高島平	計
個別相談会	308回	308回	310回	308回	306回	1,540回
	1,596人	1,239人	832人	2,077人	2,329人	8,073人

※参加者数はいずれも延数

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
5 健 康 づ く り 協 力 店	610,000 円	606,198 円

1 施策の成果

区民の健康管理や生活習慣病予防のために、主食・主菜・副菜のそろった健康に配慮した食事や食品の提供、栄養情報の提供など、健康的な食環境整備に協力できる飲食店等を「健康づくり協力店」として登録するための指導や支援を行った。登録した協力店の店頭等に「健康づくり協力店ステッカー」と「健康普及啓発用ポスター」を掲示した。

また、協力店に対しリーフレット等で栄養情報を提供し、協力店制度普及講習会を実施して支援した。

なお、区民向けとして協力店制度普及講演会や「いたばし食育・健康づくり協力店フェア」等を実施し、周知を行った。

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
健康づくり協力店登録店数		61 店	66 店	81 店
店舗への指導件数		延 250 回	延 264 回	延 309 回
協力店制度普及講習会 (協力店向け)	回 数	1 回	1 回	1 回
	参加者数	(動画) 155 回再生	(動画) 150 回再生	(動画) 303 回再生
協力店制度普及講演会 (区民向け)	回 数	1 回	1 回	1 回
	参加者数	31 人	25 人	41 人
食育・健康づくり 協力店フェア	参加者数	延 1,335 人	延 2,345 人	延 1,990 人

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
6 栄養と健康事業	2,364,000 円	2,323,646 円

1 施策の成果

区民の健康づくり及び栄養・食生活の改善の取り組みを推進するために、食育推進事業や、講習会形式の他に動画配信やSNS、ホームページ等を活用した食育・健康教室等を実施し、区民のライフステージに応じた実践的な事業を実施した。

また、栄養管理講習会についてはオンライン形式、食育推進関連指導者等育成・支援講座は対面形式で実施した。

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
食育・健康教室等	回数	97 回	115 回	110 回
	参加者数	延 891 人	延 1,242 人	延 1,143 人
食育情報紙の発行	回数	3 回	3 回	3 回
	発行部数	延 121,500 部	延 120,000 部	延 120,000 部
食育推進関連指導者等育成・支援講座	回数	1 回	1 回	1 回
	参加者数	延 53 人	延 22 人	延 21 人
食育推進事業(イベントにおける普及啓発含む)	回数	1 回	2 回	1 回
	参加者数	延 1,335 人	延 2,345 人	延 1,990 人
野菜摂取量測定	回数	- 回	12 回	98 回
	参加者数	- 人	延 668 人	延 4,986 人
栄養管理講習会	回数	2 回	2 回	2 回
	参加者数	延 144 人	延 169 人	延 193 人

(衛 生 費)

事 業 名					予 算 規 模	決 算 規 模
7 健 康 づ く り 活 動 の 推 進					7,901,000 円	7,846,422 円
内 訳	健 康 教 育				155,000	148,413
	歯 科 衛 生				7,746,000	7,698,009

1 施策の成果

(1) 健康教育

① 集団健康教育

生活習慣病の予防、健康増進等健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、健康を保持するために健診などの機会を捉えた幅広い年齢層への働きかけを行った。また、センターの専門職員が地域に出向いて健康支援講座を実施した。

② 健康増進普及啓発

各種イベント等を通じて健康増進の普及・啓発に取り組んだ。

(2) 歯科衛生

① 歯科健診

妊婦自身の健康への意識が高まる時期に歯と口の健康の大切さに気づくことにより、子どもや家族の生涯にわたる歯と口の健康の維持・増進につなげるため、妊婦に対して歯科検診を行っている。また、乳幼児に対して歯科健診を実施し、適切な指導を行うことにより歯科衛生の推進を図った。

② 歯科行事

口腔衛生思想の啓発及び普及を図るため、板橋いきいき8020表彰及び歯科講演会を実施した。

2 施策の現況

(1) 健康教育

	4年度		5年度		6年度	
	回 数	参 加 者	回 数	参 加 者	回 数	参 加 者
健 康 増 進 普 及 啓 発	31 回	922 人	13 回	926 人	21 回	1,529 人

(2) 歯科衛生

		4年度	5年度	6年度
妊 婦 歯 科 健 診	延 人 数	—	—	1,086 人
女 性 歯 科 健 診	延 人 数	464 人	484 人	—
乳 幼 児 歯 科 健 診	延 人 数	591 人	681 人	624 人
歯 科 講 演 会	参 加 者 数	74 人	79 人	104 人
板 橋 い き い き 8020 表 彰	表 彰 者 数	228 人	252 人	290 人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
8 健 康 づ く り 21 事 業	17,852,000 円	17,549,257 円

1 施策の成果

いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画(第二次)～で掲げた基本理念である「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」の実現のため、下記事業を実施した。

(1) いたばし健康ネット

いたばし健康プランがめざす「健康づくり応援型の社会の実現」や各行動目標の達成に向けて、区内の健康づくり実践団体(自主グループ等)、保健医療関係団体、健康関連企業等のネットワークの構築を図った。

(2) 健康づくり活動展

いたばし健康ネット登録団体が、日頃の活動を紹介する場として健康づくり活動展を開催し、参加団体の協力や連携の基盤づくりと、一般区民が健康づくりを始めるきっかけづくりを行った。

開 催 場 所 及 び 日 数	板橋区役所本庁舎1階 イベントスクエア 5日間 マルエツ板橋南町店 18日間 コナミスポーツクラブ成増 1日間
内 容	会場及びホームページ上でポスター提示・動画配信を行い、団体の健康づくり活動を紹介した。

(3) 区民との協働による健康支援リーフレットの作成

若年層から健康への関心・興味を深めることを目的に、中学生との協働により健康支援リーフレットを作成した。

(4) いたPay健幸ポイント

板橋区商店街振興組合連合会が運営する「板橋区デジタル地域通貨アプリいたばしPay」の機能を拡充し、健康機能の運用を開始した。

いたばしPayの利用者がスマートフォンを用い、健康機能を利用して取り組んだ、歩数や健康データの入力、イベントへの参加などの健康づくり活動に対して、いたばしPayで使用できるポイントを付与した。

(5) 受動喫煙防止対策普及啓発事業

望まない受動喫煙の防止を図るため、令和2年4月1日に改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例が全面施行された。制度を周知するとともに、望まない受動喫煙を防ぐ環境づくりを促進することを目的として、窓口での受動喫煙防止相談をはじめ、区内飲食店の巡回、事業所等への現地指導・啓発を実施した。

(6) 次期いたばし健康プラン策定に係る区民健康意識調査の実施・計画

区では健康増進法第8条第2項における健康増進計画である「いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画(第二次)～」に基づき、区民の健康増進に取り組んでいる。同計画が令和7年度末をもって終期を迎えることに伴い、計画の最終評価と次期計画策定の基礎資料とすることを目的に、区民の健康に関する意識や現状を把握するための区民健康意識調査を実施した。

2 施策の現況

(1) いたばし健康ネット

	4年度	5年度	6年度
団 体 登 録 数	170 団体	139 団体	114 団体
個 人 登 録 数	126 人	125 人	28 人

(2) 健康づくり活動展

	4年度	5年度	6年度
参 加 団 体 数	65 団体	64 団体	62 団体
来 場 者 数	延 2,552 人	延 4,244 人	延 5,843 人

(3) 区民との協働による健康支援リーフレットの作成

	リーフレット題名	協 力	作成部数
4年度	100年先まで健康な口と素敵な笑顔	板 橋 第 二 中 学 校	10,200 部
5年度	I LOVE スマホーすてきなアイ 30・30・20ー	赤 塚 第 二 中 学 校	10,200 部
6年度	GOOD MORNING～朝食を食べて理想の自分を手に入れよう～	板 橋 第 五 中 学 校	10,050 部

(4) いたPay健幸ポイント

	5年度	6年度
登 録 者 延 数	22,748 人	35,489 人
付 与 ポ イ ン ト 総 数	4,572,347 ポイント	7,644,036 ポイント

(5) 受動喫煙防止相談窓口

	4年度	5年度	6年度
相 談 件 数	276 件	242 件	211 件
喫 煙 可 能 店 届 出 件 数	2 件	1 件	0 件

(6) 区民健康意識調査実施状況

ライフステージ	調査対象・標本数	回収数・回収率	調査期間
乳幼児期	4か月健診 (6月抽出・発送対象となっ ている保護者と乳幼児) 275人	204 人 74.2 %	令和6年7月1日 ～ 令和6年9月30日
	3歳児健診 (6月抽出・発送対象となっ ている保護者と乳幼児) 325人	198 人 60.9 %	
学齢期	全区立小学校5年生 4,019人	2,389 人 59.4 %	
	全区立中学校2年生 3,129人	1,541 人 49.2 %	
青年期	満15歳～19歳 1,000人	308 人 30.8 %	令和6年7月5日 ～ 令和6年8月5日
成人期・シニア期	満20歳～85歳 3,000人	1,139 人 38.0 %	

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
9 地域・保健・医療・福祉機関の連携強化		68,798,000 円	68,792,027 円
内 訳	歯科衛生センターの運営	42,440,000	42,435,196
	在宅医療の推進	6,641,000	6,640,414
	在宅療養連携拠点センターの運営	19,717,000	19,716,417

1 施策の成果

(1) 歯科衛生センターの運営

通常の歯科診療が受けられない方に対しても歯の健康が守れるよう、区民の健康づくりに貢献した。

(2) 在宅医療の推進

高齢者等が在宅で安心して療養できる体制を構築するため、協議会で検討を進めるとともに、急変時の病床確保事業により在宅療養における緊急的な病床利用の実態を調査し、情報を収集した。

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

在宅療養へ移行する患者や在宅療養中の患者、家族等からの相談に対し、最適な医療、介護等のサービスが受けられるよう、公益社団法人板橋区医師会への委託により在宅医療センター療養相談室(在宅療養連携拠点センター)を設置して、最寄りの医療、介護資源の紹介、連携確保及び入退院に関する手続きの支援を行った。

2 施策の現況

(1) 歯科衛生センターの運営

	4年度		5年度		6年度	
	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数	実施日数	延患者数
休日歯科応急診療	73日	273人	74日	326人	73日	347人
心身障がい児(者)歯科診療	50日	704人	50日	739人	49日	758人
通院困難な方への訪問歯科診療	50日	259人	50日	247人	49日	251人
歯科衛生相談	292日	303人	292日	209人	292日	228人

(2) 在宅患者急変時後方支援病床確保事業(板橋区医師会病院に病床を1床確保)

	4年度	5年度	6年度
利用延人数	53人	52人	37人
利用延日数	361日	363日	365日
利用率	98.9%	99.2%	100%

(3) 在宅療養連携拠点センターの運営

	4年度	5年度	6年度
相談利用人数	754人	440人	434人

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
10 医 療 サ ー ビ ス の 充 実		75,975,000 円	75,705,933 円
内	休 日 医 科 診 療 事 業	63,950,000	63,681,941
訳	小 児 初 期 救 急 平 日 夜 間 診 療 事 業	12,025,000	12,023,992

1 施策の成果

(1) 休日医科診療事業

休日における急病患者(主に内科・小児科)の診療を行った。

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

平日夜間における15歳以下の小児科急病患者の初期診療を行った。

2 施策の現況

(1) 休日医科診療事業

	4年度		5年度		6年度	
	昼 間	準 夜	昼 間	準 夜	昼 間	準 夜
実 施 日 数	72 日	72 日	73 日	73 日	72 日	72 日
1 休 日 あ た り 実施医療機関数	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所
患 者 数	7,688 人	1,153 人	11,366 人	1,954 人	10,938 人	1,663 人

(2) 小児初期救急平日夜間診療事業

	4年度	5年度	6年度
患 者 数	967 人	914 人	666 人
実 施 日 数	243 日	243 日	243 日

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 女 性 健 康 支 援 セ ン タ ー の 運 営	691,000 円	589,315 円

1 施策の成果

(1) 相談事業

保健師による女性の健康相談、婦人科医による専門相談により生涯を通じた女性の健康づくりを支援した。

(2) 講座

女性のライフステージに合わせた健康づくりや女性特有の疾患などに関する講座を実施した。

女性の健康力アップを支援するための動画をホームページで配信した。

(3) 大学学園祭などにおける女性の健康啓発活動

大学祭参加や区役所内での展示を行い、女性の健康について啓発を行った。

(4) 自助グループ支援

乳がん、子宮がんの方の交流を目的としたグループづくりを支援した。

2 施策の現況

		4年度		5年度		6年度	
		回 数	参加者	回 数	参加者	回 数	参加者
相 談 事 業	保健師による女性の健康相談		529人		569人		525人
	婦人科医による専門相談		13人		30人		17人
	児童館出張講座における個別相談		35人		53人		46人
講 座	健 康 講 座	15回	187人	13回	328人	11回	260人
	動 画 配 信 版	2回	再生 7,749回	4回	再生 2,544回	3回	再生 2,270回
	出 張 健 康 講 座	17回	89人	23回	147人	21回	93人
啓 発	大 学 祭 参 加	3校	843人	4校	562人	5校	1,777人
	プロモーションコーナー他	3回		3回		3回	
自 助 グ ル ー プ 支 援		23回	132人	28回	144人	32回	174人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
12 骨 髄 移 植 ド ナ ー 等 支 援	1,190,000 円	560,000 円

1 施策の成果

骨髄移植ドナーやドナーの勤務する事業所に対して、通院(検査)・入院に要した日数に応じて、奨励金を交付した。(いずれも上限7日)

2 施策の現況

交 付 対 象	4年度	5年度	6年度
骨 髄 移 植 ド ナ ー	7 人	6 人	4 人
骨髄移植ドナーが従事する事業所	1 か所	2 か所	0 か所

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 がん患者アピアランスケア支援事業	6,075,000 円	5,041,371 円

1 施策の成果

がん治療に伴う脱毛、乳房の切除等により外見の変化に悩みを抱えている区民に対し、就労継続や社会参加等の社会生活向上を目的として、補整具(ウィッグ等)の購入又はレンタルに要する経費の一部を助成した。(上限30,000円)

2 施策の現況

	5年度	6年度
助 成 (申 請) 件 数	136 件	176 件

(衛 生 費)

事業名	予算規模	決算規模
14 健康診査	710,319,000 円	654,978,931 円

1 施策の成果

事業名	内 容
健康診査	(1) 区民一般健康診査受診者 9,443 人
	(2) 肝炎ウイルス検診受診者 6,048 人
	(3) がん検診受診者
	① 胃がん(エックス線検査) 2,599 人
	② 胃がん(内視鏡検査) 1,817 人
	③ 子宮頸がん 8,997 人
	〔うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 148 人〕
	④ 肺がん 3,701 人
	⑤ 乳がん 6,715 人
	〔うち新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 471 人〕
	⑥ 前立腺がん 3,987 人
	⑦ 大腸がん 66,740 人
	⑧ 喉頭がん 1,084 人
	⑨ 胃がんリスク 1,343 人
	(4) 眼科検診受診者 2,254 人
	(5) 骨粗しょう症予防検診受診者 6,387 人
	(6) 成人歯科検診受診者 2,987 人

2 施策の現況

(1) 区民一般健康診査受診者

		4年度	5年度	6年度
一括実施 (基本検査と追加 検査項目を実施)	受診者数	6,727 人	6,428 人	6,294 人
	区保情報提供	5,967 人	5,627 人	5,625 人
	動機付け支援	417 人	475 人	393 人
	指導積極的支援	343 人	326 人	276 人
同時実施 (社保等の健診受診と同時 に追加検査項目を受診)	受診者数	3,697 人	3,428 人	3,135 人
単独実施 (社保等の健診を受診後 追加検査項目のみを受診)	受診者数	13 人	9 人	14 人
計		10,437 人	9,865 人	9,443 人

(2) 肝炎ウイルス検診受診者

			4年度	5年度	6年度
受診者数			6,130 人	5,790 人	6,048 人
B型肝炎ウイルス検診	受診者数		6,103 人	5,757 人	6,013 人
	結果	陰性	6,066 人	5,722 人	5,985 人
		陽性	37 人	35 人	28 人
C型肝炎ウイルス検診	受診者数		6,118 人	5,764 人	6,024 人
	結果	現在、感染している可能性が低い	6,106 人	5,753 人	6,019 人
		現在、感染している可能性が高い	12 人	11 人	5 人

(3) がん検診受診者

			4年度	5年度	6年度
胃がん (エックス線検査)	受診者数		2,919 人	2,631 人	2,599 人
	結果	異常なし	2,792 人	2,519 人	2,488 人
		要精検	127 人	112 人	109 人
		判定不能	0 人	0 人	2 人
胃がん (内視鏡検査)	受診者数		1,253 人	1,363 人	1,817 人
	結果	異常なし	1,102 人	1,209 人	1,609 人
		要精検	44 人	62 人	47 人
		要経過観察	105 人	91 人	158 人
		判定不能	2 人	1 人	3 人
子宮頸がん	受診者数		9,591 人	9,627 人	8,997 人
	結果	異常なし	9,272 人	9,346 人	8,757 人
		要指導	201 人	154 人	124 人
		要精検	109 人	119 人	101 人
		判定不能	9 人	8 人	15 人
肺がん	受診者数		3,693 人	3,637 人	3,701 人
	結果	異常なし	3,497 人	3,414 人	3,498 人
		要精検	196 人	223 人	203 人
		判定不能	0 人	0 人	0 人
乳がん	受診者数		6,625 人	6,713 人	6,715 人
	結果	異常なし	5,997 人	6,163 人	6,141 人
		要精検	628 人	550 人	574 人
		判定不能	0 人	0 人	0 人

			4年度	5年度	6年度
前立腺がん	受診者数		4,313 人	3,798 人	3,987 人
	結	異常なし	3,859 人	3,428 人	3,595 人
	果	要精検	454 人	370 人	392 人
大腸がん	受診者数		71,078 人	67,174 人	66,740 人
	結	陰性	65,467 人	62,105 人	61,427 人
	果	陽性	5,596 人	5,054 人	5,299 人
喉頭がん	受診者数		988 人	1,045 人	1,084 人
	結	異常なし	832 人	880 人	915 人
	果	要精検	11 人	11 人	11 人
胃がんリスク	受診者数		3,010 人	2,674 人	1,343 人
	結	異常なし	2,447 人	2,128 人	1,132 人
	果	要精検	563 人	546 人	211 人

(4) 眼科検診受診者

		4年度	5年度	6年度
受診者数		2,498 人	2,538 人	2,254 人
結	異常なし	1,597 人	1,600 人	1,369 人
果	要注意	419 人	400 人	367 人
	要精検	341 人	365 人	406 人
	要医療	141 人	173 人	112 人

(5) 骨粗しょう症予防検診受診者

		4年度	5年度	6年度
受診者数		6,868 人	6,637 人	6,387 人
結	異常なし	3,894 人	3,712 人	3,616 人
果	予防域	2,489 人	2,443 人	2,373 人
	要精検域	485 人	482 人	398 人

(6) 成人歯科検診受診者

		4年度	5年度	6年度
受診者数		3,387 人	3,292 人	2,987 人
結	異常なし	354 人	382 人	330 人
果	要指導	1,151 人	1,103 人	1,044 人
	要精検	1,882 人	1,807 人	1,613 人

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
15 公害健康被害対策		1,403,255,000 円	1,341,202,574 円
内 訳	公害健康被害補償	1,399,314,000	1,337,606,847
	公害保健福祉事業	2,284,000	2,273,793
	インフルエンザ予防接種助成事業	1,657,000	1,321,934

1 施策の成果

(1) 公害健康被害補償

公害健康被害の補償に関する法律に基づき、被認定者の更新及び補償給付に関する見直し、遺族補償給付等を審査するために公害健康被害認定審査会を設置し、被認定者に対し、療養の給付及び療養費のほか5種類の給付を行った。

公害健康被害被認定者数

(令和7年3月31日現在)

認定疾病		障害の程度	
総数	1,188 人	総数	1,188 人
慢性気管支炎	24 人	特級	0 人
気管支ぜん息	1,164 人	1 級	0 人
ぜん息性気管支炎	0 人	2 級	46 人
肺気しゅ	0 人	3 級	794 人
		級外	348 人

(2) 公害保健福祉事業

大気汚染により損なわれた健康を回復・保持させるとともに、予防を図るために次の事業を実施した。

① 家庭療養指導

区内在宅の被認定患者の家庭を、家庭療養指導員が訪問し、日常生活指導及び保健指導を行った。

② 乳幼児呼吸器健診

1歳6か月児を対象に問診等を行い、リスク児に対して、保健師による指導・相談を行うことにより、ぜん息発症の予防・早期発見を図った。

問診・指導 105 回 場所 各健康福祉センター

(3) インフルエンザ予防接種助成事業

公害健康被害被認定者の健康保持を図るため、インフルエンザ予防接種費用の自己負担金を助成した。

2 施策の現況

(1) 公害健康被害補償

	4年度	5年度	6年度
患 者 数	1,254 人	1,228 人	1,188 人
補 償 件 数	34,115 件	32,897 件	32,061 件
補 償 給 付	1,351,351 千円	1,316,471 千円	1,299,738 千円

(2) 公害保健福祉事業

	4年度	5年度	6年度
家 庭 療 養 指 導	延 428 件	延 526 件	延 474 件
乳幼児呼吸器健診	3,430 人	3,378 人	3,196 人
問 診 指 導	89 人	173 人	175 人

(3) インフルエンザ予防接種助成事業

	4年度	5年度	6年度
助 成 人 数	323 人	434 人	392 人

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
16 こ こ ろ の ケ ア の 充 実		1,276,000 円	1,255,859 円
内	相 談 支 援	1,234,000	1,214,695
訳	こ こ ろ の 健 康 づ く り 事 業	42,000	41,164

1 施策の成果

(1) 相談支援

- ① 精神障がい者(その疑いがある者を含む)等に対して、医師や保健師等による精神保健相談を実施した。
- ② 措置入院者が退院後に社会復帰の促進等のために必要な医療その他の援助を適切かつ円滑に受けられるよう、退院後支援を行った。
- ③ アルコール依存、うつ病、ひきこもりに関する相談や家族教室を実施し、当事者やその家族の支援を行った。
- ④ 精神保健福祉講演会を実施し、精神疾患やメンタルヘルスについて普及啓発を行った。
- ⑤ 「精神科医療機関間情報交換会」及び「こころといのちの連絡協議会」を開催し、情報共有を行うとともに、区と関係機関との連携を深めた。
- ⑥ 心のサポーター養成研修を実施し、メンタルヘルスや精神疾患への正しい知識を持ち、地域や職域でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族に対してできる範囲で手助けする心のサポーターを養成した。

(2) こころの健康づくり

ストレスへの適切な対処法などをテーマとする、こころの健康づくり講座などを実施し、こころの健康の保持・増進を図った。

2 施策の現況

(1) 相談支援

		4年度	5年度	6年度
地区担当保健師による精神保健継続相談支援事業 (所 内 相 談)	相 談 者 数	22,000 人	19,864 人	16,986 人
	相 談 者 数	1,306 人	1,403 人	1,116 人
地区担当保健師による精神保健継続相談支援事業 (家 庭 訪 問)	回 数	74 回	82 回	86 回
	延相談者数	146 人	171 人	162 人
専門医による精神保健相談	問合せ件数	17 件	21 件	24 件
	支援計画作成数	8 件	8 件	11 件
措置入院者退院後支援	回 数	17 回	18 回	18 回
	延参加者数	65 人	74 人	82 人
お酒の悩み相談会	回 数	8 回	8 回	8 回
	延参加者数	61 人	62 人	73 人
うつ病家族教室	回 数	7 人	6 人	22 人
	相 談 者 数	20 回	20 回	20 回
ひきこもり相談 家族教室	回 数	161 人	170 人	176 人
	延参加者数	2 回	2 回	2 回
精神保健福祉講演会	回 数	93 人	298 人	157 人
	延参加者数	—	—	4 回
心のサポーター養成研修	回 数	—	—	117 人
	延参加者数	1 回	1 回	1 回
精神科医療機関間情報交換会	回 数	—	—	1 回
こころといのちの連絡協議会※	回 数	—	—	1 回

※令和6年度に「地域精神保健福祉連絡協議会」と「自殺対策地域協議会」を統合し、「こころといのちの連絡協議会」を設置した。

(2) こころの健康づくり

		4年度	5年度	6年度
こころの健康づくり講座	回 数	— 回	1 回	1 回
	延参加者数	— 人	101 人	89 人

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
17 いのちを支える地域づくり	4,501,000 円	4,166,127 円

1 施策の成果

令和5年2月策定の「いのちを支える地域づくり計画2025板橋区自殺予防対策」に基づく自殺対策を推進するために、自殺予防の支援ができる区民・区職員等を増やすためのゲートキーパー研修の実施や、早期相談につなげるため、相談窓口の周知活動を行った。

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
自殺対策地域協議会※	回数	3回	1回	一回
ゲートキーパー研修	回数	2回	2回	2回
	延参加者数	77人	87人	87人
出張ゲートキーパー研修	講師派遣回数	一回	6回	3回
	延参加者数	一人	186人	37人
インターネット検索連動型 広告の活用	総表示回数	一回	149,304回	128,068回
	総クリック数	一回	9,201回	9,461回
「絵本のまち板橋」プロジェクトの 推進（板橋区版自殺対策）		一回	5回	1式
			ワークショップ	印刷データ完成

※令和6年度に「自殺対策地域協議会」と「地域精神保健福祉連絡協議会」を統合し、「こころといのちの連絡協議会」を設置した。

2 心躍るスポーツ・文化

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
1 平和都市宣言記念事業	9,099,000 円	9,052,122 円

1 施策の成果

(1) 中学生平和の旅

事業名	期 日	内 容
広島平和の旅	令和6年8月5日～7日	平和記念式典及びヒロシマ青少年平和の集い (被爆体験講話、ワークショップ)参加等
長崎平和の旅	令和6年8月8日～10日	平和祈念式典及び原爆資料館見学等

(2) 平和絵画・原爆展(郷土資料館との共同事業)

場 所	期 日	内 容
区役所1階 区民イベントスクエア	令和6年8月9日～15日 (4日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた 絵画優秀作品の展示 郷土資料館所蔵の戦災資料の展示 原爆関連資料の展示(日本非核宣言自治体 協議会から借用)
赤塚支所1階 ギャラリー	令和6年8月17日～26日 (土日を含む10日間)	平和・戦争に関する絵本の展示 (※区役所1階区民イベントスクエアのみ)

(3) 板橋平和のつどい

場 所	期 日	内 容
区立文化会館 大ホール	令和6年11月15日	宣言文朗読、中学生平和の旅体験発表、 ナターシャ・グジーさんによるコンサート

(4) 平和展(郷土資料館との共同事業)

場 所	期 日	内 容
イオン板橋 ショッピングセンター (5F)	令和7年2月27日～3月3日 (5日間)	小中学生が「平和と戦争」をテーマに描いた 絵画優秀作品の展示 東京大空襲資料パネルの展示

2 施策の現況

板橋平和のつどい

	4年度	5年度	6年度
参 加 者	470 名	650 名	810 名

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
2 文化事業運営		111,574,000 円	111,530,486 円
内	板橋区文化・国際交流財団の運営	101,788,000	101,786,078
訳	区民文化祭	9,786,000	9,744,408

※ 予算・決算規模については、国際交流事業分を含む。なお、国際交流事業に係る施策の成果は、P.167の「板橋区文化・国際交流財団の運営(国際交流事業)」を参照

1 施策の成果

地域文化の振興を図り、もって区民生活の向上と文化の香り高い地域社会づくりに寄与することを目的に、各種の事業を実施する板橋区文化・国際交流財団の運営費を助成した。板橋区文化団体連合会、板橋区文化・国際交流財団と共催して区民文化祭を実施した。

(1) 板橋区文化・国際交流財団の実施事業

主な事業	概要	実績
区民参加型事業	区内在住、在学の小中高生から一般の方まで、幅広い方々を対象として、専門的知識を有した指導者の下、文化芸術に関する多様な講座、教室等を開催し、ふれあい、楽しみ、学ぶための場と機会を提供することにより、区民の健全育成を図るとともに、文化芸術の発展向上に貢献することを目的に実施した。	【事業数】 21事業
アウトリーチ事業	音楽・芸術・芸能等の活動者や区内の文化芸術団体などと協働して学校や区立施設等に出向いて文化芸術への興味や関心を高める出前事業を実施し、普段文化会館へ足を運ばない区民へ文化会館の存在や財団の活動を周知した。	【事業数】 2事業
文化の提供事業 (主催公演事業、共催公演事業)	文化会館・グリーンホールを拠点に、日本の古典芸能、子ども向けのミュージカル、著名なエンターテインメントや歌手を招いてのコンサート、「落語のまち板橋」を象徴する寄席等、様々なジャンルの公演等を開催し、区内外の観客が文化芸術に触れ享受する機会を提供することにより、豊かな人間性の涵養を図るとともに、文化芸術の振興・発展を目的に実施した。	【事業数】 主催公演事業 6事業 共催公演事業 19事業
文化芸術・スポーツ 活動支援事業	個人又は団体が、広く区民を対象とした公演等を開催する場合、国又は全国組織の主催・共催・後援する大会に出場した時の経費の一部の助成と、区にゆかりのあるアーティストをホームページで広く紹介するとともに、事業への起用や地域イベント等へのマッチングなどにより活躍と紹介の場を創出し支援した。	【事業数】 2事業
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	情報誌「ふれあい」、広告宣伝、チケット販売委託及び顕彰事業を実施した。 ※顕彰事業は区と共催で実施	【事業数】 4事業

(2) 区民文化祭

区民の文化活動の向上と文化芸術振興を目的として、25事業を実施した。

期 間	令和6年10月3日～11月24日
内 容	区立文化会館大ホールほか
参 加 者	延 6,652 人
入 場 者	延 11,867 人

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
3 国 際 交 流 事 業		3,769,000 円	3,371,948 円
内	外 国 籍 住 民 向 け 情 報 発 信	606,000	567,600
訳	国 際 交 流 員 に よ る 通 訳 等	3,163,000	2,804,348

1 施策の成果

事 業 名	内 容
外国籍住民向け情報発信	外国人向けに必要な情報を提供し、日常生活の利便性向上を図っている。 4言語(ルビ付き日本語、英語、中国語、韓国語)で区役所の届け出や手続き、日本語教室の案内等をまとめ、スマートフォン等から見るようにしている。 各言語のページにアクセスするためのQRコード、外国人向け月刊情報誌アイシェフボードや財団日本語教室について案内するためのチラシWelcome to Itabashi!を作成し転入時にお渡ししているWelcomeパックに同封して配付した。5,000部・4言語併記(ルビ付き日本語、英語、中国語、韓国語)。
通訳・翻訳業務	区役所を訪れた日本語を話せない方が、窓口等で円滑に手続きを進められるよう、電話通訳、国際交流員(英・中)、語学ボランティアによる、通訳・翻訳を行った。 電話通訳:380件(英語154件、中国語185件、韓国語4件、ベトナム語15件、その他22件)＜計4,505分＞ 通訳者派遣:97件(英語26件、中国語56件、その他15件) 翻訳:149件(英語67件、中国語47件、その他35件)

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
4 板橋区文化・国際交流財団の運営 (国 際 交 流 事 業)	_____ 円	_____ 円

※ 予算・決算規模及び文化事業に係る施策の成果は、P.164の「板橋区文化・国際交流財団の運営」を参照

1 施策の成果

板橋区文化・国際交流財団が実施した下記の事業への運営費を助成した。

主な事業	概要	実績
日本語学習に関する事業	日本語を話せない区内在住外国人のために初級日本語教室を開設し、日常生活の利便を図るとともに地域社会で日本人区民とともに住みよいまちづくりを推進することを目的とし実施した。	【事業数】 3事業
多言語による情報提供等に関する事業	日本語のわからない区内在住外国人に対して、多言語で、生活、区政、災害等に関する情報提供や生活相談等を行うことで、日常生活や窓口での手続きが円滑に進められ、外国人が安心して暮らせることを目的に実施した。	【事業数】 4事業
地域における国際理解の推進に関する事業	小中学生などを対象に外国文化を紹介する国際理解教育や外国人に日本文化を紹介する多文化紹介講座などの多文化共生に関する各種イベント等の実施や、多文化共生及び国際交流活動を行っている。ボランティアや関連団体を支援・育成し、その活動の促進を図ることにより、地域において、異なる言語や文化の違いを認め合い、ともに安心して生活できる地域社会を構築することを目的に実施した。	【事業数】 6事業
友好都市等交流都市との交流事業	海外の友好都市等との交流事業を実施することにより、地域において、異なる言語や文化の違いを認め合い、ともに安心して生活できる地域社会を構築することを目的に実施した。	【事業数】 4事業
助成事業(日本語教室・国際交流事業)	日本語教室事業、国際交流事業の振興を図るため、区内で活動する団体に対し、その活動に対し助成を行った。	【事業数】 1事業
国際交流員通訳・翻訳事業	英語と中国語を主たる言語とする非常勤職員各1名や語学ボランティア等により、区内在住外国人が区役所窓口等で円滑に手続きを進められるよう、通訳・翻訳を行った。	【事業数】 1事業

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
5 いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2030	13,086,000 円	13,039,301 円

1 施策の成果

「いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2025」は、計画期間が令和7年度までのため、令和8年度を始期とする「いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2030」を策定する。

それに伴い、文化芸術に関する意識調査及び多文化共生に関する意識調査を実施した。

また、有識者及び公募委員等によるいたばし文化芸術・多文化共生ビジョン検討会を実施した。

2 施策の現況

(1) 意識調査実施状況

① 板橋区文化芸術に関する意識調査

	区 民	区内中学生	他区住民
配 布 数	2,000	788	600
有効回収数	729	712	600
手 段	郵 送	各校を通じて配布・回収	インターネット回答
回 収 率	36.6%	90.4%	100%

② 板橋区多文化共生に関する意識調査

	外国人区民	日本人区民
配 布 数	3,000	2,000
有効回収数	713	737
手 段	郵 送	郵 送
回 収 率	24.3%	36.9%

(2) 検討会開催状況

第1回いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン検討会(令和7年3月26日実施)

(議会費・総務費)

事業名	予算規模	決算規模
6 バーリントン市姉妹都市提携35周年記念事業	20,155,000 円	20,151,488 円

1 施策の成果

カナダ・バーリントン市との姉妹都市提携35周年を記念し、公式訪問団の相互訪問を実施した。

また、区役所1階イベントスクエア等にて周年記念イベントを開催した。

(1) 板橋区公式訪問団派遣

派遣期間	令和6年6月29日～7月3日
板橋区公式訪問団	区長、議長、会派代表4名、文化・国際交流課長、 区議会事務局次長
訪問内容	表敬訪問、植樹式、カナダデー記念式典出席等

(2) バーリントン市公式訪問団受入

受入期間	令和6年10月17日～19日
バーリントン市公式訪問団	市長、議員、最高総務責任者、世界化委員会会長等
訪問内容	表敬訪問、歓迎セレモニー、区民まつり参加(茶の湯、阿波踊り体験)等

(3) 周年記念イベント

区役所1階を一体的に使用し、バーリントン市の紹介、板橋区との交流経緯などを紹介するイベントを開催した。

後援: 駐日カナダ大使館

共催: (公財)板橋区文化・国際交流財団

内 容	① バーリントン市訪問団歓迎セレモニー・植樹式、区民参加コーナー、 カナダ文化やバーリントン市との交流を紹介する展示等
	② カナダ・バーリントン市をイメージした日替わりメニューを提供
場 所	① 区役所本庁舎1階イベントスクエア・ギャラリーモール・プロモーションコーナー・ 屋上庭園
	② 区役所本庁舎1階レストラン
期 間	令和6年10月15日～25日

(議会費・総務費・資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
7 ペナン植物園との友好提携に関する 共同声明30周年記念事業	10,798,000 円	10,795,045 円

1 施策の成果

マレーシア・ペナン州立ペナン植物園との友好提携に関する共同声明30周年を記念し、公式訪問団の派遣を実施した。また、同植物園と関係が深い熱帯環境植物館において、マレーシアを身近に感じることができるイベントをはじめとした事業を実施した。

(1) 板橋区公式訪問団派遣

派遣期間	令和6年8月20日～23日
板橋区公式訪問団	区長、議長、会派代表4名、文化・国際交流課長、 区議会事務局次長
訪問内容	ペナン州政府とのミーティング、表敬訪問(ペナン州首相、 マハティール元マレーシア首相、法務大臣、クアラルンプール市長 ほか)等

(2) 展示・体験・ワークショップ

熱帯環境植物館・ペナン植物園友好提携30周年記念事業にあたり、高島平商店街等と連携しながら、横断幕及び商店街バナー等を設置し、気運の醸成を図った。

マレーシアの自然・街並み等の写真、伝統工芸品及びトライショーの展示、クバヤ刺繍実演・展示、マレーシアの昔ながらの遊び体験、マレーシアに生息する動物を題材にした折り紙ワークショップ、AR鑑賞体験イベント等を行った。

(3) ミニマルシェ

マレーシアの伝統工芸などの雑貨販売、マレーシアの郷土料理を堪能できる屋台を設置した。

(4) 舞踊ショー

現地で親しまれている伝統舞踊であるマレーシア舞踊ショーを開催した。

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
8 スポーツ大会レクリエーション活動		70,677,000 円	65,271,226 円
内 訳	区民スポーツ大会	11,038,000	10,712,812
	板橋 City マラソン	41,672,000	36,596,496
	障がい者スポーツ大会等	9,255,000	9,252,623
	スポーツフェスティバル in 板橋	2,908,000	2,908,000
	スポーツマッチングテスト in 板橋	1,007,000	1,006,225
	ユニバーサルスポーツ体験会	2,164,000	2,163,020
	スポーツマッチングテスト in 城北中央公園	2,633,000	2,632,050

1 施策の成果

(1) 区民スポーツ大会

期 間 令和6年5月19日～令和7年2月16日 場 所 区立体育館ほか

種 目 軟式野球ほか32種目 参加者 12,188人

表彰式

期 日 令和6年9月12日 場 所 板橋区立文化会館 大会議室

被表彰者 9人

(2) 板橋Cityマラソン

2025板橋Cityマラソンはフルマラソンに加え、サブ種目(5km・ジュニア3km・ファミリーラン1km・車いす1km)及び模擬店等の飲食ブースの出展、ゲストランナーの充実を行い、実施した。

期 日 令和7年3月16日

種 目	申込受付者数	計
マラソン	11,166 人	13,956 人
5km	759 人	
ジュニア3km	53 人	
ファミリーラン1km	551 人	
車いす1km	4 人	
オンライン	1,423 人	

(3) 障がい者スポーツ大会等

事業名	内 容		
障がい者 スポーツ大会	期 日	令和6年10月26日	場 所 区立小豆沢野球場
	参加者	1,273人	
障がい者 水泳教室	場 所	赤塚体育館(全8回)、上板橋体育館(全8回)	
	参加者	延121人	

(4) 第2回スポーツフェスティバルin板橋

期 間 令和6年9月14日～令和6年9月15日 場 所 あずさわスポーツフィールドほか

種 目 軟式野球ほか23種目 参加者 10,375人

(5) スポーツマッチングテスト(①in 板橋 ② in城北中央公園)

期 間 ①令和6年8月4日、②令和6年11月24日 場 所 ①小豆沢体育館 ②城北中央公園

内 容 体力測定ほか体験型イベント 参加者 ①203人 ②377人

(6) ユニバーサルスポーツ体験会

期 間 令和6年10月13日 場 所 上板橋体育館

内 容 多種類のユニバーサルスポーツ体験 参加者 1,055人

2 施策の現況

(1) 区民スポーツ大会

	4年度	5年度	6年度
競 技 種 目 数	33	33	33
競 技 参 加 者 数	延 11,359 人	延 12,059 人	延 12,188 人

(2) 板橋Cityマラソン出走者数

種 目	4年度	5年度	6年度
マ ラ ソ ン (42.195km) (累計距離)	8,926 人	9,248 人	6,851 人
オ ン ラ イ ン	424 人	532 人	1,423 人
そ の 他 サ ブ 種 目	－ 人	516 人	430 人
計	9,350 人	10,296 人	8,704 人

※ 令和4年度はリアル方式とオンライン方式で開催(サブ種目は休止)

※ 令和5年度はサブ種目を復活し、リアル方式・オンライン方式で開催

※ 令和6年度はサブ種目にファミリーラン1kmを追加し、リアル方式・オンライン方式で開催
悪天候での開催となったため、出走者が例年に比べて少なかった

(3) 障がい者スポーツ大会等

事 業 名	4年度	5年度	6年度
障 が い 者 ス ポ ー ツ 大 会	－ 人	1,222 人	1,273 人
障 が い 者 水 泳 教 室	延 99 人	延 97 人	延 121 人
計	99 人	1,319 人	1,394 人

※ 令和4年度の障がい者スポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) スポーツフェスティバルin板橋

	5年度	6年度
競 技 種 目 数	22	24
競 技 参 加 者 数	延 10,000 人	延 10,375 人

(5) スポーツマッチングテスト(①in 板橋 ② in城北中央公園)

	5年度	6年度
参 加 者 数	延 401 人	延 580 人

(6) ユニバーサルスポーツ体験会

	6年度
参 加 者 数	延 1,055 人

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
9 ス ポ ー ツ プ ロ モ ー シ ョ ン	2,281,000 円	1,792,322 円

1 施策の成果

事 業 名	内 容
スポーツ大使制度 (平成25年9月17日委嘱)	加藤ゆか (ロンドン2012オリンピック 競泳女子400mメドレーリレー 銅メダル)
(平成26年3月16日委嘱)	全日本レスリング女子チーム (パリ2024オリンピック出場 各選手メダル獲得)
(平成28年10月16日委嘱)	山部佳苗(令和6年度任期満了) (リオデジャネイロ2016オリンピック 柔道女子78kg超級 銅メダル)
(平成29年2月2日委嘱)	平井伯昌(令和6年度任期満了) (リオデジャネイロ2016オリンピック 競泳日本代表監督)
(令和4年4月28日委嘱)	岩渕幸洋(パリ2024パラリンピック出場 パラ卓球) 木村潤平(パリ2024パラリンピック出場 パラトライアスロン) 森宏明(北京2022パラリンピック出場 パラノルディックスキー)
(令和4年5月30日委嘱)	上野優佳(パリ2024オリンピック フェンシング女子フルーレ団体 銅メダル) 江村美咲(パリ2024オリンピック フェンシング女子サーブル団体 銅メダル) 加納虹輝(パリ2024オリンピック フェンシング男子エペ個人 金メダル 団体 銀メダル)
(令和6年4月1日委嘱)	仲井健人(世界ろう者サッカー世界選手権大会 準優勝)
横浜(東京)エクセレンス (バスケットボールチーム) 令和3年6月23日協定締結	板橋区内小中学生優待デー 期日 令和7年3月22、23日 場所 小豆沢体育館 累計来場者数 1,901人 令和3年7月1日から横浜市にホームタウンを移転。名称も「東京エクセレンス」から「横浜エクセレンス」に変更となった。それに伴い「ホームタウン協定」を廃止し、新たに「マザータウン協定」締結に基づく連携を開始した。

東京ヴェルディ/ 日テレ・東京ヴェルディベレーザ (サッカーチーム) 平成27年1月29日協定締結	日テレ・東京ヴェルディベレーザ区民観戦デー 期日 令和6年4月27日 場所 味の素フィールド西が丘 来場者数 1,795人 東京ヴェルディ 区民観戦デー ※未実施
(バレーボールチーム)	東京ヴェルディバレーボールチームホームゲーム 期日 令和6年12月7日、8日 場所 小豆沢体育館 来場者数 682人 バレーボール教室 期日 令和6年7月20日 場所 小豆沢体育館 参加者 105人
レスリング・マット運動 体験教室 (スポーツ大使連携事業)	期日 令和7年1月11日 参加者 34人(抽選)※申込者132人
JOC「アスナビ」説明会 (JOC連携事業)	令和6年度開催なし
JOC「オリンピック教室」 (JOC連携事業)	期日 令和6年7月12日 場所 上板橋第一中学校 講師 濱口 典子(バスケットボール) 参加者 46人 期日 令和7年1月30日、31日 場所 高島第三中学校 講師 箱山 愛香(水泳/アーティスティックスイミング) 棟朝 銀河(体操/トランポリン) 参加者 135人

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
プロスポーツ観戦者数	20,067 人	20,866 人	20,956 人
オリパラレガシー事業参加者数	1,249 人	677 人	320 人

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
10 植 村 記 念 財 団 の 運 営	33,278,000 円	33,278,000 円

1 施策の成果

冒険家植村直己氏の業績とその冒険スピリットを後世に伝えとともに、自然と人の関わりを様々な実体験を通して学び、自然を尊重する精神を醸成するための施策を実施した。

(1) 植村冒険館の管理運営

開館時間 10時 ～ 18時 (毎週月曜、年末年始休館) 入館料 無料
開館日数 年間 305日 入館者数 延 11,151人

(2) 遺品収集及び関係資料の収集・保存事業

収集遺品総数 1,874点

(3) 展示事業

① 企画展示

事 業 名	期 間	来場者数
メモリアル展 山頂に残された旗 ～マッキンリーに消えた植村直己の足跡～	令和6年4月1日～令和6年6月2日 (令和6年1月30日から継続展示)	1,633人
北極点単独到達 ～植村直己、たったひとりで地球のてっぺんに立つ～	令和6年6月4日～令和6年10月6日	3,787人
没後40年 未発表写真で綴る 植村直己・わが青春の山岳部	令和6年10月8日～令和7年2月2日	3,963人
メモリアル展 山頂に残された旗 ～マッキンリーに消えた植村直己の足跡～	令和7年2月4日～令和7年3月31日 (令和7年6月1日まで継続展示)	1,768人

② その他の展示・事業

事業名	実施場所及び期間
社会教育宿泊施設写真展	榛名林間学園(通年)、八ヶ岳荘「植村直己展示室」(通年)
学校展示	高島第一中学校(令和7年1月17日・18日)
区内施設展示	赤塚体育館(通年)
小学生向け自由研究 「地球たんけんパスポート」配布	令和6年7月2日～令和6年9月1日
「さらなる探険チャンス」の実施	令和6年10月8日～令和6年12月28日
没後40年記念講演会	植村記念加賀スポーツセンター(令和6年12月8日)
7つの板橋駅スタンプラリー	3階展示室(令和6年10月1日～令和6年11月4日)※鉄道3社局と区の合同企画のスタンプラリーのチェックポイントとして協力

(4) 図書・展示コーナーの運営

図書・展示コーナー

(1階チャレンジベース、2階パネル展示、3階どんぐり文庫、階段言葉の回廊)

図 書 6,064冊 定期刊行物 5種 山岳団体会報類 25団体 174部

(1階:2,231冊・3階:3,833冊)

利用者数 33,626人(1階チャレンジベース)

(5) 広報と情報の発信

植村冒険館WEBサイト(ホームページ)の運営

機関紙「アドベンチャー・フォーラム」の発行

(6) 植村直己の業績及びこれに関する資料等の調査・研究事業

所蔵遺品の点検及び来館者、放送番組等からの問合せに対する調査及び情報提供

(7) 自然塾の実施

小学4年生～高校3年生(親子プログラムは小学1年生～高校3年生とその保護者)を対象に、自然の中での活動から、「ウエムラ・スピリット」に通じる強く生きるための力や人間らしい生き方を学ぶプログラム内容で年間プログラムを計画し、実施した。

期 間 令和6年5月18日～令和7年3月28日 全12回

場 所 国際自然大学校日野春校(山梨県北杜市)ほか

参 加 者 延 228人

(8) アドベンチャー講座等の実施

成人を対象とした自然体験講座は、自然との触れ合い及び人と自然との関わりを体得する機会を提供するものである。登山を安全に楽しむための正しい知識の普及と、自然を慈しむ精神を養うとともに、植村直己の冒険心についての理解を深めるための講座を実施した。

事業名	場所	期間	参加者
冒険館の登山・ハイクツアー	立山(富山県立山市)	令和6年8月29日～31日	中止
やさしい日帰り登山講座	御岳山・日の出山(東京都青梅市)	令和6年5月11日	15人
	大山(神奈川県伊勢原市)	令和6年11月9日	17人
ステップ登山体験講座 (登山)	弘法山(神奈川県秦野市)	令和6年6月8日	7人
	奥日光(栃木県日光市)	令和6年7月20日・21日	中止
	大菩薩嶺(山梨県甲州市)	令和6年10月26日・27日	中止
	筑波山(茨城県つくば市)	令和6年11月23日	中止
ステップ登山体験講座 (座学) 全4回	植村記念加賀スポーツセンター	令和6年5月25日 令和6年6月29日 令和6年9月28日 令和7年2月1日	延 58人

(9) その他収益事業

植村直己著書及び関連図書・DVD・野外活動用品等を来館の記念として販売した。

(総 務 費)

事 業 名				予 算 規 模	決 算 規 模	
11 美 術 館 の 運 営				69,889,000 円	69,273,547 円	
内 訳	資	料	収	集	4,053,000	4,016,950
	教	育	普	及	2,205,000	1,664,570
	各	種	展	示	63,631,000	63,592,027

1 施策の成果

- (1) 資料収集 作品購入5件 作品寄贈7件
 所蔵作品の修復 古美術作品 屏風装1双、台紙貼帖仕立て3帖

(2) 教育普及

講演会・美術教室・イベント実績

事 業 名	開 催 数	参加者数(延)
講 演 会	14回	847 人
美 術 教 室	4 教室 33回	1,282 人
イ ベ ン ト	14回	493 人

(3) 各種展示

展 覧 会 名	期 間	観覧者数
『シュルレアリスム宣言』100年 シュルレアリスムと日本	4月 1日 ～ 4月 14日 (会期は3月2日から)	6,560 人
歸空庵コレクションによる洋風画という風 ー近世絵画に根づいたエキゾチズムー	5月 3日 ～ 6月 16日	4,639 人
2024イタリア・ボローニャ国際絵本原画展	7月 2日 ～ 8月 12日	8,859 人
館 蔵 品 展 : もっと魅せます! 板 橋 の 前 衛 絵 画 シュルレアリスムとアフ・ストラクト・アート	8月 22日 ～ 9月 23日	2,976 人
区 民 文 化 祭	10月 3日 ～ 10月 27日	4,128 人
レオ・レオーニと仲間たち	11月 9日 ～ 1月 13日	19,383 人
区立小・中学校作品展	1月 21日 ～ 2月 24日	9,019 人
佐藤太清記念中学生絵画展	2月 6日 ～ 2月 9日	254 人
エド・イン・ブラック 黒からみる江戸絵画	3月 8日 ～ 3月 31日 (会期は4月13日まで)	8,677 人

(4) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

「絵本のまち板橋」推進方針に基づき、「絵本のまち板橋」の享受・創造それぞれの見地に基づいた講座を実施した。

講 座 名	対 象	回数	参加者数
こどもアトリエ	3才から小学生及びその家族	12回	127組349人
「しかけ絵本をつくろう」	小学生	1回	16人
「ティーンズ絵本のアトリエ」	中高生	1回	4人
「絵本の旅」	高校生以上	1回	19人
夏のアトリエ	一般	1回	19人

(5) 美術館アトリエ・講義室 登録利用団体数 5 団体

ア ト リ エ	99 人
講 義 室	0 人

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
観 覧 者 数	34,932 人	42,809 人	64,495 人

(教 育 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
12 文 化 財 教 育 ・ 普 及	8,769,000 円	8,346,786 円

1 施策の成果

区内の文化財の公開・普及を通じて、文化財の保護意識を高めるための施策を実施した。

- (1) 郷土芸能大会(徳丸北野神社獅子舞保存会、大門餅つき保存会ほか3団体) 延べ450人
- (2) いたばしの郷土芸能(赤塚諏訪神社獅子舞保存会、石見神楽東京社中ほか3団体) 183人
- (3) 説経浄瑠璃鑑賞会(三代目若松若太夫、里神楽 梅鉢会) 297人
- (4) 史跡散歩(徳丸、舟渡、加賀、常盤台地区) 4回 延べ123人
- (5) 櫻井徳太郎賞(論文・作文)

第23回櫻井徳太郎賞受賞論文・作文集 歴史民俗研究

応募者数 1,073編(一般の部 13編、高校生の部 11編、小・中学生の部 1,049編)

入選作数 一般の部 1編(大賞 1編)

高校生の部 5編(優秀賞 2編、佳作 3編)

小・中学生の部 10編(最優秀賞 1編・優秀賞 3編・佳作 6編)
- (6) 文化財講座(修復の秘密、江戸里神楽、考古、近代化遺産①・②) 5講座 延べ225人
- (7) 史跡案内板設置建替取替撤去 8基(新規設置 2基、既存表示板修理 6基)
- (8) ふるさと文化伝承事業(田遊び、獅子舞、祭り囃子、里神楽)

5校(上板橋小、紅梅小、北野小、成増ヶ丘小、三園小)
- (9) 埋蔵文化財教材使用授業 3校(志一小、板五小、成増ヶ丘小)

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
教育・普及事業(郷土芸能大会、説経浄瑠璃鑑賞会、いたばしの郷土芸能)参加者数	667人	850人	930人
文化財関係講座(文化財講座、史跡散歩)参加者数	212人	278人	348人

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
13 文 化 財 保 護 管 理		20,305,000 円	19,457,703 円
内	保 護 管 理	18,991,000	18,144,271
訳	文 化 財 公 開 推 進 事 業	1,314,000	1,313,432

1 施策の成果

(1) 区内にある文化財を調査・研究するとともに、その保存・活用の充実を図った。

① 文化財保護審議会 2 回

② 文化財登録・指定 新規登録 3件 : ①中台延命寺所蔵大般若経 附経櫃・経箱、②十度ノ宮、③松月院境内遺跡第1地点出土中世遺物

新規指定 0件

登録解除 1件 : 表具

登録・指定文化財 計 194 件(うち指定34件)

助成対象文化財 133 件

③ 旧粕谷家住宅保護管理 都指定有形文化財(建造物)の維持管理

④ 旧粕谷家住宅の一般公開 来場者数:延べ3,174人

(2) 文化財公開推進事業

① いたばし文化財ふれあいウィーク

事 業	期 日	場 所	参加者
文化財公開	令和6年10月12日(土) ～11月10日(日)	区内5か所(圓福寺、京徳観音堂、松月院、旧粕谷家住宅、茂呂遺跡)	1,506 人

② いたばし文化財ふれあいウィーク関連事業

事 業	期 日	場 所	参加者
東京9区文化財古民家めぐり	令和6年10月12日(土) ～11月10日(日)	旧粕谷家住宅	1,023 人
第38回三代目若松若太夫独演会	令和6年11月16日(土)	郷土芸能伝承館	30 人

③ 文化財マップ作成 7,000部

2 施策の現況

登録・指定文化財

	4年度	5年度	6年度
登 録 文 化 財	190 件	192 件	194 件
うち 指 定 文 化 財	34 件	34 件	34 件
助 成 対 象 文 化 財	132 件	131 件	133 件

(産業経済費・教育費)

事業名	予算規模	決算規模
14 近代化遺産としての史跡公園整備	43,397,000 円	40,922,444 円

1 施策の成果

国史跡「板橋火薬製造所跡」の整備に関する知見を得るため、関連分野の学識経験者で構成する史跡板橋火薬製造所跡整備専門委員会を開催し、委員会の意見を反映した基本設計方針を策定した。

劣化が進んでいる遺構・建造物の保存修理を実施した。

史跡の周知及び史跡公園のオープンに向けた展示ニーズを把握し、区内の産業ブランド確立の一助となることをめざし、展示事業を中央図書館で令和6年12月23日(月)から12月27日(金)、令和7年1月20日(月)から1月30日(木)の期間で実施した。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
各種調査等委託費	33,030,800 円	12,549,240 円	18,348,000 円
整備用地維持管理経費	2,550,615 円	3,513,829 円	2,653,699 円
整備方針等策定経費	578,664 円	1,198,499 円	950,145 円
事前展示事業経費	660,400 円	2,196,400 円	990,000 円
史跡公園整備経費	- 円	- 円	17,980,600 円

(教 育 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15 郷 土 資 料 館 の 運 営		13,618,000 円	12,912,407 円
内	文 化 財 展 示	10,961,000	10,496,669
訳	教 育 普 及	2,657,000	2,415,738

1 施策の成果

郷土に関する考古、歴史、民俗等の資料を収集、保管、展示するとともに、地域性を発揮した事業を実施した。

(1) 文化財展示

① 常設展示 通年

② 各種展示

展 示 名	期 間	入館者数
板橋区史跡公園(仮称)整備準備展覧会シリーズVer.3 “工都”キャラバン科学研究 ～コズミック！線つむぐ理研板橋分所～	4月20日 ～ 6月23日	4,200 人
紅梅小学校創立150周年記念展 そのかぐわしき名をあげよ ～徳丸村の学び舎から～	7月13日 ～ 9月16日	3,033 人
第21回板橋区伝統工芸展 江戸手描友禅 寺澤森秋 ～時代を彩る染と技～	10月5日 ～ 12月8日	4,695 人
特別展 樺太紀行 ～徳丸の人類学者と樺太の北方諸民族～	1月18日 ～ 3月16日	9,510 人

③ 展示図録印刷 特別展 樺太紀行 1,500部

第21回板橋区伝統工芸展 江戸手描友禅 寺澤森秋 1,000部

④ 資料収集 郷土資料の購入 5 件 資料の修復 1 件

(2) 教育普及

① 博物館講座(古文書講座) 全4回 参加者 延べ 71人

② 各種講座等(勾玉作り体験ほか) 全61回 参加者 延べ 2,228人

③ 館外事業参加(区民まつり、農業まつり、梅まつりほか) 全6回 参加者 延べ 11,480人

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
入 館 者 数	30,439 人	26,000 人	27,346 人

3 光輝く板橋ブランド・産業活力

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
1	産業活性化戦略	142,110,000 円	136,789,886 円
内 訳	ものづくり企業地域共生推進事業	16,738,000	16,738,000
	企業誘致促進事業	1,692,000	1,689,842
	理化学研究所との共同研究事業	2,200,000	2,200,000
	ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金	36,110,000	31,844,800
	SDGs/ESG 経営推進プロジェクト	6,470,000	6,038,518
	いたばし人と未来を創る会社賞	1,958,000	1,922,796
	生産性向上に資する設備導入助成事業	55,000,000	54,522,000
	板橋区産業振興構想2035策定及び区内産業基礎調査	21,942,000	21,833,930

1 施策の成果

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

防音・防臭対策等、住環境と調和した操業環境の実現を目的とした工場の改修、移転、設備導入にかかる費用に対し、助成を行った。

(2) 企業誘致促進事業

研究開発型企業や先端的なものづくりに取り組む企業を積極的に呼び込むため、区の産業施策をヤフーやグーグルの検索エンジンに掲載し、広くPRした。

(3) 理化学研究所との共同研究事業

理化学研究所の新技術(シーズ)及び区内光学・精密機器関連企業のニーズを基礎に新たな製品や技術の開発・実用化に向けて、試験・技術支援研究を実施した。

(4) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

創業期の経済的負担の軽減を図ることで、区内における創業を促進し、もって区内産業の振興及び雇用の創出に資することを目的として、創業間もない起業家に対し、賃料の一部の助成を行った。

(5) SDGs/ESG経営推進プロジェクト

SDGs/ESG経営に取り組む意欲や関心のある区内中小企業に対して、SDGs/ESG経営計画の策定及び実施までを専門家が一貫して支援することにより、SDGs/ESG経営への理解を促進し、企業価値や、競争力の向上を図ることを目的とし実施した。

(6) いたばし人と未来を創る会社賞

地域に根差し、人を育て、成長につながる努力を続ける企業等を表彰するとともに、その優れた取組を発信することがで、区内企業が持続的成長に向けた経営をめざすきっかけをつくり、区内産業の持続的発展を図ることを目的として実施した。

(7) 生産性向上に資する設備導入助成事業

区内中小企業の生産性向上を支援すべく、新型設備の導入に要する費用に対し助成を行った。

(8) 板橋区産業振興構想2035策定及び区内産業基礎調査

現「板橋区産業振興構想2025」が令和7年度に最終年度を迎えるにあたり、地域経済の持続的な維持・発展を期するため、令和6年度から令和7年度にかけて検討を行い、今後10年間の板橋区産業の未来を見据えた次期構想を策定する。板橋区内の主要な産業に属する中小企業等を対象に、様々な社会的要因による企業活動への影響や区内産業の実態を把握するための基礎調査を行った。

2 施策の現況

(1) ものづくり企業地域共生推進事業

	4年度	5年度	6年度
工場の改修等	0 社	0 社	3 社
工場の移転	0 社	0 社	0 社
設備の導入	5 社	2 社	0 社
耐震診断・設計・工事	1 社	1 社	1 社

(2) 企業誘致促進事業

	4年度	5年度	6年度
ネット広告総表示回数	4,710 千回	4,642 千回	1,866 千回
クリック数	48,998 回	62,985 回	26,332 回

(3) 理化学研究所との共同研究

	4年度	5年度	6年度
試験研究	2 社	2 社	2 社
技術支援	3 社	3 社	3 社
技能継承	8 社	8 社	8 社

(4) ベンチャー企業・起業家支援賃料補助金

	4年度	5年度	6年度
採択件数	66 件	77 件	47 件

(5) SDGs/ESG経営推進プロジェクト

	4年度	5年度	6年度
修了企業数	10 件	8 件	11 件

(6) いたばし人と未来を創る会社賞

	4年度	5年度	6年度
受賞企業数	7社	5件	4件

(7) 生産性向上に資する設備導入助成事業

	4年度	5年度	6年度
採択件数	- 件	- 件	11 件

※令和6年度制度創設

(8) 板橋区産業振興構想2035策定及び区内産業基礎調査

※令和6年度制度創設

① 区内産業基礎調査報告書の作成

- ・ 調査対象数 4,500件
- ・ 回答数 1,382件
- ・ 回収率 30.7%

② 次期構想骨子案作成

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
2 にぎわいのあるまちづくり事業		119,092,000 円	100,088,000 円
内訳	活性化事業	14,014,000	13,406,000
	イベント事業	89,269,000	70,995,000
	未来を創る商店街支援事業	15,809,000	15,687,000

1 施策の成果

(1) 活性化事業

① 施設整備事業

ア 街路灯フラッグ交換：豊島病院通り商工会、常盤台南口商店会、
成増北口通り商店会、蓮根駅前通り商栄会

イ 灯具交換：豊島病院通り商工会、徳丸商興会

② 顧客利便機能の強化を図るための事業

情報誌のリニューアル：遊座大山商店街振興組合

(2) イベント事業

商店街が実施するイベント事業の支援：36商店街(61事業)※共催事業含む

(3) 商店街地域力向上事業

地域社会の中で商店街が自ら実施する住民生活を支えるための活動の支援

住民生活サポート事業 ※商店街より実施申請無し

(4) 地域連携型商店街事業

商店街が地域団体と連携して実施するイベント事業又は活性化事業の支援

新高島平ファミリー名店街(中止)

(5) 未来を創る商店街支援事業

時代の流れに対応した新たな商店街づくりに積極果敢に取り組む商店街等に対して、
グランドデザインの策定と、グランドデザインに基づく事業の実施を支援

計画実施事業：ハッピーロード大山商店街振興組合

2 施策の現況

			4年度	5年度	6年度
活性化事業	施設整備事業	装飾街路灯新設・改修	2商店街	1商店街	2商店街
		街路灯フラッグ取付	2商店街	4商店街	4商店街
		そ の 他 事 業	1商店街	1商店街	—
	IT機能の強化を図るための事業		—	1商店街	—
	顧客利便機能の強化を図るための事業		3商店街	1商店街	1商店街
	組 織 力 強 化 事 業		1商店街	—	—
イ ベ ン ト 事 業			24商店街 (38事業)	39商店街 (55事業)	36商店街 (61事業)
地 域 連 携 型 商 店 街 事 業			—	1商店街	—
商 店 街 地 域 力 向 上 事 業			10商店街 (11事業)	6商店街	—
未 来 を 創 る 商 店 街 支 援 事 業			1商店街 (1事業)	1商店街 (4事業)	1商店街 (4事業)

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
3 商店街振興及び環境配慮型商店街支援		20,688,000 円	20,516,000 円
内	商店街振興	13,345,000	13,345,000
訳	環境配慮型商店街支援事業	7,343,000	7,171,000

1 施策の成果

(1) 商店街振興

商業団体が行う事業に対する助成を行った。

- ① 共通商品券事業費助成
- ② 商店街活性化支援

(2) 環境配慮型商店街支援事業

地球温暖化対策や安全対策等を行う環境配慮型商店街の移行をめざす商店街への支援を行った。

事業内容	実施商店街
街路灯の撤去	南町庚申通り商店会、成増五丁目商栄会、えびす通り商店会、中丸中央通り商店街、下赤塚栄通商店会
街路灯等LEDランプの交換	ハッピーロード大山商店街振興組合、中板橋商店街振興組合、成増南商店街振興組合、板橋宿不動通り商店街振興組合、双葉さくら通り商栄会、板橋イナリ通り商店街、徳丸商店会
街路灯ランプのLED化	メトロード西台商店会

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
商店街振興	共通商品券発行枚数	210,000 枚	170,000 枚	430,000 枚
環境配慮型商店街支援事業	補助事業件数	1 件	8 件	13 件

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
4 中小企業活性化支援	9,150,000 円	8,048,000 円

1 施策の成果

中小企業の経営技術の向上に向け、専門性を活かすことができる産業団体、商工団体の各種事業を支援し、区内企業の活性化を図った。

(1) 中小企業活性化支援事業

産業団体への補助事業 1件

(2) ものづくり基盤技術強化支援事業 ※実施なし

ものづくりの基盤技術強化に関する事業

「ものづくり技術サービスを広く伝える講習会」の実施

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
中小企業活性化支援事業	1 件	1 件	1 件
ものづくり基盤技術強化支援事業	0 件	1 件	0 件

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
5 板橋ブランド戦略事業		55,848,000 円	55,641,907 円
内訳	板橋オプトフォーラム	2,876,000	2,850,780
	板橋印刷製本展	2,716,000	2,646,347
	いたばし未来の発明王コンテスト	2,453,000	2,428,000
	いたばし産業見本市	31,626,000	31,592,600
	板橋製品技術大賞	4,677,000	4,624,780
	板橋のいっぴんリニューアル	11,500,000	11,499,400

1 施策の成果

板橋区が歴史的に強みを持つ「光学・精密機器産業」に焦点をあて、産業文化都市「板橋」のブランドイメージを確立し、区内製造業の活性化を図るための事業を行った。

(1) 板橋オプトフォーラム(IOF)の開催 期日:令和6年10月3日 場所:グリーンホール

板橋オプトフォーラム(IOF)は、板橋区が中核的(ハブ)機能を果たし、光学と精密機器分野における研究者・技術者の団体が一堂に会し、組織を超えた連携の強化・拡大と区内産業の活性化を図ることを目的としている。

板橋区主催の基調講演及び区内光学関連企業等の展示会並びに各団体主催の研究会(日本光学会光設計研究グループ・理化学研究所大森素形材工学研究室・宇都宮大学オプティクス教育研究センター)を同時開催した。

(2) 板橋産業ブランド戦略会議(ブランド・コア)の運営

① 板橋産業ブランド戦略会議 開催回数 1回

② 印刷分科会 開催回数 9回

ア 区民まつり展示「板橋で作られた(印刷・製本された)絵本の紹介」

- ・ 期間 令和6年10月19日～20日
- ・ 会場 区民まつり「絵本のまち広場」内
- ・ 内容 板橋でつくられた絵本展示、パネル展示

イ 中央図書館イベント「板橋で作られた(印刷・製本された)絵本の紹介」

- ・ 期間 令和7年1月7日～10日
- ・ 会場 中央図書館1階図書館ホール
- ・ 内容 板橋でつくられた絵本展示、パネル展示

(3) 次世代経営者会議(I・NEXT)の運営

開催回数 3回

(4) 宇都宮大学との連携

- ① 第11回板橋オプトフォーラム(IOF)の共催
- ② 宇都宮大学光学サポートオフィス(情報処理センター内)

(5) いたばし未来の発明王コンテスト事業

区内の小中学生から発明アイデアを募集する「いたばし未来の発明王コンテスト」を開催し、子どもたちの想像力や説明力工場を図るとともに、産業人との関わりの中でのづくりへの意識を醸成した。

(6) いたばし産業見本市事業

製造業を中心とした区内中小企業等が結集し、新製品や優れた技術を展示・紹介。

土曜日開催を加え、産業ブランド力強化、人材育成・確保、交流・連携促進の場として開催した。

(7) 板橋製品技術大賞事業

中小企業が開発した優秀製品・技術を表彰 受賞14件(応募18件)

受賞製品・技術のPRおよびフォローアップ、PR映像制作等

(8) 「板橋のいっぴん」リニューアル事業

食のブランドとしての価値の更なる向上のためのプロモーションと販路拡大支援を実施した。

- ① カタログ冊子、マップの改訂・増刷
- ② 販売会の実施
- ③ スタンプラリー、SNSキャンペーンの実施

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
板橋オプトフォーラム	研究会	209 人	178 人	114 人
	基調講演等	262 人	114 人	99 人
	企業展示	22 社	19 社	13 社
	大学展示	5 校	8 校	5 校
板橋産業ブランド戦略会議		1 回	- 回	1 回
次世代経営者会議		4 回	4 回	3 回
宇都宮大学光学サポートオフィス		12 回	8 回	7 回
いたばし未来の発明王コンテスト		16 人	11 人	16 人
いたばし産業見本市	出展企業・団体数／小間数	97／71	94／75	100／94
	入場者数(1-2日目)/(3日目)	1,548	1,580	1,729／1,440
板橋製品技術大賞		14 社	14 社	14 社

※令和4年度のいたばし産業見本市及び板橋製品技術大賞は板橋区産業振興公社で実施

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
6	産業支援	796,931,000 円	754,534,067 円
内 訳	産業融資利子補給	534,694,000	517,548,652
	信用保証料補助	244,502,000	219,644,575
	経営相談等	17,735,000	17,340,840

1 施策の成果

(1) 産業融資利子補給

区内中小企業者が板橋区産業融資制度のあつ旋により金融機関から融資を受けた場合に、借受者の金利負担の軽減を図るため、利子補給を実施した。

新型コロナウイルス感染症または原油価格・物価高騰の影響で、売上減少等業況が悪化している区内中小企業者への資金対策として、「経営安定化特別融資」を令和6年12月27日まで実施した。

経営安定化特別融資あつ旋件数 1,086件

(2) 信用保証料補助

「経営安定化特別融資」の利用者に対して、融資実行時に利用者が信用保証協会へ負担する、信用保証料の補助を実施した。(補助率:10割)

信用保証料補助件数 1,137件

(3) 経営相談

令和6年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大等により事業活動に影響を受けている中小企業者等を支援するため、中小企業診断士を拡充配置して経営相談を実施した。

① 経営相談・融資受付 2,871件

② 融資事前企業診断 42件

2 施策の現況

(金額:円)

融 資 種 別	利 子 補 給 金 額		
	4年度	5年度	6年度
事 業 資 金 融 資	25,879,340	22,861,485	25,095,855
事 業 資 金 融 資 経 営 改 善 特 例	700,306	446,677	187,925
設 備 資 金 融 資	1,303,744	998,900	865,217
も の づ く り 設 備 資 金 融 資	3,297,176	1,746,774	1,749,345
借 換 資 金 融 資	2,886,671	1,420,645	1,301,040
小 口 資 金 融 資	7,699,469	2,870,730	4,737,338
小 口 資 金 融 資 経 営 改 善 特 例	32,324	66,838	172,266
小 口 資 金 融 資 借 換 特 例	447,578	33,868	63,474
短 期 資 金 融 資	13,942	—	—
創 業 支 援 融 資	2,814,293	3,906,333	4,018,480
事 業 承 継 資 金 融 資	2,756,976	2,591,461	2,145,097
商 店 街 振 興 融 資	136,561	15,771	92,580
経 営 安 定 化 特 別 融 資	228,366,411	372,274,043	471,373,880
小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)	3,561,800	3,345,600	4,781,900
計	279,896,591	412,579,125	516,584,397

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
7 就職活動サポート事業	51,426,000 円	51,385,416 円

1 施策の成果

区内企業の雇用促進及び求職者の就労支援するための施策を実施した。

(1) 人材確保支援事業

区内に事業所がある人手不足の中小企業を支援するため、合同企業説明会、人材コンサルティング、人材確保セミナーを実施した。

実施期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日

名 称	期 日	場 所	参加企業・参加者等
人材コンサルティング	参加企業 各5回実施	各事業所	参加企業12社、就職決定15人
合同企業説明会①	令和6年6月20日	文化会館	企業15社、参加者37人、就職決定7人
合同企業説明会②	令和6年11月16日	ハイレイフプラザ	企業15社、参加者50人、就職決定7人
合同企業説明会③	令和7年2月21日	文化会館	企業15社、参加者56人、就職決定4人
人材確保セミナー①	令和6年6月5日	ハイレイフプラザ	参加企業21社
人材確保セミナー②	令和6年10月30日	ハイレイフプラザ	参加企業33社
人材確保セミナー③	令和7年1月29日	ハイレイフプラザ	参加企業30社

(2) 若手人材確保支援事業

区内中小企業と区内近隣教育機関等に通う学生及び若年層の就職・転職希望者を対象に企業交流会、合同企業説明会、採用支援セミナー、採用支援を行った。

実施期間: 令和6年4月18日～令和7年3月31日

名 称	期 日	場 所	参加企業・参加者等
教育機関等との連携イベント	令和6年5月～11月	淑徳大学・都立職業能力開発センター等	企業29社、参加者81人、就職決定5人
オンライン合同企業説明会①	令和6年7月20日	オンライン	企業10社、参加者16人、就職決定1人
オンライン合同企業説明会②	令和7年11月16日	オンライン	企業10社、参加者17人、就職決定3人

(3) 就職面接会

名 称	期 日	場 所	参加者・就職決定者
板橋区・ハローワーク 池袋共催就職面接会 (全年齢対象)	令和6年7月22日	ハイレイフプラザ	求職者29人、延べ面接者29人、 求人企業6社、就職決定者4人
	令和6年11月15日		求職者18人、延べ面接者18人、 求人企業6社、就職決定者4人

(4) 女性再就職支援セミナー

名 称	期 日	場 所	参加
(男女社会参画課・ハローワーク共催) 子育て女性のための再就職支援セミナー	令和6年 7月5日、12日	区立グリーンホール	延べ 88人

(5) キャリア・カウンセリング(就労相談)

相 談 日 第1・2木曜日と第4火曜日、午後1時～5時(祝日・年末年始を除く)

相 談 者 延 56人

(6) いたばし若者サポートステーション

15歳から49歳以下までの一定期間無業の状態にある若者やフリーター等に対し、社会人としての基本的な能力の開発や職業意識の啓発、社会適応支援事業等を実施し、職業的自立を支援した。

所 在 地 板橋3-6-17 SKT板橋ビル2階			
総来所者 延 2,700人 進路決定者72人			
ジョブトレーニング	48 回開催	延	155 人参加
職業意識啓発のためのセミナー・講演会	60 回開催	延	248 人参加
心理カウンセリング	48 回開催	延	116 人参加
保護者を対象とした講習	4 回開催	延	29 人参加

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
キャリア・カウンセリング			
相談者	73 人	62 人	56 人
就職面接会			
求職者(参加者)	29 人	35 人	47 人
就職決定者	7 人	8 人	8 人
就職支援セミナー			
参加者	104 人	56 人	88 人
いたばし若者サポートステーション			
総来所者	2,468 人	2,638 人	2,700 人
進路決定者	66 人	69 人	72 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
8 板橋区産業振興公社の運営	255,550,000 円	226,454,197 円

1 施策の成果

区内事業者の継続的な経営革新支援及び中小企業勤労者福祉の向上等を通じ、地域産業を活性化し、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的に、各種事業を実施する板橋区産業振興公社の運営費を助成した。

(1) 産業情報収集及び提供事業

事業名	内 容
産業データベースの運用事業	産業データベースの運用
普及宣伝事業	産業情報ガイドブック(魅力発信ガイド)のDX化 企業別動画制作のための取材、WEBサイト、及び冊子の完成 (3か年事業の2年目)

(2) ハンズオン(伴走型支援)事業

事業名	内 容
ビジネスサポート事業	専門家派遣 185件(社内研修7件含む) (内訳) 中小企業診断士69件、社会保険労務士21件、 行政書士8件、弁理士1件、弁護士11件、司法書士1件、 税理士7件、その他コンサルタント67件 BCP策定支援 15社
テクニカルサポート事業	ソリューションスタッフ派遣 10件

(3) 助成・補助事業

事業名	内 容
新製品・新技術 開発支援事業	開発チャレンジ補助金 助成企業 6社(申請企業 12社)、技術アドバイザー派遣 6社(17回)
持続化支援事業	販売促進・営業活動支援助成金 営業活動支援助成金 助成件数 117件 クラウドファンディング活用支援事業助成金 助成件数 8件
経営基盤強化支援事業	ビジネス環境適応事業助成金 助成件数 39件 権利認証取得補助金(知的財産) 助成件数 11件 (内訳) 特許権 助成件数 4件、実用新案権 助成件数 1件 商標権 助成件数 4件、意匠権 助成件数 2件 デジタル環境構築補助金 助成件数 12件 人財育成支援事業助成金 助成件数 36件
企業間連携促進事業	魅力ある個店の連携支援補助金 助成件数 3件

(4) 販路開拓支援事業

事業名	内 容
専門展示会等 出展事業	第29回機械要素技術展 出展 9社 OPIE'24出展 8社 第99回東京国際ギフト・ショー春2025 出展 7社 Medtec Japan2024出展 7社 第6回脱炭素経営EXPO春 5社
連携イノベーション支援 事業	魅力ある個店の創出・発掘セミナー(売上アップスクール事業) 無料セミナー 79人、参加型連続講座 31人、個別相談 16件

(5) 人材確保・育成支援事業

事業名	内 容
創業支援事業	実践型創業マスタースクール 5日×5回(5・7・9・11・2月開催) 参加者延べ502人(修了認定101人)
勤労者能力開発事業	宅地建物取引士講座 28人 ファイナンシャルプランナー3級講座 43人 日商簿記3級講座 25人 ITパスポート講座 14人
ビジネスセミナー	売上UP及び集客UPのための写真撮影セミナー 参加者28人 業務効率化セミナー 参加者21人 板橋区簡易型BCP紹介セミナー 参加者14人 ここからはじめる創業入門セミナー 動画配信(ホームページ) 補助金解説オンラインセミナー 申込者 120人

(6) 勤労者福利共済事業

	内 容
目 的	区内中小企業で働く事業主と従業員の福祉の充実
加 入 状 況	1,747事業所 5,689人
利 用 状 況	給付事業(各種祝金、予防接種給付金等) 1,069件 福利厚生事業(宿泊施設補助、バスツアー等) 29,476件

2 施策の現況

(1) 企業サポートコーディネーター受発注相談実績

	4年度	5年度	6年度
相 談	5,539 件	5,154 件	5,995 件
幹 旋	107 件	74 件	90 件
成 立	9 件	13 件	7 件

(2) 勤労者福利共済事業加入状況

	4年度	5年度	6年度
事業所数	1,909 事業所	1,829 事業所	1,747 事業所
加入者数	6,136 人	5,871 人	5,689 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
9 キャッシュレス決済推進事業	1,530,183,000 円	1,389,268,307 円

1 施策の成果

(1) 利用者支援としてポイント還元事業

いたばしPay決済額に対して、中小・個店は最大20%、大型店は最大5%のポイント還元キャンペーンを実施したほか、大型キャンペーン未実施月と3月以外は、通年還元として1%のポイント還元を実施した。

- ① アプリユーザー数:171,388 人
- ② 利用者還元ポイント:864,740,655ポイント ※10月商連事業を除く

(2) 事業者支援として店舗還元事業

事業者支援として、いたばしPayの店舗決済額に対して、商連・振連加盟店舗は10%、未加盟店舗は5%の店舗還元を実施した。※大型店を除く

- ① 延べ対象店舗数:計2,947店舗
- ② 店舗還元額:計111,519,024円(1店舗上限10万円)

(3) 板橋区商店街振興組合連合会等への加盟促進としてポイント還元事業

板橋区商店街振興組合連合会及び板橋区商店街連合会への加盟促進のため、いたばしPay取扱店舗のうち、板橋区商連・板橋区振連に加盟している店舗での決済額に対して、最大20%のポイント還元を実施した。

- ① 商連(振連)加盟店舗数:515 店舗
- ② 利用者還元ポイント:228,223,483ポイント

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
10 物価高騰対策事業		339,192,000 円	335,455,727 円
内	プレミアム付商品券事業	296,000,000	292,264,128
訳	公衆浴場燃料費緊急助成	43,192,000	43,191,599

1 施策の成果

(1) プレミアム付商品券事業

物価高騰の影響で売上が減少している飲食店を始め、小売・サービス業を営む店舗を支援するとともに、区民の生活応援を図るため、プレミアム付商品券(紙)を販売した。

① 申込期間:令和6年6月24日～7月23日

② 販売日:令和6年8月31日～9月2日

③ 利用期間:令和6年8月31日～令和7年1月31日

④ 販売総額:12億円(1冊12,000円相当の商品券を10,000円で10万冊販売、プレミアム率20%)

プレミアム付商品券事業	商品券換金額	1,196,267,000 円
	商品券換金率	99.68 %

(2) 公衆浴場燃料費緊急助成

昨今の燃料費及び電気料金の高騰等を踏まえ、区内の公衆浴場の営業に必要な燃料費等の一部を緊急的に補助した。

① 対象浴場数:24浴場

② 補助上限額:上半期月額20万円、下半期月額10万円

③ 補助対象期間:令和6年4月～令和7年3月(12カ月間)

(産業経済費)

事業名				予算規模	決算規模
11	観	光	振興等	34,563,000 円	32,877,805 円
内	観	光	振興	33,956,000	32,337,548
訳	都	市	交流	607,000	540,257

1 施策の成果

観光による人々の交流や地域・産業の活性化のため、観光資源の掘り起こしやブラッシュアップに係る支援・整備などの観光振興施策を実施した。

(1) いたばし観光センターの運営

観光パンフレットの配布や観光協会グッズの販売、パネル展示等、史跡を中心とする区内の名所や、郷土資料を紹介する施設として運営を行った。

また、板五米店内のサテライトスペースにおいて、毎週土曜日に観光ボランティアの派遣を行った。

(2) ガイドマップ等の作成

神社仏閣や自然・公園、板橋十景等、区内にある観光スポットをエリア別に掲載した「観光いたばしガイドマップ」を作成した。

(3) 公式LINE デジタルスタンプラリー(いたばしPay の活用)

観光事業を広くPRするため、公式LINEアカウントに実装されたスタンプラリー機能を利用し、デザインマンホールや区内施設を巡るデジタルスタンプラリーを開催した。

また、参加者の増加やいたばしPayの利用者拡大を図るため、いたばしPay ポイントを景品に活用した。

(4) 渋沢栄一関連事業

区の産業や医療の発展に大きな影響を与えた渋沢栄一翁の功績を広く紹介するため、公開講座や、渋沢栄一ゆかりの地を巡るスタンプラリーイベントを実施した。

また、新一万円札発行記念イベントとして、パネル展や物産展を実施した。

① パネル展

期 間 令和6年7月8日～7月12日

場 所 本庁舎1階イベントスクエア

内 容 渋沢栄一関連のパネル展示、渋沢栄一像タペストリーの展示、渋沢グッズ等の販売

② 渋沢栄一物産展

期 間 令和7年2月4日～2月6日

参加者 1,500人

場 所 本庁舎1階イベントスクエア

(5) 観光ガイドブックの作成

幅広い世代の来訪者の増加と地域のにぎわい創出を目的に、板橋区内の商店街やその周辺の飲食店について紹介した観光ガイドブックを大学連携による学生と協力し30,000部作成した。

(6) 板橋SDGsマルシェ

「SDGs未来都市」に選定されたことを契機に、SDGsの普及啓発と地域の方々が交流するマルシェを融合させたイベントを通じて、板橋ブランドの発信及びにぎわいと交流の創出を目的に開催する。

期 間 令和7年1月11日～1月12日

場 所 東板橋公園

来場者数 7,000人

(7) 板橋区観光振興ビジョン2035策定及び基礎調査

観光によるにぎわいと交流を創出するため、今後10年間の板橋区の観光の未来を見据えた次期ビジョンを策定する。策定にあたり、国及び都の観光動向の調査や区の観光実態を把握するため、区民及び来訪者を対象としたアンケート調査を行った。

2 施策の現況

(1) 観光センターの運営

		4年度	5年度	6年度
観 光 セ ン タ ー	来 館 者	5,238 人	3,665 人	13,402 人
観 光 ガ イ ド	回数(散策ツアー含む)	74 回	93 回	85 回
	参加者(散策ツアー含む)	1,418 人	1,431 人	1,640 人
	散 策	回 数	5 回	5 回
	ツ ア ー	参 加 者	134 人	109 人

(2) ガイドマップ等の作成

		4年度	5年度	6年度
ガ イ ド マ ッ プ	日 本 語 版	35,000 部	35,000 部	35,000 部
	英 語 版	3,000 部	3,000 部	3,000 部
	中 国 語 版	3,000 部	3,000 部	3,000 部

(3) 見学可能事業者

	4年度	5年度	6年度
事 業 者	20 社	19 社	18 社

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
12 観光イベント		119,025,000 円	116,880,772 円
内	区民まつり	33,262,000	32,332,540
訳	いたばし花火大会	85,763,000	84,548,232

1 施策の成果

(1) 板橋区民まつり

区民総参加のもとに連帯の輪を広げることで、地域への愛着を深め、歴史と文化が根ざした板橋の魅力を内外に発信し、元気で活気あふれるまちの実現を目的とする。

令和6年度はプラごみ削減プロジェクトとして、飲食出店での燃やせる容器変更への協力依頼、マイボトル使用の呼びかけ、ペットボトルのボトルtoボトル水平リサイクルを実施した。

期 間	令和6年10月19日(土)、20日(日)	場 所	グリーンホール前道路及び周辺
内 容	おまつりひろば(音楽パレード、民謡パレード、板橋子ども文化祭、区民おどり、花笠おどり、阿波おどり、高島秋帆鉄砲隊、みこし等)、 楽市楽座ひろば、ふるさとひろば、SDGsひろば等(各種出店)、 絵本のまちひろば(物販、クリエイターズマーケット等)等		

(2) いたばし花火大会

区民生活に憩いと潤いを与えることで、地域への愛着を深め、地域の活性化を図り、板橋の魅力を内外に発信することを目的とする。

期 日	令和6年8月3日(土)	場 所	荒川河川敷
内 容	荒川放水路通水100周年記念打上花火7,313発(うち尺五寸玉5発、尺玉63発)、オープニングのワイドスターマイン、日本最高峰の花火師10人による芸術玉の打上げ、東京最大の大玉「尺五寸玉」の打上げ、300mの「ナイアガラの滝」(安全対策を実施して開催)		

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
区 民 ま つ り	410,000 人	420,000 人	400,000 人
いたばし花火大会	－ 人	550,000 人	570,000 人

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
13 消費者センターの運営等	39,575,000 円	39,329,115 円

1 施策の成果

区民の消費生活の充実と安定を図るとともに、消費者育成のため、各種事業を実施した。

	内 容
消費者教育	(1) 消費生活講座 5回 参加者 延 186人 (2) 消費生活学習会講師派遣 6回 参加者 延 387人 (3) 消費者団体連絡会 4回 参加者 延 37人 (4) 消費者団体連絡会研修会 1回 参加者 38人
消費生活相談	相談受付件数 4,386件(月平均366件)
消費生活情報の提供	(1) 啓発用リーフレットの作成・配布 ① リーフレット 8種類 28,832部 ② 情報紙「くらしのEye」 5回発行 115,000部 (2) 勉強室等利用状況 535件 4,330人
消費生活展	事業全体を「くらしフェスタいたばし」と定め、個別事業として下記(1)～(3)を実施 主催団体:第56回板橋区消費生活展実行委員会(消費者団体等10、消費者センター) 参加者:計683人 (1) プロモーションスペースにおけるPR活動 場所・期間:区役所プロモーションスペース 令和6年10月7日～10月11日 (2) 第56回板橋区消費生活展 場所・期日:中央図書館 令和6年11月10日 (3) エシカル消費生活展 場所・期日:グリーンホール 令和6年11月30日

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
消費者教育	回数	17 回	16 回	16 回
	参加者	1,119 人	525 人	648 人
消費生活相談	受付件数	4,228 件	3,962 件	4,386 件
消費生活展	来場者数	762人(2日間)	770人(2日間)	683人(2日間)

(産業経済費)

事業名	予算規模	決算規模
14 企業活性化センターの運営	69,142,000 円	68,334,877 円

1 施策の成果

区内における創業及び区内中小企業の経営革新を支援し、区内産業の活性化を図ることを目的に平成18年度から指定管理者制度を導入し、創業・経営改善相談や研修室・会議室の貸し出し、スタートアップオフィス等のインキュベーション施設の管理運営などの事業を行った。

- (1) 創業支援施設の運営 ※令和5年度の空調設備工事のため11月まで新規入居を停止していたが、令和5年12月より貸出再開している。

スタートアップ・オフィス入居企業数	12社(全20室)	※卒業企業数183社
シェアード・オフィス入居企業数	8社(全8区画)	※卒業企業数 82社

- (2) 研修施設の提供により、企業の研修活動等の支援を行った。

利用状況 延2,265件

- (3) 創業支援事業等

いたばし起業塾	6 回 実施	参加者	119 人
子ども起業塾	2 回 実施	参加者	96 人
女性起業セミナー	2 回 実施	参加者	46 人
学生向けビジネスアイデアコンテスト	1 回 実施	応募数	94 人 42チーム
スキルアップ講座等		参加者	2,299 人

- (4) 創業支援ネットワーク

創業及び経営革新、事業承継の相談・支援を実施するとともに、経営改善チームによる中小企業の経営改善計画策定支援等を行った。

創業相談件数	105 件
経営改善チーム活動件数(コロナ対策チーム実績含む) (新規相談企業数28社、通算相談企業数(平成20年12月～)582社)	1,277 件
事業継承チーム活動件数(コロナ対策チーム実績含む) (新規相談企業数0社、通算相談企業数(平成31年4月～)77社)	181 件

- (5) 指定管理者再選定

指定期間	令和3年4月1日から令和8年3月31日まで(5年間)
指定管理者	板橋区起業支援フォーラム有限責任事業組合

2 施策の現況

(3月31日現在)

	4年度	5年度	6年度
スタートアップ・オフィス入居企業数	6	6	12
施設利用件数	2,142	1,134	2,265

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
15 都市型農業の推進		43,159,000 円	42,076,963 円
内	農業振興対策	11,950,000	10,884,363
訳	農業まつり	31,209,000	31,192,600

1 施策の成果

区内農業の振興を目的に、各種助成・PR活動等を実施し、農業経営者と区民がふれあう機会を提供し、都市農業への理解を深める施策を実施した。

令和5年度より農のサポーター活動が稼働し、区内農業者の指導の下、農作物の肥培管理を行い、栽培した農作物を活用し収穫体験を行った。

(1) 肥料助成

区内農業者に対し、化学肥料の低減並びに有機肥料の活用促進を図るため、肥料の一部助成を実施した。

(2) 農業まつり

期 日： 令和6年11月9日(土)～10日(日)

場 所： 赤塚体育館通り周辺

内 容： 農業祭共進会、新鮮野菜直売コーナー、区民農園収穫祭、
けんちん汁試食会、郷土芸能、音楽パレード・木やり・みこしなど

観客数： 85,000人

(3) 農業スキル育成講習及び農のサポーター事業

農のサポーター養成に向け、8名の受講者に対し農業スキル育成講習を29回実施した。

農のサポーターにより栽培した農作物を活用し、子どもを対象とした収穫体験を実施した。

2 施策の現況

				4年度	5年度	6年度			
ハウス施設等整備費の助成			件数	6	6	4			
肥料助成	肥	料	農家数	41	33	34			
			数量（袋）	210	147	168			
	た	い	肥	農家数	28	26	26		
				数量（袋）	276	309	275		
	油	粕	農家数	11	13	12			
			数量（袋）	30	49	40			
	野	菜	名	人	農家数	8	13	10	
					数量（袋）	70	86	50	
	成	米	生	糠	農家数	10	9	6	
					数量（袋）	37	36	14	
		糠	脱	脂	糠	農家数	13	11	11
						数量（袋）	54	18	23
農業まつり			参加者	84,000	84,000	85,000			

(産業経済費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
16 農業の継承支援と農にふれる環境の充実		59,166,000 円	58,923,714 円
内	農業体験学校運営	11,713,000	11,645,519
訳	赤塚植物園・農業園運営	47,453,000	47,278,195

1 施策の成果

都市農業の新たな担い手の育成と「農業コミュニティ」の創造を目的として平成30年4月に開校した成増農業体験学校を皮切りに、農業振興計画における事業の拡充に向けての具体的な運用を開始した。

また、子どもたちに農とのふれあいの場を提供することを目的として、赤塚植物園隣接地に整備した「農業園」を運営している。「赤塚植物園」及び「農業園」の運営について、令和7年度の指定管理者制度の導入にむけて事業者を公募・選定した。

(1) 農業体験学校運営

令和6年度は、一年を通じての講習(通年型講習)を年間29日実施した。また、通年型講習の他に、1コース5日間の短期型講習(区民参加型講習)や各種野菜の収穫等体験イベントを実施した。

場所:成増四丁目17番

事業用地概要:約1,040㎡(圃場740㎡、パイプハウス1棟54㎡、トイレ1基、駐車場2台)

(2) 赤塚植物園・農業園運営

次世代を担う子どもたちが、身近な土地で農と触れ合える機会を提供することで、農業への興味や理解を高めることを目的とし、令和2年度から運営を行っている。

なお、農業園は、赤塚植物園として一体で管理・運営している。

令和6年度は、小学校3校と保育園8園、区民31名が体験学習を行い、区民335名が収穫等を体験した。また、農業とのふれあいを通じ、将来的に赤塚植物園に関わる人材を育成するため保育園児と区民を対象に農業園ボランティアの活動を実施した。

場所:赤塚五丁目18番

事業用地概要:1,640.89㎡(畑450㎡、果樹園、芝生広場、野菜見本園(ポタジェ)、管理棟)

2 施策の現況

(1) 農業体験学校運営

		4年度	5年度	6年度
通 年 型 講 習	受 講 者 数	16 人	16 人	16 人
	講 習 日 数	29 日	29 日	29 日
区 民 参 加 型 講 習	受 講 者 数	46 人	27 人	36 人
	講 習 日 数	10 日	10 日	10 日
		1コース5日間 ×1コース	1コース5日間 ×2コース	1コース5日間 ×2コース
収 獲 体 験 等 イ ベ ン ト	参 加 者 数	55 人	55 人	43 人
	開 催 日 数	2 日	2 日	2 日

(2) 赤塚植物園農業園運営

		4年度	5年度	6年度
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (小 学 校)	校 数	3 校	2 校	3 校
	回 数	10 回	8 回	11 回
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (保 育 園)	園 数	5 園	5 園	8 園
	回 数	16 回	11 回	16 回
通 年 型 体 験 イ ベ ン ト (区 民)	参 加 者 数	20 人	25 人	31 人
	開 催 日 数	3 日	3 日	3 日
収 獲 体 験 等 イ ベ ン ト	参 加 者 数	108 人	230 人	335 人
	開 催 日 数	3 日	3 日	3 日
農 業 園 ボ ラ ン テ ィ ア	参 加 者 数	-	64 人	355 人
	開 催 日 数	-	7 日	12 日

(産業経済費)

事業名		予算規模	決算規模
17 農園運営対策		18,241,000 円	16,677,558 円
内訳	区民農園運営	16,464,000	14,924,316
	板橋ふれあい農園運営	1,777,000	1,753,242

1 施策の成果

区民に野菜作りの機会を提供し、区内農地の保全と活用、都市農業への理解を深めるための施策を実施した。

(1) 区民農園運営

	農園数	区画数
一般	28 農園	1,675 区画
団体	3 農園	14 区画

※団体農園の3農園は、一般農園と併用の農園である。

(2) 板橋ふれあい農園

加入農家 52 戸

事業名	内 容
会員による農産物の年間販売	マルシェ・庭先売り・畑先売り・株売り・スタンド販売等
学校給食用区内産野菜供給	じゃがいも、大根、人参、長ネギ(小学校51校・中学校22校)
子ども食堂食材提供事業	提供食堂数:17ヵ所 提供件数:延べ101件
新春七草がゆの集い	令和7年1月7日(火)、区立城北交通公園野球場、参加者1,000人

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
区 民 農 園	一 般	30 農園	28 農園	28 農園
		1,700 区画	1,670 区画	1,675 区画
	団 体	1 農園	3 農園	3 農園
		8 区画	14 区画	14 区画
ふれあい農園(農家数)		54 戸	53 戸	52 戸

Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

1 緑と環境共生

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
1 環境に配慮した意識の醸成		35,966,000 円	35,396,607 円
内訳	環境基本計画推進	25,692,000	25,627,360
	環境協働推進	354,000	329,797
	スマートシティ推進	9,920,000	9,439,450

1 施策の成果

(1) 環境基本計画推進

- ① 板橋区資源環境審議会 4回 委員21名
- ② 板橋区環境基本計画2025に基づき取り組んだ施策の実施状況や環境の現況をまとめ、「板橋区環境白書」(本編・概要版)を発行し、併せて区ホームページで公開した。
- ③ 板橋区環境基本計画2025の終了に伴い、(仮称)板橋区環境基本計画2035骨子を策定した。
- ④ 次期板橋区一般廃棄物処理基本計画策定に向けて、清掃・リサイクル部会を1回開催した。
- ⑤ 生物多様性地域戦略の策定にあたり生物多様性基礎調査事業を実施した。
調査結果 植物相(植物全体): 774種 動物相(動物全体): 425種 計1,199種

(2) 環境協働推進

「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づき、持続可能な社会の実現を担う人づくりのため、区民や区民団体、事業者、学校等及び区の各主体による環境教育や協働による取組を推進した。

また、教員、保育士、児童館職員、あいキッズ、エコポリスセンター職員から構成する「環境教育実践研究部会」において、実践授業・活動を実施した。さらに、環境教育プログラムをよりイメージしやすくし、活用促進に寄与するため、上記の実践授業・活動の様子を動画に収め、編集したものをダイジェスト版として動画配信サイトに投稿し、ホームページやSNSを通して周知した。

- ① 板橋区環境教育推進協議会 2回
- ② 環境教育実践研究部会 3回(書面開催)
- ③ ②の部会における実践授業・活動の実施 6回(保育園、小中学校、児童館、あいキッズ)

(3) スマートシティ推進

- ① 区有地を活用した電気自動車のシェアリング事業 電気自動車の利用回数 月平均64回
- ② EVバイクバッテリーシェア事業 バッテリーステーションの利用回数
高島平温水プール駐車場 年間257回(月平均21回)
GSパーク板橋区役所前(旧保健所駐車場) 年間438回(月平均36回)
グリーンカレッジホール駐輪場 年間256回(月平均21回)
- ③ 宅配ボックス導入助成事業 助成件数 81件(戸建住宅・事業所:22件、集合住宅:59件)

(資源環境費)

事業名						予算規模	決算規模			
2 水質等保全						3,696,000 円	3,554,043 円			
内訳	水	辺	ふ	れ	あ	い	1,474,000	1,468,582		
	都	市	の	水	循	環	回	復	323,000	299,000
	自	然	と	の	共	生			1,899,000	1,786,461

1 施策の成果

(1) 水辺ふれあい

- ① 水質汚濁調査(年10回)及び水質汚濁総合調査(年2回) 4河川、池3か所
- ② 隅田川水系浄化対策連絡協議会、白子川流域環境協議会及び石神井川流域環境協議会
における縦断調査(年2回)
新河岸川・白子川・石神井川水質調査 白子川・石神井川流量調査
- ③ 地下水水質調査 15地点 年1回
- ④ 湧水量調査 4地点 月1回

(2) 都市の水循環回復

- ① 地下水の保全
雨水貯留タンク設置補助 17 個
- ② 井戸の利用届等申請の受付 1 件

(3) 自然との共生

- ① 河川生物調査(白子川) 2地点 年1回 ※令和3年度より石神井川と白子川を隔年で調査
- ② カラスの巣撤去と捕獲
巣撤去 2件(内、卵0個、ヒナ0羽) 落下ヒナの回収 4件
- ③ ビオトープの維持管理
協定により赤塚溜池公園内自然池のビオトープを区内自然保護団体が管理
- ④ ハクビシン等被害対策
箱わな設置 49件 捕獲数 15頭(ハクビシン11頭、アライグマ4頭)
- ⑤ 自然・いきものアルバム事業(区民参加による自然探索事業)
報告数 238枚 展示期間 4月22日～5月2日

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
3 環境管理・監査システム	23,653,000 円	21,918,984 円

1 施策の成果

- (1) 区の行政運営全領域にわたる活動を、環境の視点でマネジメントするため「板橋区環境マネジメントシステム」を運営するとともに、新たな環境マネジメントシステムの再構築に向けて、現行システムの課題抽出、区のニーズの分析などを行った。
- (2) 区施設ごみ減量化推進を図るため、区施設から排出されるごみを総合的に管理し、効率的な収集を行った。

2 施策の現況

(1) 施設ごとの排出量の推移

	4年度		5年度		6年度	
区施設ごみ排出量	401,958 (kg)		407,357 (kg)		400,363 (kg)	
区施設数	105 (か所)		104 (か所)		104 (か所)	
	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)	施設数	排出量(kg)
区政情報課	1	3,079	1	1,949	1	1,955
地域振興課	20	18,124	20	20,300	20	19,514
戸籍住民課	1	710	1	831	1	722
文化・国際交流課	1	2,279	1	2,305	1	2,132
産業振興課	3	1,642	3	1,691	3	1,380
赤塚支所	1	7,755	1	9,067	1	8,888
生活衛生課	1	10,371	1	11,004	1	9,111
上板橋健康福祉センター	1	1,591	1	1,228	1	1,506
赤塚健康福祉センター	1	2,459	1	1,765	1	2,024
志村健康福祉センター	1	2,407	1	2,392	1	2,390
高島平健康福祉センター	1	1,580	1	1,478	1	1,693
おとしより保健福祉センター	5	5,647	5	5,053	5	6,744
志村福祉課	1	4,478	1	4,952	1	4,680
子育て支援課	14	7,238	14	6,897	14	7,456

	4年度		5年度		6年度	
保 育 運 営 課	38	294,983	38	302,185	38	294,262
子ども家庭総合支援センター	1	11,114	1	13,814	1	13,251
板 橋 東 清 掃 事 務 所	2	4,308	2	3,913	2	3,526
板 橋 西 清 掃 事 務 所	1	1,886	1	1,879	1	2,057
み ど り と 公 園 課	1	104	1	125	1	253
北部土木サービスセンター	1	1,196	1	1,162	1	1,151
生 涯 学 習 課	7	8,430	6	4,402	6	5,371
教 育 支 援 セ ン タ ー	1	1,646	1	1,386	1	1,385
中 央 図 書 館	1	8,931	1	7,579	1	8,912

(2) 品目別排出量の推移

	4年度	5年度	6年度
区施設ごみ排出量 (kg)	401,958	407,357	400,363
可 燃 ご み (kg)	300,902	303,922	298,921
(うち紙おむつ) (kg)	102,154	104,217	102,034
不 燃 ご み (kg)	29,949	33,774	29,796
びん・缶・ペットボトル (kg)	3,250	4,116	3,850
古 紙 (kg)	67,857	65,545	67,796

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
4 地球温暖化防止		30,764,000 円	17,295,112 円
内	地球温暖化防止対策	22,779,000	9,310,740
訳	地球温暖化防止普及・啓発	7,985,000	7,984,372

1 施策の成果

(1) 地球温暖化防止対策

① いたばし環境アクションポイント事業

電気・ガスの使用量の削減や、環境配慮行動への取組等に応じたポイント(1ポイント=1円相当)を付与し、ポイント数に応じたいたばしPay又は区内共通商品券と交換し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ。(交換は500ポイント単位)

ア 家庭部門

参加登録者数 988 者

内参加者数(結果報告書提出者) 696 者

イ 事業所部門

参加登録者数 19 者

内参加者数(結果報告書提出者) 9 者

ウ CO₂削減量 91 (t-CO₂/年)

② 「食」による地産地消でゼロカーボンいたばし2050アクション事業

事業参加者(262名)にプランター・土セットを配布し、家庭菜園をきっかけとする地産地消を体験してもらうことで、温室効果ガス削減に向けた意識改革・行動変容を促した。

③ ウォーターサーバーの設置

日常的なマイボトルの活用とワンウェイプラスチックの削減を目指すため、無料で利用できるウォーターサーバーを区の6施設に設置した。これにより、令和6年度までの累計は21施設となった。

④ ゼロカーボンシティ表明の普及・啓発

脱炭素社会の実現に向けた取組の普及・啓発のため、木製ピンバッジを販売し、区民や職員に対し周知を図った。

(2) 地球温暖化防止普及・啓発

① 緑のカーテン事業

「緑のカーテン」の公共施設(学校除く)への設置

公共施設84施設(内訳:保育園(35)、児童館(6)、地域センター及びホール(13)、その他(30))へ苗等の資材配付を実施し、省エネルギーの推進及び施設利用者や周辺住民への普及を行った。

② 木育啓発事業

区内保育園及び幼稚園等184園に通う5歳児を対象に、日光市産のヒノキの間伐材を使用した木製箸とリーフレットを制作し、4,198膳を配布した。

また、保育園・幼稚園の51園において、木育をテーマとしたプログラムを実施した。

2 施策の現況

(1) いたばし環境アクションポイント事業

① 参加登録者数

(単位:者)

	4年度	5年度	6年度
計	608	886	1007
家庭部門 参加登録者数計	598	873	988
内参加者(結果報告書提出者)	401	583	696
事業所部門 参加登録者数計	10	13	19
内参加者(結果報告書提出者)	6	4	9

② CO₂削減量

(単位:t-CO₂/年)

	4年度	5年度	6年度
計	132	121	91
家庭部門	128	122	89
事業所部門	4	-1	2

※令和5年度の事業所部門については、エネルギー使用量が前年より増加したためマイナスとなった。

(2) 「緑のカーテン」の公共施設(学校除く)への設置施設数

	4年度	5年度	6年度
公 共 施 設	89 施設	87 施設	84 施設

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
5 工場等公害防止	7,354,000 円	7,092,721 円

1 施策の成果

事業名	内 容
工場等公害防止	(1) 啓発宣伝 ① 研修会等の実施 4回 ② 「環境管理ニュース」の発行 年7回 各130部 ③ 騒音計等の貸出し 騒音計 4台 / 延貸出回数70回 検定済騒音計・振動計及び検査済記録計一式 貸出回数 延24 回 ④ 騒音・振動測定講習会の実施 1 回 (2) 公害苦情の処理、公害・環境問題の相談 (3) 公害対策 ① 夜間監視 夜間作業実施工場、深夜営業の事業所の立入り調査等 ② 深夜営業飲食店騒音対策 ③ 土壌汚染対策 ④ 化学物質対策 ⑤ アスベスト等飛散防止対策 ⑥ 悪臭規制 ⑦ 燃料規制 硫黄酸化物対策のための燃料使用状況調査・改善指導を実施 ⑧ 公害防止管理者の選任・指導

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
公害関係苦情受付数(件)	228	255	217
夜間監視(対象事業所延数)	182	183	185

(資源環境費)

事業名					予算規模	決算規模
6 環境保全・公害対策の推進					26,723,000 円	26,031,163 円
内	大	気	監	視	23,256,000	22,601,198
訳	騒	音	監	視	3,467,000	3,429,965

1 施策の成果

事業名	内 容
大 気 監 視	(1) 環境監視システム常時測定 ・ 区内6か所に設置した測定室で収集した電子データを処理し、大気汚染・気象状況・沿道騒音を監視・解析 ・ 区内2か所の東京都大気汚染常時測定局のデータ活用 ・ PM2.5については、区内都測定局2か所のほか、相生町測定室で区独自に常時測定
	(2) 浮遊粒子状物質調査 3地点 年2回
	(3) 有害化学物質調査 3地点 年2回
	(4) 光化学スモッグ緊急時対策 注意報等が発令された緊急時に保育園・学校等に連絡
	(5) 自動車騒音の常時監視 9区間(8地点)
騒 音 監 視	(2) 自動車公害調査 8地点
	(3) 国土交通省が実施した羽田空港機能強化への対応 ・ 羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会幹事会2回、分科会4回
	(4) アイドリング・ストップの啓発
	(5) 庁有低公害車の導入 庁有車114台中81台
	(6) 自動車交通量対策(庁内ノーカーデー)

2 施策の現況

(単位:台)

		4年度	5年度	6年度
庁 有 車 保 有 台 数		107	113	114
うち低公害車保有台数	電 気 自 動 車 台 数	1	1	7
	天 然 ガ ス 車 台 数	1	1	1
	ハ イ ブ リ ッ ド 車 台 数	17	18	26
	指 定 低 公 害 車 台 数	56	60	47
	計	75	80	81

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
7 エコポリスセンターの運営	211,731,000 円	210,575,564 円

1 施策の成果

(1) 環境学習・環境情報発信

エコポリスセンターは、環境学習・環境情報発信の拠点として民間事業者のノウハウを最大限に活かし、区民の環境に対する意識向上を図った。平成7年4月に開設、平成24年度より指定管理者制度を導入している。

① 環境イベント・環境啓発事業 参加者数 延33,147人

事業名	開催期間又は実施回数	参加者数(人)
環境なんでも見本市(展示)	令和7年2月1日・2日	3,994
(ワークショップ)	令和7年2月1日・2日	5,887
エコライフフェア夏(展示)	令和6年6月15日～23日	201
(ワークショップ)	令和6年6月23日	129
緑のカーテン普及啓発事業	3回	611
その他・イベント事業	187回	22,325

② 環境学習事業(出前授業・リサイクルワークショップ等) 参加者数 延6,353人

事業名	実施回数(回)	参加者数(人)
出前授業等	114	3,653
かんきょう観察事業	5	153
一般対象講座 (リサイクルワークショップ等)	54	1,099
その他講座事業	88	1,448

(2) 指導者養成・環境活動支援事業

環境教育や実践的な環境活動を家庭や学校、地域、企業など様々な主体へと展開する環境学習指導者の育成を目的とする指導者養成事業を実施している。また、個人ボランティア、環境団体、企業、学校など各主体との環境活動に対する支援を行っている。

① 指導者養成事業 参加者数 延224人

事業名	実施回数(回)	参加者数(人)
板橋エコみらい塾	15	130
教員・保育士・児童館職員研修	4	94

② 環境活動支援事業

個人・団体・企業の育成事業(大学連携等) 実施回数 189回 参加者数 延1,100人

2 施策の現況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
来館者数(人)	139,897	137,610	162,100

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
8 熱帯環境植物館の運営	164,967,000 円	163,950,672 円

1 施策の成果

熱帯環境植物館では、熱帯林の減少等地球環境問題について、東南アジアの熱帯植物を中心とした展示を通じ、区民の意識啓発を図った。平成6年に開設され、平成17年度より指定管理者制度を導入している。

(1) 企画展示 合計 118,424人

展示名	開催期間	入館者(人)
春休み特別展 体感水族館	4月1日～4月7日	3,171
五感で楽しむ植物展	4月23日～5月6日	7,446
水草展	5月21日～6月23日	13,883
夏休み特別展 熱帯の昆虫展	7月9日～8月25日	29,365
マレーシア・ペナンフェア	9月10日～9月29日	20,717
甲殻類展	10月16日～11月10日	7,659
クリスマス展	11月26日～12月25日	7,678
ラベン	1月3日～1月19日	8,131
熱帯雨林展	2月4日～3月2日	13,194
春休み特別展 体感水族館	3月18日～3月31日	7,180

(2) 小規模展示 合計 35,970人

フェアトレード展	4月9日～4月21日	3,728
育てよう広めよう緑①	5月8日～5月19日	3,592
マレーシアの食文化展	6月25日～7月7日	5,044
マレーグマを守ろう	8月27日～9月8日	4,920
日本の昆虫文化展	10月1日～10月14日	4,842
花とハナバチ展	11月12日～11月24日	3,819
エコ展	12月26日～12月27日	574
育てよう広めよう緑②	1月21日～2月2日	4,597
防災フェア	3月4日～3月16日	4,854

(3) イベント等

事業名	実施回数	参加者(人)
教室・講演会等	25	1,018
その他イベント	474	16,118

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
入館者(人)	122,830	134,317	154,394

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
9 ごみ発生抑制の普及啓発・指導		26,910,000 円	23,298,487 円
内 訳	板橋かたつむり運動推進	3,340,000	3,328,667
	ふれあい指導	8,502,000	8,309,820
	ごみ排出実態調査	15,068,000	11,660,000

1 施策の成果

板橋かたつむり運動を普及させ、ごみの減量及びリサイクルに関する意識啓発につなげるため、関係イベントを実施し、啓発冊子を配布した。

また、一般廃棄物指導として、住民への直接的なふれあい指導及び大規模建築物に対する廃棄物排出指導を実施した。

(1) 普及啓発

「板橋かたつむり運動」は、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方をさらに発展、拡大させた運動で、「かたづけじょうず たいせつにつかう つかいきる むだにしない りさいくる」の頭文字を合言葉にした「かたつむりのおやくそく」を区民一人ひとりに実践していただくことを目的としている。環境負荷の少ない資源循環型社会の実現を図り、区民の生活習慣をごみの減量やリサイクルに結びつけるため、この運動による各種の取組を実施した。

- ① ホームページ等での「かたつむりのおやくそく」のPR
- ② 「資源とごみの分け方・出し方ハンドブック」、「資源とごみの分け方・出し方リーフレット」の作成及び配布
- ③ 板橋区LINE公式アカウント内でごみ・リサイクルに関する情報発信
- ④ 小学四年生向け啓発冊子のデータ作成及び区ホームページで公開
- ⑤ 小学一年生向け啓発紙のデータ作成及び区ホームページで公開
- ⑥ 幼稚園・保育園児、小学四年生を対象とした出前講座の実施
- ⑦ リサイクル推進員と協働したリサイクル事業の推進

(2) 一般廃棄物指導

① ふれあい指導

区民、事業者からの要望や苦情などへの対応、集積所における排出指導、不法投棄対応等、迅速かつ、きめ細やかな対応を図るため、ごみの収集作業時のほか、ふれあい指導班が直接現場に行き、対話を通じて指導・啓発業務を実施した。

また、集積所周辺の環境美化を図るため、「防鳥用ネット」の貸出しや、不法投棄防止看板の設置等を行った。

② 大規模建築物排出指導

大規模建築物に対するごみの減量、分別、排出方法の指導を実施した。

③ ごみ排出実態調査

次期板橋区一般廃棄物処理基本計画の策定に向け、ごみやリサイクルについての区民・事業者アンケートを行ったほか、主に区内で発生する家庭ごみ、事業系ごみ及び集積所ごみの排出実態について、ごみ量及びごみの性状等の調査を実施した。

2 施策の現況

(1) 普及啓発

① 啓発冊子の作成部数

	4年度	5年度	6年度
資源とごみの分け方・出し方ハンドブック	45,000 冊	359,000 冊	27,500 冊
資源とごみの分け方・出し方リーフレット			17,000 枚

※ 令和5年度は、令和6年度から実施するプラスチックの分別回収に向けて全戸配布を行った。

② 出前講座(幼稚園・保育園・小学校)の実施

	4年度	5年度	6年度
回数	43 回	44 回	44 回
参加者	2,892 人	2,996 人	3,286 人

(2) 一般廃棄物指導

① 集積所

	4年度	5年度	6年度
集積所数	24,500 か所	25,300 か所	25,600 か所

② 防鳥ネット

	4年度	5年度	6年度
貸出枚数	2,179 枚	2,093 枚	2,190 枚

③ 大規模建築物排出指導

	4年度	5年度	6年度
事業用大規模建築物排出指導(立入件数)	152 件	178 件	143 件
大規模建築物保管場所完了検査	75 件	74 件	57 件

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
10 資源循環協働推進		137,915,000 円	125,686,802 円
内訳	集団回収	84,318,000	83,674,165
	食品廃棄物減量	1,411,000	1,393,653
	環境美化啓発	47,252,000	36,287,788
	エコポリス板橋環境行動	4,934,000	4,331,196

1 施策の成果

限りある資源の有効利用とごみの減量、環境美化を図ることを目標に、区民と協働した各種事業を実施した。

(1) 集団回収

- ① 資源の有効利用を図るため、町会・自治会、PTA、シニアクラブなどの団体が行っている資源回収に対し支援を行った。
- ② 令和5年度に引き上げた業者報奨金の算定上限額(9円)を継続し、集団回収事業継続の安定化を図った。

(2) 食品廃棄物減量

① たい肥づくり講習会

家庭から排出される生ごみの減量及びリサイクルを推進するため、ベランダなど家庭でできるたい肥の作り方を教える講習会を、親子向けの講座として行った。

② いたばしみんなの食べきりチャレンジ

食品ロス削減につながるレシピを募集し、いたばし食べきりレシピコンテストを実施した。専門家の審査により入賞作品を決定し、区ホームページにて公開した。

③ フードドライブの実施

イベントでの回収や、18地域センターでの受付に加え、子ども家庭総合支援センターや区内一部の事業所での受付を行った。家庭で余っている食品等を区民に持ち寄ってもらい、社会福祉協議会等と連携して、子ども食堂やフードバンクなどに提供した。

④ フードシェアリングサービス

売れ残りを防ぎたい小売店や飲食店等と、食品を低価格で購入したい人を対象とした食品ロスマッチングサービス(タベスケ)を令和5年度から導入し、食品ロスの削減に向けた取組を進めた。

(3) 環境美化啓発

- ① 「エコポリス板橋クリーン条例」に基づき、路上での喫煙行為を終日禁止した「路上禁煙地区」を指定し、迷惑喫煙等防止業務委託により違反者に対する指導・啓発を実施した。

「路上禁煙地区」指定年度及び地区

平成16年度 大山駅・板橋区役所周辺地区 上板橋駅周辺地区 成増駅周辺地区
 平成17年度 板橋駅・新板橋駅周辺地区 ときわ台駅周辺地区 高島平駅周辺地区
 平成18年度 東武練馬駅周辺地区
 平成21年度 志村坂上駅周辺地区

- ② 「板橋区喫煙マナーアップ推進員制度」を創設(平成17年度)し、区民との協働により、歩きタバコや吸殻のポイ捨てなどの迷惑喫煙行為防止のため、駅頭での喫煙マナーアップキャンペーン等を実施した。

- ③ 公衆喫煙所の設置・維持管理助成

改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例の施行に伴い、望まない受動喫煙防止の観点から、地区を限定して、板橋区公衆喫煙所設置助成制度を活用した民間事業者による公衆喫煙所の設置を進めた。また、令和6年度から、公衆喫煙所の設置を拡充すべく、要件を満たす喫煙所の維持管理にかかる経費の助成制度を新設した。

(4) エコポリス板橋環境行動会議

人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」を実現するため、住民による任意の環境活動が、組織的な連携の場を持つことにより一層活発化することをめざし、平成13年10月にエコポリス板橋環境行動会議を設立した。令和6年度は7月、3月の計2回開催した。

(5) エコポリス板橋地区環境行動委員会

地区における環境活動組織として、地域センターの所管区域を単位として設立されたエコポリス板橋地区環境行動委員会に対し、補助対象経費の2分の1を限度として予算の範囲内において補助した。

2 施策の現況

(1) 集団回収

		4年度	5年度	6年度
集団回収実践団体 ()内は区立小・中学校数	団 体 数	893(21)	896(20)	897(20)
	世 帯 数	266,411	265,920	265,148
	回 収 量 (kg)	10,854,809.0	10,428,761.0	10,249,475.5

(2) 食品廃棄物減量

		4年度	5年度	6年度
たい肥づくり講習会	回数	1	1	1
	参加者	43	44	40
食べきり運動協力店舗数	店舗数	22	27	27
いたばし食べきりレシピコンテスト	応募作品数			72
フードドライブ (イベント回収)	回数	2	2	1
	参加者	108	119	80
フードドライブ (区施設・事業所常設窓口)	提供者数	871	1,024	756
	重量(kg)	4,641.14	6,239.35	3,375.99
タベスケ登録店舗数	店舗数		6	25

(3) 環境美化啓発

		4年度	5年度	6年度
喫煙マナーアップ推進員	延べ登録者数	79	48	45
喫煙マナーアップキャンペーン	回数	27	25	26
公衆喫煙所の新規開設	件数	0	1	0
公衆喫煙所維持管理助成	件数			1

(4) エコポリス板橋環境行動会議

		4年度	5年度	6年度
エコポリス板橋環境行動会議	回数	2	2	2
春の板橋クリーン作戦	参加者	7,187	7,755	7,509
秋の板橋クリーン作戦	参加者	9,272	9,448	9,049
ポイ捨て防止キャンペーン	参加者	216	1,185	1,265
板橋クリーン作戦ごみ拾い選手権	参加者	40	46	24

(資源環境費)

事業名	予算規模	決算規模
11 リサイクルプラザ運営	25,130,000 円	25,108,746 円

1 施策の成果

資源の有効利用に関する区民意識の啓発並びに知識及び経験の普及を図った。なお、リサイクルプラザについては、平成18年1月の開設当初から指定管理者制度を導入している。

(1) 展示型イベント

展示名	開催期間
プラスチックQ&A！可燃ごみから資源へ	4月1日～4月30日
あらかわの春を撮ろう！～写真展～	5月1日～5月31日
小型充電式電池の回収とリサイクル	6月1日～6月30日
いたぶらグリーンカーテンの取組み	7月1日～7月31日
容器のヒミツとSDGsのかかわり	8月1日～8月31日
地球と森林を守る国際ルール「森林認証」って知ってる？	9月1日～9月30日
hanairo今昔物語～「つまみ細工」の今昔とこれから～	10月1日～10月31日
廃棄コスメを様々な色材へアップサイクルするモーンガータの取組み	11月1日～11月30日
「ロスフラワー」に新たな命を吹き込む活動～Rin～	12月1日～12月28日
計ってみよう！家庭での食品ロス	1月4日～1月31日
東京ごみ処理の変遷	2月1日～2月28日
戸田橋緑地とその周辺の野草写真展	3月1日～3月31日

(2) 出前講座 合計 21回 1,564人

出前先	実施日	参加者	出前先	実施日	参加者
仲宿地区まつり	5月26日	132人	いたこうフェスタ	11月2日	31人
エコライフフェア夏 (ワークショップ)	6月23日	23人	エコエコリサ イクルまつり	2月8日	26人
エコライフフェア夏 (展示)	6月13日～ 6月23日	201人	エコポリ「環境 なんでも見本市」	2月1日～ 2月2日	388人
エコライフフェア夏 (WEB版)	6月1日～ 6月30日	434人	舟渡さくらまつり	3月30日	158人
東板橋図書館出張工作	8月18日	17人	舟渡小あいキッズ	11回	140人
西台図書館出張工作	8月22日	14人			

(3) ワークショップ等 合計 47回 2,141人

内 容	回数	参加者	内 容	回数	参加者
ゼロウェイストプロジェクト	5回	295人	エコボッチャをつくってあそぼう	1回	6人
リユース子ども服交換会	4回	416人	楽しく自分で直してみよう。はじめてのダーニング	1回	10人
おもちゃ交換会	4回	323人	よごれた水はどうなるの？～下水道のおはなし～	1回	21人
クリスマスおもちゃプレゼント	1回	270人	夏休みデジタルスタンプラリー	1回	291人
金継ぎ教室	4回	56人	地球環境と太陽光発電教室	1回	28人
金継ぎ養成講座	1回	5人	紙リサイクル教室	1回	30人
コミュニティコンポストで生ごみたい肥を作ろう！	7回	87人	3Rクイズにチャレンジ！	1回	105人
裂き織りぞうり作り教室	2回	17人	キッチンごみゼロレシピを学ぼう！	1回	12人
おいしい楽しい！コーヒーリサイクル	1回	12人	新年のための注連縄作り	1回	14人
乾電池をつくってリサイクルを考えよう！	1回	16人	荒川生物生態園の冬鳥観察会	1回	17人
荒川クリーンエイド～戸田橋緑地周辺のごみ拾い～	1回	7人	容器のSDGs～容器のエコを学ぼう！～	1回	20人
一眼レフカメラ体験！あらかわの春を撮ろう！	1回	22人	包丁研ぎ教室～総火作りの鉄刃物職人に学ぶ～	1回	12人
みつろうラップを作ってみよう	1回	10人	着物生地でつまみ細工体験	1回	29人
端切れ布を使って、オリジナル手帳をつくろう	1回	10人			

(4) プレイランド(家庭で不要となった素材を使用した工作教室)

	4年度	5年度	6年度
回数	22回	21回	20回
参加者	819人	711人	536人

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
来館者(人)	24,784	26,342	28,768
うち施設見学者(人)	954	939	649

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
12 清掃事業の推進		4,893,789,000 円	4,873,897,618 円
内訳	廃棄物収集	2,045,878,000	2,028,378,381
	ごみ処理券	36,755,000	34,364,864
	粗大ごみ受付	103,479,000	103,478,595
	中間処理経費	2,707,677,000	2,707,675,778

1 施策の成果

一般廃棄物の適正な処理を行うための施策を実施した。

(1) 廃棄物収集

① 車両雇上 収集車両 年間稼働台数 延 24,821台 (し尿収集104台含む)

② 直営車両維持 収集車両 年間稼働台数 延 7,572台

③ 作業運営 粗大ごみ収集・運搬、中継業務委託を実施した。

(2) ごみ処理券

ごみ処理券印刷及び取扱所(297所)への手数料支払等、手数料の徴収に係る制度運営を図った。

事業系ごみ処理券交付枚数 677,973 枚 粗大ごみ処理券交付枚数 1,297,311 枚

(3) 粗大ごみ受付

粗大ごみ受付センターの運営を行い、粗大ごみ申込受付業務の効率化を図った。電話又はインターネットでの申込受付に加え、AIチャットボットによる問合せ受付や、粗大ごみの収集日をEメールでお知らせするサービスを実施した。

(4) 中間処理経費

東京二十三区清掃一部事務組合のごみ処理施設(清掃工場及びその他施設)、し尿処理施設の整備及び運営における経費について、板橋区分を負担した。

2 施策の現況

(1) 廃棄物収集

	4年度	5年度	6年度
可燃 (t)	97,064	93,933	87,169
不燃 (t)	2,634	2,513	2,431
粗大 (t)	4,630	4,570	4,560
合計 (t)	104,328	101,016	94,160

(2) 粗大ごみ受付

	4年度	5年度	6年度
受付数 (件)	445,374	272,856	282,362
収集数 (個)	605,085	589,312	587,868

※令和5年3月粗大ごみ受付センター運営事業者の変更に伴い、受付数の集計方法が変更。

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
13 資源の収集・再資源化		2,321,934,000 円	2,263,823,473 円
内	資源収集	2,103,442,000	2,046,651,624
訳	資源化施設運営	218,492,000	217,171,849

1 施策の成果

(1) 資源の収集・再資源化

① 古紙、ペットボトル、びん・缶、プラスチック回収

古紙、ペットボトル、びん・缶の集積所回収及び再資源化を行った。

また、令和6年度から区内全域でのプラスチックの集積所回収と再資源化を開始し、区内の一部地域で実施していた食品用トレイ及びボトル容器のモデル回収を終了した。

古紙回収車両 延 2,862台 ペットボトル回収車両 延 3,252台

びん・缶回収車両 延 4,659台 プラスチック回収車両 延 5,564台

② 拠点回収

紙パック、廃乾電池、食品用トレイ、ボトル容器、廃食用油、古布・古着、使用済小型家電の拠点回収及び再資源化を行った。

③ 使用済小型家電等ピックアップ回収

収集した粗大ごみの中から使用済小型家電等のピックアップ回収を実施した。

④ 不燃ごみ(100%)資源化

平成28年度より、収集した不燃ごみの約30%の中から再資源化できるものを選別し、再資源化する事業を開始した。平成29年度からは、当該事業を拡大し、収集した不燃ごみの全量を選別・資源化を行った。なお、令和元年度より不燃ごみを100%資源化することが可能となった。

⑤ 総合安心・安全パトロールの実施

平成30年6月より、「板橋区安心・安全パトロール(防災危機管理課)」、「資源持ち去り防止パトロール(資源循環推進課)」及び「公園総合防犯警備業務(南部・北部土木サービスセンター)」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため「総合安心・安全パトロール」を開始した。

(2) 資源化施設運営

リサイクルプラザ(処理ゾーン)において、びん・缶の中間処理(選別・圧縮)を行った。

2 施策の現況

(1) 古紙、ペットボトル、びん・缶、プラスチック資源化

	4年度	5年度	6年度
アルミ・スチール缶 (kg)	1,550,090	1,480,820	1,437,400
びん (kg)	4,038,439	3,835,033	3,721,219
古紙 (kg)	5,401,683	5,272,679	5,457,931
ペットボトル (kg)	2,479,740	2,416,990	2,560,620
プラスチック (kg)			3,476,740
食品用トレイ (kg)	7,577	7,704	
ボトル容器 (kg)	10,678	11,361	

(2) 拠点回収

	4年度	5年度	6年度
紙パック (kg)	33,580	34,000	29,690
廃乾電池 (kg)	54,400	48,340	50,370
食品用トレイ (kg)	8,465	9,300	7,050
ボトル容器 (kg)	9,270	9,900	4,340
廃食用油 (kg)	5,570	5,589	6,409
古布・古着 (kg)	125,634	139,184	151,844
使用済小型家電 (kg)	6,492	7,619	9,040

(3) 使用済小型家電等ピックアップ回収

	4年度	5年度	6年度
資源化量 (kg)	432,507	423,499	416,079

(4) 不燃ごみ資源化

	4年度	5年度	6年度
資源化量 (kg)	2,634,303	2,512,949	2,431,449

(5) 資源持ち去り防止パトロール

	4年度	5年度	6年度
資源持ち去り防止パトロール(日数)	310	310	309

(資源環境費)

事業名		予算規模	決算規模
14 し尿・動物死体収集		12,983,000 円	11,754,160 円
内	し尿収集	10,341,000	9,477,600
訳	動物死体収集・処理	2,642,000	2,276,560

1 施策の成果

(1) し尿収集

家庭のし尿について、区が無料で収集を行い、北区及び豊島区のし尿についても、収集対象戸の多い板橋区が、両区との協定に基づき収集を行った。

なお、令和6年度中に豊島区1戸、板橋区3戸の収集対象住戸が減となり、豊島区については皆減となった。

(2) 動物死体処理

ペットなどの動物死体について、区が有料で収集及び処理を行った。また、区道及び区立公園のほか、東京都との協定に基づき都道分の動物死体も清掃事務所で一元化して収集及び処理を実施している。

2 施策の現況

(1) し尿収集

	4年度	5年度	6年度
戸数(戸)	35	30	26
収集量(kg)	40,760	41,860	42,340

※ 令和6年度の戸数の内訳は、北区(7戸)、板橋区(19戸)である(年度末時点)。

(2) 動物死体処理

処理区分	処理件数	種別		
		猫	犬	その他
届出分(頭)	581	342	57	182
都道分(頭)	20	13	0	7
合計(頭)	601	355	57	189

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
15 緑 の 保 全		16,847,000 円	16,162,336 円
内	「板橋区の森」維持管理	1,063,000	1,058,320
訳	保存樹木等保護	15,784,000	15,104,016

1 施策の成果

(1) 「板橋区の森」維持管理

栃木県日光市にある約13haの「板橋区の森」において、森林ボランティアの維持管理作業を通じて、分収造林の育成を行った。

(2) 保存樹木等保護

残り少ない緑を保存していくための樹木、樹林、竹林及び生垣の保存指定制度に基づき、管理経費の一部助成等を行った。

	概 要
保 存 樹 木 等	保存樹木 1,442本、 保存樹林 12,358.07㎡
管 理 経 費 助 成	保存竹林 853.99㎡、 保存生垣 2,833m
剪 定 経 費 助 成	保存樹木 133本
工 事 助 成	樹木診断(外観診断)、部分剪定、リフト車運転、支障枝除去

※保存樹木等の概要は、指定分のうち助成金支払数量

2 施策の現況

(1) 「板橋区の森」維持管理

① 分収造林契約

所 在 地	栃木県日光市土呂部字木ノコ峰国有林26林班ほ2,3,4小班
分 収 造 林 契 約	平成2年2月6日から令和46年2月5日まで
面 積	127,250㎡
植 栽 樹 種	ヒノキ、スギ、クリ、ケヤキ、カツラ、トチ、サクラ 41,600本

② 維持作業委託

	4年度	5年度	6年度
委 託 回 数	2 回	2 回	2 回

(2) 保存樹木等保護

	4年度	5年度	6年度
保 存 樹 木	1,689 本	1,652 本	1,610 本
保 存 樹 林 ・ 竹 林	31,316 ㎡	31,316 ㎡	31,316 ㎡

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
16 適切な管理による魅力ある公園づくり		1,249,362,000 円	1,120,671,003 円
内 訳	公園の改修	298,082,000	294,355,300
	公園灯の更新	47,824,000	46,823,700
	こども動物園(東板橋・徳丸ヶ原公園)の運営	132,329,000	132,328,723
	公園の斜面地改修(維持管理)	311,014,000	195,493,600
	樹林地管理計画策定	5,148,000	5,148,000
	こども動物園魅力発信動画等作成	1,045,000	1,045,000
	公園・公衆便所の改修等	345,163,000	339,524,746
	公園遊具の更新等	65,511,000	62,706,820
	総合パトロールの実施・禁煙化の取組	43,246,000	43,245,114

1 施策の成果

(1) 公園の改修(計画改修)

- ① 板橋公園改修に向けてPark-PFI事業及びデザインビルド方式による再整備事業者を公募・選定した。
- ② こどもの池跡地整備に向けて南板橋公園ほか1か所の実施設計委託を行った。
- ③ 高島平七丁目公園ほか1か所の改修工事を行った。

(2) 公園灯の更新

小豆沢公園ほか11か所について公園灯50基の更新工事を行った。

(3) こども動物園(東板橋・徳丸ヶ原公園)の運営

- ① 指定管理者制度の導入により民間事業者の発想力・技術力を活かした公園運営を行っており、令和7年度の更新に向けて事業者を公募・選定した。
- ② 区内事業者や近隣大学等と協働し、動物園まつり(Zooパークフェスタ)を実施した。
期 日 令和6年12月1日
場 所 東板橋公園
事業概要 参加型・体験型のイベント、近隣商店等の出店、動物相談コーナー

(4) 公園の斜面地改修(維持管理)

- ① 日暮台公園の斜面地設計委託を行った。
- ② 中台二丁目公園斜面地補強工事を行ったほか、西台公園斜面地補強工事は、設計変更により工期を延伸した。

(5) 樹林地管理計画策定

散策型、保全型、共生型の3つの分類による樹林地について、代表的な公園を抽出し樹林地管理計画策定のための基礎調査(植生調査、利用実態調査)や公園ごとのゾーニングを行った。

(6) こども動物園魅力発信動画等作成

こども動物園の魅力発信のため、動画を制作しホームページやSNSで配信した。

(7) 公園・公衆便所の改修等

- ① 三園公園ほか4か所のトイレ改築工事を行った。
- ② 上板富士公園ほか3か所のトイレ設計委託を行った。
- ③ トイレの維持補修を行った。

(8) 公園遊具の更新等

- ① 中台児童遊園ほか71か所について更新31基、修繕18か所、塗装54か所の工事を行った。
- ② 遊具の点検・補修を行った。

(9) 総合パトロールの実施・禁煙化の取組

「板橋区安心・安全パトロール(防災危機管理課)」、「資源持ち去り防止パトロール(資源循環推進課)」および「区立公園等パトロール(南部土木サービスセンター、北部土木サービスセンター)」の3つのパトロール業務を統合し、24時間切れ目のないパトロールの実施や危機管理情報の一元化等、パトロール業務の質の向上を図るため、「総合安心・安全パトロール」を実施した。

また、令和3年4月から区立全公園を全面禁煙にしたことに伴い、公園禁煙化対策巡回パトロールを実施した。

2 施策の現況

(1) 公園改修

	4年度	5年度	6年度
公園改修工事(か所)	3	4	2

(2) 公園灯の更新

	4年度	5年度	6年度
公園灯更新工事(か所)	130	42	12
(基数)	764	201	50

(3) こども動物園の催し

		4年度	5年度	6年度
ポニー教室	参加者数	113 人	109 人	232 人
	実施日数	5 日	5 日	10 日
ポニー引馬	一般利用者数	31,624 人	27,219 人	26,899 人
	団体数	23 団体	21 団体	26 団体
	団体利用者数	610 人	332 人	319 人
モルモットだっこ	一般利用者数	135,117 人	121,862 人	119,670 人
	団体数	119 団体	127 団体	133 団体
	団体利用者数	4,103 人	4,227 人	4,225 人
ヤギヒツジえさやり	参加者数	99,141 人	104,553 人	105,036 人
動物園まつり (Zooパークフェスタ)	参加者数	—	10,914 人	18,360 人

※動物園まつり(Zooパークフェスタ)…令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 公園・公衆便所の改修

	4年度	5年度	6年度
トイレ改修工事(か所)	3	3	5

(5) 公園遊具の更新

		4年度	5年度	6年度
遊具更新工事	(か所)	23	19	21
	(基数)	26	28	31

(6) 公園の状況

区分	か所数	面積
公園	215	668,715 m ²
児童遊園	124	76,168 m ²
緑地	3 ※	678,082 m ²
計	342	1,422,965 m ²

※荒川戸田橋緑地・高島平緑地・大谷口北町緑地

(土木費・教育費)

事業名							予算規模	決算規模
17 緑 化 推 進							239,301,000 円	220,957,111 円
内	民	間	施	設	緑	化	89,000	25,000
訳	公	共	施	設	緑	化	239,212,000	220,932,111

1 施策の成果

各種緑化事業の実施により、ヒートアイランド現象の緩和と安心・安全で快適な都市環境の向上を目的とした緑豊かなまちづくりを推進した。

(1) 民間施設緑化

接道部緑化助成を行った。

(2) 公共施設緑化

区 分	概 要
学 校 植 栽 管 理	剪定、刈込、学校緑化(樹木伐採、生垣設置等)、樹木診断 ほか

2 施策の現況

屋上緑化助成・接道部緑化助成

	4年度	5年度	6年度
屋 上 緑 化 面 積 助 成 件 数	0.0 m ² 0 件	0.0 m ² 0 件	0.0 m ² 0 件
接 道 部 緑 化 助 成 件 数	22 本 0 株 生垣 0.0 m 1 件	3 本 23 株 生垣 0.0 m 1 件	5 本 5 株 生垣 0.0 m 1 件
ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去 助 成 件 数	0.0 m ² 0 件	0.0 m ² 0 件	0.0 m ² 0 件

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
18	緑 化 啓 発	2,047,000 円	2,009,587 円
内	グ リ ー ン フ ェ ス タ	1,956,000	1,938,490
訳	地 域 緑 化 啓 発	91,000	71,097

1 施策の成果

(1) グリーンフェスタ2024

期 日 令和6年5月11日～12日

場 所 赤塚植物園

事業概要 参加型・体験型のイベント、板橋のいっぴん出店、クイズラリー

(2) 地域緑化啓発

緑のガイドツアーを行った。

2 施策の現況

グリーンフェスタ開催状況

	4年度	5年度	6年度
開 催 場 所	赤塚植物園	赤塚植物園	赤塚植物園
参 加 者	2,593人	1,994人	2,964人

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
19 グリーンプラン推進		42,648,000 円	42,618,634 円
内 訳	緑の基本計画改定	15,478,000	15,448,634
	緑地・樹木の実態調査	22,330,000	22,330,000
	ボール遊び調査	4,840,000	4,840,000

1 施策の成果

(1) 緑の基本計画改定

緑の基本計画改定、緑と公園の推進会議を行った。

(2) 緑地・樹木の実態調査

板橋区の現在のみどりの状況を把握し、今後の緑化行政の基礎資料とするため、5年毎の調査を行った。

(3) ボール遊び調査

公園におけるボール遊びの実態調査を行った。

2 施策の現況

(1) 緑の基本計画改定

	4年度	5年度	6年度
改 定 委 員 会	一 回	一 回	2 回
改 定 部 会	一 回	一 回	2 回
緑と公園の推進会議	4 回	4 回	4 回

(2) 緑地・樹木の実態調査

	6年度
緑 被 率	18.76 %
み ど り 率	22.81 %

(3) ボール遊び調査

	対象	回答数
ア ン ケ ー ト 調 査	2,190 人	772人
近 隣 住 民 調 査	382 戸	135人
公園利用者状況調査	5 公園	131人

2 万全な備えの安心・安全

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 生活安全推進	106,305,000 円	105,682,789 円

1 施策の成果

(1) 生活安全

生活安全条例(平成14年3月制定)に基づき、区民、関係機関、関係団体、事業者及び区が、相互に連携した活動を行うことにより、地域における犯罪等を未然に防止し、地域社会における生活安全を推進していくための事業を実施した。

事業名	内 容	
生活安全協議会	概要	区民の生活安全に資する事項を協議
	実績	生活安全協議会(1回) 委員 27人 専門委員 11人
		生活安全協議会専門部会(1回) 委員 17人 専門委員 12人
総合安心・安全パトロール(青パト3台)	防災危機管理課、資源循環推進課、南部土木サービスセンター、北部土木サービスセンターの4課で協力し、24時間365日稼働のパトロール事業を行った。児童の登下校時間帯には、子どもの安全を守るために、区立小学校の通学路を中心にパトロールを実施した。また、登下校時間帯以外では、区立公園のパトロールや集積所における資源持ち去り防止パトロール、夜間時間帯には、犯罪抑止を目的としたパトロールを実施した。	
地域安全マップ作製講習会	概要	防犯の観点から地域のフィールドワークを行い、地域安全マップを作製
	実績	地域安全マップ作製講習会 実施日:令和6年6月22日(土) 会場:板橋区役所 参加者:34人(小学校PTA会員)
犯罪抑止の生活安全のつどい	概要	全国地域安全運動(毎年10月11日～20日)に合わせ、防犯啓発イベントを実施(式典、講演会、アトラクション等)
	実績	犯罪抑止生活安全のつどい 実施日:令和6年10月7日(月) 会場:文化会館大ホール 参加者:800人
生活安全の日キャンペーン	概要	毎年12月20日を板橋区生活安全の日と定め、防犯啓発イベントを実施(街頭防犯キャンペーン)
	実績	生活安全の日キャンペーン 実施日:令和6年12月10日(火) 会場:イオンスタイル板橋 参加者:800人
親子体験型防犯講習会	概要	新年度に小学校に入学する親子を対象に、犯罪への対処方法を学ぶ
	実績	親子体験型防犯講習会(計3回) 実施日:令和7年2月8日(土)2回、9日(日)1回 会場:きたのホール 参加者:計90組

事業名	内 容	
特 殊 詐 欺 被 害 防 止 対 策		【簡易型自動通話録音機配付事業】
	概要	特殊詐欺被害の未然防止のため、電話機に貼り付けて使用する簡易型自動通話録音機を無償配付
	実績	対象:65歳以上の区民 台数:2,000台
		【詐欺対策機器購入費補助事業】
	概要	区内の事業所(店舗)で詐欺対策機能を有した電話機等を購入した区民に、購入費の半額(上限2,000円)を助成
	実績	件数:80件

(2) 防犯協会運営費助成

地域の防犯啓発活動を実施している板橋・志村・高島平防犯協会に対し、運営費を助成した。

(3) 防犯設備整備補助事業

事業名	内 容	
地域見守り活動 支援補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した地域団体等に対して、総事業費の12分の11を補助
	実績	交付件数:13件 防犯カメラ台数:119台(新規設置:30台 更新:89台)
防犯設備の整備 事業費補助事業	概要	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した商店街に対して、総事業費の6分の5を補助
	実績	交付件数:1件 防犯カメラ設置台数:3台(更新:3台)
防犯カメラ維持管 理費等補助事業	概要	地域団体、商店街等が区の補助金を受けて設置した防犯カメラの維持管理等の一部を、東京都と区で補助 ※下記①の経費に対する区の補助金を申請する場合、同一年度に③、④の経費に対する都の補助金を申請することはできない。
	実績	①維持管理費: 12件 105台(2,500円/1台) 【区独自制度】 ②移設費: 4件 6台(6分の5または3分の2) 【東京都制度】 ③電気料金: 66件 469台(6分の5または3分の2) 【東京都制度】 ④電柱共架料: 51件 322台(6分の5または3分の2) 【東京都制度】

2 施策の現況

板橋セーフティー・ネットワーク

区内事業者や区民による不審者・不審物の発見通報、及び犯罪抑止を図るネットワークの構築

		4年度	5年度	6年度
事 業 者	参加事業者数	143 団体	149 団体	158 団体
	参加者(従業員数)	9,568 人	9,981 人	10,194 人
	車両	4,102 台	4,127 台	4,182 台
個人参加者		—	25 人	69 人

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
2 防 災 セ ン タ ー	170,393,000 円	168,592,866 円

1 施策の成果

災害時の情報収集・伝達を迅速かつ的確に行うため、情報処理機器、情報処理システム及び各種防災行政無線の維持管理を行った。

(1) 気象観測システム水位計の機器更新

平成23年に運用を開始した気象観測システムの水位計について、経年劣化を解消し、継続的な安定稼働を行うため、機器更新を実施した。

(2) 防災行政無線機器の移設

区施設の改築・改修工事に伴い、防災行政無線機器の移設及び設置を行い、災害時の情報伝達機能を維持した。

- ① 志村第六小学校
- ② 上板橋第一中学校
- ③ 金沢小学校

(3) 防災対策システムの機器更新

区民の生命・安全・財産を災害から守るため、災害対策・対応業務の高度化を実現し、より災害に強く、災害対応力を高めることを目的として、防災対策支援システムを構築している。機器更新により経年劣化を解消し、クラウド版へのバージョンアップを行うとともに、本システムと情報連携する「いたばし防災＋ポータル・アプリ」を導入した。

(4) 防災カメラシステムの機器更新

災害時において、各地区の災害状況をいち早く確認し、迅速な状況把握、的確な災害対応を図るために、防災カメラシステムを構築している。経年劣化を解消し、継続的な安定稼働を行うため、機器更新を実施した。

(5) 映像・音響システムの機器更新

災害時における、情報収集及び伝達を的確に実施するために、映像・音響システムを構築している。経年劣化を解消し、継続的な安定稼働を行うため、機器更新を実施した。

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
3	防災対策	142,257,000 円	133,708,833 円
内訳	防災訓練	28,159,000	28,035,727
	避難所整備	113,583,000	105,301,606
	家具転倒防止器具取付費用助成(障がい者)	42,000	0
	家具転倒防止器具取付費用助成(高齢者)	473,000	371,500

1 施策の成果

事業名	内 容
防災訓練	総合防災訓練(令和7年3月9日、区内17地区、9,080人参加)
	桜川地区避難所開設・運営訓練(令和7年2月24日、123人参加)
避難所整備	①食料・日用品等、保存期限が近づいた備蓄物資の入れ替えを実施した。 ②MFLP・LOGIFRONT東京板橋に災害時配送ステーションを整備し、備蓄物資管理業務委託を開始した。 ③地震・洪水・土砂災害等の災害種別ピクトグラム(全国統一基準)を使用し、避難所看板を小中学校等の避難所86か所に設置した。
福祉避難所の整備	要配慮者の避難が可能となるよう、福祉避難所に関する協定を締結した福祉関連施設(入替え14施設、新規配備2施設)に備蓄物資を配備した。
家具転倒防止器具取付費用助成	障がい者のみの世帯、65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、地震災害への備えとして、寝室・居室等の家具に転倒防止器具(L字型器具等)を取り付け、その費用助成を行った。

2 施策の現況

(1) 物資の備蓄

	4年度	5年度	6年度
アルファ化米等備蓄食料	791,840 食	791,840 食	770,450 食
災害用仮設トイレ	995 基	995 基	995 基

(2) 家具転倒防止器具取付費用助成

	4年度	5年度	6年度
障がい者	1 件	0 件	0 件
高齢者	12 件	36 件	28 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
4 防 災 支 援	1,106,553,000 円	1,078,818,799 円

1 施策の成果

事業名	内 容
住 民 防 災 組 織	概要 住民防災組織に対する訓練、資器材整備等の支援
	実績 ①防災訓練:168回実施(参加者7,126人) ②災害対応力向上支援事業(Wi-Fi等非常用発電機購入助成) 3組織
区 民 消 火 隊	概要 区民消防隊に対する訓練・資器材等の支援
	実績 防災訓練:87回実施(参加者592人)
防 災 意 識 啓 発 講 習 ・ 研 修	概要 講習会・研修会等を実施し、防災意識の向上を図る。
	実績 ①防災功労者:24人 ②児童館小児救急教室26回実施 保護者・子ども390組参加
区 民 防 災 講 習	概要 町会・自治会構成員や自主防災組織構成員を対象に、より多くの新規防災リーダーを養成し、防災知識や技術の普及による地域防災力の向上を図る。
	実績 ①防災リーダー育成コース 34人修了 ②防災個別コース ア)防災資器材取扱講習 36人修了 イ)災害イメージ・トレーニング講習 45人修了 ③防災指導者コース 16人修了
中 学 生 応 急 手 当 講 習	概要 全区立中学校の生徒を対象に、応急手当講習を実施
	実績 9校 1,450人受講
いたばし防災＋プロジェクト	概要 高齢者が固定層となりがちな防災事業において、「たのしい」「おいしい」「あたらしい」を防災にプラスし、防災意識の低い若年層など幅広い世代へ働きかけ、地域防災力の底上げにつなげる。また、「最新デジタル技術を活用した防災体験」「多彩な分野の企業と連携した防災コンテンツ」他、様々な手法を取り入れ実施した。
	実績 ①いたばし防災＋フェア ※台風対応により中止 ②シェイクアウト週間(令和7年3月9日～16日) 参加表明登録27件、703人 Instagramで訓練報告をした20名(抽選)にオリジナル防災ボックスをプレゼント ③おうちで備えるキャンペーン 第1回:6店舗 第2回:12店舗・本庁舎 ④動画配信「いたばし防災プラスチャンネル」 YouTubeに12本公開(延べ49本) ⑤災害体験AR・VRの貸出 AR機器17団体 VR機器13団体
起 震 車 の 出 向	概要 地震体験車を防災訓練に出向させ、防災意識の向上を図る。
	実績 139回実施
防 災 セ ミ ナ ー 講 師 派 遣	概要 区内の団体を対象に防災講習の講師を派遣し、防災知識の向上を図る。
	実績 ①講習会 29回 ②ワークショップ 13回
防 災 用 品 等 配 付 事 業	概要 いつ発生してもおかしくない「首都直下地震」等に備え、区内全世帯を対象に定価5,000円以上の防災用品を無料で注文できる「いたばし防災＋カタログ」と啓発冊子「いたばし防災＋ガイドブック」を送付した。
	実績 対象:341,647世帯 申込数(辞退も含む):222,429世帯 申込率:65.10%
地 区 防 災 計 画 作 成 支 援	概要 災害対策基本法における「地区防災計画制度」に基づく「地区防災計画」の作成支援を行う。令和元年の台風19号や都の首都直下地震における被害想定の新等々を反映した防災マニュアルを作成し、区民や地域の防災力向上につなげる。
	実績 延べ6支部(全18支部)

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
5 危 機 管 理 対 策 ・ 災 害 対 策		78,103,000 円	75,221,179 円
内	危 機 管 理 連 絡 員	29,435,000	29,024,782
訳	災 害 対 策	48,668,000	46,196,397

1 施策の成果

(1) 危機管理対策

事 業 名	内 容
危 機 管 理 本 部 (休 日 ・ 夜 間 監 視 体 制) の 運 営	管理職及び危機管理連絡員(会計年度任用職員)等により、休日・夜間における監視業務を行った。

(2) 災害対策

事 業 名	内 容
防 災 気 象 ア ド バ イ ザ ー 支 援 の 導 入	防災気象アドバイザーから区内地域の気象特性を踏まえた情報提供や解説・支援を受けることにより、災害時の迅速かつ的確な判断が行えるよう、防災体制の強化に向けて整備した。
浸 水 深 表 示 の 設 置	荒川氾濫時に想定浸水深が3m以上となる地域に、浸水深表示を設置した。令和6年度は、区立施設41か所、電柱38か所(舟渡地区・高島平地区(新河岸))に設置した。
板 橋 区 個 別 避 難 計 画 の 作 成	災害時に一人では避難することが困難な避難行動要支援者について、「誰が」、「いつ」、「どうやって」、「どこに」避難するかを記載した個別の避難計画を作成した。
避 難 行 動 要 支 援 者 名 簿 の 作 成	自力で避難することが困難な区民の情報をシステムに登録し、避難行動要支援者名簿として管理している。災害時の避難支援等に携わる「町会・自治会」「民生委員」等に名簿を提供することで、平時から支援体制を構築し、地域の自主的な支え合い強化を図っている。
木 造 住 宅 密 集 地 域 に お け る 木 造 住 宅 世 帯 に 対 す る 消 火 器 の 購 入 助 成	東京都が実施する「区市町村災害対応力向上支援事業」にて、木造住宅密集地域における木造住宅世帯を対象とした消火器購入助成を行っている。購入した消火器費用の3分の1を補助(1,000円未満は切捨て、限度額1万円)しており、令和6年度実績は28件だった。

2 施策の現況

事 業 名	4年度	5年度	6年度
防 災 協 力 井 戸	46 箇所	44 箇所	43 箇所
深 井 戸	14 箇所	14 箇所	14 箇所
街 頭 消 火 器	2,997 本	2,999 本	2,894 本

(衛 生 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
6 風 し ん 対 策 事 業		20,117,000 円	18,066,206 円
内	板 橋 区 風 し ん 抗 体 検 査	3,551,000	3,432,456
訳	緊 急 成 人 男 性 風 し ん 抗 体 検 査	16,566,000	14,633,750

1 施策の成果

(1) 板橋区風しん抗体検査

平成24年から25年にかけて風しんが大流行したことを受け、先天性風しん症候群の発症を予防するために、平成26年度から事業を開始した。

検査対象者：過去に風しんの予防接種を受けたことのない、19歳以上の妊娠を希望する

板橋区在住の女性、及びそのパートナー等

(2) 緊急成人男性風しん抗体検査

当年度で事業は終了となったが、令和6年度末までに抗体検査を実施した者で低抗体につき、予防接種が必要と判断された者は、令和8年度末まで公費で接種できることとなった。

2 施策の現況

抗体検査実施状況

	4年度	5年度	6年度
板 橋 区 風 し ん 抗 体 検 査 実 施 者 数	443 人	651 人	557 人
緊 急 成 人 男 性 風 し ん 抗 体 検 査 実 施 者 数	3,672 人	569 人	2,485 人

(衛 生 費)

事 業 名					予 算 規 模	決 算 規 模
7 予 防 接 種					2,854,850,000 円	2,733,101,047 円
内	定 期	予 防	接 種	種	2,528,971,000	2,497,591,620
訳	任 意	予 防	接 種	種	325,879,000	235,509,427

1 施策の成果

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施した。

(1) 定期予防接種

HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンについては、積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した平成9年4月2日から平成20年4月1日生まれの女性への特例措置として、令和4年度から令和6年度までの間に未接種回数分を接種できることとしていた。

風しん(第5期)の接種については、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、平成31年度から令和6年度まで実施していた。

新型コロナワクチンについては、令和6年10月から65歳以上及び60歳から64歳の身体障害者手帳1級(諸条件有)所持者向けに定期接種事業を開始した。

高齢者肺炎球菌ワクチンについては、事業開始時の平成26年度から令和5年度まで実施した経過措置(65歳から100歳までの5歳刻みの者)を終了し、令和6年度から定期接種対象者を65歳及び60歳から64歳の身体障害者手帳1級(諸条件有)所持者とした。

(2) 任意予防接種

平成25年度より先天性風しん症候群の予防を目的として、妊娠を希望する19歳以上の女性を対象に風しんワクチン接種事業を実施し、平成26年度からは風しん抗体検査事業と併せて実施している。

平成30年10月29日より、妊婦または妊娠を希望する19歳以上の女性のパートナー、及び妊婦の同居人を対象に加えた。

平成29年4月から麻しん風しん混合(MR)ワクチンの第1期・第2期の定期予防接種の機会を逃した19歳未満の者に任意接種を実施している。

平成30年4月2日以降に生まれた1歳児を対象に、令和元年10月からおたふくかぜワクチンの任意接種(3,000円助成)を実施し、令和6年9月からはおたふくかぜ2回目として年長児も助成対象とした。

令和5年7月より50歳以上の者に対して带状疱疹ワクチンの任意接種(4,000円または10,000円/回を助成)を実施している。

令和6年4月から、小学6年生から高校1年生相当の男性を対象に、HPVワクチン任意接種を実施している。

令和6年10月より生後6か月から高校3年生相当年齢の者に対して小児インフルエンザワクチン任意接種(2,000円助成)を実施している。

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用の助成

里帰りで出産した乳児及び同行する乳児の兄弟姉妹が、23区外で接種した定期予防接種の費用について、その全部または一部を助成した。

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種の費用助成

令和2年4月1日より、骨髄移植等の医療行為により定期接種で得た免疫を失った者に対し、任意で再接種を行う費用を助成した。

(5) ヒトパピローマウイルス感染症にかかる予防接種(HPVワクチン)の償還払い

平成9年度から平成16年度生まれの女子で、HPVワクチンの定期接種を受けられず、令和4年3月31日までに自己負担で接種した者へ令和4年度から6年度まで償還払いを行った。

2 施策の現況

(1) 定期予防接種（全て延べ人数）

種 別		4年度	5年度	6年度
四 種 混 合 (1 期) (百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎)		14,783 人	14,213 人	4,257 人
五 種 混 合 (1 期) ※ (百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎・ヒブ)		—	—	9,249 人
三 種 混 合 (1 期) (百 日 せ き ・ ジ フ テ リ ア ・ 破 傷 風)		1 人	0 人	0 人
二 種 混 合 (2 期) (ジ フ テ リ ア ・ 破 傷 風)		3,249 人	2,970 人	3,395 人
急性灰白髄炎(ポリオ:不活化ワクチン)		2 人	1 人	6 人
麻しん・風しん混合(MR)	1期	3,700 人	3,396 人	3,120 人
	2期	4,022 人	3,686 人	3,467 人
日 本 脳 炎		20,038 人	14,361 人	13,530 人
B C G		3,792 人	3,305 人	3,194 人
ヒ ブ		14,721 人	13,266 人	3,670 人
小 児 用 肺 炎 球 菌		14,752 人	13,261 人	12,968 人
ヒトパピローマウイルス感染症		6,279 人	7,867 人	18,297 人
水 痘		7,188 人	6,524 人	6,176 人
B 型 肝 炎		11,059 人	9,829 人	9,682 人
ロタウイルスワクチン(1価)		5,311 人	4,776 人	4,824 人
ロタウイルスワクチン(5価)		2,934 人	2,665 人	2,528 人
高 齢 者 イン フ ル エ ン ザ		90,532 人	70,688 人	65,845 人
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		5,235 人	5,412 人	1,018 人
高 齢 者 コ ロ ナ		—	—	39,095 人
風 し ん (第 5 期)		626 人	137 人	443 人
計		208,224 人	176,357 人	204,764 人

※ 令和6年4月より従来の四種混合+ヒブを合わせた五種混合の接種開始

(2) 任意予防接種（全て延べ人数）

種 別	4年度	5年度	6年度
風 し ん	922 人	972 人	715 人
麻 し ん 風 し ん 混 合	78 人	87 人	98 人
お た ふ く か ぜ	3,453 人	3,162 人	5,770 人
帯 状 疱 疹	—	11,673 人	8,107 人
小 児 イ ン フ ル エ ン ザ	—	—	41,795 人
ヒトパピローマウイルス（男性）	—	—	2,359 人
計	4,453 人	15,894 人	58,844 人

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用助成金支給状況

	4年度	5年度	6年度
支 給 件 数	215 件	237 件	240 件

(4) 骨髄移植等の医療行為により免疫を失った者に対する任意予防接種費用助成状況

	4年度	5年度	6年度
支 給 件 数	2 件	1 件	3 件

(5) ヒトパピローマウイルス感染症にかかる任意接種償還払い

	4年度	5年度	6年度
支 給 件 数	90 件	17 件	14 件

※R4.4.1～R7.3.31まで

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
8 結 核 患 者 医 療 費 公 費 負 担	35,673,000 円	19,782,692 円

1 施策の成果

患者及び患者家族の経済的負担を軽減し、適正な医療の普及を図るため、感染症予防法による医療費の公費負担を行った。

2 施策の現況

結核患者医療費公費負担状況

	4年度	5年度	6年度
結 核 患 者 の 医 療	779 件	888 件	834 件
入 院 勧 告 患 者 の 医 療	107 件	78 件	85 件
療 養 費 ・ 移 送 費	12 件	16 件	19 件

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
9 結 核 健 康 診 断	15,002,000 円	13,951,563 円

1 施策の成果

感染症法による患者の早期発見・予防のための健康診断等を診療放射線技師による胸部レントゲン画像を用いて実施した。また、服薬中の結核患者に対する直接服薬確認事業(DOTS)を実施した。

2 施策の現況

(1) 結核健康診断状況(実人員)

		4年度	5年度	6年度
定 期		99,695 人	88,377 人	91,693 人
定 期 外	患 者 家 族 健 診	44 人	85 人	71 人
	そ の 他 の 健 診	321 人	353 人	471 人
患 者 管 理 健 診		65 人	83 人	90 人
計		100,125 人	88,898 人	92,325 人

(2) 日本語学校就学生結核検診状況

		4年度		5年度	6年度
		男	女	※令和5年度より男女集計なし	※令和5年度より男女集計なし
受 診 者 数		323 人	228 人	542 人	978 人
結 果	異 常 な し	319 人	222 人	537 人	966 人
	要 精 密	4 人	6 人	5 人	12 人

(3) 直接服薬確認(DOTS)実施状況

	4年度	5年度	6年度
訪問看護ステーションDOTS	101 件	211 件	133 件

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
10 災 害 医 療 連 携 推 進 事 業	6,041,000 円	5,592,657 円

1 施策の成果

地域防災計画に位置付けられている緊急医療救護所運営に必要な物品の配備を行うとともに、医療救護活動を行う各関係機関の円滑な連携体制を構築するための連携会議を開催した。

また、外部講師を招き、災害医療全般についての保健所職員向け研修を行った。

さらに、発災後に健康推進課内に設置される医療救護活動拠点(医療本部)での初動体制・運営の確認を行うため、区の災害医療コーディネーター立会いのもと、防災行政無線を用いて、医療救護活動の立上げ訓練及び合同訓練を行った。

2 施策の現況

(1) 配備病院数(累計)

	4年度	5年度	6年度
テント・トリアージ用タグ	13 か所	13 か所	13 か所
緊急医療救護所用資器材	13 セット	13 セット	13 セット
発電機・投光器等	13 か所	13 か所	13 か所

(2) 災害拠点病院・災害拠点連携病院一覧

災害拠点病院 (4病院)	帝京大学医学部附属病院、日本大学医学部附属板橋病院 東京都立豊島病院、東京都健康長寿医療センター
災害拠点連携病院 (9病院)	愛誠病院、小豆沢病院、板橋区医師会病院、板橋中央総合病院 金子病院、小林病院、高島平中央総合病院、常盤台外科病院 東武練馬中央病院

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
11 休 日 調 剤 薬 局 開 局 事 業	12,780,000 円	12,779,292 円

1 施策の成果

診療体制の手薄な日曜日及び休日における急病患者の発生に対し、区民の身近な場所で診療が受けられるよう休日医科診療を既に実施している。

当該事業に連携し、休日等における医科診療を受けた患者の処方箋ニーズに応え、区民の健康確保に資するため、休日等において区内薬局での調剤業務を委託し、実施した。

実施規模

日曜日、国民の祝日及び年末年始期間(12月29日から1月3日まで)の計72日間

開局時間は午前9時から午後8時まで

1休日当たり3薬局の開局

2 施策の現況

処方箋枚数

	4年度	5年度	6年度
延 処 方 箋 数	4,307 枚	5,932 枚	5,712 枚

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
12 在 宅 人 工 呼 吸 器 使 用 者 非 常 用 電 源 装 置 給 付 事 業	524,000 円	0 円

1 施策の成果

災害時個別支援計画を策定した在宅人工呼吸器使用者で、難病以外の疾患の方に対し、停電時等における安全確保を目的として非常用電源装置(自家発電装置・蓄電池)給付による安全確保を図った。

2 施策の現況

在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付者数

	4年度	5年度	6年度
自家発電装置	1 人	1 人	0 人
蓄電池	13 人	8 人	0 人

(衛 生 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
13 小 児 慢 性 特 定 疾 病 医 療 費 助 成	134,160,000 円	94,105,650 円

1 施策の成果

児童福祉法に基づき、慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、当該疾患にかかる医療費の給付を行った。

2 施策の現況

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成受給者数(各年度3月末日現在)

	4年度	5年度	6年度
受給者数	320 人	304 人	287 人

(2) 日常生活用具助成実績

	4年度	5年度	6年度
助成内容	—	人工鼻・ネブライザー・ 電気式たん吸引器	人工鼻・ネブライザー・ 電気式たん吸引器
支給実人員	0 人	2 人	2 人

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
14 都 市 防 災		18,530,000 円	17,449,012 円
内 訳	都 市 防 災 不 燃 化 促 進	52,000	51,837
	が け ・ よ う 壁 助 成	5,948,000	4,990,055
	緊 急 避 難 路 整 備	923,000	821,590
	防 災 都 市 づ く り 推 進	11,607,000	11,585,530

1 施策の成果

(1) 都市防災不燃化促進

補助第82号線板橋地区における都市防災不燃化促進事業実施に伴い、事業周知のチラシを配付した。

(2) がけ・よう壁助成

危険ながけ・よう壁の安全対策工事については、所有者に対して、工事費の一部を助成し、災害に強い安全なまちづくりの推進を図った。

また、がけ・よう壁の安全対策工事を計画している所有者等に専門家を派遣することで、安全なよう壁設置の促進を図った。

① がけ・よう壁安全対策啓発

がけ・よう壁相談週間(6/3～6/10)

② がけ・よう壁安全対策工事助成

新築・築造替え 1件

補強 0件

③ 専門家派遣制度 4件

(3) 緊急避難路整備

区内の行き止まり道路において、権利者と区が協定を締結し、災害時に2方向への避難が可能となるように、緊急避難路を民地内に確保することで、区民の安全を図った。

協定締結 1路線 舟渡二丁目

(4) 防災都市づくり推進

「板橋区都市復興マニュアル」(平成26年3月改訂)に基づき、都市復興業務に精通した職員を育成するための「都市復興マニュアル実践研修」を行った。また、3D延焼シミュレーション、水害可視化ツールを用いて都市復興に関する啓発活動を実施した。

2 施策の現況

(1) がけ・よう壁助成

	4年度	5年度	6年度
がけ・よう壁相談件数	48 件	46 件	50 件
助 成 件 数	1 件	1 件	1 件
専 門 家 派 遣 件 数	5 件	2 件	4 件

(2) 緊急避難路整備

	4年度	5年度	6年度
協 定 締 結 件 数	1 件	1 件	1 件
対 象 世 帯 数	4 世帯	18 世帯	11 世帯

協定締結件数(累計) 107件 (平成9年度～令和6年度)

対象世帯数 (累計) 1,298世帯 (平成9年度～令和6年度)

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
15 木 密 地 域 不 燃 化 特 区	101,436,000 円	98,556,719 円

1 施策の成果

平成25年9月6日に東京都から不燃化特区先行実施地区の指定を受けた、大谷ロー丁目周辺地区について、木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにするため、重点的かつ集中的な取組を実施した。

(1) 不燃化特区建替助成

- ① 建物の不燃化を進めるため、建替え助成を実施した。
- ② 不燃化の意識を高めるため、相談会、ニュース配付、個別訪問を実施した。

(2) 主要生活道路拡幅整備事業

- ① 用地の買戻しを実施した。
- ② 拡幅整備を行うため、関係機関との協議・調整を実施した。
- ③ 先行地区の道路整備工事を実施した。

(3) 木密地域等調査検討

区内に存在する木造住宅密集地域の現状を把握し、今後の対応方針を検討するための基礎調査を実施した。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
説 明 会 ・ 相 談 会 の 開 催	4 回	6 回	2 回
まちづくりニュースの配付	3 回	5 回	3 回
個 別 訪 問	22 件	21 件	26 件
建 替 相 談 ・ 助 成	8 件	12 件	15 件
道 路 整 備 工 事			190 m

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
16	耐 震 助 成	359,896,000 円	352,279,382 円
内	木 造 住 宅 耐 震 化 推 進	78,837,000	71,220,817
訳	非 木 造 建 築 物 耐 震 化 促 進	281,059,000	281,058,565

1 施策の成果

(1) 木造住宅耐震化推進

- ① 平成12年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者が行う耐震診断、耐震計画等、耐震補強工事及び昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の除却・建替え工事の経費の一部を助成した。なお、令和6年度より、昭和56年6月1日から平成12年5月31日以前に建築された新耐震基準の木造住宅にも一部助成対象を拡大した。

- ② 啓発活動として、チラシの各戸配布を実施し事業PRを行った。

(2) 非木造建築物耐震化促進

- ① 新耐震基準導入以前に建築された建築物の所有者が行う、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事の経費の一部を助成した。

- ② 対象となる建築物の所有者に対して、建築士等のアドバイザーを派遣して耐震化に関する相談や情報提供を行った。

2 施策の現況

(1) 木造住宅耐震化推進

(単位:件)

	4年度	5年度	6年度
耐 震 診 断 経 費 助 成 件 数	22	86	97
耐 震 計 画 等 経 費 助 成 件 数	5	14	44
耐 震 改 修 工 事 費 助 成 件 数	5	3	24
除 却 工 事 費 助 成 件 数	19	56	54
建 替 え 工 事 費 助 成 件 数	3	8	8

(2) 非木造建築物耐震化促進

(単位:件)

	4年度	5年度	6年度
耐 震 診 断 経 費 助 成 件 数	5	4	4
耐 震 補 強 設 計 費 助 成 件 数	2	1	2
耐 震 改 修 工 事 費 助 成 件 数	4	2	2
耐 震 化 ア ド バ イ ザ ー 派 遣 件 数	3	4	6

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
17 老 朽 建 築 物 等 対 策	26,157,000 円	25,295,802 円

1 施策の成果

「板橋区老朽建築物等対策協議会」を開催し、空き家や適切に管理されていない老朽化した建築物等の解消のため、課題や対応について協議した。

老朽建築物等所有者に対して、「対策計画2025〈後期〉」や「東京都板橋区老朽建築物等対策条例」に基づき、助言や指導等を行った。

老朽建築物等の所有者等調査では、所有者等の特定が困難な案件において、専門的な知識を有する専門家への調査委託を行った。

令和7年度に策定をする「板橋区老朽建築物等対策計画2035」の基礎資料とするため、区内に存在する老朽建築物等について、実態調査を実施するとともに調査結果を整理・分析し、実態を把握した。

老朽建築物等所有者への支援制度として、問題解決に向けたアドバイスを行う専門家派遣と、周囲への生活環境に深刻な影響を与えている特定空家等及び特定老朽建築物に認定した建築物の除却費用の助成を実施するとともに、啓発活動にも取り組んだ。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
老 朽 建 築 物 等 対 策 協 議 会	3 回	3 回	3 回
緊 急 安 全 対 策 工 事	4 件	2 件	3 件
専 門 家 派 遣	4 回	1 回	6 回
除 却 費 助 成	7 件	2 件	2 件
所 有 者 等 調 査	4 件	3 件	4 件

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
18 ブ ロ ッ ク 塀 等 撤 去 助 成 経 費	8,970,000 円	7,354,837 円

1 施策の成果

ブロック塀等撤去助成金

通学路を利用する児童、不特定多数の通行人などに危険を及ぼす可能性のある民間所有のブロック塀等について、危険性を解消し、災害に強い安全なまちづくりを進めるため、撤去及び新設工事の経費の一部を助成した。

平成30年度に実施したブロック塀等調査に関し、令和6年度も経過追跡調査を行い、調査対象の所有者に対し啓発活動の一環で、制度のPR及び注意喚起を文書で行った。また、町内掲示板に啓発ポスターの掲示を行った。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
現 場 調 査	235 件	248 件	213 件
文 書 指 導	767 件	683 件	585 件
ブロック塀撤去・新設工事費助成	27 件	37 件	35 件

3 快適で魅力あるまち

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
1 ユニバーサルデザイン推進	6,122,000 円	6,072,941 円

1 施策の成果

板橋区ユニバーサルデザイン推進計画2025実施計画2025に基づき、ユニバーサルデザイン推進協議会の運営、次期ユニバーサルデザイン推進計画の策定に向けた区民アンケート調査を行った。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
ユニバーサルデザイン推進協議会	3回	2回	2回

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
2 都 市 景 観 の 向 上	15,072,000 円	14,691,874 円

1 施策の成果

(1)届出等

景観法に基づく届出及び板橋区景観条例に基づく事前協議等を通じて、景観審議会や景観アドバイザーの助言を得ながら、板橋区景観計画の運用による規制・誘導を行った。

(2)景観形成重点地区の追加指定に向けた取組

景観形成重点地区の候補地区に位置づけられている「赤塚四・五丁目地区」を対象に、景観まちづくりの取り組みを進め、令和4年度は地元周知及び情報提供、令和5年度は地元勉強会等を実施するとともに、景観まちづくりプラン(骨子)案作成を支援した。そして、令和6年度は引き続き地元勉強会等を実施し、地元勉強会から景観まちづくりプランの提案を受けた。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
景観計画策定審議会 景観審議会 (同部会含む)	4回	4回	4回
景観形成重点地区の追加指定 に向けた取組	板橋区景観計画 変更指定告示、 次期取組地区の地 元情報提供	赤塚四・五丁目 地区景観まちづく りプラン(骨子)案 の作成支援	赤塚四・五丁目 地区景観まちづく りプランの 作成支援

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
3 地域地区管理		938,000 円	894,920 円
内	地域地区管理	825,000	782,120
訳	都市づくり推進条例の運用	113,000	112,800

1 施策の成果

(1) 地域地区管理

区民の利便性向上のため用途地域等公開型GISシステム用データの更新等を行った。

(2) 都市づくり推進条例の運用

都市づくりビジョンの実現に寄与する条例を令和3年度から施行、運用した。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
地域地区管理	都市計画に関する 情報提供等	都市づくりビジョン 区民アンケート調査	都市計画に関する 情報提供等
	用途地域等公開型GIS システム用データの 更新	土地利用現況 調査データ分析等	用途地域等公開型GIS システム用データの 更新
板橋区都市づくり 推進条例	条例運用	条例運用	条例運用

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 都 市 づ く り ビ ジ ョ ン 改 定 業 務	19,060,000 円	19,059,236 円

1 施策の成果

板橋区都市づくりビジョン改定支援業務等委託を実施し、現行計画の総括、現況調査や課題の整理を行った。

2 施策の現況

	6年度
都 市 づ く り ビ ジ ョ ン 改 定 部 会	5回
都 市 づ く り ビ ジ ョ ン 計 画 推 進 会 議 庁 内 検 討 部 会	2回
住 民 説 明 会	7回

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
5 先端デジタル技術を用いたまちづくり事業		75,850,000 円	75,769,367 円
内 訳	スマートバス停の設置及び行政情報掲載	3,327,000 円	3,247,940 円
	デジタル体験環境整備・配信	36,093,000 円	36,092,727 円
	デジタルコンテンツを活用したフレイル予防事業	11,710,000 円	11,709,500 円
	デジタルツインを用いた水害体験アプリ制作	24,720,000 円	24,719,200 円

1 施策の成果

(1) スマートバス停の設置及び行政情報掲載

設置済みのスマートバス停(高島平駅)にて行政情報掲載を行った。

板橋区役所前にスマートバス停を設置した。

(2) デジタル体験環境整備・配信

郷土資料館及び熱帯環境植物館にデジタル展示を設置した。

(3) デジタルコンテンツを活用したフレイル予防事業

郷土資料館及び熱帯環境植物館でスマホ教室&デジタルウォーキングを実施した。

(4) デジタルツインを用いた水害体験アプリケーション制作・配信

バーチャル水害避難訓練アプリの開発を実施した。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
先端デジタル技術を用いたまちづくり事業	—	・スマートバス停の設置(高島平駅)及び、行政情報掲載 ・Wi-Fiセンサーによる人流採取 ・熱帯環境植物館植物館音声AR実証 ・ウェアラブル端末バイタルデータ採取・可視化実証	・スマートバス停の設置(板橋区役所前) ・スマートバス停(高島平駅)による行政情報掲載 ・郷土資料館デジタル展示の設置、音声AR実証 ・熱帯環境植物館プロジェクションマッピング設置 ・スマホ教室&デジタルウォーキングの実施 ・バーチャル水害避難訓練アプリの開発を実施

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
6 無 電 柱 化 促 進	76,851,000 円	75,624,189 円

1 施策の成果

板橋区無電柱化推進計画において選定した無電柱化整備候補路線のうち、大谷口上町区間（延長約610m）の路線をチャレンジ路線として令和2年度から事業着手している。令和6年度は支障移設工事、修正設計を行った。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
チ ャ レ ン ジ 路 線 (大 谷 口 上 町 区 間)	詳細設計(その2)	支障移設工事	支障移設工事 修正設計

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
7 上板橋駅南口駅前地区再開発	2,126,232,000 円	1,862,323,000 円

1 施策の成果

(1) 上板橋駅南口周辺地区まちづくり

地区計画検討委託により、現状分析を行うとともに、まちづくりニュースを3回発行し、地域意見を収集した。地域の将来像を取りまとめた「上板南口まちづくりビジョン(案)」を策定した。

(2) 上板橋駅南口駅前地区再開発

①東地区再開発

再開発先行区域の「上板橋駅南口駅前東地区市街地再開発組合」の活動を支援するとともに、組合と連携して、事業で整備する公共施設について、関係機関との協議、調整を行った。

公共施設の整備に関する区主催の説明会を、令和6年7月に2回開催した。説明会の内容は、動画形式で区ホームページに公表した。

組合には、区から市街地再開発事業費補助金及び公共施設管理者負担金を支出した。

②西地区再開発

再開発後続区域の「上板橋駅南口駅前西地区市街地再開発準備組合」の活動を支援した。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
上板橋駅南口 周 辺 地 区 ま ち づ く り		地区計画検討	地区計画検討
上板橋駅南口 駅 前 地 区 再 開 発	東地区市街地再開発組合の活動支援	東地区市街地再開発組合の活動支援	東地区市街地再開発組合の活動支援
	西地区市街地再開発準備組合の活動支援	西地区市街地再開発準備組合の活動支援	西地区市街地再開発準備組合の活動支援
	・再開発の進捗状況や駅前広場整備の検討状況に関するまちづくり報告会の開催 ・関係機関との協議・調整	関係機関との協議・調整	・駅前広場整備等の公共施設説明会の開催 ・関係機関との協議・調整

(総務費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
8 板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進		2,444,804,000 円	2,173,630,645 円
内	板橋駅西口地区再開発	2,415,922,000	2,144,749,100
訳	板橋駅板橋口地区再開発	28,882,000	28,881,545

1 施策の成果

(1) 板橋駅西口周辺地区まちづくり

①説明会の開催

これまでのまちづくりの経過や駅前広場の再整備及び再開発事業の進捗状況に関する説明会を令和6年7月に2回開催した。説明会の内容は動画形式で区ホームページに公表した。

②民間主体の地域活動の展開

まちづくり事業完了後の地域活動の持続的展開に向けて、地域活動の醸成方策や受け皿組織（エリアプラットフォーム）の構築プロセスを整理し、スケジュール案を作成した。

(2) 板橋駅西口駅前広場再整備

駅前広場における交通機能の課題解決や広場機能（にぎわい・憩い・交流）の強化に向けて、駅前広場再整備計画（進捗版）を策定し、令和7年3月にオープンハウス型説明会を2回開催した。

(3) 板橋駅西口地区再開発

板橋駅西口地区市街地再開発事業において、権利変換計画認可に向けた組合活動を支援するとともに、組合と連携して、事業で整備する公共施設に関する関係機関との協議、調整を行った。

組合には、区から市街地再開発事業費補助金及び公共施設管理者負担金を支出した。

(4) 板橋駅板橋口地区再開発

板橋駅板橋口地区市街地再開発事業における公益エリアの整備計画を策定した。

整備計画の検討状況については住民説明会を令和6年12月に2回行い、整備計画については令和7年3月にオープンハウス型説明会を2回開催した。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
板橋駅西口周辺地区まちづくり	まちづくりの経過、再開発事業等に関する説明会の開催	・まちづくりの経過、駅前広場再整備、再開発事業等に関する説明会の開催 ・未来を考えるワークショップの開催	・まちづくりの経過、駅前広場再整備、再開発事業等に関する説明会の開催 ・地域活動醸成に向けた業務委託
板橋駅西口駅前広場再整備		基本設計及びコーディネート業務委託	基本設計及びコーディネート業務委託
板橋駅西口地区再開発	西口地区市街地再開発（準備）組合の活動支援	西口地区市街地再開発組合の活動支援	西口地区市街地再開発組合の活動支援
板橋駅板橋口地区再開発	・区有地暫定活用（8月まで）、定期借地権設定 ・施行者による権利変換計画認可、本体工事着手	板橋口地区公益エリア整備計画の中間のまとめ策定	板橋口地区公益エリア整備計画策定

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
9 大山駅周辺地区まちづくり事業の推進		831,596,000 円	829,700,725 円
内 訳	大 山 地 域 ま ち づ くり 推 進	73,297,000	71,689,227
	大山町ピッコロ・スクエア周辺地区再開発	37,189,000	36,901,498
	大山町クロスポイント周辺地区再開発	721,110,000	721,110,000

1 施策の成果

(1) 大山地域まちづくり推進

大山駅東地区地区計画について、都市計画案の縦覧・意見書募集等を実施し、都市計画変更を行った。

補助第26号線沿道まちづくりについて、生活再建や、商店街活性化の検討としてにぎわい創出の実証実験を1回実施した。

木造住宅密集地域改善のため、不燃化特区事業による老朽建築物の建替え除却助成等の周知チラシの配布を行った。

(2) 大山町ピッコロ・スクエア周辺地区再開発

再開発組合が、権利変換計画認可に向け、土地建物の調査、権利者の意向調整及び公共施設的设计等を進めた。

区は、組合の活動に対し指導・助言を行い、補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。

(3) 大山町クロスポイント周辺地区再開発

再開発組合が、令和3年9月に施設建築物新築工事に着手し、令和6年12月に、4棟すべてが完成した。

区は、組合が行う工事について指導・助言を行い、補助金を交付した。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
大 山 地 域 ま ち づ くり 推 進	- 地区計画検討(東地区) - 補助第26号線沿道まちづくり検討 - 不燃化特区事業の建替え・除却助成	- 地区計画変更手続(東地区) - 補助第26号線沿道まちづくり検討 - 不燃化特区事業の建替え・除却助成	- 地区計画変更決定(東地区) - 補助第26号線沿道まちづくり検討 - 不燃化特区事業の建替え・除却助成等の周知チラシの配付
大 山 町 ピッコロ・スクエア 周辺地区再開発	大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発準備組合の活動支援	大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発準備組合・再開発組合の活動支援	大山町ピッコロ・スクエア周辺地区市街地再開発組合の活動支援
大 山 町 クロスポイント周辺 地 区 再 開 発	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援	大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発組合の活動支援

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
10 高島平地域まちづくり推進		175,420,000 円	174,711,949 円
内	高島平地域まちづくり推進	155,220,000	154,515,949
訳	高島平緑地構想策定検討	20,200,000	20,196,000

1 施策の成果

(1) 高島平地域まちづくり推進

①公共空間を活用した社会実験等の実施

高島平らしい豊かな公共空間を活用したにぎわいや交流の創出を目的として、5回実施した。

UR都市機構との共催イベント「# 平暮らしキャラバン」をUR高島平団地・旧高島第七小学校等で3回開催した。延べ5,500名の来場。

民間団体との共催イベント「高島平ポットラック」を高島平緑地で2回開催した。延べ2,600名の来場。

②UDCTakと連携したイベント・講演会の実施

UDCTak主催の旧高七小解体前イベント「棟下式」を1回、アーバンデザインスクールを1回開催した。延べ500名の来場。

イベントに合わせて大東文化大学との連携により高島平地域の風水害リスクに関する防災啓発ブースを設置した。(2回)

③高島平二・三丁目周辺地区 地区計画の策定

高島平二・三丁目周辺地区 地区計画の策定に係るまちづくり説明会・個別相談会を42回開催した。延べ334名の参加。

また、まちづくりの情報発信のため、まちづくりギャラリー(パネル展示)を50回開催し、まちづくりニュースを4回発行した。

(2) 高島平緑地構想策定検討

高島平緑地に係る現況を把握するためアンケートやヒアリングを行った。また実証実験「りよくちであそぼう」を5回実施した。延べ参加者約1,550名。これらの取り組みにより得た知見を反映し、令和7年3月31日に「高島平緑地再整備方針」を策定した。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
高島平地域 (高島平一丁目～九丁目)	・高島平緑地活用社会実験の実施 ・「アーバンデザインスクール」の実施 ・高島平地域交流核形成まちづくりプランの検討 ・旧高島第七小学校等用地測量の実施	・公共空間を活用した社会実験等の実施 ・「アーバンデザインスクール」等の実施 ・高島平地域交流核形成まちづくりプランの策定 ・旧高島第七小学校等不動産鑑定委託の実施	・公共空間を活用した社会実験等の実施 ・UDCTakと連携したイベント・講演会等の実施 ・高島平二・三丁目周辺地区 地区計画の策定 ・高島平緑地再整備方針策定

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
11 公共交通の整備		154,571,000 円	145,503,112 円
内 訳	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	300,000	300,000
	コミュニティバス事業	24,262,000	15,217,601
	公共交通の利用環境整備	130,009,000	129,985,511

1 施策の成果

(1) 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進

課題の検討と、第31回エイトライナー促進協議会理事会・総会(世田谷区)を開催した。

内 容 決算、予算、事業計画、活動方針、調査報告

(2) コミュニティバス事業

区内で相対的に公共交通サービス水準の低い地域のうち、コミュニティバスの運行の必要性が高く、かつ導入効果が高いと見込まれる「赤塚・四葉・徳丸」周辺地域について、平成21年度末から実験運行を、平成24年度からは都営三田線「新高島平駅」付近までの延伸ルートでの運行を開始した。

平成25年度に、実験運行の評価・検証等を行った結果、平成26年度から本格運行としている。

また、令和元年度に、車体を更新(小型→中型)し、利用者の増加への対応を図った。

(3) 公共交通の利用環境整備

①地域公共交通会議の設置・運営

令和3年3月24日に「板橋区公共交通会議」を立ち上げ、板橋区内の公共交通に関する協議検討を始めた。令和6年度は、既存公共交通の活用や新たな取組を検討する地域について協議を行った。

②生活交通の利用環境向上

公共交通サービス水準の相対的に低い地域への取組として、東新町・小茂根地域において地域住民参加のうえ、交通意見交換会を3回実施し、公共交通サービス水準の改善を図るための検討を行った。

③可動式ホーム柵等整備促進

令和6年度に施行した板橋区鉄道駅可動式ホーム柵等整備事業費補助金交付要綱に基づき、鉄道事業者へ区内鉄道駅の可動式ホーム柵整備費の補助を行った。

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	課 題 の 検 討	課 題 の 検 討	課 題 の 検 討
	エイトライナー促進協議会幹事会開催	エイトライナー促進協議会理事会・総会開催	エイトライナー促進協議会理事会・総会開催
コミュニティバス事業年間利用者数	106,640人 (13.5人／便)	113,061人 (14.3人／便)	118,818人 (15.0人／便)
公共交通の利用環境整備	板橋区公共交通会議開催:2回	板橋区公共交通会議開催:3回	板橋区公共交通会議開催:2回
	—	—	可動式ホーム柵整備促進 (成増、下赤塚、東武練馬駅)

※ コミュニティバスの運行本数は1日あたり22便

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
12 住 宅 対 策 ・ 居 住 支 援		2,717,000 円	1,481,144 円
内 訳	マンション管理状況調査専門家派遣	1,623,000	894,520
	マンション管理計画認定	622,000	176,602
	居住支援協議会	472,000	410,022

1 施策の成果

(1) マンション管理状況調査専門家派遣

東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく、マンション管理状況調査を実施した。

(2) マンション管理計画認定

マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、一定の基準を満たす区内分譲マンションの管理計画の認定を行った。

(3) 居住支援協議会

居住支援協議会の活動内容を審議・決定するための総会と施策検討及び情報交換の場として実務者会議を開催した。また、住まいの相談窓口「板橋りんりん住まいのネット」を常設している。

令和6年度 相談件数 207件

2 施策の現況

(1) マンション管理状況調査専門家派遣

	4年度	5年度	6年度
派 遣 件 数	100件	56件	38件

(2) マンション管理計画認定

	4年度	5年度	6年度
認 定 件 数	3件	11件	9件

(3) 居住支援協議会

	4年度	5年度	6年度
総 会	1 回	1 回	1 回
実 務 者 会 議	2 回	3 回	3 回

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
13	住宅管理	627,860,000 円	599,275,706 円
内訳	区営住宅	256,820,000	238,720,699
	高齢者住宅	286,483,000	284,751,307
	改良住宅	84,557,000	75,803,700

1 施策の成果

(1) 区営住宅

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸した。

(2) 高齢者住宅

住宅に困窮している低額所得の高齢者のために、区が民間の集合住宅を借上げ、生活協力員または生活援助員を配置し、高齢者が安心して在宅の生活ができるように配慮した住宅を賃貸した。

(3) 改良住宅

住宅地区改良法に基づき、当該地区の環境の整備改善を図り、これを住宅困窮者に賃貸した。
空き家が発生した場合は、区営住宅に準じて公募により、住宅に困窮している低額所得者に賃貸した。

2 施策の現況

管理戸数

(令和7年3月31日現在)

	4年度		5年度		6年度	
区営住宅	12団地	595戸	12団地	595戸	12団地	595戸
高齢者住宅	7住宅	182戸	6住宅	158戸	6住宅	158戸
改良住宅	4住宅	60戸	4住宅	60戸	4住宅	60戸

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
14 区 営 住 宅 改 築	2,360,661,000 円	2,360,661,000 円

1 施策の成果

板橋区営住宅再編整備基本方針(平成28年1月25日住宅対策推進本部会議決定)に基づき、区営住宅の再編整備を進めている。

(1) (仮称)仲宿住宅

改築工事の最終年度で、すべての工事が令和7年3月14日に竣工した。

(2) (仮称)南常盤台住宅

令和7年3月24日に解体工事を含む、建築工事の工事契約を行った。

(3) (仮称)常盤台住宅

基本構想・基本計画の策定に向け、具体的な検討を行った。

2 施策の現況

(1) (仮称)仲宿住宅

4年度	5年度	6年度
解体工事(2年目) 建設工事(1年目)	建設工事(2年目)	建設工事(3年目) 改築工事竣工

(2) (仮称)南常盤台住宅

4年度	5年度	6年度
基本設計(1年目)	実施設計(2年目)	建設工事(1年目)

(3) (仮称)常盤台住宅

4年度	5年度	6年度
—	敷地測量・境界確定	基本構想・計画検討

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
15 交 通 安 全 啓 発	37,077,000 円	31,436,747 円

1 施策の成果

春・秋の交通安全運動を中心に啓発事業を実施した。

(1) 実施期間

交通安全運動 (春) 令和6年4月6日～15日 (秋) 令和6年9月21日～30日

交通安全区民大会 令和6年9月6日(区立文化会館)

(2) 実施事業

事 業 名	主な実施内容
春・秋の交通安全運動	街頭における交通安全啓発等
交通安全区民大会	式典、交通安全教室、交通安全歌謡ショー
地域交通安全啓発イベント	街頭等における交通安全啓発(自転車安全利用啓発ほか)
小学生交通安全教室	自転車運転免許証交付事業
中学生等交通安全教室	交通事故再現体験(スクエアード・ストレイト方式)
幼児交通安全教室	保育園げんきっ子トラフィックスクール
交通安全 P R	区民まつり及び農業まつりの際の交通安全広報啓発活動
自転車用ヘルメット購入助成事業	自転車用ヘルメットの購入費用の一部助成

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
春・秋の交通安全運動	街頭幕舎 39 か所	街頭幕舎 160 か所	街頭幕舎 183 か所
交通安全区民大会	315 人	1,235 人	1,235 人
地域交通安全啓発イベント	9,539 人	13,150 人	11,925 人
小学生交通安全教室	28校 1,889 人	33校 2,326 人	36校 2,582 人
中学生等交通安全教室	7校 2,457 人	7校 2,693 人	8校 3,467 人
幼児交通安全教室	区立36園/私立7園 (実施回数86回)	区立36園/私立10園 (実施回数46回)	区立34園/私立13園 (実施回数47回)
交通安全 P R	3,400 人	3,500 人	4,065 人
自転車用ヘルメット購入助成事業	-	4,578 個	5,307 個

※自転車用ヘルメット購入助成事業 …令和5年8月から事業開始。令和7年3月で事業終了

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
16	自転車駐車対策	677,183,000 円	668,829,963 円
内訳	自転車駐車場運営経費	247,585,000	246,644,568
	放置自転車対策経費	338,498,000	337,127,345
	自転車駐車場建設	91,100,000	85,058,050

1 施策の成果

歩行者の安全な通行や街の美観保持などのため、自転車駐車場の改修、放置自転車の撤去・保管及び自転車適正利用ルールの推進による放置自転車等の対策を行った。

自転車利用ルール推進 駅前自転車放置防止指導業務委託

配置駅 24駅 下板橋駅、大山駅、中板橋駅、ときわ台駅、上板橋駅、東武練馬駅、下赤塚駅、成増駅、新板橋駅、板橋区役所前駅、板橋本町駅、本蓮沼駅、志村坂上駅、志村三丁目駅、蓮根駅、西台駅、高島平駅、新高島平駅、西高島平駅、小竹向原駅、地下鉄赤塚駅、地下鉄成増駅、板橋駅、浮間舟渡駅

2 施策の現況

(1) 自転車駐車場設置状況

		4年度	5年度	6年度
有料自転車駐車場	か所数	71 か所	70 か所	70 か所
	面積	33,210 m ²	33,015 m ²	32,940 m ²
	収容台数	20,956 台	20,586 台	20,608 台

※ 当該年度の工事完了分を含む。

(2) 放置自転車等の撤去等実績(放置禁止区域以外の撤去も含む)

		4年度	5年度	6年度
年間撤去回数		3,265 回	3,286 回	3,325 回
年間撤去台数	自転車	5,644 台	5,260 台	4,763 台
	バイク	53 台	37 台	60 台
年間返還台数	自転車	2,567 台	2,426 台	2,355 台
	バイク	36 台	20 台	35 台

(3) 放置禁止区域の状況

		4年度	5年度	6年度
放 置 禁 止 区 域 指 定 駅 数		24 駅	24 駅	24 駅
放 置 台 数	自 転 車	415 台	560 台	395 台
駅周辺10月調査※	バ イ ク	90 台	51 台	45 台

※調査基準時点の台数

(4) 自転車駐車場建設 (3か所)

志村三丁目駅第1自転車駐車場改修工事	収容台数 546 台
上板橋駅東自転車駐車場改修工事	収容台数 68 台
板橋本町駅第1自転車駐車場改修工事	収容台数 140 台

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
17 自転車活用推進	100,438,000 円	97,350,000 円

1 施策の成果

(1) 自転車活用推進経費

板橋区自転車活用推進計画に位置付けられた施策の推進を支援する「板橋区自転車⁺(プラス)活用推進協議会」の次期委員委嘱に向けた協議会の位置づけ、あり方の見直しを図った。

(2) 自転車通行空間整備

板橋区自転車活用推進計画に基づき、7.5kmの整備を行った。

(3) 自転車⁺(プラス)シェアリング事業

令和元年から実証実験を進めてきたシェアサイクル事業について、有効性を確認できたことから令和5年10月より「自転車⁺(プラス)シェアリング事業」として、放置自転車対策及び区内外の移動支援となるよう公有地を活用し、事業者による電動小型モビリティのシェア事業を実施した。

2 施策の現況

シェアサイクルポート・ラック設置状況

	4年度	5年度	6年度
シ ェ ア ポ ー ト	77 か所	76 か所	76 か所
ラ ッ ク	750 個	815 個	845 個

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
18 道 路 整 備	1,244,685,000 円	1,219,715,200 円

1 施策の成果

(1) 区道補修

歩行者及び車両等の安全な通行を確保するため、破損の著しい道路を改修し、総合治水対策の一環として、一部、透水性舗装を行った。

(2) 道路のバリアフリー化

障がい者や高齢者の歩行の安全を確保するため、区道補修工事に併せて歩道の段差解消及び歩道勾配の改善を図った。

(3) 路面下空洞調査

重大事故に繋がる危険性のある道路陥没の原因となる空洞を早期に発見し、適切に対応するため、地中レーダ技術等を用いた路面下空洞調査を、令和6年度は29km実施した。

2 施策の現況

(1) 区道補修

	4年度	5年度	6年度
道 路 補 修 工 事	39,346 m ²	45,802 m ²	41,100 m ²

(2) 道路のバリアフリー化

	4年度	5年度	6年度
歩 道 の 段 差 解 消	52 か所	48 か所	9 か所

(3) 路面下空洞調査

	4年度	5年度	6年度
区 間 延 長	-	-	29 km

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
19 道 路 新 設		176,497,000 円	169,827,454 円
内	都市計画道路補助第249号線	164,914,000	159,069,454
訳	都市計画道路補助第234号線	11,583,000	10,758,000

1 施策の成果

(1) 都市計画道路補助第249号線

都市計画道路補助第249号線(四葉一丁目・徳丸四丁目地内)の設計委託を実施し、関係機関協議(国土交通省・警視庁)、不動産鑑定、用地折衝及び事業用地の取得(公社取得・区買戻し)を行った。

また、令和7年1月15日付けで東京都知事宛てに事業施行期間の延伸申請(5か年延伸)を提出し、同年3月12日に東京都から告示された(平成30年9月25日～令和12年3月31日)。

(2) 都市計画道路補助第234号線

都市計画道路補助第234号線(桜川三丁目地内)の事業化検討調査委託を実施し、事業範囲・整備手法の検討、課題整理、関係機関協議(東京都、練馬区)を行った。

2 施策の現況

(1) 都市計画道路補助第249号線

	4年度	5年度	6年度
都市計画道路 補助第249号線	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 建物調査・補償費算定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)	設計・測量 各関係機関協議・調整 不動産鑑定 用地取得(公社取得) 用地取得(区買戻し)

(2) 都市計画道路補助第234号線

	4年度	5年度	6年度
都市計画道路 補助第234号線	—	—	事業化検討調査委託

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
20 道 路 関 連 整 備		405,977,000 円	389,888,359 円
内	私道整備助成・私道排水設備助成	54,760,000	54,239,749
訳	細街路拡幅・指導	351,217,000	335,648,610

1 施策の成果

(1) 私道整備助成

私道の舗装整備を行った者への助成又は危険な私道等への緊急整備工事を行い、生活環境の改善を図った。

(2) 私道排水設備助成

私道の排水設備の改築を行った者への助成を行い、生活環境の改善を図った。

(3) 細街路拡幅・指導

建築基準法第42条第2項に該当する幅員4m未満の道路の拡幅整備を、建物の建築に合わせて協議し、工事の承諾を得られたものについて、拡幅工事を区が実施して生活環境の改善を図った。
また、拡幅に伴う工作物等の移設費用の一部を助成した。

2 施策の現況

(1) 私道整備助成

		4年度	5年度	6年度
私 道 整 備 助 成		1,347.1 m ²	1,408.7 m ²	863.1 m ²
内 訳	私 道 整 備 助 成	1,132.5 m ²	1,271.7 m ²	766.9 m ²
	緊 急 私 道 整 備 工 事	214.6 m ²	137.0 m ²	96.2 m ²

(2) 私道排水設備助成

	4年度	5年度	6年度
助 成 延 長	157.3 m	83.1 m	76.4 m

(3) 細街路拡幅・指導

	4年度	5年度	6年度
協 議 件 数	307 件	253 件	257 件
整 備 件 数	144 件	131 件	130 件
助 成 件 数	30 件	23 件	13 件
拡 幅 延 長	1,684 m	1,987 m	1,411 m

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
21 橋 り よ う 長 寿 命 化 の 推 進	356,085,000 円	342,782,900 円

1 施策の成果

(1) 橋りょう長寿命化修繕計画及び整備

令和2年3月に策定された「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、塗装及び補修工事を行った。
また、令和3～5年度で行った2巡目橋りょう点検等で得た内容を反映した「板橋区橋りょう長寿命化修繕計画(第2期)更新版」の策定を行った。

(2) 新河岸大橋の耐震対策

令和3年12月に東京都が策定した「東部低地帯の河川施設整備計画(第二期)」に基づき、計画区域内の許可工作物について、管理者が耐震診断及び耐震対策を実施することになっている。

板橋区と北区に架かる新河岸大橋が耐震対策の実施対象となり、令和6年度は耐震診断を実施した。

2 施策の現況

(1) 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく整備

整 備 内 容	4年度	5年度	6年度
橋 り よ う 調 査 ・ 設 計	29 橋	30 橋	5 橋
橋 り よ う 塗 装 工 事	3 橋	1 橋	1 橋
橋りょう補修工事(橋面防水工事等※)	5 橋	8 橋	6 橋

※は耐震補強工事を含む

(2) 新河岸大橋の耐震対策

	4年度	5年度	6年度
新 河 岸 大 橋	-	-	耐震診断業務委託 ・地質調査 ・解析等調査 ・耐震設計

※新河岸大橋は、「新河岸大橋の管理に関する協定」に基づき、通常管理は北区が行っている

(土 木 費)

事業名		予算規模	決算規模
22 水 害 対 策		20,996,000 円	19,985,835 円
内 訳	止水板設置助成	3,937,000	3,048,000
	土のうステーション	10,219,000	10,100,222
	合同水防訓練	6,840,000	6,837,613

1 施策の成果

(1) 止水板設置助成

止水板の設置をした者への助成を行った。

(2) 土のうステーション

浸水被害を少なくするため、区内各所に設置した土のうステーションの点検及び補充を行った。

(3) 合同水防訓練

台風や集中豪雨に備え、板橋区・第十消防方面各消防署・区内消防団による連携強化と調整を目的に合同水防訓練(中規模)を行った。

2 施策の現況

(1) 止水板設置助成

	4年度	5年度	6年度
助 成 件 数	0件	1件	10件

(2) 土のうステーション

	4年度	5年度	6年度
か 所 数	66か所	66か所	67か所

(3) 合同水防訓練

	4年度	5年度	6年度
実 施 規 模	-	小規模 主要参加団体:区、板橋消防署、志村消防署、消防団	中規模 主要参加団体:区、第十消防方面各消防署、消防団

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、代替事業として、机上による連携訓練を実施

(土 木 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
23 街 灯 の 更 新	579,110,000 円	568,958,418 円

1 施策の成果

街灯の更新(LED化) 1,959基

①公道街灯 更新数 181基

②私道街灯 更新数 1,778基

2 施策の現況

更新数

	4年度	5年度	6年度
計 画 事 業 量	850 基	1,153 基	1,914 基
公 道 街 灯	576 基	86 基	181 基
私 道 街 灯	26 基	1,107 基	1,778 基
合 計	602 基	1,193 基	1,959 基

(土 木 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
24 河 川 等 維 持 管 理		36,157,000 円	34,801,937 円
内 訳	排 水 場 維 持 管 理	10,787,000	9,983,443
	排 水 場 改 修	17,735,000	17,735,000
	河 川 清 掃	731,000	654,500
	河川管理施設点検及び河川補修実施計画策定	4,862,000	4,862,000
	ユ ス リ カ 調 査 ・ 駆 除	1,202,000	1,100,000
	電 撃 殺 虫 器 取 替 等 工 事	840,000	466,994

1 施策の成果

(1) 排水場維持管理

区内にある9か所の排水場の維持及び点検を行った。

(2) 排水場改修

三園二丁目仮排水機所の改修工事を行った。

(3) 河川清掃

河川の河床に降り、7回の清掃を行った。

(4) 河川管理施設点検及び河川補修実施計画策定

河川法に基づき、板橋区内の石神井川、白子川の河川管理施設について点検を行った。

また、「東京都河川維持管理基本方針」及び「建設事務所管内河川維持管理計画(令和7年度策定予定)」に基づき、東京都から発出された策定依頼を踏まえ、板橋区河川補修実施計画(案)を作成した。

(5) ユスリカ調査・駆除

ユスリカの実態調査及び電撃殺虫器等による駆除を行った。

(6) 電撃殺虫器取替等工事

老朽化した電撃殺虫器の補修工事を行った。

2 施策の現況

ユスリカ調査・駆除状況 (対象河川: 石神井川、新河岸川、白子川)

	4年度	5年度	6年度
幼 虫 調 査 回 数	12 回	12 回	12 回
卵 塊 駆 除 回 数	12 回	12 回	10 回
捕 虫 器 貸 出 台 数	10 台	2 台	12 台

(総務費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
25 かわまちづくりの推進		92,450,000 円	90,523,343 円
内	新河岸陸上競技場と荒川堤防を結ぶ避難通路の整備	72,452,000 円	70,525,343 円
訳	かわまちづくり基本計画策定	19,998,000 円	19,998,000 円

1 施策の成果

(1) 新河岸陸上競技場と荒川堤防を結ぶ避難通路の整備

実効性の高い災害対策及び災害対応力の高いまちづくりをめざし、「新河岸陸上競技場・荒川堤防を結ぶ避難通路」(以下「連絡通路」)の整備を行っている。令和6年度に下部工事(杭、ボックス躯体下部整備)に着手した。令和7年度に下部工事及び上部工事(ボックス躯体上部整備、付帯等)が完了し、連絡通路が完成予定である。

(2) かわまちづくり基本計画策定

かわまちづくり基本計画策定に向けて、基礎調査や区民アンケート等を実施した。

また、効果的な公民連携の手法の検討・市場性の確認等を目的に、「サウンディング型市場調査」を実施し、民間事業者(12者)からの意見聴取を行った。

2 施策の現況

事業内容	4年度	5年度	6年度
かわまちづくり協議会開催	1回	1回	1回
かわまちづくり基本構想・基本計画策定	-	基本構想策定	基本計画検討 ・先進事例等調査 ・サウンディング調査実施
連絡通路整備	連絡通路設計着手	連絡通路設計完了	下部工事 ・杭、ボックス躯体下部整備

計画を推進する区政経営

(総 務 費)

事業名	予算規模	決算規模
1 行政評価	85,000 円	84,135 円

1 施策の成果

「基本計画2025」のマネジメントツールとして、区が令和5年度に実施した行政活動(施策・事務事業)について評価し、今後の改善につなげた。

(1) 評価の実施

① 施策評価 68施策(うち、評価対象51施策、評価対象外17施策)

令和6年度は、令和4・5年度に評価した17施策を除く51施策に対し評価を実施した。

評価対象外の17施策に関しては実績やコスト等を記録するモニタリングを実施した。

② 事務事業評価 691事務事業(うち、評価対象110事務事業、評価対象外581事務事業)

いたばしNo.1実現プラン2025の計画事業に関連する事務事業及び基本計画2025の施策指標に関連する事務事業について評価を実施した。評価対象外の581事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施した。

③ 外部評価 実施なし

基本計画期間である平成28年度～令和7年度までの10年間のうちに全68施策を評価し終えたため、休止とした。

(2) 評価結果

		施策評価	事務事業評価	外部評価
評価 評語	順調	14	45	－
	概ね順調	30	61	－
	停滞	7	4	－
	達成	0	0	－
改善の 方向性	工夫して継続	31	73	－
	目標値・指標の見直し	17	13	－
	事業手法の見直し	3	24	－
	事業の廃止	0	0	－
	－	0	0	－

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、改善の方向性を「－」で表示している。

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
2 業 務 改 善 ツ ー ル の 導 入 等		33,728,000 円	33,654,414 円
内 訳	R P A ・ A I - O C R	9,408,000	9,407,926
	会 議 録 作 成 支 援 シ ス テ ム	1,081,000	1,056,000
	W e b 会 議	6,131,000	6,093,408
	テ レ ワ ー ク	10,523,000	10,512,480
	チ ャ ッ ト ツ ー ル	2,680,000	2,679,600
	DX の 更 な る 推 進 に 寄 与 す る 人 材 の 育 成	3,905,000	3,905,000

1 施策の成果

(1) RPA・AI－OCR

パソコンでのデータ入力や転記作業等の定型作業を自動で処理するソフトウェア(RPA)に加え、令和5年度からは、紙帳票を電子データ化するAI－OCRを導入し、職員の作業負担を軽減した。

(2) 会議録作成支援システム

音声データを自動で文字に起こすソフトウェアを活用し、編集作業が必要な会議録の作成業務を効率化することで、職員の作業負担を軽減した。

(3) Web会議

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、インターネット環境を活用したWeb会議の需要が高まったため、令和2年7月から東京都から無償譲渡を受けたWeb会議用機器を活用し、運用を開始した。

令和3年度は、Web会議用機器を追加調達し、各部署で会議を実施できるよう利用環境を拡大した。

令和4年度は、Web会議用ソフトウェアライセンスの追加調達のほか、区民相談室や各地域センターにタブレット端末を導入した。

(4) テレワーク

職員の働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務継続性の確保などを目的とし、職場に来なくても自宅等で職場同様の業務を行えるテレワークについて、令和4年2月から試験運用を実施し、令和4年度から本運用を開始した。

(5) チャットツール

テレワーク実施者と職場とのやりとりに加えて、日常における連絡調整を効率化するため、パソコン上で1対複数もしくは1対1での文字によるコミュニケーションをリアルタイムで行えるツールについて、令和4年2月から試験運用を実施し、令和4年度から本運用を開始した。

(6) DXの更なる推進に寄与する人材の育成

『生産年齢人口の減少』、『ICT技術革新』などの社会背景に対し、デジタル人材の育成・確保を目的に区職員に向けてDX推進に必要な能力を身につける研修を実施した。

2 施策の現況

(1) RPA・AI－OCR

	4年度	5年度	6年度
RPAシナリオ作成数	10 シナリオ	14 シナリオ	11 シナリオ
AI－OCR導入業務数		5 業務	12 業務
職員向け説明会	1 回	1 回	1 回

(2) 会議録作成支援システム

	4年度	5年度	6年度
システム利用回数	175 回	230 回	300 回

(3) Web会議

	4年度	5年度	6年度
Web 会議 開催 数	1,473 回	1,172 回	3,172 回

(4) テレワーク

	4年度	5年度	6年度
テレワーク実施回数(延べ)	2,046 回	2,840 回	3,618 回

(5) チャットツール

	4年度	5年度	6年度
アクセス数	36,354,865 件	38,155,813 件	48,180,948 件

(6) DXの更なる推進に寄与する人材の育成における各研修

・主任5年目研修

内容：業務変革の基本的な考え方と、板橋区のDXツールを活用しながら業務変革を実現する事業計画検討のポイントの習得

受講者：主任5年目の職員39名

・DX推進スキル向上研修

内容：ICTの活用による区の課題を解決するための事業立案方法、事業計画書作成スキル、及び区の業務改善ツールの知識等の習得

受講者：受講を希望する職員19名

・エクセルマクロ研修

内容：業務効率化につながるエクセルスキル及びマクロ作成能力の習得

受講者：受講を希望する職員28名

・データ利活用研修

内容：EBPMの基本的な考え方を理解し、区の業務における新たな事業立案や既存事業の評価等を効果的に実施する能力の習得

e-learningによる学習プラットフォームUdemy(ユーデミー)を活用

受講者：受講を希望する職員27名

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
3 オ ン ラ イ ン 申 請 の 拡 大	132,000 円	5,828 円

1 施策の成果

オンライン申請の拡大

利便性の高い電子申請システム(LoGoフォーム)を活用し、申請・届出・イベント申込・アンケートなど、オンラインで可能となる手続きの拡大を進めた。また、手続等のオンライン化を可能とする通則条例(東京都板橋区情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例:令和7年4月施行)を制定した。

2 施策の現況

LoGoフォーム

	5年度	6年度
手 続 き 数	133 手続き	592 手続き
申 請 件 数	14,215 件	72,217 件

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
4 ふるさと納税制度を活用した資金調達	5,357,000 円	4,782,589 円

1 施策の成果

社会的意義のある事業や区のプロモーションに繋がる事業を対象とし、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング等を実施したほか、返礼品の提供により、区の収入確保対策に取り組んだ。

寄付金を募集するに当たっては、区ホームページでの案内やリーフレット配布等による広報活動を展開した。

2 施策の現況

(1) 寄付実績

4年度		5年度		6年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
258件	53,579,569円	368件	115,565,753円	610件	54,440,020円

(2) 上記(1)におけるクラウドファンディング等の実績

プロジェクト名	区分	4年度		5年度		6年度	
区立美術館所蔵作品 の修復プロジェクト	目標額	3,000,000	円	5,500,000	円	3,500,000	円
	寄付額	1,015,000	円	311,000	円	642,000	円
	達成率	33.83	%	5.65	%	18.34	%
	件 数	26	件	19	件	22	件
いたばしウクライナ 避難民緊急支援 プロジェクト	目標額	5,000,000	円	—	円	—	円
	寄付額	4,507,572	円	—	円	—	円
	達成率	90.15	%	—	%	—	%
	件 数	81	件	—	件	—	件
社会的養護経験者 (ケアリーバー) 応援プロジェクト	目標額	—	円	—	円	11,500,000	円
	寄付額	—	円	5,231,700	円	6,737,327	円
	達成率	—	%	—	%	58.59	%
	件 数	—	件	81	件	52	件
新型コロナウイルス 感染症対策	目標額	—	円	—	円	—	円
	寄付額	1,050,000	円	220,000	円	—	円
	達成率	—	%	—	%	—	%
	件 数	8	件	5	件	—	件
いたばし花火大会 応援プロジェクト	目標額	—	円	—	円	5,000,000	円
	寄付額	—	円	—	円	1,509,860	円
	達成率	—	%	—	%	30.20	%
	件 数	—	件	—	件	17	件
絵本のまち プロジェクト	目標額	—	円	—	円	2,000,000	円
	寄付額	—	円	—	円	203,000	円
	達成率	—	%	—	%	10.15	%
	件 数	—	件	—	件	8	件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
5 情報公開の推進		132,163,000 円	126,572,607 円
内 訳	「広報いたばし」発行	82,500,000	77,456,466
	総合行政情報誌発行	3,036,000	3,036,000
	映像広報	9,522,000	9,513,000
	ホームページ運営	10,628,000	10,603,851
	区政資料室運営	594,000	574,466
	公文書館運営	25,883,000	25,388,824
	LINEを活用した情報窓口の整備	1,188,000	1,188,000

1 施策の成果

(1) 「広報いたばし」発行

年間で情報版を40回、区の魅力・重点施策・取組などを伝える特集版を5回、情報版と特集版の同時発行版を1回発行した。

(2) 総合行政情報誌の増刷

区のサービスや窓口など、区政に関する情報及び地図と、防災情報を掲載した「いたばし暮らしガイド2024・防災ガイド・ハザードマップ2024」を転入者用に増刷した。

(3) 映像広報

区に対する区民の愛着や誇りを高めていくため、区の魅力紹介映像(「魅力発信!いたばしナビ」)の制作を年12本(1本15分程度)行った。

令和6年度から新たにWEB広告配信を追加した。

(4) ホームページ運営

区公式ホームページにおけるシステム(CMS)の運用・保守及び、ウェブアクセシビリティ試験を行った。

また、職員がシステム(CMS)を利用した適切な情報発信を行えるようにするため、動画による職員研修(初級編・中級編)を行った。

(5) 区政資料室運営

区政の透明性の確保や区民に対する説明責任を果たすため、現用の公文書等の情報公開・情報提供及び区刊行物の頒布を行った。

(6) 公文書館運営

区が保有する保存年限が経過した公文書等のうち、歴史資料として重要なものを保存し、調査研究用に利用・提供等を行えるように収集・整理を行った。

① 登録資料

移 管 文 書	999件	写 真 資 料	1,189件	※写真資料は隔年登録
刊 行 物 等	427件	そ の 他	103件	

② 「板橋學校」の開校

開催日	テーマ・内容	参加人数
10 月 26 日 (土)	明治時代の板橋第一小学校	17人
11 月 9 日 (土)	近代板橋区域における行政制度の変遷について	19人
11 月 16 日 (土)	古写真で読み解く板橋の歴史	34人
11 月 30 日 (土)	旧板橋宿(仲宿を中心に)と板五米店を見学	11人

2 施策の現況

(1) 「広報いたばし」発行回数

			4年度	5年度	6年度
内 訳	4 頁	4 頁 カ ラ ー	5 回	5 回	5 回
		4 頁 2 色	27 回	25 回	26 回
	8 頁	8 頁 2 色	13 回	15 回	14 回
		4 頁 カ ラ ー + 4 頁 2 色	1 回	1 回	1 回

(2) 総合行政情報誌「いたばしぐらしガイド」発行部数

	4年度	5年度	6年度
総 合 行 政 情 報 誌 「いたばしぐらしガイド」	24,000 部	350,000 部	24,000 部

(3) 区政資料室取扱件数

	4年度	5年度	6年度
情 報 公 開 請 求	2,313 件	2,065 件	1,491 件
保有個人情報開示等請求	398 件	214 件	175 件
有 償 刊 行 物 頒 布	571 件	483 件	411 件

(4) 公文書館登録資料件数

	4年度	5年度	6年度
公 文 書 館 登 録 資 料	2,239 件	2,256 件	2,718 件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
6 総合行政情報システムの構築		3,766,664,000 円	3,703,447,833 円
内 訳	住民基本台帳ネットワークシステム運営	22,551,000	22,544,940
	全庁LAN運営	1,088,415,000	1,087,121,193
	総合行政ネットワーク運営	34,912,000	33,276,314
	戸籍情報システム運営	96,744,000	77,116,292
	電子調達システム運営	3,247,000	3,244,936
	基幹系システム運営	2,166,757,000	2,153,290,600
	コンビニ交付システム運営	79,321,000	53,306,000
	個人番号カード交付システム運営	3,878,000	3,877,599
	マイナンバー制度関連システム運営	44,176,000	43,888,208
	福祉総合システム運営	166,309,000	166,309,000
	地理情報システム運営	6,671,000	6,670,950
	施設利用管理システム運営	19,504,000	18,887,041
	財務情報システム運営	34,179,000	33,914,760

1 施策の成果

(1) 住民基本台帳ネットワークシステム運営

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認を行うためのシステムである。平成14年より、各自治体にてサーバを設置し、稼働している。

(2) 全庁LAN運営

平成15年度に構築した全庁LANは本庁舎及び出先施設間を光回線等で結ぶ庁内ネットワークであり、平成27年度に全庁LAN用の各種サーバをデータセンターに移設した。

財務情報、庶務事務、施設利用等の各種システムを結ぶとともに、インターネットにも接続し、内部情報系共通基盤として活用した。また、平成29年度に全庁LANネットワークのインターネット領域と内部ネットワーク領域を分離した(強靱化)。

令和3年度に新型コロナウイルス感染症等の様々なリスクへの対応や職員の働き方改革の実現のために、テレワーク環境を整備し令和4年度から運用を開始した。また、令和4年度に動画編集用パソコンの導入を行った。

令和6年度に全庁LAN一部無線化対応を実施した。

(3) 総合行政ネットワーク運営

平成15年度から国と地方公共団体を結ぶ広域的なネットワークで、相互の情報共有・通信基盤として活用している。区においては、電子申請・電子調達・公的個人認証など、新たな住民サービスに活用した。

(4) 戸籍情報システム運営

戸籍業務の効率化・正確化のために平成16年度に導入した、戸籍情報システムを活用し業務を行った。

平成25年度からは、広範な災害時に戸籍の原本副本が滅失することを防ぐことを目的に戸籍副本データ管理システムを運用している。

令和元年度は証明書のコンビニ交付に向け、システム等構築し、令和2年1月から本稼働した。

令和5年度からは、戸籍事務へのマイナンバー制度導入を目的とする改正戸籍法第5号の施行により、法務省が保有する他の市区町村の副本記録情報参照、届書等情報の全国連携、戸籍の広域交付、戸籍電子証明書を識別する符号の発行による戸籍情報の提供が順次開始された。

(5) 電子調達システム運営

東京電子自治体共同運営協議会で共同開発した電子調達システムの共同利用により、統一された利用環境を提供する共同運営サービスを、平成16年12月に導入した。

令和7年4月1日現在の登録数は、工事系事業者が5,519者、物品系事業者が9,094者である。

(6) 基幹系システム運営

平成28年度に、システム基盤・住民記録システムをデータセンターへ移設するとともに、福祉総合システムとの統合及び各システムのクラウド化、基幹系端末の仮想化を実施し、平成29年1月から本稼働した。

国が義務付けている標準準拠システムへの移行準備を進めており、システム構築やデータ移行のために必要な検討を実施した。

(7) コンビニ交付システム運営

コンビニ交付システムは、コンビニエンスストアで行政証明を発行できるコンビニ交付サービスを提供するシステムで、板橋区では平成28年1月に稼働開始した。

(8) 個人番号カード交付システム運営(交付窓口整備)

個人番号カード交付窓口整備については、交付窓口で使用する端末等機器の調達・構築及びネットワーク環境整備を平成27年10月に実施した。

令和2年度、個人番号カード交付窓口の拡充に伴い、機器を増設した。

(9) マイナンバー制度関連システム運営

平成28年1月の制度開始に伴い、関連システムの改修を行い、運用を開始した。平成29年11月に本格稼働した行政機関間での情報連携については、国の法改正に伴う連携データの見直し等、必要なシステム改修を行い、対応している。また、マイナポータルを活用した電子申請については、子育て・介護保険・国民健康保険・引っ越し関連に関する行政手続き(40手続き)を実施している。

(10) 福祉総合システム運営

福祉総合システム(生活保護・児童福祉・障がい者福祉・高齢者福祉・総合相談)は平成23年1月に本稼働した。

(11) 地理情報システム運営

平成20年3月、区民向け地図情報システム(どこナビいたばし)のサービスを開始した。

平成25年4月、統合型地理情報システム(統合型GIS)の運用を開始した。

統合型地理情報システム(統合型GIS)のサブシステムを4課で構築し、運用を開始した。

(平成26年11月建築安全課、平成27年3月建築指導課、生涯学習課、平成28年4月戸籍住民課)

(12) 施設利用管理システム運営

区の体育施設や集会施設の受付や利用状況などを集中管理するシステムであり、平成3年度より導入した。また、インターネットを利用した予約受付は平成13年度から導入した。

令和元年5月、システム更改に伴い板橋区公共施設予約システム(ITAリザーブ)の運用を開始した。

令和5年10月、公共施設予約窓口にキャッシュレス決済端末を設置し、施設使用料のキャッシュレス決済を導入した。

(13) 財務情報システム運営

予算編成、支出、歳入、物品管理などを行うシステムとして、平成13年に財政サブシステムが稼働した。また、新公会計制度に対応するため、平成28年度から2か年で再構築を実施し、平成30年1月に本稼働した。現在、財政・契約・検査・金銭会計・物品管理・行政評価・資産管理・公会計のサブシステムを運用している。

(総務費・土木費)

事業名		予算規模	決算規模
7 板橋区土地開発公社の運営		464,971,000 円	464,741,374 円
内	都市環境整備事業(一般会計)	2,629,000	2,448,765
訳	大山駅駅前広場等整備事業(特別会計)	462,342,000	462,292,609

1 施策の成果

区の事業推進に必要な公共用地等を取得するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地開発公社が協調融資銀行団から借り入れた資金に対する元利償還金の貸付を行った。

(1) 取得

事業名	面積	取得数
都市環境整備事業	3,143.98 m ²	4 件

事業名	面積	取得数
大山駅駅前広場等整備事業	232.70 m ²	3 件

(2) 処分

事業名	面積	処分数
都市環境整備事業	411.23 m ²	3 件

事業名	面積	取得数
大山駅駅前広場等整備事業	0.00 m ²	0 件

2 施策の現況

	4年度	5年度	6年度
取得面積	457.78 m ²	18.32 m ²	3,376.68 m ²
取得数	5 件	2 件	7 件
処分面積	149.17 m ²	121.08 m ²	411.23 m ²
処分数	2 件	2 件	3 件

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
8 基 本 計 画 策 定	15,542,000 円	15,340,009 円

1 施策の成果

令和8年度を始期とする基本構想及び基本計画(以下、「総合計画」という。)の策定に向けて、以下のとおり策定業務を進めた。

(1) 基本構想審議会の開催

総合計画策定に係る区長の諮問に対する答申のため、学識経験者や議員、団体代表等で構成する基本構想審議会を開催し、中間答申を受けた。

(2) 区民参加による総合計画策定の推進

総合計画策定にあたって区民の声を広く取り入れるため、区民検討会、大学生ワークショップ、子どもワークショップ、子どもアンケート等を実施するとともに、基本構想審議会委員に区民公募委員を登用した。

(3) 人口ビジョンの改定

人口ビジョンは、総合計画及び各行政分野の個別計画等において基礎となるものであり、改定にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口及び住民基本台帳人口の傾向を反映して推計した。

2 施策の現況

(1) 基本構想審議会の開催

開 催 回 数	9 回
---------	-----

(2) 総合計画策定に係る各事業の参加人数

事 業 名	参 加 人 数	
区 民 検 討 会	87 人	
大 学 生 ワークショップ	14 人	
子 ども ワークショップ	35 人	
子 ども アンケート	1,569 人	
基 本 構 想 審 議 会	3 人	※区民公募委員のみ

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
9 絵本のまち板橋・SDGs推進		57,619,000 円	56,867,789 円
内	SDGsローカライズプロジェクトの推進	22,215,000	22,130,035
訳	「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進	35,404,000	34,737,754

1 施策の成果

(1) SDGsローカライズプロジェクトの推進

① 「いたばしさんぽ」を活用したローカライズプロジェクトの推進

SDGsを自分ごととして捉えるローカライズプロジェクトの一環として、区民への普及啓発を目的に、令和5年度に作成した「いたばしさんぽ」を、区内教育機関の授業で活用、リーフレット版を区立小学校の5年生全員に配付した。また、イベント用として巨大版や英語版も作成した。さらに、他自治体へ「いたばしさんぽ」のノウハウを横展開するなど、活用の幅を広げている。

② SDGsプラットフォーム及びポータルサイトの構築・運用

令和6年9月より「SDGsプラットフォーム」及びポータルサイトの運用を開始した。

(2) 「絵本のまち板橋」プロジェクトの推進

① 絵本のまちひろば拡大開催

板橋区民まつりにおいて、令和4年度より板橋第一中学校体育館を会場として実施している「絵本のまちひろば」について、会場を校舎内にも拡大し、様々な体験型コンテンツを実施するなど内容の充実を図った。

② ユネスコ創造都市ネットワーク(UCCN)加盟に向けた取組

UCCN加盟自治体への調査や有識者懇談会、板橋区民まつりの開催時期に合わせた商店街へのフラッグ掲出など、「絵本のまち板橋」普及啓発事業を実施した。

2 施策の現況

(1) SDGs学習教材「いたばしさんぽ」活用希望教育機関等数

	5年度	6年度
小 学 校	25 校	29 校
中 学 校	2 校	2 校
そ の 他	1 校	1 校

(2) 「いたばしさんぽ」を利用した普及啓発事業

	5年度	6年度
イベント・ワークショップ等	4 回	13 回

(3) SDGsプラットフォームパートナー数

5年度	6年度
	96 団体

(4) 絵本のまちひろば出展者数

4年度	5年度	6年度
9 団体	25 団体	30 団体

(5) 「絵本のまち板橋」普及啓発活動

	4年度	5年度	6年度
区民向けワークショップ	2 回	2 回	0 回
職員向け研修	2 回	2 回	2 回

(6) 「絵本のまち板橋」有識者懇談会の実施

4年度	5年度	6年度
1 回	1 回	3 回

(7) 「絵本のまち板橋」「SDGsローカライズプロジェクト」に係る企業・大学との連携事業

4年度	5年度	6年度
1 回	6 回	19 回

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
10 職 員 育 成 の 充 実	19,168,000 円	16,547,580 円

1 施策の成果

ポストコロナ時代における「新たな日常」をはじめ、激変する社会情勢、予測困難な状況における課題などに対応できる職員の育成・活用をめざし、令和3年3月に「いたばしNo.1実現プラン2025～人材育成・活用計画～」を策定した。

令和4年度には、「2025計画」の終期である令和7年度までにめざす新たな職員像を「理想を描き主体的に考えチームで行動する職員」と位置づけ、毎年度重点育成テーマを設定し、研修を実施している。

令和6年度は重点育成テーマを「理想を実現する力」とし、「目的を明確化して理想を描き、現状分析することで課題を発見し、その課題解決を図ることができる職員」の育成を行った。

(1) 自律的行動力向上研修

内容：中堅職員の役割期待、リーダー・フォロワーとして必要なコミュニケーションスキルと物事を正しく疑う思考方法、客観的かつ冷静に本質を見極める思考力の習得

受講者：採用6年目の職員132名

(2) 重点戦略推進研修

内容：主任職5年目として、高い当事者意識や周囲の巻き込み力を身に着けるとともに、前例にとらわれない新たな価値の創造に向け、区の重点戦略の視点を掛け合わせた課題解決・発想手法の習得

受講者：主任職5年目の職員50名

(3) リーダーシップ・マネジメント研修

内容：事業推進と、自律的人材の育成の両面から、PDCAサイクルを活用し、チームを目的まで導く実践スキルの習得

受講者：課務担当係長1年目の職員31名

(4) 職員提案研修

内容：時代の変化に対応するため、全職員が必要となる、時代に即した知識やスキルを学ぶ研修について職員から研修テーマを募集し、メンタルヘルス研修、パワーポイント資料作成研修、ワンペーパー資料作成研修、コミュニケーション活性化研修を実施

受講者：受講を希望する職員208名

(5) 職員意識調査

内容：「板橋区人材育成・活用方針」及び「いたばしNo.1実現プラン」の人材育成に関する施策について、職員の意識の検証と、働き方、キャリア形成、心身の健康管理に関する回答を分析し、今後の人事施策の効果を高め、職員が能力を最大限に発揮できる環境整備の実現と次期「人材育成・活用方針」への反映を行う

件数： 配布数 2,210件 回収数 1,706件（回収率 77.19%）

(6) 自己啓発助成

内容： 区政の発展のため、自発的に職務の質の向上につながる専門的な知識及び技術・技能が習得できる資格取得に必要な講座を修了した職員に対し、受講料等の一部を助成することで自己啓発の促進を図る

件数： 4件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
11 情報公開・個人情報保護審議会等運営	917,000 円	725,714 円

1 施策の成果

(1) 情報公開及び個人情報保護審議会

情報公開条例、個人情報保護法施行条例及び個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例に基づく制度の実施状況の報告、諮問事項等について審議を行った。

(2) 情報公開及び個人情報保護審査会

情報の公開請求・保有個人情報の開示等請求の決定に対しての審査請求に係る諮問事項について審査を行った。

(3) 個人情報保護に関する外部評価委員会

区が保有する個人情報の管理利用体制について、さらなる徹底を図るため、第三者の視点から評価を行い、その調査結果について区長に報告を行った。

2 施策の現況

情報公開・個人情報保護審議会等開催回数

	4年度	5年度	6年度
情報公開及び個人情報保護審議会	2回	2回	2回
情報公開及び個人情報保護審査会	2回	3回	3回
個人情報保護に関する外部評価委員会	3回	3回	3回

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
12 男 女 参 画 推 進 啓 発 ・ 普 及		2,279,000 円	2,194,312 円
内 訳	男 女 平 等 参 画 推 進 事 業	1,589,000	1,505,635
	い た ば し good balance 会 社 賞	375,000	374,552
	D V 防 止 啓 発	315,000	314,125

1 施策の成果

(1) 第25回いたばし男女平等フォーラム

家庭・地域・職場など身近なところから男女平等参画社会実現に向けての課題・解決策を探り、男女がいそいそと暮らせるまちをめざし、公募区民による運営メンバーと協働で企画・運営を行い、講演会、講座、イベント、区民団体協力企画等を実施した。講演会は後日配信も実施した。

内 容
開催日：令和6年11月30日（講演会の後日配信期間は令和7年3月25日～令和7年3月31日）
基調講演「バイアスから解放されて、ありたい姿で生きる 尊重する」
講師：佐々木 裕子（株式会社チェンジウェーブグループ代表取締役社長）
講座「人間力を高める『多様なパートナーシップ』教育」講師：高木 駿（一般社団法人チーム主夫ラボ代表理事）
講座「自分のからだをかくにんしよう・くわしくしよう」講師：相賀 佳代子（東京都助産師会板橋地区分会会長）
他区民団体協力企画等

(2) 男女平等参画情報誌

男女平等参画に関する意識の啓発のため、情報誌を発行した。

内容：第30号「アンコンシャス・バイアスってなに？」 令和7年2月発行

(3) いたばしI(あい)カレッジ

男女平等参画意識の向上のための講座を開催。女性が自分らしさ・自分の能力を発揮できるようになることを目標とする「いたばしI(あい)カレッジ女性版」、育児中の女性に向けた支援として自己肯定感向上のための講座を行う「子育てママの未来計画」、女性の社会進出の推進を目的として、男性の家事・育児実践をテーマとする「いたばしI(あい)カレッジ男性版」の3事業を実施した。

内 容	
いたばしI(あい)カレッジ女性版	【前期】「ヨガ&アサーティブ・コミュニケーション講座」(全3回)
	【後期】「セルフコーチング講座」(全3回)
子育てママの未来計画	「レジリエンス編」「家政学入門編」(各2回)
いたばしI(あい)カレッジ男性版	【第1回】「男性が育児・家事に主体的に関わるために必要なこと」
	【第2回】「子育ての中で大切にすべきことと学ぶべきこと」

(4) 各種セミナー

男女平等参画の推進に関する認識・解決能力を高め、男女平等参画意識の定着を図るため、様々な角度から各種セミナーを実施した。

(5) 区民協働企画講座

男女平等参画に関する事柄について学習や実践活動を行う団体等と区が協働して、3講座を実施した。

内 容	
令和6年9月28日	講座名「どうしてこんなに生きづらい？～わたしのあなたのつらさはどこから 若者の感じる生きづらさを中心に～」
令和6年10月8日	講座名「ベビーカーでも楽しめるコンサート」
令和6年11月9日	講座名「AIとジェンダー」

(6) いたばし good balance 会社賞

仕事と生活の両立支援や、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等を、ワーク・ライフ・バランス推進企業として表彰した。

(7) DV防止啓発

区内大学の大学祭や各種講座及びセミナーにおいて、パープルリボンやリーフレットを配布する等、DV防止の啓発を行った。また区立中学校7校においてデートDV防止出前講座を実施した。

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
いたばし男女平等フォーラム		延318 人	延294 人	延364 人
		534 回 ※	140 回 ※	19 回 ※
男女平等参画情報誌		5,000 部	5,000 部	5,000 部
いたばしI(あい)カレッジ受講生		延168 人	延278 人	延182 人
		168 回 ※		144 回 ※
各種 セ ミ ナ ー	男女平等参画セミナー	延125人 (5回)	延92人 (5回)	延88人 (5回)
		138 回 ※	185 回 ※	33 回 ※
	就 労 関 連 講 座	延115人 (6回)	延126人 (5回)	延227人 (6回)
区 民 協 働 企 画 講 座		109人 (3回)	98人 (3回)	103人 (3回)
		31 回 ※	164 回 ※	284 回 ※
いたばし good balance 会社賞		3 社	8 社	7 社
大学祭におけるDV防止啓発		4 校	4 校	4 校
デ ー ト DV 防 止 出 前 講 座		5 校	6 校	7 校

※ 対面講座のライブ配信の視聴回数及び配信動画の再生回数。

(総 務 費)

事 業 名		予 算 規 模	決 算 規 模
13 男 女 社 会 参 画 の 推 進		27,598,000 円	27,493,353 円
内	男 女 平 等 推 進 セ ン タ ー の 運 営	22,320,000	22,313,075
訳	行 動 計 画 の 推 進	5,278,000	5,180,278

1 施策の成果

事 業 名	内 容
男 女 平 等 推 進 セ ン タ ー 「スクエアー・I」の 運 営	(1)所 在 地 区立グリーンホール7階及び板橋区保健所5階 (2)施設 ① 区立グリーンホール7階(平成28年6月移転) 情報資料コーナー・団体交流室 ② 板橋区保健所5階 相談室 (3)事業内容 ① 情報資料コーナー・団体交流室 ② 相談業務(総合相談・女性のための働き方サポートとフェミニスト相談・DV相談)
行動計画の推進	・「男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画いたばしアクティブプラン2025」に基づき、男女平等参画施策を総合的かつ計画的に推進した。 ・「男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画いたばしアクティブプラン2030」の策定に向けた基礎資料とするため、区民2,000人及び区内事業所1,500か所、区立中学生3,129人を対象に、男女平等やワーク・ライフ・バランス等についての意識・実態調査を実施した。 ・行動計画の実施結果の評価及び行動計画策定に向けた基本的な考え方について審議するため、男女平等参画審議会を開催した。 ・東京都板橋区男女平等参画基本条例第17条により東京都板橋区男女平等参画苦情処理委員会を設置し、区が実施する施策のうち、男女平等参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる事項、男女平等参画社会の形成を阻害すると認められる事項に関して苦情の申立てを受けている。(令和6年度申立件数0件)

2 施策の現況

		4年度	5年度	6年度
男 女 平 等 参 画 審 議 会		0回	0回	4回
男 女 平 等 参 画 苦 情 処 理 委 員 会		0回	1回	0回
配偶者からの暴力の防止及び被害者支援のための板橋区関係機関連絡会(DV担当者連絡会を含む)		2回	2回	2回
男セ 女ン タ 平 等 利 用 推 進 数	情 報 資 料 コ ー ナ ー	1,289人	1,574人	1,508人
	団 体 交 流 室	1,160人	927人	1,238人
	総 合 相 談	1,207件	1,304件	1,294件
	総 合 相 談 (チャット相談)	37件	128件	105件
	女性のための働き方サポートとフェミニスト相談	23件	18件	4件
	D V 相 談	89件	80件	58件

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
14	庁舎維持管理	34,323,000 円	32,293,250 円
内 訳	中央監視装置及び自動制御装置用モジュール機器他交換整備委託	10,780,000	10,780,000
	北館自動制御装置電動二方弁交換整備委託	3,146,000	1,973,950
	北館揚水ポンプ交換整備委託	10,822,000	9,991,300
	マイナンバーカード交付窓口設置に伴う什器の購入	9,575,000	9,548,000

1 施策の成果

本庁舎において改修工事が必要な箇所や更新が必要な機器・什器について対応した。

(1) 中央監視装置及び自動制御装置用モジュール機器他交換整備委託

本庁舎中央監視装置・自動制御装置のモジュール機器老朽化による突発的な庁舎空調設備の使用不可を防ぐため、当該機器を更新した。

(2) 北館自動制御装置電動二方弁交換整備委託

本庁舎北館の冷温水配管用電動二方弁が経年劣化により固着し、流量制御が行えなくなったため当該機器を更新した。

(3) 北館揚水ポンプ交換整備委託

本庁舎北館の揚水ポンプが耐用年数を大きく経過し、グランド部の漏水など見られており、トイレ・手洗いなどへの給水不具合を防止するため、当該機器を更新した。

(4) マイナンバーカード交付窓口設置に伴う什器の購入

新たに本庁舎1階戸籍住民課にマイナンバーカード交付窓口を設置するにあたり、執務環境の整備に必要な什器を購入した。

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
15 コミュニティ活動の支援		31,211,000 円	30,625,156 円
内訳	町の功労者表彰	427,000	402,998
	二十歳のつどい	11,110,000	11,015,218
	コミュニティ活性化事業支援	19,074,000	18,606,940
	地域ネットワーク強化事業	600,000	600,000

1 施策の成果

(1) 町の功労者表彰

地域において永年にわたり指導的役割を果たした方及び区民生活の向上に尽力をいただいた方に対し、感謝状を贈呈した。

被贈呈団体数 1団体 被贈呈者数 172人

(2) 二十歳のつどい

板橋区と町会連合会各支部及び青少年健全育成各地区委員会の共催で、区内18会場にて実施し、フोटスポットの設置や区内施設の無料入館券が添付されたメッセージカードで新成人を祝福した。

参加者数 2,683人 参加率 48.2%

(3) コミュニティ活性化事業支援

① 地域住民の連帯意識の醸成と地域文化の振興を図るため、地区まつり等の地域行事を自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 18地区 参加者 117,300人

② 区民の体力向上と地域住民相互の親睦・連帯感の高揚を図るため、運動会等のコミュニティ活性化事業を自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 14地区 参加者 9,427人

③ 地域センター利用者と地域住民との交流及び親睦を目的とした地域センターまつりを自主的に実施する団体に対し支援した。

実施地区 5地区 参加者 2,620人

④ コミュニティ活動の充実・強化を図るため、備品や集会施設の整備等を行う団体に対し支援した。

実施地区 1地区 子ども神輿本体の修理等

(4) 地域ネットワーク強化事業

地域の多様な団体が従来の枠組みを超えた広範囲なネットワークを構築し、地域コミュニティの活性化や地域課題に対して実施する活動・事業に支援した。

実施団体 2団体

2 施策の現況

(1) 町の功労者表彰

4年度	5年度	6年度
0団体、239人	1団体、183人	1団体、172人

(2) 二十歳のつどい

	4年度	5年度	6年度
参 加 者	2,629 人	2,602 人	2,683 人
参 加 率	52.1 %	50.5 %	48.2 %

※令和4年度より「成人の日のつどい」から「二十歳のつどい」に名称変更

(3) コミュニティ活性化事業支援

	4年度	5年度	6年度
地 区 ま つ り	8 地区 28,719 人	18 地区 118,100 人	18 地区 117,300 人
地区運動会等	5 地区 1,554 人	10 地区 6,900 人	14 地区 9,427 人
地 域 セ ン タ ー ま つ り	3 地区 1,146 人	4 地区 1,900 人	5 地区 2,620 人
地 域 交 流 事 業	1 地区 法被等購入、 神輿装飾品の整備	1 地区 神輿の本体及び銚 等の修理等	1 地区 子ども神輿本体の修 理等

※ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び雨天のため、計25事業が中止

※ 令和5年度は、雨天や工事、事業見直しのため、計7事業が中止

(4) 地域ネットワーク強化事業

4年度	5年度	6年度
1団体	2団体	2団体

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
16 ボランティア・NPOとの協働の推進		32,861,000 円	32,842,500 円
内	ボランティア・NPO活動推進	31,756,000	31,737,500
訳	コミュニティ組織推進	1,105,000	1,105,000

1 施策の成果

(1) ボランティア・NPO活動推進

① 板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業調査

板橋区と社会貢献活動団体(NPO法人・非営利活動を行う任意団体)との協働状況について調査を実施した。

ア 協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

協働事業数	132 (46)
協働団体数	492 (44)
延べ協働団体数	577 (84)

イ 協働形態内訳 ※1事業で複数の協働形態をとる場合あり

共催	18 事業	委託	19 事業
実行委員会・協議会	5	情報提供・交換	1
事業協力	68	その他(補助金等)	23

② 「いたばし総合ボランティアセンター」運営への参画

区民、NPO法人、板橋区社会福祉協議会、板橋区の4者協働で設置した中間支援組織「いたばし総合ボランティアセンター」の運営への参画(平成18年4月開設)

ア 役員会及び運営委員会への参画

イ ボランティア・NPO活動活性化事業の委託

③ ボランティア・NPO活動公募事業補助金

ボランティアやNPO法人が区内又は区民を対象に実施する、ボランティア・NPO活動の参加を啓発する事業等に対し、いたばしボランティア基金を活用し、経費の一部を補助した。

支援事業数:3事業

(2) コミュニティ組織推進

コミュニティ活動を総合的に推進していくため、町会連合会が作成する町会加入パンフレットや町会・自治会のホームページ作成に対して助成を行った。

2 施策の現況

(1) ボランティア・NPO活動推進

板橋区と社会貢献活動団体等との協働事業数及び団体数 ※()内はうちNPO法人

	4年度	5年度	6年度
協働事業数	120 (41)	116 (41)	132 (46)
協働団体数	427 (36)	337 (39)	492 (44)
延べ協働団体数	501 (68)	425 (76)	577 (84)

(2) コミュニティ組織推進の状況

	4年度	5年度	6年度
研修・講演会等	町連本部	町連本部	町連本部
加入パンフレット助成	町連本部	—	町連本部
ホームページ助成	6町会	4町会	1町会

※ 令和5年度の加入パンフレット助成は、隔年作成のため非該当

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
17 コ ン ビ ニ で の 証 明 書 発 行	43,804,000 円	41,091,879 円

1 施策の成果

コンビニエンスストアでの証明書発行

マイナンバー制度を利用し、区民への利便性の向上と窓口での証明書発行における混雑の緩和を図るため、マイナンバーカードでの「住民票の写し」「印鑑登録証明書」「住民税証明書」の発行を平成28年1月より全国コンビニエンスストアで開始した。

また、板橋区を本籍とする者に対し、令和2年1月より「戸籍全部事項証明書」「戸籍個人事項証明書」「戸籍の附票の写し」についても取得できるよう拡大した。

2 施策の現況

証明書発行件数

	4年度	5年度	6年度
住 民 票 の 写 し	88,378 件	121,108 件	130,878 件
印 鑑 登 録 証 明 書	45,626 件	58,675 件	63,226 件
住 民 税 証 明 書	21,273 件	27,087 件	33,635 件
戸 籍 全 部 事 項 証 明 書	13,002 件	21,405 件	19,925 件
戸 籍 個 人 事 項 証 明 書	4,265 件	5,362 件	5,337 件
戸 籍 の 附 票 の 写 し	943 件	1,359 件	1,398 件
計	173,487 件	234,996 件	254,399 件

(総 務 費)

事 業 名	予 算 規 模	決 算 規 模
18 個 人 番 号 カ ー ド 発 行	266,307,000 円	266,255,773 円

1 施策の成果

(1) 健康保険証連携、公金受取口座登録手続支援窓口の設置

健康保険証連携、公金受取口座登録手続は、スマートフォンやパソコンなどを用いて設定する必要があるため、引き続き本庁舎南館2階に専用窓口を設置し、申込及び登録に関する手続全般の支援を行った。加えて、赤塚支所でも常設で窓口を設けて支援を行った。

(2) 個人番号カード出張申請受付、申請サポート実施によるマイナンバーカード申請勧奨

個人番号カードの普及を促進するため、区民まつりに赴き、個人番号カードの出張申請受付を行った。また、区内18か所の地域センターで、顔写真の撮影や申請書の記入補助等の申請サポートを常時実施している。

(3) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨

広報いたばし・ホームページ・庁舎内のデジタルサイネージをはじめ、リーフレットの配布などを通して、区民への周知を行った。

また、マイナンバーカード申請機能付証明写真機を本庁舎1階ほか区民事務所5カ所に設置し、申請を促進した。

2 施策の現況

(1) 個人番号カードの申請・交付

	4年度	5年度	6年度
個人番号カード申請件数	132,591 件	35,364 件	62,446 件
個人番号カード交付件数	89,491 件	72,132 件	51,683 件
個人番号カード累計交付率	63.6 %	76.1 %	84.5 %

(2) マイナポイント等設定支援件数 ※令和2年2月1日設置

	4年度	5年度	6年度
受 付 件 数	62,002 件	20,922 件	8,222 件

(3) 個人番号カード出張申請受付・交付件数

	4年度	5年度	6年度
申請件数	申請時来庁方式	122 件	1 件
	交付時来庁方式	44 件	108 件
交付件数	個人番号カード交付件数	161 件	87 件

(4) コンビニ交付及びマイナンバーカード申請勧奨リーフレット ※令和2年7月配布開始

	4年度	5年度	6年度
勧 奨 リ ー フ レ ッ ト	30,000 枚	30,000 枚	30,000 枚

(5) マイナンバーカード申請機能付証明写真機における個人番号カード申請件数

	4年度	5年度	6年度
個人番号カード申請件数	902 件	254 件	574 件

(土 木 費)

事業名	予算規模	決算規模
19 建築関連証明書発行事務等のデジタル化事業	15,530,000 円	15,016,316 円

1 施策の成果

利用者へのサービス向上と職員の業務効率化を図るため、建築情報案内システムを構築し、建築計画概要書、記載事項証明書、用途地域・都市計画情報をデジタル化することで、窓口タッチパネル端末の操作による閲覧・自動発行が一部可能となった。

令和6年度は記載事項証明書の発行対象範囲が拡充され、建築物・工作物は昭和41年度以降、昇降機は平成9年度以降の確認申請分までが建築情報案内システムに搭載されたことにより、サービスの充実に繋がった。

2 施策の現況

建築情報案内システム搭載一覧

		令和5年度	令和6年度
建築計画概要書(建築物のみ)		平成9年度～	平成9年度～
記載事項証明書	建築物・工作物	平成元年度～	昭和41年度～
	昇降機	-	平成9年度～
用途地域・都市計画情報		区内全域	区内全域

※令和7年度以降も発行対象を順次拡充予定。

6 いたばしNo.1実現プラン2025改訂版「重点戦略」一覧

※【再掲】とした事業は重点戦略の合計金額では重複計上していない。
 ※区分に実印がついているものは実施計画事業決算を計上している。
 ※表中の決算額は一般会計の決算額で、下段の()内は特別会計決算額を計上している。

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
重点戦略				23,115,416 (235,887)
①SDGs戦略				14,830,652 (100,222)
バージョンアップ1:「未来を担う人づくり」にチャレンジ!				10,073,167 (5,995)
	職員の能力開発・キャリア形成のための各種支援	自己啓発助成、職員意識調査の実施	総務部	2,029
	ダイバーシティ&インクルージョン実現のための理解促進事業	ダイバーシティ&インクルージョン実現のための理解促進事業	総務部	435
	出産・子育て応援事業	妊婦面接、育児パッケージ配付、出産・子育て応援ギフト配付、伴走型妊婦訪問	健康生きがい部	412,148
	バースデーサポート事業	ギフトの配付、子育て支援の情報提供、相談支援の実施	健康生きがい部	186,831
	産後ケア事業の充実	宿泊型・訪問型産後ケア事業の見直し・充実、通所型産後ケア事業の開始	健康生きがい部	74,582
	妊婦歯科健診の委託	近隣の歯科医院における個別歯科健診受診の開始	健康生きがい部	6,618
	おたふくかぜ任意接種(2回目)助成事業	おたふくかぜ任意接種(2回目)助成	健康生きがい部	9,519
	子どもの食・居場所支援事業	子ども食堂運営経費助成、子ども食堂食材提供事業、街かどフードパントリー運営等	福祉部	58,910
	社会参加推進事業(ひきこもり支援・就労支援及び就労準備支援)の拡充	板橋ジョブトレーニングセンター受入体制の拡充、ひきこもりピアサポーター配置、ひきこもり求人・社会参加の場開拓、就労支援管理者の委託化	福祉部	26,754
	子ども・障がい者・高齢者の電話相談、虐待通告・通報受付業務	子ども・障がい者・高齢者の電話相談、虐待通告・通報受付業務	子ども家庭部 福祉部 健康生きがい部	25,146 (5,995)
	子ども家庭総合支援事業の推進	子ども家庭支援事業、児童相談所事業、一時保護所運営等	子ども家庭部	2,461,727
	社会的養護経験者(ケアリーバー)応援プロジェクト	経済的支援、相談支援	子ども家庭部	17,953
	ヤングケアラー支援体制の強化	ヤングケアラー・アドバイザー設置、普及啓発動画・チラシ作成	子ども家庭部	8,304
	子育てサポート事業の拡充	既存の子育てサポート事業の見直し・拡充、産後ドゥーラ事業及び育児支援ヘルパー派遣事業の開始	子ども家庭部	185,756
	多様な他者との関わりの機会の創出事業	未就園児の預かり	教育委員会 子ども家庭部	158,401
	区立小・中学校、幼稚園、保育園、あいキッズにおける医療的ケア児の受入	医療的ケアを行う看護師の配置等体制整備、公立保育園における医療的ケア児の受け入れ拡大	教育委員会 子ども家庭部	45,299

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
	幼児教育・保育の無償化	幼稚園就園奨励、認可外保育施設等利用給付	教育委員会 子ども家庭部	1,032,818
	就学前教育・保育施設整備補助金	認定こども園整備費補助	教育委員会 子ども家庭部	194,729
	GIGAスクール構想の推進	高速大容量通信ネットワークの管理・運用、一人一台パソコンの管理・運用、GIGAスクール推進支援員の配置	教育委員会	1,483,744
	いたばしインクルーシブ教育システムの充実	特別支援アドバイザー派遣事業の拡充、個別的知能検査事業の拡充等	教育委員会	6,554
実	給食用設備・備品の更新等	設備改修、備品更新	教育委員会	110,578
実	魅力ある学校づくりの推進	志村小・志村四中及び上板一中改築実施設計、上板一中解体工事及び改築工事、板四小増築基本設計 等	教育委員会	1,433,954
実	区立学校におけるユニバーサルデザインの推進	学校施設のユニバーサルデザイン化	教育委員会	96,070
	学校給食費無償化	学校給食費の無償化及び学校給食費相当額の補助	教育委員会	1,530,907
	区立幼稚園の3歳児保育及び預かり保育	区立幼稚園の3歳児保育及び預かり保育の実施	教育委員会	45,384
	板橋区コミュニティ・スクールの推進	コミュニティ・スクールの運営	教育委員会	3,094
	外国人児童・生徒への日本語学習初期支援	外国籍児童生徒等に対する日本語学習初期支援事業	教育委員会	8,393
	学校における居場所づくりと学校の支援体制強化	スクールカウンセラーの配置、学校における居場所推進事業、スクールソーシャルワーカーの学校配置	教育委員会	130,217
	部活動地域移行・地域連携推進事業	いたばし地域クラブの本格実施、地域移行シンポジウムの開催、中学校部活動指導員の配置	教育委員会	53,109
	スクール・サポート・スタッフの配置	スクール・サポート・スタッフの全校配置	教育委員会	184,402
	学校マネジメント強化モデル事業	副校長補佐の継続配置	教育委員会	77,115
	いたばし未来子ども大学の開校	大学教授や専門家等による講義・体験活動の実施	教育委員会	320
	図書資料返却ポスト増設	坂下・志村三丁目地域及び中丸町・南町への返却ポスト設置	教育委員会	1,367
バージョンアップ2:「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！				426,231 (94,227)
実	SDGsローカライズプロジェクトの推進	プラットフォーム及びポータルサイトの構築・運用、「いたばしさんぽ」普及啓発	政策経営部	22,130
	SDGs/ESG経営推進プロジェクト	区内中小企業に対するSDGs/ESG経営計画の策定及び実施の支援	産業経済部	6,039
	新産業参入支援事業の拡充(エネルギー関連分野)	開発チャレンジ補助金、専門展示会出展	産業経済部	4,287
	板橋SDGsマルシェ及び「エシカル消費啓発事業」の開催	板橋SDGsマルシェ及び「エシカル消費啓発事業」の開催	産業経済部	4,271

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
	にぎわいのあるまちづくり事業	商店会・商店街等事業補助	産業経済部	84,401
	若手人材確保支援事業	大学等と連携した企業交流会・合同企業説明会、区内中小企業に対する若手人材採用支援	産業経済部	15,290
	人材育成(リスクリング・リカレント)支援助成事業	区内中小企業に対する人材育成経費助成	産業経済部	2,695
	生産性向上に資する設備導入助成事業	生産性向上設備導入助成	産業経済部	54,522
実	農業の継承支援と農に触れる環境の充実	農のサポーター新規登録、収穫体験事業の拡充、学校給食食材提供拡充	産業経済部	3,834
	がん患者アピアランスケア支援事業	ウィッグ等購入費助成	健康生きがい部	5,041
実	地域密着型サービスの整備促進	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護	健康生きがい部	149,288
	生活支援体制整備事業	支え合い会議年175回開催	健康生きがい部	(67,505)
	療養相談室	在宅療養に関する相談及び医療・介護資源の紹介	健康生きがい部	19,716 (11,223)
	一般介護予防事業	介護予防把握事業、地域リハビリテーション活動支援事業、リハビリテーション専門職による住民主体型介護予防事業	健康生きがい部	(10,965)
	見守り体制の拡充	「ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿」作成活用、高齢者見守り調査、高齢者見守りキーホルダー事業、地域見守り活動支援研修	健康生きがい部	6,851
実	シニア世代活動支援プロジェクトの推進	フレイル予防事業、絵本読み聞かせ講座、WORK'S高島平運営等	健康生きがい部	6,790
	認知症初期集中支援事業	認知症初期集中支援チーム員会議等	健康生きがい部	(3,770)
	多職種による会議・研修	多職種の円滑なネットワークづくりのための会議・研修の支援	健康生きがい部	129 (48)
	認知症サポーター活動支援	認知症サポーターステップアップ講座・認知症サポーターのひろば等	健康生きがい部	(45)
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	健康課題に対する個別支援(生活習慣病重症化予防・[新]低栄養重症化予防)、通いの場等における健康相談・講座(健康教育)	健康生きがい部	12,096
	介護職員実務者研修受講料助成事業	介護職員実務者研修受講料助成	健康生きがい部	2,319
	住民主体の訪問型サービス(訪問B)	住民主体の訪問型サービス事業実施団体の支援(補助金交付、研修会実施)	健康生きがい部	(671)
	板橋区高齢者補聴器購入費助成事業	高齢者補聴器購入費助成の要件一部緩和・助成額拡大	健康生きがい部	9,317
	手話言語普及啓発	小・中学校出前講座拡大、普及啓発パンフレット作成	福祉部	1,306
	地域福祉コーディネーターモデル配置	地域の実態把握、個別相談、支援機関調整、地域づくりに向けた支援等	福祉部	15,909
	介護者不在等障がい者緊急一時支援事業	協定施設等における障がい者の緊急一時支援	福祉部	0

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
バージョンアップ3:「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ!				4,331,254
実	かわまちづくりの推進	新河岸陸上競技場と荒川堤防を結ぶ避難通路の整備、かわまちづくり基本計画策定	危機管理部 土木部	90,523
	避難行動要支援者個別避難計画の作成・運用	個別避難計画の作成・更新	健康生きがい部 福祉部	816
	区民防災予防・応急・復旧対策充実事業	災害物資拠点整備及び防災備蓄物資管理体制の見直し、地区別防災マニュアルの改定等	危機管理部	59,540
	東京都・板橋区合同総合防災訓練の実施	合同総合防災訓練の実施	危機管理部	26,521
	ユニバーサルスポーツ体験会の開催	ユニバーサルスポーツ体験会の開催	区民文化部	4,795
	災害医療体制の充実	災害時医療提供体制の充実	健康生きがい部	4,670
	ゼロカーボンシティ関係事業	再エネ100%電力の計画導入、再エネ100%電力を利用した電気自動車の導入、いたばし環境アクションポイント事業の拡充、区施設へのウォーターサーバーの設置拡大、「食」による地産地消でゼロカーボンいたばし2050アクション	資源環境部 総務部 教育委員会	445,988
実	プラスチックごみ再資源化の推進	中間処理委託、再商品化委託、収集運搬、集積所整備関連消耗品等	資源環境部	838,971
	公衆喫煙所維持管理経費助成事業	公衆喫煙所維持管理経費助成	資源環境部	600
	いたばしみんなの食べきりチャレンジ運動	いたばしみんなの食べきりチャレンジ運動の実施	資源環境部	204
実	建築物耐震化促進事業	非木造建築物・木造住宅各種助成	都市整備部	352,279
実	鉄道駅可動式ホーム柵整備促進	東武東上線東武練馬駅、下赤塚駅、成増駅における可動式ホーム柵整備費補助	都市整備部	123,332
	老朽建築物等計画策定支援委託事業	老朽建築物等計画策定に係る実態調査	都市整備部	23,023
実	大谷ロー丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進	主要生活道路整備、建替え助成	まちづくり推進室	98,557
	密集地域整備方針検討基礎調査業務委託	密集地域整備方針検討基礎調査の実施	まちづくり推進室	7,260
実	区道の補修	維持・補修工事	土木部	1,211,804
実	橋りょう長寿命化の推進	塗装、橋面防水、耐震補強等、橋りょう長寿命化修繕計画更新	土木部	335,642
実	無電柱化の促進	支障移設、修正設計	土木部	75,624
	排水機所の改修	三園二丁目仮排水機所改修工事	土木部	17,735
実	自転車通行空間の整備	自転車通行空間整備工事	土木部	97,350
	グリーンプラン推進	緑と公園の推進会議、緑の基本計画改定、緑地・樹木の実態調査	土木部	42,619
	路面下空洞調査	路面下空洞調査の実施	土木部	9,408
	都市計画道路補助第234号線の事業化検討	都市計画道路補助第234号線の事業化検討調査	土木部	10,758
実	区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進	区内小中学校のLED整備	教育委員会	453,235

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
②デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略				4,055,600 (2,985)
バージョンアップ1:「未来を担う人づくり」にチャレンジ!				1,899,276
	自治体DX推進体制の整備	CIO補佐・情報システムアドバイザー、DX人材育成業務	政策経営部	58,245
	AI-OCRを活用した区役所窓口業務サービス向上	AI-OCRの活用	政策経営部	3,160
	テレワーク環境の運用	テレワーク環境の運用	政策経営部	13,192
	RPAの活用	RPAの活用	政策経営部	6,248
	Web会議システムの運用	Web会議システムの運用	政策経営部	6,093
	会議録作成支援システムの活用	会議録作成支援システムの活用	政策経営部	1,056
	個人番号カード交付関連事務	個人番号カード交付事業等	区民文化部	296,844
	【再掲】GIGAスクール構想の推進	高速大容量通信ネットワークの管理・運用、一人一台パソコンの管理・運用、GIGAスクール推進支援員の配置	教育委員会	1,483,744
	電子図書館の推進	電子図書館サービス及び音楽配信型サービスの運用	教育委員会	18,195
	放課後対策事業あいキッズ入退室システムの機能拡充	あいキッズ入退室システムの管理・運用	教育委員会	12,499
バージョンアップ2:「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ!				1,465,778 (2,985)
	キャッシュレス決済の拡充によるDXの推進	窓口における手数料のキャッシュレス決済の拡大	政策経営部 総務部 区民文化部	1,495
実	オンライン申請の拡大	25手続き拡大	政策経営部	6
	区税・各種保険料等の公金オンライン収納	クレジットカード及び電子マネー収納	会計管理室 健康生きがい部	3,897 (2,985)
	書かない窓口の運用	「書かない窓口」運用	区民文化部	2,957
	キャッシュレス決済推進事業	「いたばしPay」の推進及び事業者支援	産業経済部	1,389,268
	デジタル環境構築補助金	区内中小企業に対するDX推進	産業経済部	33,999
	産業情報ガイドブックのDX化	産業情報ガイドブック「やるね板橋」のDX化	産業経済部	7,150
	いたばし健康ポイント制度	いたばしPayを活用した健康ポイント事業	健康生きがい部	10,505
	敬老入浴事業のデジタル化	敬老入浴事業のデジタル化	健康生きがい部	16,501
バージョンアップ3:「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ!				690,546
	全庁LAN環境の運用	全庁LANシステムの運用	政策経営部	502,555
	オフィス改革の推進	本庁舎南館等における全庁LAN無線化、戸籍住民課におけるフリーアドレス・AI検索サービス導入による窓口業務のスマート化	政策経営部 区民文化部	54,844

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
	各種広報ツールの活用	ホームページ及びSNSなどの各種広報ツールの運用	政策経営部	10,604
	LINEを活用した情報窓口の整備	板橋区公式LINEの活用促進	政策経営部	1,188
	携帯キャリア端末GPS統計データの活用	GPSデータ分析ツールの活用促進	政策経営部	2,640
	シニアのスマートフォン個別相談会	ふれあい館においてスマートフォン相談の実施	健康生きがい部	27,304
	意思疎通支援事業	コミュニケーション支援機器の導入	福祉部	4,224
	先端デジタル技術を用いたまちづくり事業	高齢者対応型スマート東京推進プロジェクトの実施	都市整備部	75,769
	3D延焼シミュレーションの活用	延焼シミュレーション作成	都市整備部	11,418
③ブランド戦略				5,735,038 (132,680)
バージョンアップ1:「未来を担う人づくり」にチャレンジ!				372,617
実	絵本のまち板橋の推進	絵本のまちひろば拡大開催、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟に向けた取組	政策経営部	34,738
実	【再掲】SDGsローカライズプロジェクトの推進	プラットフォーム及びポータルサイトの構築・運用、「いたばしさんぽ」普及啓発	政策経営部	22,130
	板橋学校の運営	公文書館の文書、写真、古地図等を活用し地域の歴史を学ぶ「板橋学校」の運営	総務部	83
	児童館における「アーティストバンクいたばし」連携事業	区立児童館で音楽・絵本・工作等の実施	子ども家庭部	423
	「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【文化・芸術に係る推進事業】	ボローニャ国際絵本原画展、クリエイターを招いたワークショップ開催	区民文化部	16,190
	美術館特別展示	美術館特別展示【レオ・レオーニと仲間たち展】の実施	区民文化部	18,224
	バーリントン市姉妹都市提携35周年記念事業	バーリントン市姉妹都市提携35周年記念事業	区民文化部 区議会事務局	20,286
	ペナン植物園交流30周年記念事業	熱帯環境植物館・ペナン植物園友好提携30周年記念事業	区民文化部 資源環境部 区議会事務局	10,795
	「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【保健・衛生、子育て世帯向け推進事業】	絵本の編集及び印刷用データの作成、こどもわくわくフェスタ	健康生きがい部 子ども家庭部	4,971
実	板橋公園の再整備	公園整備基本設計等	土木部	77,414
	魅力ある公園づくりの推進	こども動物園の管理・運営、魅力発信のための記録動画作成等	土木部	134,167
	高島平プロムナード再整備	高島平緑地構想策定検討	土木部	20,196
	「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【すべての世代に向けた推進事業】	編集者や翻訳者による国内外の絵本紹介、サラボルサ児童図書館連携事業、ボローニャ・ブックフェアinいたばし、いたばし国際絵本翻訳大賞、各種イベント開催、「いたばしの昔ばなし」絵本化事業	教育委員会	13,000

区分	事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
バージョンアップ2:「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ!				323,003
	スポーツフェスティバルin板橋	スポーツマッチングテスト&スポーツフェスティバルの開催	区民文化部	3,914
	東京2020大会レガシー事業	オリンピック教室、バレーボール教室等	区民文化部	855
	イベントによる魅力発信6事業	板橋区民まつり・いたばし花火大会・板橋Cityマラソン・農業まつり・区民文化祭・区民体育大会	区民文化部 産業経済部	205,127
実	産業集積の維持・発展の促進	地域共生推進助成事業、企業誘致促進事業	産業経済部	18,428
	「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【産業に係る推進事業】	印刷製本企業との連携による展示等	産業経済部	2,646
	「板橋のいっぴん」リニューアル事業	板橋のいっぴんのプロモーション・販路拡大	産業経済部	11,499
	板橋ブランド戦略事業	板橋オプトフォーラムの開催	産業経済部	2,851
	渋沢栄一関連事業	渋沢栄一顕彰事業の推進	産業経済部	3,106
	BtoC関連専門展示会への板橋区ブースの出展	ギフト・ショー出展	産業経済部	4,862
	いたばし産業見本市の拡充	いたばし産業見本市の拡充	産業経済部	31,593
実	近代化遺産としての史跡公園整備	史跡公園整備計画策定、産業等展示事業	教育委員会 産業経済部 土木部	38,122
バージョンアップ3:「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ!				5,039,418 (132,680)
	都市づくりビジョン改定業務	都市づくりビジョンの改定業務	都市整備部	19,059
実	上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室	1,862,323
実	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室 産業経済部	829,889
実	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	再開発事業の促進	まちづくり推進室 政策経営部	2,173,631
実	高島平地域まちづくり事業の推進	都市計画変更等手続き、交流核形成まちづくりプランの策定	まちづくり推進室	154,516
実	東武東上線立体化促進	大山駅付近の立体化及び駅前広場の用地取得等	まちづくり推進室 都市整備部	(132,680)

物価高騰対応主要事業一覧

合計金額 11,877,859 千円

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
1 生活・暮らしへの支援				6,897,154
	子どもの食・居場所支援事業	子ども食堂運営経費助成、子ども食堂食材提供事業、街かどフードパントリー運営等	福祉部	58,910
	自動車燃料費助成	自動車燃料費助成券の増額	福祉部	37,785
※	いたばし生活支援臨時給付金給付事業	低所得世帯等への負担軽減を図るため、「いたばし生活支援臨時給付金」を支給	福祉部	6,800,459
2 産業・事業者への支援				2,791,085
※	福祉施設等物価高騰対策支援金	介護施設(入所型、通所型)、障がい者施設(入所型、通所型)、保育施設及び私立幼稚園を運営する事業者における物価高騰の負担軽減を目的とした支援金の支給	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部 教育委員会	723,929
※	公衆浴場支援	区内の公衆浴場に燃料費等の一部を助成	産業経済部	43,191
	キャッシュレス決済推進事業	デジタル地域通貨「いたばしPay」を活用した区民生活及び区内事業者支援	産業経済部	1,389,268
	プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券発行による区民生活及び区内事業者支援	産業経済部	292,264
	産業融資利子補給 信用保証料補助	経営安定化特別融資の継続	産業経済部	297,639
	経営相談等	中小企業診断士による資金繰りや経営に関する無料相談・融資受付	産業経済部	10,989
	(公財)板橋区産業振興公社助成経費	伴走型支援等による事業の持続化支援	産業経済部	33,805
3 子育て・教育活動への支援				2,189,620
	出産・子育て応援事業 バースデーサポート事業	出産・育児等の伴走型相談支援の充実及び妊婦・子育て家庭への経済的支援の一体的な実施	健康生きがい部	598,979
	就学費援助	就学援助の支給品目のうち「学校給食費」等の支給単価を増額	教育委員会	56,081
	学校給食費無償化	学校給食費の無償化及び学校給食費相当額の補助	教育委員会	1,530,907
	あいキッズ事業	補食費の一部を公費負担	教育委員会	3,653

○事務事業名及び事業内容に※印がついているものは「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」充当事業

あ行

いじめ問題対策	58
板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	269
板橋区子ども発達支援センター運営	129
板橋区コミュニティ・スクール	92
板橋区産業振興公社の運営	197
板橋区土地開発公社の運営	300
板橋区文化・国際交流財団の運営	167
板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	94
いたばし生活支援臨時給付金給付事業	113
板橋ブランド戦略事業	191
いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2030	168
いのちを支える地域づくり	162
医療サービスの充実	151
医療費助成	20
植村記念財団の運営	175
栄養と健康事業	145
エコポリスセンターの運営	220
絵本館事業運営等	100
絵本のまち板橋・SDGs推進	302
大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	270
おとしより保健福祉センター運営	137
オンライン申請の拡大	293

か行

介護施設向け板橋区簡易型BCPモデル策定 支援事業	135
介護に関する入門的研修及び就労相談会事 業	134
介護保険施設の整備	136
介護保険制度の推進	133
街灯の更新	286
学習機会の拡充と内容の充実	86
各種手当支給	121
河川等維持管理	287
学校給食の充実	47
学校給食費の無償化	48
学校支援人材の配置	52
学校施設開放	95
学校適応推進	63
学校用務業務	50
家庭・学校・地域の教育力向上	90

上板橋駅南口駅前地区再開発	268
かわまちづくりの推進	288
がん患者アピアランスケア支援事業	154
環境管理・監査システム	214
環境に配慮した意識の醸成	212
環境保全・公害対策の推進	219
観光イベント	204
観光振興等	202
GIGAスクール構想の実現	69
危機管理対策・災害対策	245
企業活性化センターの運営	206
基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	60
基本計画策定	301
キャッシュレス決済推進事業	200
休日調剤薬局開局事業	253
教育ICT化推進	68
教育科学館の運営	96
教育支援の充実	71
行政評価	289
郷土資料館の運営	183
業務改善ツールの導入等	290
橋りょう長寿命化の推進	284
近代化遺産としての史跡公園整備	182
区営住宅改築	276
グリーンプラン推進	239
区立学校適正配置推進	53
区立幼稚園運営	78
結核患者医療費公費負担	250
結核健康診断	251
健康診査	155
健康づくり活動の推進	146
健康づくり協力店	144
健康づくり21事業	147
建築関連証明書発行事務等のデジタル化事 業	317
公害健康被害対策	158
公共交通の整備	272
工場等公害防止	218
交通安全啓発	277
校務支援システムの運用	55
公立保育所民営化	27
高齢者に対する援助	131

高齢者の社会参加促進	140
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	142
国際交流事業	166
こころのケアの充実	160
個人番号カード発行	316
子育て在宅支援の推進	19
子育て支援事業の推進	12
骨髄移植ドナー等支援	153
子ども・子育て支援新制度の推進	25
ごみ発生抑制の普及啓発・指導	222
コミュニティ活動の支援	311
コンビニでの証明書発行	315

さ行

災害医療連携推進事業	252
在宅ケアサービスの充実	122
在宅人工呼吸器使用者非常用電源装置給付事業	254
産業活性化戦略	184
産業支援	193
資源循環協働推進	224
資源の収集・再資源化	230
自転車活用推進	280
自転車駐車対策	278
児童館事業運営等	17
児童相談所運営	38
し尿・動物死体収集	232
社会的養護経験者支援	24
就学援助	75
就職活動サポート事業	195
住宅管理	275
住宅対策・居住支援	274
就労援助・就業相談	141
障がい者就労援助事業	118
障がい者の社会参加機会拡大	117
障がい福祉施策の推進	127
小・中学校各種検診	77
小・中学校施設改修等	73
商店街振興及び環境配慮型商店街支援	189
小児慢性特定疾病医療費助成	255
消費者センターの運営等	205
情報公開・個人情報保護審議会等運営	306

情報公開の推進	295
職員育成の充実	304
女性健康支援センターの運営	152
自立支援給付等	123
私立保育所保育・運営充実助成	31
私立幼稚園等就園奨励	80
心身障がい者(児)に対する援助	120
心身障がい者の社会参加促進	115
新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	85
水害対策	285
水質等保全	213
スポーツ大会レクリエーション活動	171
スポーツプロモーション	173
スマートフォン個別相談会	143
生活安全推進	240
生活困窮者自立支援	110
生活保護世帯援護・受給者自立支援	138
青少年健全育成	88
清掃事業の推進	229
先端デジタル技術を用いたまちづくり事業	266
総合行政情報システムの構築	297

た行

耐震助成	259
高島平地域まちづくり推進	271
男女参画推進啓発・普及	307
男女社会参画の推進	309
地域型保育事業	34
地域生活支援事業	125
地域地区管理	264
地域の支えあいによる福祉サービスの推進	119
地域福祉の推進	106
地域・保健・医療・福祉機関の連携強化	150
地球温暖化防止	216
中国残留邦人等・特別永住者支援	108
中小企業活性化支援	190
庁舎維持管理	310
通学路の安心・安全	51
定期利用保育事業	5
適切な管理による魅力ある公園づくり	234
電子図書館の推進	105
道路関連整備	283

道路新設	282
道路整備	281
読書活動の充実	98
特別支援教育の推進	66
都市型農業の推進	207
都市景観の向上	263
都市づくりビジョン改定業務	265
都市防災	256

な行

にぎわいのあるまちづくり事業	187
日本語学習初期支援	65
入学予定校変更希望制	54
認可保育所の一時保育の実施	30
認証保育所運営等助成	3
認証保育所保育料等負担軽減	7
認定こども園運営等助成	32
熱帯環境植物館の運営	221
農園運営対策	211
農業の継承支援と農にふれる環境の充実	209

は行

バーリントン市姉妹都市提携35周年記念事業	169
母親及び両親学級等の充実	46
非課税等高齢世帯エアコン購入費助成事業	132
ひきこもり支援事業	112
美術館の運営	178
ひとり親家庭に対する総合支援	21
病児・病後児保育事業	2
風しん対策事業	246
部活動地域移行推進	56
福祉資金の貸付	109
物価高騰対策事業	201
ふるさと納税制度を活用した資金調達	294
ブロック塀等撤去助成経費	261
文化財教育・普及	180
文化財保護管理	181
文化事業運営	164
平和都市宣言記念事業	163
ペナン植物園との友好提携に関する共同	170
声明30周年記念事業	
防災支援	244

防災センター	242
防災対策	243
母子保健サービスの充実	40
ボランティア・NPOとの協働の推進	313

ま行

緑の保全	233
民間保育所整備費助成	36
無電柱化促進	267
木密地域不燃化特区	258

や行

ヤングケアラー支援	26
ユニバーサルデザイン推進	262
要支援児保育	11
予防接種	247

ら行

リサイクルプラザ運営	227
緑化啓発	238
緑化推進	237
老朽建築物等対策	260

令和 6 年度
主 要 施 策 の 成 果

令和 7 年 9 月

刊 行 物 番 号

R07-46

発 行 板橋区政策経営部財政課
(3 5 7 9) 2 0 3 0